

災害応急対応タイムスケジュール【風水害対策編】

【県の実施する項目】

この表はあくまでも災害対応の目安を示したものである。必ずしもこの時間通りに対応をしなければならないというわけではない。また災害の規模・発生時刻によりこの目安も変わることがあり得る。

県の実施する項目

No.	節 名	避難準備情報発表	避難勧告	避難指示	浸水・暴風雨による被害発生中	避難勧告等解除	解除後1日以内	解除後3日以内	事後1週間以内	事後1ヶ月以内	事後3ヶ月以内
1	災害直前活動	市町村等への気象情報の提供									
2	災害情報の収集・連絡活動	通信手段の確保 情報の収集									
3	非常参集職員の活動	災害対策本部設置 活動開始基準(気象情報等)による活動体制 第1即本部員会議の開催		市町村災害対策本部への職員 第2即本部員会議の開催	他県等への職員応援要請 関係機関の参集 現地本部の設置	他県等への職員応援要請		本部組織の見直し			
4	広域相互応援活動										
5	ヘリコプターの運用計画				市町村からのヘリコプター出動要請に伴う調整 現地偵察(要請ない場合を含む)						
6	自衛隊災害派遣活動				市町村からの要請に伴う自衛隊派遣要請						
7	救助・救急・医療活動				救護班・DMATの派遣要請 機動隊の出動(警察本部)				災害支援チーム・助産師の 派遣要請		
8	消防・水防活動	風水防本部の設置	雨量・水位情報の収集、市町村等への伝達		洪水等の被害情報収集 水防資器材の市町村への貸付						
9	災害時要援護者に対する応急活動			県立病院等における緊急受入の実施						応急仮設住宅の確保、優先入居	
10	緊急輸送活動			被害状況、復旧見込みの情報	緊急交通路の規制実施(警察) 緊急交通路の確保 留身機、積載の復旧措置(警察) 応急復旧工事の実施 緊急通行車両確保(消防、県) 緊急輸送手段、拠点の確保						
11	障害物の処理活動					障害物除去、集積					障害物の処分
12	避難収容活動	避難所指定済みの県立学校開設準備	県立学校避難所開設、受入	避難所に必要な資機材の調達、韓旋							
13	孤立地域対策活動				孤立状態の情報収集 市町村からの要請に伴う救助活動	物資等輸送路の確保					
14	食料品等の調達供給活動				市町村からの要請に基づき供給の要請	市町村からの要請に伴う食料品等の搬送					
15	飲料水の調達供給活動				被害状況の把握 市町村からの要請に基づき供給の要請	給水活動の実施					
16	生活必需品の調達供給活動				市町村からの要請に基づき供給の要請						
17	保健衛生、感染症予防活動				被災地、避難所への保健相談 精神科医師等の専門職員派遣	作業指導・食品衛生指導の実施 感染症予防対策の実施					
18	死体の捜索及び処置等の活動						遺体の捜索(県警本部)				
19	廃棄物の処理活動										
20	社会秩序の維持、物価安定等に関する活動					災害に便乗した犯罪の取締り(警察本部)		適正価格での販売を業界に要請	相談窓口の設置		
21	危険物施設等応急活動			立入禁止措置(警察本部) 施設等被災状況把握 周辺住民の避難誘導措置(警察本部)							
22	電気施設応急活動				停電地域の把握						
23	都市ガス施設応急活動				被災状況の把握	供給停止有無、範囲の把握					
24	上水道施設応急活動				被災状況の把握			仮復旧			本復旧
25	下水道施設等応急活動				被災状況の把握	排水機能の回復措置 応急簡易処理の実施		仮復旧			本復旧
26	通信・放送施設応急活動				被災状況の把握	重要通信の確保 警察連絡施設の確保(警察本部)					
27	鉄道施設応急活動				被災状況の把握						
28	災害広報活動	避難情報の収集・広報			被害情報の収集・広報 災害関連情報の収集・広報						
29	土砂災害等応急活動	ハザードの実施 土砂災害警戒情報の住民、市町村へ提供			被害状況の把握						対策工事の実施
30	建築物災害応急活動		県管理施設における避難誘導措置							市町村からの要請に伴う住宅・宅地危険度判定支援	復旧工事の実施
31	道路及び橋梁応急活動	ハザードの実施			被害状況の把握						復旧工事の実施
32	河川施設等応急活動	ハザードの実施			被害状況の把握	緊急輸送道路等の確保 緊急工事の実施					復旧工事の実施
33	災害の拡大防止と二次災害の防止活動	ハザードの実施			被害状況の把握	応急工事の実施					復旧工事の実施
34	ため池災害応急活動				被害状況の把握	応急工事の実施					復旧工事の支援
35	農林水産物災害応急活動				被害状況の把握						被害の拡大防止 病害虫の発生防止のための技術的指導 教育施設・設備の確保 学校給食の確保 児童、生徒等の健康管理
36	文書活動	児童、生徒の安全確保、避難誘導		学校施設被害状況の把握	応急工事の実施						仮設校舎の建設 教職員の確保

No.	節 名	避難準備情報発表	避難勧告	避難指示	浸水・暴風雨による被害発生中		避難勧告等解除	解除後1日以内	解除後3日以内	事後1週間以内	事後1ヶ月以内	事後3ヶ月以内
37	飼養動物の保護対策									飼養動物取り扱いに関する指導実施		
38	ボランティアの受入れ体制					ボランティア情報の発信		ボランティアニーズの把握 需給調整、活動支援				
39	義援物資及び義援金の受入れ体制								義援金の募集決定及び開始、口座開設 物資の受付の公表 希望する物資のリスト、募集機関公表		義援金配分委員会による配分	
40	災害救助法の適用				被害状況の把握	災害救助法による救助 適用手続き						
41	観光地の災害応急対策				被害状況の把握	観光ボランティアの派遣						

災害応急対応タイムスケジュール【風水害対策編】

〔市町村の実施する項目〕

この表はあくまでも災害対応の目安を示したものである。必ずしもこの時間通りに対応をしなければならないというわけではない。また災害の規模・発生時刻によりこの目安も変わることがある。

市町村の実施する項目

No.	節名	避難準備情報発表	避難勧告	避難指示	浸水・暴風雨による被害発生中	避難勧告等解除	解除後1日以内	解除後3日以内	事後1週間以内	事後1ヶ月以内	事後3ヶ月以内
1	災害直前活動	住民への避難準備情報の伝達 災害前兆情報の関係機関への周知	住民への避難勧告の伝達	住民への避難指示の伝達							
2	災害情報の収集・連絡活動	通信手段の確保 情報の収集									
3	非常参集機員の活動		災害対策本部設置		救助法適用に伴う救助事務						
4	広域相互応援活動										
5	ヘリコプターの運用計画				県へのヘリコプター出動要請						
6	自衛隊災害派遣活動				県への自衛隊派遣要請						
7	救助・救急・医療活動				現場への出動及び医療機関への搬送(消防機関)						
8	消防・水防活動	水防活動の実施			水災発生状況の把握 消火活動の実施 水防活動の実施						
9	災害時要援護者に対する応急活動	災害時要援護者への避難支援	避難場所での生活環境整備 別施設(福祉避難所)の確保	在宅訪問による支援	福祉避難所への移動支援 他市町村への応援要請						応急仮設住宅の確保、優先入居
10	緊急輸送活動				被害状況、復旧見込みの情報収集	避難所までの連絡道路の確保 応急復旧工事の実施					
11	障害物の処理活動					障害物除去、集積				障害物の処分	
12	避難収容活動	避難準備情報発表 避難所開設準備 福祉避難所開設準備	避難勧告発令 避難所開設、受入 避難者数、内訳の把握	避難指示発令							応急仮設住宅の確保
13	孤立地域対策活動				通信手段の確保	孤立状態の情報収集、報告 県への救出要請	物資等輸送路の確保				
14	食料品等の調達供給活動				食料供給の県への要請						
15	飲料水の調達供給活動				被害状況、断水地域の把握 ボトルウォーター供給の県への要請	給水活動の実施		復旧作業の実施			
16	生活必需品の調達供給活動				不足品の把握と県への要請						
17	保健衛生、感染症予防活動				被災者避難状況の県への報告 避難者に対する健康相談の実施	感染症予防対策の実施					
18	死体の捜索及び処置等の活動						遺体の捜索 収容所の開設、収容				
19	廃棄物の処理活動						し尿処理の実施	ごみ収集開始	近隣市町村への応援要請		
20	社会秩序の維持、物価安定等に関する活動							適正価格での販売を業界に要請	相談窓口の設置		
21	危険物施設等応急活動				施設等被災状況把握 周辺住民の安全確保、避難誘導措置(警察本部)						
22	電気施設等応急活動				停電地域の把握 住民に対する広報						
23	都市ガス施設等応急活動				被災状況の把握 住民に対する広報	供給停止有無、範囲の把握					
24	上水道施設等応急活動				被災状況の把握 住民に対する広報			復旧			本復旧
25	下水道施設等応急活動				被災状況の把握 住民に対する広報	排水機能の回復措置 応急簡易処理の実施		復旧			本復旧
26	通信・放送施設等応急活動				被災状況の把握	重要通信の確保					
27	鉄道施設等応急活動										
28	災害広報活動	避難情報の収集・広報			被害情報の収集・広報 災害関連情報の収集・広報						
29	土砂災害等応急活動	前兆現象の観測 避難準備情報発表	避難勧告発令	避難指示発令	被害状況の把握						
30	建築物災害等応急活動		避難誘導措置							住宅・宅地危険度判定実施	住宅の応急修理実施
31	道路及び橋梁等応急活動	パトロールの実施			被害状況の把握	避難所等への連絡路の確保 応急工事の実施					復旧工事の実施
32	河川施設等応急活動	水防活動の実施 パトロールの実施			被害状況の把握	応急工事の実施					復旧工事の実施
33	災害の拡大防止と二次災害の防止活動	パトロールの実施			被害状況の把握	応急工事の実施	危険物施設の二次災害防止措置				復旧工事の実施
34	ため池災害等応急活動	点検			被害状況の把握	応急対策の実施	応急工事の実施	被害の拡大、二次災害の防止措置	応急復旧		復旧工事の実施
35	農林水産物災害等応急活動					被害状況の把握	技術対策周知・指導	畜農相談開始		被害状況とりまとめ	復旧工事の実施
36	文教活動		児童、生徒の安全確保、避難誘導		学校施設被害状況の把握	応急工事の実施				教育施設・設備の確保 学校給食の確保 児童、生徒等の健康管理	仮設校舎の建設 教職員の確保

No.	節 名	避難準備情報発表	避難勧告	避難指示	浸水・暴風雨による被害発生中		避難勧告等解除	解除後1日以内	解除後3日以内	事後1週間以内	事後1ヶ月以内	事後3ヶ月以内
37	飼養動物の保護対策									逸走犬等の保護・収容・救護		
38	ボランティアの受入れ体制					ボランティア情報の発信		ボランティアニーズの把握 需給調整、活動支援	ボランティア活動拠点の提供支援			
39	義援物資及び義援金の受入れ体制											
40	災害救助法の適用				被害状況の把握	災害救助法による救助 運用手続き						
41	観光地の災害応急対策		観光客の安全確保、避難誘導		被害状況の把握 初期救助・救急活動の実施							

災害応急対応タイムスケジュール【風水害対策編】

〔住民の実施する項目〕

この表はあくまでも災害対応の目安を示したものである。必ずしもこの時間通りに対応をしなければならないというものではない。また災害の規模・発生時刻によりこの目安も変わることがある。

住民の実施する項目

No.	節 名	避難準備情報発表	避難勧告	避難指示	浸水・暴風雨による被害発生中	避難勧告等解除	解除後1日以内	解除後3日以内	事後1週間以内	事後1ヶ月以内	事後3ヶ月以内
1	災害直前活動	避難準備									
2	災害情報の収集・連絡活動										
3	非常参集職員の活動										
4	広域相互応援活動										
5	ヘリコプターの運用計画										
6	自衛隊災害派遣活動										
7	救助・救急・医療活動				自発的な救助・救急活動						
8	消防・水防活動				初期消火活動 自主防災組織による初期消火活動						
9	災害時要援護者に対する応急活動	災害時要援護者避難行動開始									
10	緊急輸送活動										
11	障害物の処理活動										
12	避難収容活動	避難準備	住民避難	住民退避							
13	孤立地域対策活動				食料の融通による地域としての生活確保						
14	食料品等の調達供給活動				備蓄による対応						
15	飲料水の調達供給活動				備蓄による対応						
16	生活必需品の調達供給活動				備蓄による対応						
17	保健衛生、感染症予防活動				自身の健康管理の維持 住民相互の助け合い、ボランティア活動 居住地域の衛生の確保						
18	死体の捜索及び処置等の活動										
19	廃棄物の処理活動										
20	社会秩序の維持、物価安定等に関する活動				冷静な消費行動						
21	危険物施設等応急活動										
22	電気施設等応急活動										
23	都市ガス施設等応急活動										
24	上水道施設等応急活動										
25	下水道施設等応急活動				使用制限に伴う協力						
26	通信・放送施設等応急活動										
27	鉄道施設等応急活動										
28	災害広報活動										
29	土砂災害等応急活動	避難準備	住民避難	住民退避							
30	建築物災害等応急活動										
31	道路及び橋梁等応急活動										
32	河川施設等応急活動										
33	災害の拡大防止と二次災害の防止活動										
34	ため池災害等応急活動										
35	農林水産物災害等応急活動										
36	文教活動	避難準備	児童、生徒避難	児童、生徒退避					事後対策の開始 被害の拡大防止対策 被害者の発生防止対策		

No.	節 名	避難準備情報発表	避難勧告	避難指示	浸水・暴風雨による被害発生中	避難勧告等解除	解除後1日以内	解除後3日以内	事後1週間以内	事後1ヶ月以内	事後3ヶ月以内
37	飼養動物の保護対策				避難所のルールに沿った飼育	動物の健康及び安全を保持					
38	ボランティアの受入れ体制										
39	義援物資及び義援金の受入れ体制										
40	災害救助法の適用										
41	観光地の災害応急対策										

災害応急対応タイムスケジュール【風水害対策編】

【関係機関の実施する項目】

この表はあくまでも災害対応の目安を示したものである。必ずしもこの時間通りに対応をしなければならないというものではない。また災害の規模・発生時刻によりこの目安も変わることがあり得る。

関係機関の実施する項目

No.	節 名	避難準備情報発表	避難勧告	避難指示	浸水・暴風雨による被害発生中	避難勧告等解除	解除後1日以内	解除後3日以内	事後1週間以内	事後1ヶ月以内	事後3ヶ月以内
1	災害直前活動	気象情報の発表(気象台) 注意報・警報の伝達									
2	災害情報の収集・連絡活動	通信手段の確保(各機関) 情報の収集									
3	非常参集職員の活動										
4	広域相互応援活動										
5	ヘリコプターの運用計画				ヘリコプター出動要請に伴う出動(自衛隊)						
6	自衛隊災害派遣活動				知事からの派遣要請に伴う出動(自衛隊)						
7	救助・救急・医療活動				医療救護班による医療救護(日)傷病者受入体制の整備(災害拠点病院) 救護班による救助活動(医師会等) JMATによる救助活動(医療機関)				災害支援チームによる応急看護活動等(看護協会) 助産師による妊娠じょく婦・乳児等の保健指導・分娩の介助等(助産師会)		
8	消防・水防活動	水防警報の発表(国土交通省)			多量操作による洪水の調節(水門管理者)						
9	災害時要援護者に対する応急活動			福祉避難所での受入支援(医療機関等)							
10	緊急輸送活動			被害状況、復旧見込みの情報収集(国土交通省、高速道路局)	応急復旧工事の実施(国土交通省、高速道路局) 物資輸送手段の確保(北陸信越運輸局等)						
11	障害物の処理活動				障害物除去、集積(各機関)					障害物の処分(各機関)	
12	避難収容活動										
13	孤立地域対策活動				物資等輸送路の確保(国土交通省、高速道路局)						
14	食料品等の調達供給活動			協定に伴う供給の実施(各機関)	炊出し等の実施(日本赤十字社)						
15	飲料水の調達供給活動										
16	生活必需品の調達供給活動			被害状況の把握(水道事業者等)	生活必需品の供給(日本赤十字社)						
17	保健衛生、感染症予防活動				医療救護活動の実施(医師会等各機関)						
18	死体の捜索及び処置等の活動										
19	廃棄物の処理活動										
20	社会秩序の維持、物価安定等に関する活動										
21	危険物施設等応急活動			施設等被災状況把握(各機関)	応急措置 二次災害防止措置						
22	電気施設応急活動			取付け、作業緊急停止 周辺住民の安全対策措置 停電状況の把握(電力会社)	復旧工事 二次災害防止措置						
23	都市ガス施設応急活動			被害状況の把握(都市ガス事業者) 周辺住民の安全対策措置	必要により供給停止措置 二次災害防止措置					復旧工事完了・供給再開	
24	上水道施設応急活動										
25	下水道施設等応急活動										
26	通信・放送施設応急活動			災害用伝言ダイヤルの提供(通信電話会社) 特設公衆電話の設置	放送施設の復旧(各放送機関)						
27	鉄道施設応急活動			被害状況の把握(各鉄道事業者) 旅客の安全確保	応急復旧活動						本復旧
28	災害広報活動	住民への災害広報(各放送機関)									
29	土砂災害等応急活動	監視体制の整備(地方整備局) パトロールの実施 警戒避難情報の住民、市町村への提供		被害状況の把握 緊急調査の実施	応急対策工事の実施						対策工事の実施
30	建築物災害応急活動			避難誘導措置(建物所有者)		文化財の火災による焼失抑止措置					復旧工事の実施
31	道路及び橋梁応急活動	パトロールの実施(道路管理者)		被害状況の把握	緊急輸送道路等の確保 復旧工事の実施						復旧工事の実施
32	河川施設等応急活動	パトロールの実施(河川管理者)		被害状況の把握	応急工事の実施						復旧工事の実施
33	災害の拡大防止と二次災害の防止活動	パトロールの実施(各施設管理者)		被害状況の把握	応急工事の実施 危険物施設の二次災害防止措置(施設管理者)						復旧工事の実施
34	ため池災害応急活動	点検		被害状況の把握(管理団体)	応急対策の実施 応急工事の実施						復旧工事の実施
35	農林水産物災害応急活動					被害状況把握	技術対策周知・指導	営農相談開始			被害状況とりまとめ
36	文書活動										

No.	節 名	避難準備情報発表	避難勧告	避難指示	浸水・暴風雨による被害発生中		避難勧告等解除	解除後1日以内	解除後3日以内	事後1週間以内	事後1ヶ月以内	事後3ヶ月以内
37	飼養動物の保護対策											
38	ボランティアの受入れ体制							福祉協議会本部、現地本部設置(社会福祉協議会) ニーズの把握、登録・受入、調整の実施(社会福祉協議会、日本赤十字社)				
39	義援物資及び義援金の受入れ体制											
40	災害救助法の適用											
41	観光地の災害応急対策		観光客の安全確保、避難誘導(観光事業者)		被害状況の把握 初期救助・応急活動の実施							

災害応急対応タイムスケジュール【震災対策編】

この表はあくまでも災害対応の目安を示したものである。必ずしもこの時間通りに対応をしなければならないというものではない。また災害の規模・発生時刻によりこの目安も変わることがあり得る。

県の実施する項目

[県の実施する項目]

No.	部 名(地域防災計画)	前週・前日(地域防災計画)			災害発生時(地震発生時)							被災からの経過時間		
		ア 調査中	イ 巨大地震警戒	ウ 巨大地震注意	1時間以内	3時間以内	6時間以内	12時間以内	24時間以内	72時間(3日)以内	1週間以内	1ヶ月以内	3ヶ月以内	
1	災害情報の収集・連絡活動	①情報収集・連絡体制の構築 → 合わせて市町村・関係機関への情報提供を要請。各都(活動)の具体的な関係機関(関係市庁・市町村を除く)を3以下に記載 ②県有施設点検等(必要な措置の準備を含む) → ③県有施設点検等(巨大地震等および大規模な地震発生リスクは低い) ④県有施設点検等(巨大地震等および大規模な地震発生リスクは低い)			通信手段の確保	消防庁への報告								
2	非常参集職員の活動	警戒・対策本部 第三次(非常)参集 情報連絡員待機	警戒・対策本部 第四次(緊急)参集	警戒・対策本部 第三次(非常)参集	災害対策本部設置 職員参集開始(夜間・休日) 稼働可能職員数の把握	第1回本部会議の開催 職員配備体制の強化 現地本部の設置	第2回本部会議の開催 関係機関参集 市町村災害対策本部への職員派遣	他県等への職員応援要請		本部組織の見直し				
3	広域相互応援活動	受援体制の確認 ① 全国知事会等一広域応援 ② 緊急消防援助隊												
4	ヘリコプターの運用計画	①消防航空センター、県警本部、海上保安庁等				市町村からのヘリコプター出動要請に伴う調整 現地情報(要請ない場合を含む) ヘリコプター調整会議の開催								
5	自衛隊災害派遣活動	①陸上自衛隊等			自衛隊との連絡調整	市町村からの要請に伴う自衛隊派遣要請								
6	救助・救急・医療活動	①県看護協会等 ②機動隊等(出動準備)			災害医療本部設置 DMATの特集要請 (状況に応じて)	機動隊の出動	救護班・DMATの派遣要請			災害支援ナース・助産師の派遣要請				
7	消防・水防活動	①消防本部			県水防本部の設置	雨量・水位情報の収集、市町村等への洪水等の被害情報収集 水防資器材の市町村への貸与								
8	災害時要援護者に対する応急活動	①医療、福祉関係機関					県立病院等における緊急受入の実施					応急仮設住宅の確保、優先入居		
9	緊急輸送活動	①道路管理者 緊急道路指定、安全施設復旧等の体期確認			緊急道路の規制実施(警察本部) 信号機、標識の復旧措置(警察本部)	被害状況、復旧見込みの情報収集	緊急通行車両確認事務(県、警察本部) (緊急道路の決定に付随)	緊急道路の確保 応急復旧工事の実施 物資輸送手続、拠点の確保						
10	障害物の処理活動	①道路、輸送関係機関										障害物除去、集積	障害物の処分	
11	避難収容活動	市町村の自主避難所の開設等の情報収集			避難所指定済みの県立学校開設、受入									
12	孤立地域対策活動	日頃からの地域への備え等について県民に呼びかける(27広域計画参照)						孤立状態の情報収集 市町村からの要請に伴う救助活動	物資等輸送路の確保					
13	食料品等の調達供給活動	①協定締結先(関係業界団(食料品、輸送等))				食料品等の調達準備		市町村からの要請に基づく供給の要請						
14	飲料水の調達供給活動	①協定締結先				飲料水の供給準備		被害状況の把握 長野県水道協議会に応援要請		応援による給水活動の実施				
15	生活必需品の調達供給活動	①協定締結先				生活必需品の調達準備		市町村からの要請に伴う協定に基づく供給の要請						
16	保健衛生、感染症予防活動	①医療関係団体等						被災地、避難所への保健婦派遣 精神科医師等の専門職員派遣	栄養指導・食品衛生指導の実施	感染症予防対策の実施				
17	死体の捜索及び処置等の活動				遺体の捜索等(県警本部)									
18	廃棄物の処理活動	①協定締結先												
19	社会秩序の維持、物価安定等に関する活動	県民への情報発信、落ち着いた行動の呼びかけ								災害に便乗した犯罪の取締り(警察本部) 適正価格での販売を業界に要請		相談窓口の設置		
20	危険物施設応急活動	①危険物施設関係機関			立入禁止措置(警察本部) 施設等被災状況把握 周辺住民の避難誘導措置(警察本部)									
21	電気施設応急活動	①電気事業者等				パトロールの実施		被害状況の把握		応急対策の実施			復旧工事の実施	
22	都市ガス施設応急活動	①ガス事業者等						被災状況の把握 供給停止等無・範囲の把握						
23	上水道施設応急活動	①水道事業者等						被災状況の把握		主要施設の復旧	仮設給水栓の設置 主要配水管の応急復旧	仮設給水栓の増設 配水管、給水管の応急復旧 各戸給水栓の設置	本復旧	
24	下水道施設応急活動	①JS、公社等			生活排水応接本部の設置	緊急点検の実施		被災状況の把握 土留ブロックへ支援要請 県内市町村へ支援要請	排水機能の回復措置 応急職員処理の実施	二次調査開始	仮復旧 二次調査開始		本復旧	
25	通信・放送施設応急活動	①通信事業者			重要通信の確保 警察通信施設の確保(警察本部)			被災状況の把握						
26	鉄道施設応急活動	①鉄道事業者等						被害状況の把握						
27	災害広報活動 (震災対策編第6章第4節広報計画)	問い合わせ窓口の設置			避難情報の収集・広報			被害情報の収集・広報 災害関連情報の収集・広報						
		県民に「日頃から地域への備えの再確認、安全な防災行動をとる」と周知 ライフライン等の情報並びに県及び関係機関(国・市町村含む)の対応を県民に広報 県民に土砂災害、耐震性不安定な家について、自主避難の検討を含め安全な防災行動をとるよう周知												

No.	節 名(地域防災計画)	南海トラフ地震震度時相(仮定地震発生前)			発災からの経過時間								
		ア 調査中	イ 巨大地震警戒	ウ 巨大地震注意	1時間以内	3時間以内	6時間以内	12時間以内	24時間以内	72時間(3日)以内	1週間以内	1ヶ月以内	3ヶ月以内
28	土砂災害等応急活動	土砂災害警戒区域、特別警戒区域、砂防3法等土砂災害のおそれのある場所について、警戒するよう呼びかけ			ハロールの実施 土砂災害警戒情報の住民、市町村への提供				被害状況の把握	応急対策工事の実施			対策工事の実施
29	建築物災害応急活動	施設管理者による避難誘導措置の確認				県管理施設における避難誘導措置					市町村からの要請に伴う住宅・宅地危険度判定支援		復旧工事の実施
30	道路及び橋梁応急活動	ハロール準備 ・情報収集、関係団体等との連携準備	アに加えて、 ・危険箇所の通行止め	イと同じ	ハロールの実施			被害状況の把握	緊急輸送道路等の確保 応急工事の実施				復旧工事の実施
31	河川施設等応急活動	ハロール箇所・体制の検討			ハロールの実施			被害状況の把握	応急工事の実施				復旧工事の実施
32	二次災害の防止活動	ハロール箇所・体制の検討			ハロールの実施			被害状況の把握	応急工事の実施	危険物施設の二次災害防止措置			復旧工事の実施
33	ため池災害応急活動	施設管理者に点検等について周知						被害状況の把握	応急対策の支援	応急工事の支援		応急復旧の支援	復旧工事の支援
34	農林水産物災害応急活動	①農業関係団体等						被害状況の把握					
25	文教活動	情報収集 連絡体制の確認	推進地域内のうち土砂災害警戒区域等に所在する学校等の臨時休業	【後見地震に注意した行動をとることを周知した上で通常授業】	児童、生徒の安全確保、避難誘導			学校施設被害状況の把握	応急工事の実施		被害の拡大防止 教育施設・設備の確保 学校給食の確保 児童、生徒等の健康管理		教育施設・設備の確保 学校給食の確保 児童、生徒等の健康管理
36	飼養動物の保護対策	①農業関係団体(全農長野、畜産会等)									飼養動物取扱いに関する指導実施		
37	ボランティアの受入れ体制	①県社会福祉協議会等						ボランティア情報の発信	ボランティアニーズの把握 ボランティアの確保				
38	義援物資及び義援金の受入れ体制									義援金の募集決定及び開始、口座開設 物資の受付の公表 希望する物資のリスト、募集機関公表		義援金配分委員会による配分	
39	災害救助法の適用	必要に応じて市町村等に情報提供					災害救助法による救助運用手続き						
40	観光地の災害応急対策	①観光関連団体						被害状況の把握	通訳ボランティアの派遣				

※ 南海トラフ地震震度時相発表時の対応について、市町村、関係機関は本対応を参考とする。

No.	節 名	発災からの経過時間								
		1時間以内	3時間以内	6時間以内	12時間以内	24時間以内	72時間(3日)以内	1週間以内	1ヶ月以内	3ヶ月以内
34	農林水産物災害応急活動			被害状況の把握			被害の拡大、二次災害の防止措置 病害虫の発生防止措置			
35	文教活動	児童、生徒の安全確保、避難誘導		学校施設被害状況の把握	応急工事の実施			教育施設・設備の確保 学校給食の確保 児童、生徒等の健康管理 逸走犬等の保護・取替・救護	仮設校舎の建設 教職員の確保	
36	飼養動物の保護対策									
37	ボランティアの受入れ体制				ボランティア情報の発信	ボランティアニーズの把握 需給調整、活動支援	ボランティア活動拠点の提供支援			
38	義援物資及び義援金の受入れ体制									
39	災害救助法の適用			被害状況の把握	災害救助法による救助 運用手続き					
40	観光地の災害応急対策	観光客の安全確保、避難誘導		被害状況の把握 初期救助・救急活動の実施						

災害応急対応タイムスケジュール【震災対策編】

この表はあくまでも災害対応の目安を示したものである。必ずしもこの時間通りに対応をしなければならないというわけではない。また災害の規模・発生時刻によりこの目安も変わることがあり得る。

住民の実施する項目

〔住民の実施する項目〕		発災からの経過時間								
No.	節 名	1時間以内	3時間以内	6時間以内	12時間以内	24時間以内	72時間(3日)以内	1週間以内	1ヶ月以内	3ヶ月以内
1	災害情報の収集・連絡活動									
2	非常参集職員の活動									
3	広域相互応援活動									
4	ヘリコプターの運用計画									
5	自衛隊災害派遣活動									
6	救助・救急・医療活動									
7	消防・水防活動	自発的な救助・救急活動 出火防止措置								
8	災害時要援護者に対する応急活動	初期消火活動 自主防災組織による初期消火活動								
9	緊急輸送活動	災害時要援護者避難支援								
10	障害物の処理活動									
11	避難収容活動	食料、日用品等の備蓄物資を携行し避難実施								
12	孤立地域対策活動			食料の融通による地域としての生活確保						
13	食料品等の調達供給活動			備蓄による対応						
14	飲料水の調達供給活動			備蓄による対応						
15	生活必需品の調達供給活動			備蓄による対応						
16	保健衛生、感染症予防活動			自らの健康管理の維持 住民相互の助け合い、ボランティア活動 居住地域の衛生の確保						
17	死体の捜索及び処置等の活動									
18	廃棄物の処理活動									
19	社会秩序の維持、物備安定等に関する活動				冷静な消費行動					
20	危険物施設等応急活動									
21	電気施設等応急活動									
22	都市ガス施設等応急活動									
23	上水道施設等応急活動									
24	下水道施設等応急活動		使用制限に伴う協力							
25	通信・放送施設等応急活動									
26	鉄道施設等応急活動									
27	災害広報活動									
28	土砂災害等応急活動	住民退避								
29	建築物災害等応急活動									
30	道路及び橋梁等応急活動									
31	河川施設等応急活動									
32	二次災害の防止活動									

No.	節 名	発災からの経過時間								
		1時間以内	3時間以内	6時間以内	12時間以内	24時間以内	72時間(3日)以内	1週間以内	1ヶ月以内	3ヶ月以内
33	ため池災害応急活動									
34	農林水産物災害応急活動						被害の拡大、二次災害の防止措置 病害虫等の発生防止措置			
35	文教活動	児童、生徒退避								
36	飼養動物の保護対策		避難所のルールに沿った飼育	動物の健康及び安全を保持						
37	ボランティアの受入れ体制									
38	義援物資及び義援金の受入れ体制									
39	災害救助法の適用									
40	観光地の災害応急対策									

No.	節 名	発災からの経過時間								
		1時間以内	3時間以内	6時間以内	12時間以内	24時間以内	72時間(3日)以内	1週間以内	1ヶ月以内	3ヶ月以内
33	ため池災害応急活動			点検 被害状況の把握	応急対策・工事の実施	被害の拡大、二次災害の防止措置	応急復旧の実施			復旧工事の実施
34	農林水産物災害応急活動			被害状況の把握			被害の拡大、二次災害の防止措置 病害虫の発生防止措置			
35	文教活動									
36	飼養動物の保護対策									
37	ボランティアの受入れ体制						福祉救護県本部、現地本部設置(社会福祉協議会) ニーズの把握、登録・受入、調整の実施(社会福祉協議会、日本赤十字社)			
38	義援物資及び義援金の受入れ体制									
39	災害救助法の適用									
40	観光地の災害応急対策		観光客の安全確保、避難誘導(観光事業者)		被害状況の把握 初期救助・救急活動の実施					

資料01-1 被害地震年表

番号	西和暦	震央位置規模	被害程度	主な被害地域	備考
1	684. 11. 29 22時 天武13. 10. 14	134. 3° 32. 8° M=8. 3	×	土佐・その他 南海・東海・ 西海諸道	南海沖地震。
* 2	762. 6. 9 天平宝字 6. 5. 9	137. 5° 36. 0° M≥7. 0	D	美濃・飛騨・ 信濃	被害不詳。罹災者に対し1戸につき穀物2斛を賜った。
* 3	841 承和 8.	138. 0° 36. 2° M≥6. 5	B?	信濃	塙家が倒潰した。同年2月13日以前の地震。信濃の国府(現松本)を震央と考える。
4	863. 7. 10 貞観 5. 6. 17	M≥7. 0?	×	越中・越後	山崩れ、谷埋まり、民家破壊し、圧死者多数。直江津付近にあった数個の小島、この地震のために壊滅したという。
5					
6	1096. 12. 17 8時 永長 1. 11. 24	137. 5° 34. 0° M=8. 3	×	畿内・東海道	東海沖地震。
7	1099. 2. 22 6時 康和 1. 1. 24	135. 5° 33. 0° M=8. 2	×	南海道・畿内	南海沖地震。
8	1361. 8. 3 4時 正平16. 6. 24	135. 0° 33. 0° M=8. 4	×	畿内・土佐・ 阿波	南海沖地震。
* 9	1432. 永享 4.		C	伊那	幅1. 5間、長22間の地割れできるという。史料少なく、真偽不明。
10	1498. 9. 20 8時 明応 7. 8. 25	138. 0° 34. 0° M=8. 3	×	東海道全般	東海沖地震と考えられる。
11	1502. 1. 28 10時 文亀 1. 12. 10	138. 2° 37. 2° M=6. 8	×	越後南西部	直江津付近の地震。
12	1586. 1. 18 23時 天正13. 11. 29	136. 8° 35. 6° M=7. 8	×	畿内・東海・ 東山・北陸諸 道	飛騨白川谷の地震。帰雲城埋没。
13	1605. 2. 3 20時 慶長 9. 12. 16	A138. 5° 33. 5° M=7. 9	×	東海・南海・ 西海諸道	2つの地震が発生したものと考えられる。東海沖・南海沖地震。
		B134. 9° 33. 0° M=7. 9	×		
14	1614. 11. 26 13時 慶長19. 10. 25		×	越後高田	震源地について不明の点が多い。
* 15	1627. 10. 22 寛永 4. 9. 14	138. 2° 36. 6° M=6. 0	B	松代	家屋倒潰80戸、死者あり。詳細不明。
16	1662. 6. 16 12時 寛文 2. 5. 1	135. 9° 35. 3° M=7. 4	×	山城・大和・ 河内・和泉・ 摂津・丹後・	花折断層または琵琶湖西岸の断層活動による地震?
17	1666. 2. 1 17時 寛文 5. 12. 27	138. 2° 37. 1° M=6. 8	×	越後西部	積雪期の地震で火災も発生した。長野県内の被害は不明。
18	1703. 12. 31 2時 元禄16. 11. 23	139. 8° 34. 7° M=8. 1	C	江戸・関東諸 国	元禄地震 伊那で潰家あり、松代で屋敷2軒潰れ。小泉郡で小被害。
* 19	1707. 9. 27 2時 宝永 4. 9. 2		B	松代	史料少し。倒潰80軒余り、1627年の地震と混同か?
20	1707. 10. 28 14時 宝永4. 10. 4	135. 9° 33. 2° M=8. 6	B ~ C	五畿七道	宝永地震 飯田で潰家(全土蔵)70余、半潰168。諏訪、南安曇郡でも被害あり。

番号	西和暦	震央位置規模	被害程度	主な被害地域	備考
* 21	1714. 4. 28 22時 正徳4. 3. 15	137.85° 36.7° M=6.3	B	信濃小谷村	姫川沿いの谷に被害。大町組全体で死56人、傷37、全潰194、半潰141。長野の善光寺でも石垣が崩れ、石塔が転倒した。
* 22	1718. 8. 22 14時 享保3. 7. 26	137.9° 35.3° M=7.0	B	三河・伊那	飯田領内で、潰350余、半潰580、死12。天竜川沿いに山崩れ多発。森平山崩れ、遠山川を堰止めた。
* 23	1718. 10. 5 享保 3. 9. 12		B	信濃飯山	城ならびに民家破損。史料少なく、疑わし。
* 24	1725. 8. 14 13時 享保10. 7. 7	138.1° 36.0° M=6.3	B	伊那・高遠・諏訪	高遠城の石垣、塀、土居夥しく崩れる。城下の被害は不詳。諏訪では、郷村36ヶ村で倒家347、半倒家521、死4、傷8、山崩20ヶ所などの被害。
25	1738. 1. 3 10時 元文 2. 閏11. 13	138.7° 37.0° M=5.5	C	中魚沼郡	信州青倉村（現栄村）で家蔵大分損ず。
* 26	1748. 8. 19 寛延 1. 7. 26			高遠	城破損。史料1点のみ、1718年の地震と混同あるか？
27	1751. 5. 21 2時 宝暦1. 4. 26	138.2° 37.1° M=7.2	C	越中・越後	松代領で死12、家潰44、同半潰32。長野で石燈籠多く倒れる。
* 28	1791. 7. 23 18時 寛政 3. 6. 23	138.0° 36.2° M=6.7	B	松本	松本城の塀、櫓、石垣など崩れる。諸士居宅79、百姓家416、土蔵316崩れる。
* 29	1791. 9. 13 寛政 3. 8. 16			信濃	史料少なし。家崩るといふ。京都で有感。
* 30	1841. 12. 9 天保12. 10. 27		C	信濃	石垣崩る。
* 31	1847. 5. 8 21時 弘化 4. 3. 24	138.2° 36.7° M=7.4	A	信濃北部および越後西部	善光寺地震 被害実数は文書による異同が激しいが、松代領で潰9,559、半潰3,193、大破3,918、死2,695、傷2,289、うち洪水による死22、山崩れ41,051ヶ所。飯山領では、潰1,977、半潰830、死586という。善光寺では地震後の火災による死者も多かった。また、山崩によって犀川が堰止められ、後に決壊して大洪水となった。
32	1847. 5. 13 12時 弘化 4. 3. 29	138.3° 37.2° M=6.5	D	越後頸城郡	24日の地震の被害との区別が困難であり、詳細は不明。松代の尼飾山での大石崩落ちる「虫倉日記」。
* 33	1848. 4. 1 6時 嘉永 1. 2. 28		C	長野	横山（現長野市城山）で瓦の落ちた家があった。
* 34	1853. 1. 26 12時 嘉永5. 12. 17	138.1° 36.6° M=6.5	C	信濃北部	善光寺の石塔、夜灯大半倒れる。水内、更級郡での被害は居家潰23、半潰15、大損9、山崩れ210ヶ所等。
35	1854. 7. 9 2時 嘉永 7. 6. 15	136.1° 34.75° M=7.3	C	伊賀・伊勢・大和および隣国	伊那妻籠方面に小被害。
36	1854. 12. 23 9時 嘉永 7. 11. 4 (安政 1)	137.8° 34.0° M=8.4	B C	東海・東山・南海諸道	安政東海地震 松本で潰家52、半潰76、焼失51、死5。松代藩では家潰152、半潰れ・大破207、死5、傷29、山崩れ35ヶ所。飯田、諏訪等でも潰家があった。
37	1854. 12. 24 17時 嘉永 7. 11. 5 (安政 1)	135.0° 33.0° M=8.4	B	畿内・東海・東山・北陸・南海・山陰	安政南海地震
38	1855. 11. 11 10時 安政 2. 10. 2	139.8° 35.65° M=7.1	C	江戸および付近	江戸地震 下条村で極微被害。
39	1858. 4. 9 3時 安政 5. 2. 26	137.2° 36.4° M=7.1	C	飛騨・越中・加賀・越前	飛越地震 松代で極微被害。

番号	西和暦	震央位置規模	被害程度	主な被害地域	備考
*40	1858. 4. 23 10時 安政 5. 3. 10	137. 9° 36. 6° M=5. 7	B	信濃大町	大町組で家・蔵などの潰れあり。山崩れ多し
*41	1858. 5. 17 安政 5. 4. 5		C	信濃諏訪	上諏訪で3～4軒潰れたというのが疑わしい。「大沼氏記録」にあるのみ。
42	1886. 7. 23 0時57分 明治19	138. 5° 37. 05° M=5. 3	C	信越国境	野沢温泉とまる。水内郡照岡村で家屋・土蔵の倒潰2、傾斜3。その他道路・石垣の破損、山崩れあり。
43	1890. 1. 7 15時43分 明治23	137. 95° 36. 45° M=6. 2	C	犀川流域	被害域は南北25km、東西15kmの狭い地域であったが、生坂村で家屋・土蔵の多くが破損し、山崩れも発生。
44	1891. 10. 28 6時38分 明治24	136. 6° 35. 6° M=8. 0	C	愛知県・岐阜県	濃尾地震 信濃で死1、傷2、家屋全潰1、同半潰5、道路破裂18、橋梁損落1、山崩れ1。
45	1892. 9. 9 1時42分 明治25		C	東筑摩郡寿村付近	寿村にて家屋破損、屋根石落ち、石碑倒れる。
46	1894. 6. 20 14時04分 明治27	139. 8° 35. 7° M=7. 0	C	東京湾北部	岩村田で小被害。
*47	1897. 1. 17 5時36分 明治30	138. 25° 36. 65° M=5. 2	C	長野県北部	松代から小布施にいたる千曲川沿いの低地で、田畑の亀裂多く、砂・泥を噴出し、家屋・土蔵の傾斜、壁の亀裂などの被害。
48	1900. 7. 25 17時29分 明治33	138. 33° 36. 8° M=5. 0	C	上高井郡仁礼村付近	仁礼村仙仁地域で石垣崩壊、岩崩れ、壁の剥落ち、上地の小亀裂等あり。8月中旬まで数十回の鳴動を伴う余震が続いた。群発地震。
*49	1912. 7. 16 7時46分 明治45	138. 55° 36. 4° M=5. 7	C	浅間山	牙山の崖が約100m崩れた他、大落石あり。鬼押出し熔岩も破壊・転落あり。
*50	1912. 8. 17 23時22分 大正 1	138. 25° 36. 4° M=5. 1	C	長野県上田町付近	上田で土地の亀裂3(7)、土塀石垣の崩壊6(7)、屋壁の破損などあり。かつこ内は異説。
*51	1916. 2. 22 18時12分 大正 5	138. 5° 36. 5° M=6. 2	C	浅間山麓	浅間北麓で激しかった。
*52	1918. 11. 11 2時58分 大正 7	137. 88° 36. 45° M=6. 5	C ～ B	長野県大町付近	大町地震 2回の地震があった。高瀬川沿いの地域で居宅全潰6、半潰305、破損2,547、土蔵等全潰16、半潰2,273、建物の破損290のほか石垣破損334ヶ所などの被害。
*53	1919. 3. 29 7時40分 大正 8	138. 4° 36. 9° M=5. 4	C	長野県北部	野沢温泉湧出口閉止。石垣崩壊。便所倒潰などの小破損あり。飯山で長屋の壁落つ。
54	1923. 9. 1 11時58分 大正12	139° 08. 3' 35° 19. 6' M=7. 9	B	関東南部	関東地震 長野県で家屋の全潰45。半潰176。
55	1931. 9. 21 11時19分 昭和 6	139° 16. 6' 36° 09. 7' M=6. 9	C	埼玉県中部	西埼玉地震 小県郡、松本方面に小被害。
*56	1941. 3. 7 12時00分 昭和16	138° 24. 0' 36° 41. 7' M=5. 0	C	長野県中野付近	震央の中野付近で岩石・土砂の崩壊あり。
*57	1941. 7. 15 23時45分 昭和16	138° 08. 7' 36° 41. 0' M=6. 1	C ～ B	長野市付近	死5、傷18、住宅全壊29、半壊122の被害。千曲川沿いでは割れ目多く噴砂水がみられた。
*58	1943. 10. 13 14時43分 昭和18	138° 13. 5' 36° 49. 4' M=5. 9	C	長野県古間村	古間村針ノ木で家屋の半数が復旧困難な程に破壊された他、道路の亀裂、土砂崩壊、鉄路の破損などの被害。
59	1944. 12. 7 13時35分 昭和19年	136° 10. 7' 33° 34. 2' M=7. 9	C	静岡県・愛知県・岐阜県・三重県	東南海地震 諏訪に被害あり。

番号	西 和 曆 曆	震央 位置 規模	被害 程度	主な被害地域	備 考
60	1946. 12. 21 4時19分 昭和21	135° 51.1' 32° 55.9' M=8	×	中部地方から 九州まで	南海地震 長野県で住宅全壊2、半壊4、非住家半壊5、道路破損13ヶ所。
61	1964. 6. 16 13時01分 昭和39	139° 12.9' 38° 22.0' M=7.5	C	新潟県・山形 県	新潟地震 長野県で傷2、住宅半壊4、一部破損25、非住家被害5、鉄軌道被害1。
* 62	1965. 8. 3～ 昭和40		C	長野市松代町 付近	松代群発地震 1967年10月までに傷15、住宅全壊10、半壊4、一部破損7,857、道路損壊29、山(崖)崩れ60。
* 63	1968. 9. 21 7時25分 昭和43	138° 16' 36° 49' M=5.3	C	長野県北部	北信で傷2、住宅一部破損224、非住家一部破損8、道路破損4、山(崖)崩2、石垣損壊13、水道管や鉄道施設にも小被害。
64	1969. 9. 9 14時15分 昭和44	137° 04' 35° 47' M=6.6	C	岐阜県中部	長野県西南部に小被害。
* 65	1970. 4. 9 1時44分 昭和45	138° 06' 36° 26' M=5.0	C	長野県北部	坂井村でブロック塀の倒壊、屋根瓦の破損などの軽微な被害。
* 66	1971. 11. 10 17時37分 昭和46	138° 20' 36° 37' M=4.5	C	長野県北部	須坂市付近で壁の亀裂、落石などの軽い被害。
* 67	1979. 3. 2 6時25分 昭和54	138° 00' 36° 09' M=3.7	C	松本市付近	松本・塩尻で墓石の転倒・移動、棚から物の墜落などの被害。
* 68	1984. 9. 14 8時48分 昭和59	137° 33.6' 35° 49.3' M=6.8	B	長野県西部	長野県西部地震 御岳山頂上のやや南方に生じた山崩れが約10km流下し王滝村に達した。死者11、行方不明18、傷10、建物全壊13、半壊86、流出10、全焼1、一部破損473、非住家被害86、道路損壊205ヶ所、橋梁流出2、山(崖)崩れ53、鉄軌道被害4、罹災世帯数110、罹災者数289。
* 69	1986. 8. 24 11時35分 昭和61	138° 19.6' 36° 19.2' M=4.9	C	長野県東部	丸子町周辺でブロック塀やガラス破損、瓦崩落、落石など軽微な被害。
* 70	1986. 12. 30 9時38分 昭和61	137° 55.5' 36° 38.2' M=5.9	C	長野県北部	信州新町を中心に住家の一部破損243、水道3ヶ所、その他27ヶ所の被害。
* 71	1987. 9. 14 4時13分 昭和62	138° 29.2' 36° 59.3' M=4.6	C	長野県北部	飯山市、野沢温泉村、栄村などで住宅一部破損、墓石転倒などの軽微な被害。
* 72	1993. 4. 23 5時18分 平成5	137° 30.0' 35° 48.6' M=5.1	C	長野県西部	王滝村の県道・村道・林道で直径20～50cmの落石、書棚ガラス破損などの軽微な被害。
* 73	1998. 7. 1 2時22分 平成10	137° 55.0' 36° 37.1' M=4.7	C	長野県北部	美麻・八坂村の一部で住宅等の瓦・壁の一部破損、墓石転倒、道路亀裂などの被害。
* 74	1998. 8. 7～ 平成10		C	穂高岳～槍ヶ 岳付近	群発地震と雨による地盤のゆるみにより崩落・落石が起こり、登山道の通行不能発生。
* 75	1999. 1. 28 10時25分 平成11	137° 59.1' 36° 22.1' M=4.7	C	長野県中部	明科町で住家の一部破損(屋根瓦崩落)、生坂村の山の上部で土砂崩落などの被害。
76	2001. 4. 3 23時57分 平成13	138° 05.8' 35° 01.2' M=5.1	C	静岡県中部	阿智村で住家一部破損(屋根瓦崩落)1棟。
77	2004. 10. 23 17時56分 平成16	138° 52.0' 37° 17.6' M=6.8	C	新潟県・長野 県・群馬県	平成16年(2004年)新潟県中越地震 栄村・三水村で重傷1、軽傷2、中野市で住家一部損壊7、豊田村で非住家被害1、飯山市・中野市・栄村・木島平村で農作物被害
* 78	2005. 4. 23 0時23分 平成17	138° 17.8' 36° 39.7' M=4.1	C	長野県北部	長野市で軽傷1名、須坂市で窓ガラスのひび割れ4件

番号	西 和 曆 曆	震央 位置 規模	被害 程度	主な被害地域	備 考
79	2007. 3. 25 9時41分 平成19	136° 41.1' 37° 13.2' M=6.9		石川県	能登半島沖地震 県内最大震度 4
80	2007. 7. 16 10時13分 平成19	138° 36.5' 37° 33.4' M=6.8		新潟県・長野 県	平成19年（2007年）新潟県中越沖地震 飯綱町震度6強 飯山市・飯綱町・中野市・長野市で重傷6 軽傷23、飯綱 町・飯山市・中野市・小布施町・長野市・東部町・上田 市で家屋一部破損356
* 81	2008. 6. 13 11時21分 平成20	137° 42.2' 35° 54.6' M=4.7		長野県南部	県内最大震度 4 塩尻市軽傷1
82	2008. 6. 14 8時43分 平成20	140° 52.8' 39° 01.7' M=7.2		岩手県・宮城 県・秋田県	平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震 県内最大震度 2
83	2011. 3. 11 14時46分 平成23	142° 51.6' 38° 06.2' M=9.0		東日本	平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震 県内最大震度 5 弱
84	2011. 3. 12 3時59分 平成23	138° 35.8' 36° 59.1' M=6.7		長野県・新潟 県	県内最大震度 6 強（栄村） 栄村で死者3、栄村・野沢温泉村・長野市で軽傷12、栄 村・飯山市で全壊34、栄村で半壊169、栄村・飯山市・野 沢温泉村で一部損壊507
* 85	2011. 6. 30 8時16分 平成23	138° 57.2' 36° 11.3' M=5.4		長野県中部	県内最大震度 5 強（松本市） 松本市で死者1、重傷2、軽傷15、松本市で半壊18、松本 市・諏訪市で一部損壊5, 129
* 86	2014. 11. 22 22時08分 平成26	137° 53.4' 36° 41.5' M=6.7		長野県北部	長野県神城断層地震 県内最大震度 6 弱（長野市、小谷村、小川村） 長野市・大町市・松川村・白馬村・小谷村・信濃町・小 川村・飯綱町で重傷7、軽傷39、長野市・松本市・岡谷 市・中野市・大町市・飯山市・安曇野市・白馬村・小谷 村・小川村・飯綱町で全壊80、半壊160、一部損壊1, 787

注1) 番号に*のついているものは震央が長野県内にある地震。

注2) 被害程度の基準は以下のとおり（菊池万雄編「日本の風土と災害」による）。

A：大被害

B：中被害

C：小被害

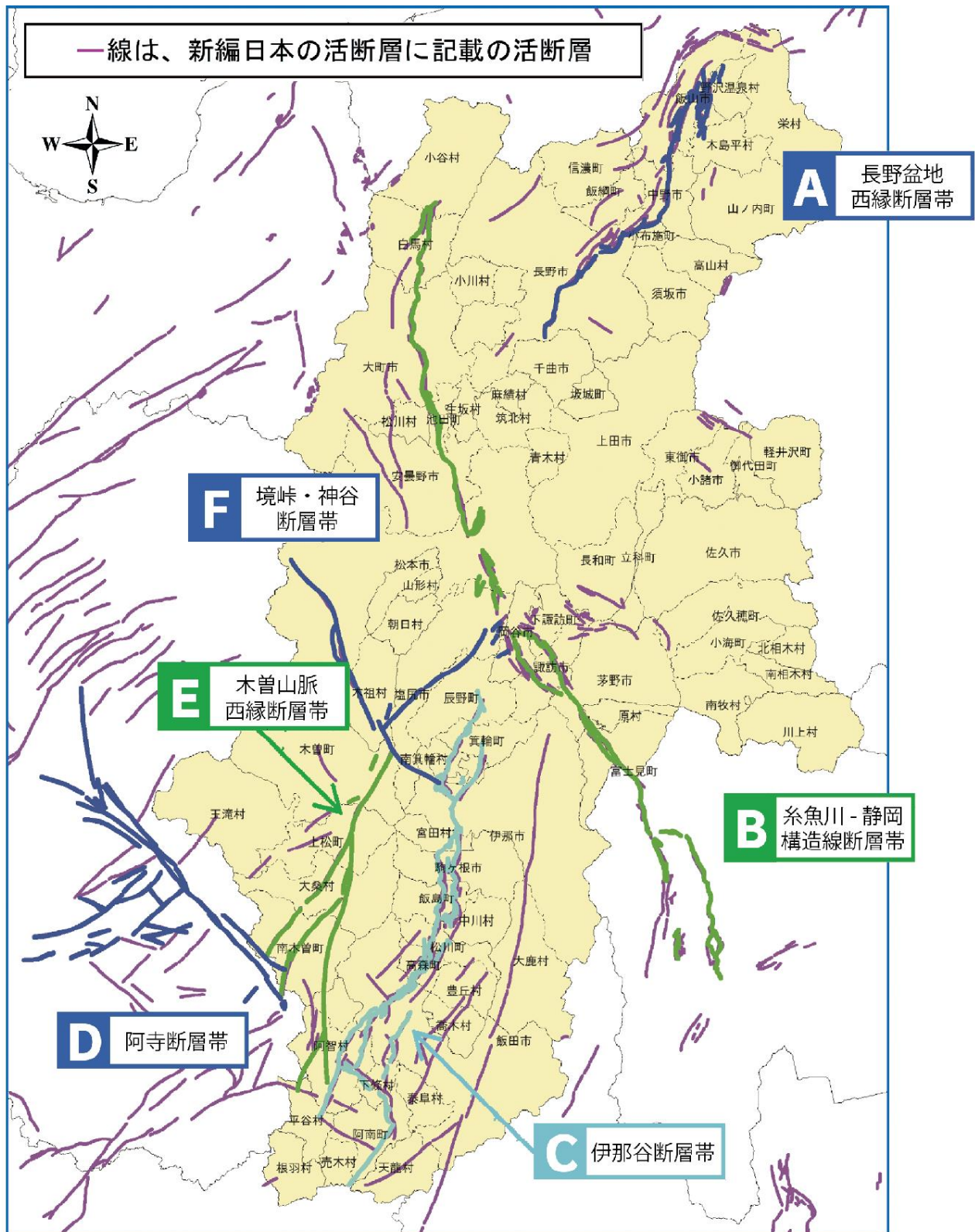
D：被害がでたことは確かであるがその程度が不明

X：被害があったという明瞭な証拠はないが、同類の他の地震と比較などから被害があったと推定される場合

ブランク：地震あるいは被害そのものの存在自体が疑わしい場合

注3) 本表は番号76の地震までは宇佐美龍夫「最新版日本被害地震総覧[416]-2001」をまとめたものである。

資料01-2 長野県内の主な活断層



資料01-3 長野県の主な風水害

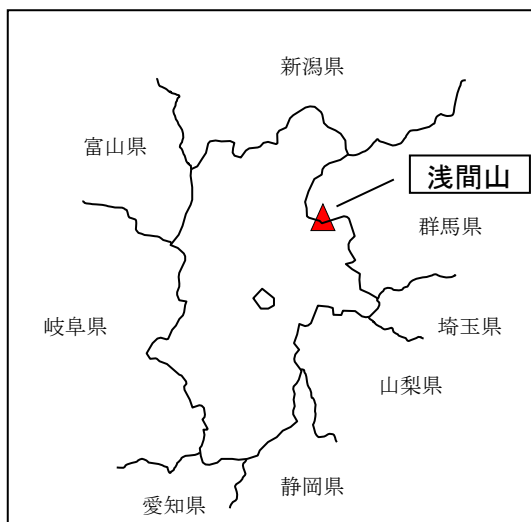
発生年月日	災害名等	被害地域	被害状況											
			人的被害(人)			住家被害(棟)					非住家(棟)			
			死者	行方不明	負傷者	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水		全半壊		
昭和20年	9月18日	枕崎台風	全県	1		4	8	275						
	10月3～11日	阿久根台風	全県	42	1	6	102	4		2,204	4,843			
昭和24年	8月31日～9月1日	行/台風	全県	1				45	167	1,478				
	9月22～23日	豪雨	全県	6	2	86	1流出25	48		3,224	2,167			
昭和25年	6月9～14日	梅雨前線による大雨	東信・南信	5	2	24	17流出3	10		406	1,813			
	7月27～30日	レイン台風	全県			4				4	215			
	8月3～5日	熱帯低気圧による豪雨	東信・北信	19		87	105	50		871				
	9月3日	ジーン台風	全県	1		16	4	57						
昭和28年	7月16～23日	梅雨末期の大雨	全県	7	9	159								
	9月25日	台風第13号	全県	1		25								
昭和29年	9月26日	台風第15号	全県	1		6	2	1	221					
昭和32年	6月26～28日	梅雨前線による大雨	伊那谷	14	6	59								
昭和33年	9月17～18日	台風第21号	東信・北信	17		130								
昭和34年	7月6日	雷雨	北佐久				3	30		182	1,384			
	8月14日	台風第7号	全県	65	6	382	1,391	4,091		4,238	10,959			
	9月26日	伊勢湾台風	全県	21	6	245	1,567	8,853		530	2,669			
昭和35年	8月	雷雨	全県								154			
昭和36年	6月	梅雨前線豪雨災害	全県	107	29	1,164	903	621		3,170	15,351			
	9月16日	第2室戸台風	全県	2		33	142	1,243		16	156			
昭和37年	7月13日	雷雨	松代町	1		6	1	8		245	1,631			
昭和38年	1月20～21日	突風	伊那谷北部・佐久				19	219	884					
	3月24～25日	強風	東信・中野市				2	9	411					
	6月3～5日	台風第2号と梅雨前線	全県	1			1			1	101			
	7月11日	強雨	伊那谷・木曾谷北部	10		5	3			11	58			
昭和39年	9月24～25日	台風第20号	全県	4		4	8	52		214	208			
昭和40年	5月26～27日	台風第6号	全県	8		6	7	1		25	450	8		
	7月1日	雷雨	南木曾町, 飯田市	1		4	17	5		9	36	14		
	7月11～24日	梅雨前線豪雨等	全県							27	308			
	8月2～3日	雷雨及びひょう	上田市, 坂城町他					2	2	74	389			
	9月10日	台風第23号	全県	1		1	1	14	487		2			
	9月17～18日	台風第24号	全県	2			32	31	29	265	2,815			
昭和41年	6月24日	大雨	南木曾町			10	37	24		24	63	15		
	7月1～19日	雷雨	全県							1	278			
	7月27日	雷雨	諏訪							27	464			
昭和42年	6月16日	雷雨	小諸市, 御代田町				5	3		42	681			
	7月8～10日	大雨	全県	4		7	1	5	1	387	1,368			
昭和43年	8月25～30日	台風第10号前線の大雨	全県	6	1	12	28	47	27	134	1,456	34		
昭和44年	7月20～21日	雷雨	諏訪市, 坂城町他							65	507			
	7月27日	雷雨	県北部・中部			1			2	52	1,032			
	8月4～5日	台風第7号	下伊那, 木曾他	9	6	11	10	7	7	32	489			
	8月11日	前線による大雨	北安曇・南安曇他	1	2	3	5	13	2	383	651			
	6月5～6日	雷雨及びひょう	下水内, 上高井他							38	345			
昭和45年	6月14～16日	大雨	全県	1		3	7	6	9	22	755	1		
	8月23～24日	雷雨	長野, 松筑他						5	111	2,232			
昭和46年	7月6～8日	局地豪雨・台風第13号	全県							12	191			
	8月8～10, 29日	雷雨・ひょう害	伊那市他							3	141			
	9月6～7日	秋雨前線豪雨	全県		2		6	4	6	85	1,140	5		
昭和47年	7月9～13日	昭和47・7月豪雨	全県	5		7	6	25	7	120	1,094	3		
	9月16～17日	台風第20号	全県				4	45	298	2	2	272		
昭和48年	7月1～2日	雷雨	県北部・中部					1		8	479			
昭和49年	7月4～15日	台風第8号前線の大雨	全県	2			1	2	2	5	349			
	8月25～26日	台風第14号	全県			1		5	3		147			
	8月31日～9月1日	台風第16号	全県							34	202	2		
昭和50年	6月10日	大雨・降ひょう	上小, 長野, 松本他							1	131			
	7月3～13日	梅雨前線豪雨	全県			2	2	4	1	3	146			
	7月18～20日	大雨・降ひょう	全県					1		2	108			
昭和51年	7月26～29日	大雨	全県							15	183	1		
	9月8～14日	台風第17号	全県							2	120			
昭和52年	6月17～18日	大雨・降ひょう	諏訪市, 飯田市他								122			
	7月26日	大雨・降ひょう	岡谷市, 東部町他						2		176			
昭和54年	3月30～31日	突風、雷雨	全県			1	1	1	177	1	1	2		
	6月2～4日	豪雨・降ひょう	佐久, 長野他			2	1	1		7	144			
昭和55年	7月6～8日	梅雨前線豪雨	全県						1	43	356			
	7月13～14日	豪雨	県北部・中部					4	9	27	1,487			
昭和56年	7月18～21日	豪雨	全県						2	84	1,338			
	8月22～23日	台風第15号	全県	11		23	10	20	57	582	2,632	46		
昭和57年	6月19～20日	梅雨前線豪雨	佐久, 上小他							2	222			
	7月21～28日	梅雨前線豪雨	佐久, 諏訪, 北安曇他							4	257			
	7月29～30日	梅雨前線豪雨	佐久, 諏訪他							1	214			
	8月1～3日	台風第10号及び豪雨	全県	4		17	23	44	580	80	1,384	374		
	9月11～13日	台風第18号	全県	2		37	3	13	13	2,022	3,214	11		
昭和58年	8月6～11日	降ひょう・雷雨	全県					1	1	10	850			
	8月16～17日	台風第5号	諏訪, 佐久他			1			1		163			
	9月28～29日	台風第10号	全県	9		44	53	92	92	3,906	6,975	139		
昭和59年	7月5～8日	梅雨前線豪雨	県北部・中部							6	204			
	7月18～26日	59・7豪雨	全県				2		1	13	108	3		

発生年月日	災害名等	被害地域	被害状況									
			人的被害(人)			住家被害(棟)				非住家(棟)		
			死者	行方不明	負傷者	全壊	半壊	一部破損	床上浸水		床下浸水	
昭和60年	6月29日～7月1日	台風第6号	全県	1			1	8	6	57	514	4
	7月4～14日	梅雨前線豪雨	全県	3			1	2	6	1	198	4
	7月19～22日	雷雨・降ひょう	全県	2		6	2	2	6	76	597	7
	7月26日	地附山地すべり災害	長野市	26		4	55	5	9			
	8月1～2日	雷雨・降ひょう	上小, 北安曇, 佐久他						1	10	111	3
昭和61年	9月2～3日	台風第25号	全県						41	535		
昭和62年	8月9～19日	雷雨・降ひょう	佐久, 上小, 北安曇他						6	180		
	9月10～11日	豪雨	全県						30	444		
昭和63年	8月17～18日	雷雨	長野, 上小, 北安曇他					1	8	256		
	9月8日	豪雨	諏訪, 佐久, 上小			2		1	23	179		
平成元年	8月16～17日	雷雨	上小, 長野						46	325		
平成3年	9月18～19日	台風第18号	全県	1			10	3	27	7	222	13
平成7年	7月11日	梅雨前線豪雨	県北部			1	46	105	9	123	468	93
	7月31日	雷雨・降ひょう	県下全域								192	
平成8年	12月6日	12・6蒲原沢土石流災害	小谷村	14		8						
	9月15～16日	台風第5号	県下全域	3						1	112	
	9月21～22日	台風第7, 8号	県下全域			10	2	12	413		27	119
平成11年	6月24日～7月3日	梅雨前線豪雨	県下全域					1	5	28	483	36
	8月14～15日	豪雨	県下全域	1				4	2	113	725	1
平成12年	9月10～12日	豪雨	県下全域			2		2	1	57	147	4
	9月16～18日	豪雨	佐久地域			1			1	2	227	
	10月20日	台風第23号	県下全域			8	1	2	4	40	630	6
平成18年	7月15～19日	平成18年7月豪雨	県下全域	12	1	18	22	34	3	780	1,875	15
平成19年	9月6～7日	台風第9号	佐久地域	1		1	1	3	15	9	104	
平成21年	8月8日	豪雨	諏訪地域他	1				71	1	38	278	1
平成22年	7月1日	豪雨	佐久, 上小, 長野	1				1		2	77	
	8月2日	豪雨	松本, 上小, 長野							55	297	
	9月16日	台風第18号	県下全域			1		1	21	9	177	4
平成26年	7月9日	梅雨前線豪雨及び台風8号	県下全域	1		3	10		3	4	19	12
令和元年	10月12日	令和元年東日本台風	県下全域	21		45	920	2498	3564	2	1,360	961
令和2年	7月3日～31日	令和2年7月豪雨	県下全域	1		2		1	4	5	109	4
令和3年	8月13日～23日	令和3年8月の大雨	県下全域	3		5	7	4	43	1	465	5
	9月5日	令和3年9月の大雨	諏訪				4		13	1	35	7

資料 01-4 長野県及び近隣の火山活動記録

1 浅間山 (群馬県・長野県)

- 標高 2,568m
- 北緯 36 度 24 分 23 秒
東経 138 度 31 分 23 秒 (浅間山)
(世界測地系)

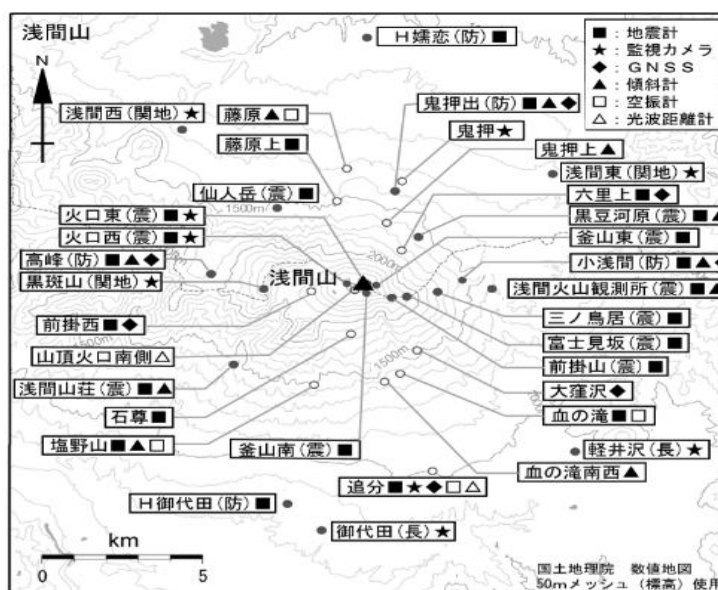


○概要

複雑な形成史をもつ火山。黒斑(くろふ)火山(安山岩の成層火山)、仏岩火山(デイサイト質の成層火山)(2 万年前~1 万年前)(降下軽石・溶岩流・小浅間溶岩ドーム(2 万年前)→降下軽石・火砕流→降下軽石・火砕流・溶岩流(13,000 年前)→降下軽石・火砕流・溶岩流(11,000 年前)の順に活動)が形成された後、約 1 万年前からは前掛火山が活動を開始し、山頂部の釜山は現在も活動中。これまでに 10 回余りの大規模な噴火と中小規模噴火を繰り返してきた。有史以降の活動はすべて山頂噴火。釜山の山頂火口(長径東西 500m、短径南北 440m)内の地形、特に火口底の深さは、火山の活動の盛衰に応じて著しく変化する。山頂火口は常時噴気しており、釜山西山腹の地獄谷にも噴気孔がある。爆発型(ブルカノ式)噴火が特徴で、噴火に際しては火砕流(熱雲)が発生しやすい。1108、1783 年には溶岩流も発生。噴火の前兆現象として、火口直下に浅い地震(B 型)が頻発することがある。構成岩石の SiO₂ 量は 53.5~74.0 wt.% である。

○火山観測

浅間山観測点配置図



小さな白丸(○)は気象庁、小さな黒丸(●)は気象庁以外の機関の観測点位置を示しています。
(国): 国土地理院、(防): 防災科学技術研究所、(震): 東京大学地震研究所、
(関地): 関東地方整備局、(長): 長野県

出展: 気象庁ホームページ (https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/306_Asamayama/306_Obs_points.html)

「浅間山観測点配置図」(気象庁ホームページより)

浅間山 観測点一覧表

令和3年(2021年)4月1日更新

測器種類	地点名	位置			設置高(m)	観測開始日	備考
		北緯(度分)	東経(度分)	標高(m)			
地震計	血の滝	36° 22.55′	138° 32.16′	1388	0	1964. 1. 1	
	石尊	36° 23.37′	138° 31.13′	1864	0	1964. 1. 1	
	藤原上	36° 26.12′	138° 30.84′	1440	0	1984. 1. 1	
	六里上	36° 25.10′	138° 32.19′	1695	0	1984. 1. 1	
	前掛西	36° 24.25′	138° 30.30′	2180	0	1998.12.24	
	追分	36° 20.53′	138° 32.83′	1001	0	1995. 4. 1	
	塩野山	36° 22.31′	138° 30.33′	1481	-193	2010.12.16	
空振計	追分	36° 20.53′	138° 32.83′	1001	2	2001. 9.12	
	血の滝	36° 22.55′	138° 32.16′	1388	2	1998.12.24	
	藤原	36° 26.79′	138° 31.04′	1290	2	2001. 9.12	
	塩野山	36° 22.31′	138° 30.33′	1481	3	2010.12.16	
傾斜計	鬼押上	36° 25.70′	138° 31.90′	1602	-30	2011.11.16	
	藤原	36° 26.79′	138° 31.04′	1290	-30	2011.11.14	
	塩野山	36° 22.31′	138° 30.33′	1481	-193	2011.4.1	
	血の滝 南西	36° 22.35′	138° 31.84′	1382	-30	2011.11.17	
GNSS	追分	36° 20.53′	138° 32.83′	1001	12	2001. 9.27	
	大窪沢	36° 23.06′	138° 32.49′	1584	5	2011.11.09	
	六里上	36° 25.10′	138° 32.19′	1715	1	2011.11.15	
	前掛西	36° 24.23′	138° 30.29′	2177	5	2011.11.10	
監視カメラ	鬼押	36° 26.53′	138° 32.20′	1345	4	1995. 2. 1	
	追分	36° 20.53′	138° 32.83′	1001	12	2002. 9. 6	
光波 距離計	追分	36° 20.53′	138° 32.83′	1001	9	2010.02.26	器械点
	山頂火口 南側	36° 24.10′	138° 31.80′	2443	0	-	反射点

(世界測地系による)

○記録に残る火山活動

年	月 日	記 事
685(天武天皇 14)年 1108(天仁元)年	9月5日	噴火? 大噴火 広範囲の降灰砂、田畑大被害。追分火 砕流及び舞台溶岩流が火口外に流出。噴出物約 30億トン(注 以前は史料による 1281年の噴 火が「大噴火」とされていた)。
1281(弘安 4)年	7月3日	噴火?
1527(大永 7)年	5月	噴火
1528(享禄元)年		噴火
1532(享禄 4)年	1月14日	噴火噴石は火口の周囲 8kmにわたり落下、直径 25m以上の「七尋石(ななひろいし)」が残って いる。降灰は 120kmに及びその後の雨ととも に積雪が融解・流下し、山麓の道路、人家に被 害。なお、この後同年中(天文元年)さらに噴火
1534(天文元)年		噴火
1582(天正 10)年	2月16日	噴火
1590(天正 18)年		噴火
1591(天正 19)年		噴火
1595(文禄 4)年		噴火?
1596(慶長元)年	5、8月	噴火
	5月1~5日	噴火 5日 噴石のため死者多数
	8月19日	噴火
1597(慶長 2)年	4月	噴火
1598(慶長 3)年		噴火
1599~1600(慶長 4)年		噴火
1605(慶長 10)年		噴火
1609(慶長 14)年		噴火
1644(正保元)年	2月	噴火
1645(正保 2)年	2、5月	噴火
1647(正保 4)年	2、3月	噴火
1648(慶安元)年	3月	噴火 1m以上の積雪を融解、追分駅を流失、 夏にも噴火。
1649(慶安 2)年		噴火
1650(慶安 3)年		噴火
1651(慶安 4)年		噴火
1652(承応元)年		噴火 噴石のため山麓焼ける。
1655(明暦元)年	11月25日	噴火
1656(明暦 2)年	12月10日	噴火
1657(明暦 3)年	11月25日	噴火
1658(万治元)年	7月24日	噴火
1659(万治 2)年	7月24日	噴火 鳴動、降砂。
1660(万治 3)年	4月4日	噴火
1661(寛文元)年		噴火
	4月4、14、27 日	噴火
1695(元禄 8)年	10月21日	噴火?

年	月 日	記 事
1703～1704(元禄 16～宝永元)年		噴火
1706(宝永 3)年		噴火
1708(宝永 5)年	12 月 29 日	噴火 江戸に降砂。
1710(宝永 7)年	4 月 13 日	噴火
1711(正徳元)年		噴火 降灰。
1713(正徳 3)年		噴火？
1717(享保 2)年	9 月 23 日	噴火
1718(享保 3)年	9 月 26 日	噴火 鳴動。
1719(享保 4)年		噴火
1720(享保 5)年	6 月 6 日	噴火
1721(享保 6)年	6 月 22 日	噴火 噴石のため登山者 15 名死亡、重傷 1 名。
1722(享保 7)年		噴火
1723(享保 8)年		噴火
1728(享保 13)年		噴火
1729(享保 14)年		噴火 降灰。
1732(享保 17)年	7 月 30 日	噴火
1733(享保 18)年	7 月 30 日	噴火 噴石。
1752(宝暦 2)年		噴火
1754(宝暦 4)年		噴火 夏から秋に数回、降灰のため農作物被害。
1776(安永 5)年	9 月 5 日	噴火 降灰。
1777(安永 6)年		噴火 数度にわたり噴火
1783(天明 3)年		大噴火 5 月 9 日から 8 月 5 日頃まで約 90 日間活動。 7 月 28 日には江戸で戸障子振動し、降灰あり。 8 月 2 日には火山雷・噴石のため前掛山は火の海となった。 8 月 3 日には牙(ぎっぱ)山にも噴石落下、山麓まで山火事、銚子まで降灰。 8 月 4 日は北麓に吾妻(あがつま)火砕流を流出。関東中部で降灰のため昼も暗夜のようになる。 8 月 5 日午前大爆発とともに鎌原(かんばら)土石なだれが発生、北麓に流下、吾妻川を塞ぎ次いで決壊、多量の水が利根川に出て流域の村落を流失した。鎌原土石なだれ発生直後に鬼押出(おにおしだし)溶岩が北側斜面を流下。死者 1151 名、流失家屋 1061 棟、焼失家屋 51 棟、倒壊家屋 130 余棟、噴出物総量 4.5×10 ⁸ m ³ 。
1803(享和 3)年		噴火 7 月 4 日降灰。11 月 7 日噴石のため分去(わかさり)茶屋倒壊。11 月 20 日江戸に降灰
1815(文化 12)年	2 月 28 日	噴火
1864(文久 3)年頃より		鳴動。
1866～1867(慶応 2～3)年		活動。
1867(慶応 3 年)	8 月	噴火 降灰。
1869(明治 2)年		噴火 春から秋にたびたび噴火。
1875(明治 8)年	6 月 14 日	噴火 降灰。
1879(明治 12)年	9 月	噴火
1889(明治 22)年	12 月 24 日	噴火 噴石のため山火事。鳴動。

年	月 日	記 事
1890(明治 23)年	1 月 5 日	21 時 00 分頃より鳴動。翌 6 日 3 時 00 分頃まで 10 余回の鳴動。
1894(明治 27)年		噴火 4~6 月に数回噴火、降灰、爆発音。
1899(明治 32)年		噴火 3、7、8 月に噴火、8 月 7 日には爆発音・降灰が関東北部まで達した。
1900(明治 33)年		噴火 1~4 月に噴火、爆発音大、空振、噴石、降灰広範囲。7、8、11、12 月にも噴火、降灰、鳴動。
1901(明治 34)年	3~8、10 月	噴火 降灰。
1902(明治 35)年	2、8 月	噴火 鳴動、降灰。
1903(明治 36)年	5 月 28 日	噴火
1904(明治 37)年	8 月 4 日	噴火 降灰。
1905(明治 38)年	10 月 21~28 日	鳴動
1906(明治 39)年	4 月 6、20 日	噴火 鳴動。
1907(明治 40)年	1、3、8 月	噴火 鳴動、降灰。
1908(明治 41)年	2、8、9 月	噴火 鳴動または降灰。
1909(明治 42)年		噴火 1 月 29 日 空振のため山麓で小被害。 4 月 噴煙多量、関東北部に降灰。 5 月 31 日 爆発音 80 km まで、降灰広範囲。 7 月 7 日 関東北部に降灰。 8、11 月 鳴動、12 月 7 日 空振のため山麓で家屋、窓ガラス被害。東京でも家屋振動、降灰は太平洋岸、鳴響は仙台付近及び美濃東部に及ぶ。山林焼失する。
1910(明治 43)年		噴火 1、2、5、7、9、10、11 月に鳴動または降灰など。12 月 2、15、16、25 日には爆発音 100 km 以上に及ぶ。
1911(明治 44)年		噴火 1~4 月 活発に活動、爆発音大、降灰広範囲で、しばしば関東北・中部に及ぶ。特に爆発音は 1 月 18 日には東方 100~150 km 以上、4 月 3、4 日には富山県まで。 5 月 8 日 噴石多量、死者 1 名、負傷者 2 名、空振による家屋の被害、爆発音 240 km に及ぶ。 7~9 月 ときどき噴火、8 月 15 日 死者多数。 10 月 22 日、12 月 3 日 爆発音 100 km 以上に及ぶ。
1912(明治 45~大正元)年		噴火 1、2、4、7 月 ときどき噴火、爆発音、降灰。10 月連続して噴火し、火口底浅くなる。 12 月噴火続き、火口底さらに浅くなり火口縁と同じくらいになる。
1913(大正 2)年		噴火 2、4~11 月 活発に噴火、爆発音大、降石、降灰広範囲。特に 5 月 29 日 登山者 1 名死亡、負傷 1 名。 6 月 17 日には降灰は東方太平洋まで、爆発音の外聴域出現。

年	月 日	記 事
1914(大正 3)年		噴火 1~6、11~12月 活発に噴火、爆発音大(東京でも聞こえる)、降灰広範囲。特に3月3日 空振強く山麓で戸障子はずれる。
1914(大正 3)年		噴火 1~6、11~12月 活発に噴火、爆発音大(東京でも聞こえる)、降灰広範囲。特に3月3日 空振強く山麓で戸障子はずれる。
1915(大正 4)年		活動衰えたが、5、6、8月に山頂に火映。
1916(大正 5)年	5~10月	弱い噴火
1917(大正 6)年	5、7月	弱い噴火
1918(大正 7)年	5、6月	噴火 鳴動。
1919(大正 8)年	3、5、7、8月	噴火 3月14日 噴火、噴石、降灰砂。5、7、8月に弱い噴火。
1920(大正 9)年	12月	噴火 連続的に噴石活動、噴煙多量。12月14日 噴石のため峰の茶屋焼失、軽石多量噴出。12月22日 山火事200ha以上。
1921(大正 10)年		噴火 1~6月 噴火活発、1月18日、6月4日に空振のため山麓で戸障子破損。その他鳴動、降灰。
1922(大正 11)年		噴火 1~4月噴火、噴石、降灰。特に1月14日爆発音が東京でも聞こえ、山麓で空振のため戸障子破損。
1924(大正 13)年	9、10月	噴火 降灰。
1927(昭和 2)年		噴火 9~12月 噴火、4月頃から噴煙の増加が始まり、9月から鳴動、10月には爆発音大、降灰もあった。
1928(昭和 3)年		噴火 2月23日 爆発音大、山麓で空振のため戸障子破損、噴石広範囲で分去茶屋焼失、屋根の破損多数。3月は数回噴火し、鳴動、降灰など。7月も数回噴火し、鳴動、降灰。
1929(昭和 4)年		噴火 9月5日 山頂有感地震。9月18日 直径30~60cmの噴石が3kmも飛び、山林焼失。空振のため山麓で戸障子破損。爆発音の外聴域出現。4、10、11月にも1回ずつ噴火。
1930(昭和 5)年		噴火 4月は数回鳴動、少量の降灰。6月11日噴火4~5回、強い空振、爆発音の外聴域出現、山火事。7月 数回鳴動、降灰。8月 活発に噴火し降灰、降石、20日 火口付近で死者6名。9月の爆発も強く噴石、降灰広範囲。10月17日 噴火。
1931(昭和 6)年		噴火 3月、6~7月に1~数回の噴火、降灰。8月は活発に活動し噴石、降灰など。特に20日に遭難3名、爆発音の外聴域出現。9月前半に数回噴火、降灰、噴石。10、12月 数回噴火し、特に12月8日には空振のため山麓でガラス破損、爆発音の外聴域出現、関東南部にまで降灰。

年	月 日	記 事
1932(昭和 7)年	11 月	噴火 2~7 月 毎月十数~数十回噴火。爆発音大、降灰広範囲の噴火もあった。9 月にも数回噴火、鳴動、降灰。
1934(昭和 9)年		小噴火
1935(昭和 10)年		噴火 1、2 月に 1 回ずつ噴火。4 月に数回噴火し特に 20 日は爆発音、空振が大きく山麓で戸障子はずれガラス破損。5 月も活発でしばしば山火でしばしば山火事発生。6~11 月も毎月数回噴火。
1936(昭和 11)年		噴火 2~4、7~11 月に毎月数回~数十回の噴火。特に 7 月 22 日には爆発音の外聴域出現。7 月 29 日及び 10 月 17 日にはそれぞれ登山者 1 名死亡。
1937(昭和 12)年		噴火 2~7 月に毎月数回噴火。 3 月 18 日 爆発音、空振大きく山麓で戸障子被害、降灰は関東中部に及ぶ。
1938(昭和 13)年		噴火 3~12 月に毎月数~数十回噴火。 5 月 21 日に爆発音の外聴域出現、山麓でガラス破損。6 月 7 日 降灰多量。噴出物総量 2×10 ⁵ m ³ 。7 月 16 日 登山者遭難若干名、農作物被害。9 月 20 日に山麓でガラス破損。10 月 4 日、12 月 11、28 日に爆発音大きく可聴域大。9 月 26 日 13 時 43 分噴煙高度 8,200m。
1939(昭和 14)年		噴火 全月数回噴火。2 月 2、15 日には爆発音大きく可聴域大。
1940(昭和 15)年		噴火 2、4~6、9~11 月に毎月数回、12 月から噴火回数増加。
1941(昭和 16)年		噴火 毎月十数~数十回噴火。 4 月 1 日 爆発音の可聴域大、山麓でガラス破損多数。7 月 13 日 死者 1 名、負傷者 2 名。
1942(昭和 17)年		噴火 全月数~数十回噴火。5 月には可聴域大、山火事など。
1944(昭和 19)年		噴火 6~12 月に毎月数~数十回噴火。
1945(昭和 20)年		噴火 1~8、10~11 月に数~数十回噴火。
1946(昭和 21)年		噴火 10 月に 1 回噴火。
1947(昭和 22)年		噴火 6、7、8 月に 1 回ずつ噴火。 8 月 14 日 12 時 17 分の噴火では噴石、降灰、山火事、噴煙高度 12,000m、登山者 9 名死亡。
1949(昭和 24)年		噴火 3、4、7~10 月 噴火。 8 月 15 日 負傷者 4 名。特に 9 月活発、9 月 3、21 日は爆発音の外聴域出現。
1950(昭和 25)年		噴火 9 月 23 日 4 時 37 分の噴火で登山者 1 名死亡、6 名負傷、山麓でガラス破損、爆発音の外聴域出現。10、12 月にも 1 回ずつの噴火、噴石、降灰。
1951(昭和 26)年		噴火 2~6 月に 1~数回の噴火。

年	月 日	記 事
1952(昭和 27)年		噴火 6月に3回噴火、降灰。
1953(昭和 28)年		噴火 12月に6回噴火、降灰。
1954(昭和 29)年		噴火 1～7月毎月数十回、8月以後10月を除き毎月数回噴火。6月24日 関東南部に達する降灰。9月6日かなりの範囲に噴石、降灰。
1955(昭和 30)年		噴火 1～6月毎月1～数十回噴火。 6月11日爆発音の外聴域出現。
1958(昭和 33)年		噴火 10～12月活発に噴火。11月10日22時50分 爆発、爆発音の可聴域大、多量の噴石、火砕流、降灰、噴出物総量 $3.6 \times 10^5 \text{m}^3$ 、空振による山麓のガラス・戸障子の被害広範囲、爆発地震の震度2(追分)。
1959(昭和 34)年		噴火 3～8月毎月1～十数回噴火し、ときどき降灰。4月14日は噴石のため山腹に多数の山火事、関東南部まで降灰。
1961(昭和 36)年		噴火 8～11月に毎月数～数十回噴火。 8月18日に23ヶ月ぶりに噴火、かなりの範囲に噴石、降灰、行方不明1名、耕地、牧草に被害、噴出物総量 $7 \times 10^4 \text{m}^3$ 。
1965(昭和 40)年		噴火 5月に弱い噴火、黒煙のみ確認。その後、約4年間地震活動の活発な状態続く。
1973(昭和 48)年		噴火 2月1日に11年3ヶ月ぶり(1965年5月の弱い噴火を除く)に大きな噴火をして5月24日まで活動。2月1日 空振により山麓のガラス戸破損。小規模な火砕流が3回発生。6月に火映。
1981(昭和 56)年	3月7～11日	地震群発。
	8月10～12日	地震群発。
1982(昭和 57)年	4月26日	噴火小規模の火砕流、房総半島まで降灰。農作物被害。
	10月2日	微噴火群馬県長野原町でごく少量の降灰。
1983(昭和 58)年	4月8日	爆発 爆発音、火口上に電光と火柱、山腹(南斜面)で山火事発生、長野県・関東地方北部・福島県の太平洋岸まで降灰。
1990(平成 2)年3月 ～1991(平成 3)年2月	7月20日	地震・微動多発(その中で7月20日に噴火)。 微噴火火口から東～東北東山麓の狭い範囲で微量の降灰。
1991(平成 3)年	1～9月	地震回数やや多い。
1994(平成 6)年	7～12月	地震回数やや多い。
	11月24日	M2.3の地震発生。
1995(平成 7)年	4～7月	地震回数やや多い。噴煙活動やや活発。
1996(平成 8)年	5～12月	地震回数やや多い。噴煙活動やや活発。
1997(平成 9)年	1～5月	地震回数やや多い。噴煙活動やや活発。
1999(平成 11)年	5月3日	地震多発。
	8月上旬～中旬	地震多発。
	11～12月上旬	地震回数やや多い。

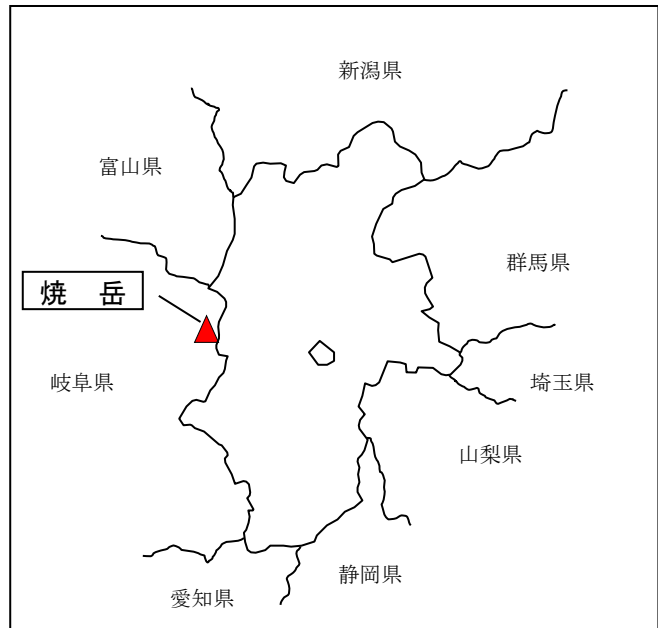
年	月 日	記 事
2000(平成 12)年	4 月 17 日	地震多発。
	9 月 18～23 日	地震多発。
2001(平成 13)年	10 月下旬～12 月	地震回数やや多い。
	11 月下旬～12 月	噴煙活動やや活発。
2002(平成 14)年	1～4 月	地震回数やや多い。噴煙活動やや活発。
2003(平成 15)年	6 月 20～24 日	地震多発。
	6～9 月	地震回数やや多い。噴煙活動活発。 微噴火 2 月 6 日、3 月 30 日、4 月 7、18 日 微噴火。 2 月 6 日は火口周辺のみ、3 月 30 日は山頂部から山腹にかけて少量の降灰。4 回の噴火のいずれかにより、火口付近(火口縁から約 300m)に最大 4cm の火山礫(れき)が飛散。噴煙活動活発。
2004(平成 16)年	9～12 月	噴火 9 月 1 日に 21 年ぶりに爆発して活動を再開。9 月 1 日の爆発は、大きい爆発音と空振を伴い、噴石を飛散、山頂の北東 6km まで最大 3cm の火山礫が降下、北東方向の群馬県・福島県(最も遠いところは相馬市)の一部で降灰。
	9 月 14～18 日	小噴火がしばしば発生、特に 16 日未明～17 日夕方はほぼ連続的に発生。南東の軽井沢町には多量の降灰があり、群馬県・埼玉県・東京都・神奈川県・千葉県(最も遠いところは勝浦市)の一部でも降灰。この頃火口底に新しい溶岩が出現。
	9 月 23 日	爆発。 中程度の爆発音と空振が発生。爆発地震により軽井沢町追分・御代田町御代田で震度 1。山頂の北北東 4km に最大 3cm の火山礫が降下、北北東方向の群馬県・新潟県・山形県(最も遠いところは東根市)の一部で降灰。
	9 月 29 日	爆発。 弱い爆発音と空振が発生。爆発地震により軽井沢町追分・御代田町御代田で震度 1 を観測。山頂の北 4km に最大 4cm の火山礫が降下、北から北北東方向の群馬県嬬恋村・長野原町・草津町等の一部で降灰。
	11 月 14 日	爆発。 大きい爆発音と中程度の空振を伴い、山頂の東 4km に直径 4～5cm 火山礫(最大は 7.5cm)が降下、長野県、群馬県、栃木県の一部で降灰。
2008(平成 20)年	8 月 10 日	ごく小規模な噴火。噴煙の高さ 400m 南東方向
	8 月 11 日	ごく小規模な噴火。噴煙の高さ 200m 南。
2009(平成 21)年	8 月 14 日	ごく小規模な噴火。噴煙の高さ 400m 南東。
	2 月 2 日	小規模噴火。噴煙の高さ 2,000m 南東方向。火口から約 1 k m に弾道を描いて飛散する大きな噴石が飛散。降灰は関東地方南部まで確認。
	2 月 9 日	ごく小規模な噴火。噴煙の高さ 400m 東。軽井沢町の一部の地域で微量の降灰を確認。

年	月 日	記 事
2011(平成 23)年	2月9～12日	9日11時30分頃～12日08時頃小規模噴火。軽井沢町の一部地域で微量の降灰を確認。
	2月12日	16:51 ごく小規模な噴火。噴煙の高さ300m 南東。
	2月12日	18:07 頃ごく小規模な噴火。噴煙の高さ400m 南東。
	2月12日	21:02 頃～22:12 ごく小規模な噴火。噴煙の高さ500m 南東。
	2月16日	13:00 頃～14:00 ごく小規模な噴火。噴煙の高さ400m 東。
	2月16日	16:35 頃ごく小規模な噴火。東京大学浅間火山観測所で微量の降灰を確認。
	2月17日	ごく小規模な噴火。噴煙の高さ400m 東。
	3月15日	ごく小規模な噴火。噴煙の高さ200m 東。
	4月14日	ごく小規模な噴火。噴煙の高さ400m 北東。
	4月30日	ごく小規模な噴火。噴煙の高さ500m 北東。
	5月3日	ごく小規模な噴火。噴煙の高さ400m 北東。
2015(平成 27)年	3～4月	ごく小規模な噴火。600m 直上。 東北地方太平洋沖地震(2011年3月11日)以降、3月12日から山頂火口の南及び南東で地震活動が活発化。4月19日 M1.6(震度1:軽井沢町追分)。
	6月16日	ごく小規模な噴火。浅間山の北から北東にかけて微量(1 m ³ あたり 0～2g)の降灰。噴煙は視界不良のため不明
	6月19日	ごく小規模な噴火。長野県設置の黒斑山カメラ画像に火山灰が付着。
2015(平成 27)年 ～2018年(平成 30)年 2019(令和元)年	8月7日	地震回数多い。噴煙活動活発。二酸化硫黄放出量多い。微弱な火映。 山頂火口で小噴火。噴火は20分間継続。噴煙の高さは、火口縁上1800m以上上がり、北へ流れた。弾道を描いて飛散する大きな噴石が火口から200m程度まで飛散。群馬県嬭恋村及び長野原町でわずかな降灰。
2020(令和 2)年	8月25日	山頂火口で小噴火。噴煙の高さは、火口縁上概ね600mまで上がり、東へ流れた。浅間山の東側約4km付近の長野県軽井沢町でごくわずかな降灰。
	6月20日頃～ 6月25～26日	浅間山西側での膨張を示すと考えられる傾斜変動。 地震多発、地震回数はその後も増減を繰り返す。二酸化硫黄放出量は概ね多い状態。

< 日本活火山総覧（第4版）（気象庁編，2013）およびその後の火山観測成果による。 >

2 焼岳（岐阜県・長野県）

- 標高 2,455m
- 北緯 36 度 13 分 37 秒
東経 137 度 35 分 13 秒 （硫黄岳）
（世界測地系）



○概要

北から割谷山(わるだにやま)、焼岳、白谷山(しらたにやま)、アカンダナ山と並ぶ焼岳火山群(原山, 1990)のうち、焼岳のみが現在も活動中。焼岳は安山岩・デイサイトの成層火山、山頂部は溶岩ドームで、山腹には火砕流堆積物を伴う。山頂火口(直径約 300m)のほか、山腹からも噴火している。最新のマグマ噴火は、2.3ka に起きた焼岳円頂丘溶岩とそれに伴う中尾火砕流堆積物の活動である。東麓ではこの火砕流堆積物の上位の黒色土壌中にテフラが認められる(及川, 2002; 及川・他, 2002)。安山岩・デイサイトの SiO₂ 量は 61.0~65.0 wt.% である。

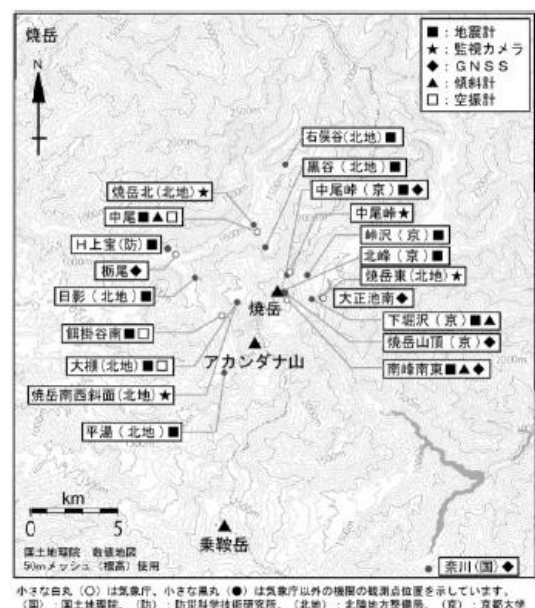
有史以降の噴火はほとんど水蒸気爆発で、泥流を生じやすい。平常でも噴気活動が盛んである。

○最近 1 万年間の火山活動

焼岳の形成は 15000 万年前頃から始まり、活動の初期には黒谷付近に溶岩や火砕流を噴出した。最近 1 万年間にも溶岩や火砕物の噴出が続き、約 2300 年前には最新のマグマ噴火が起こり、この活動で焼岳円頂丘溶岩と中尾火砕流が同時に噴出した。この噴火の後にも、4 回/千年の割合で水蒸気噴火が発生している。

○火山観測

焼岳観測点配置図



出展: 気象庁ホームページ(https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/310_Yakedake/310_Obs_points.html)

「焼岳観測点配置図」(気象庁ホームページより)

焼岳 観測点一覧表

平成 30 年 (2018 年) 4 月 11 日更新

測器種類	地点名	位置			設置高(m)	観測開始日	備考
		緯度	経度	標高(m)			
地震計	中尾	36° 15.47′	137° 34.45′	1151	-74	2010. 8. 2	
	南峰南東	36° 13.24′	137° 35.63′	2024	-2	2016. 12. 1	広帯域地震計
	餌掛谷南	36° 12.90′	137° 33.16′	1314	-1	2017. 3. 24	
傾斜計	中尾	36° 15.47′	137° 34.45′	1151	-74	2011. 4. 1	
	南峰南東	36° 13.24′	137° 35.63′	2024	-15	2016. 12. 1	
空振計	中尾	36° 15.47′	137° 34.45′	1151	2	2010. 8. 2	
	餌掛谷南	36° 12.90′	137° 33.16′	1314	4	2017. 3. 24	
GNSS	大正池南	36° 13.41′	137° 36.92′	1510	4	2010. 10. 1	
	栃尾	36° 14.78′	137° 31.35′	807	2	2010. 10. 1	
	南峰南東	36° 13.24′	137° 35.63′	2024	5	2017. 3. 24	
監視カメラ	中尾峠	36° 14.11′	137° 35.55′	2132	3	2016. 12. 1	可視及び熱映像

(世界測地系による)

○記録に残る火山活動

年	月 日	記 事
1887(明治 20)年頃～		中尾峠北側小丘に硫気孔を生じ、次第に山頂方面におよび樹木枯死。
1907(明治 40)年		数回噴火 降灰、旧火口底に新火口生成。
1908(明治 41)年	3、7、11 月	噴火 降灰。
1909(明治 42)年	1 月	噴火 鳴動、降灰。
	3 月	4 回噴火、噴煙多量、降灰。旧噴火口の西端近くに新火口生成。
	4 月 2 日	噴火、鳴動、降灰。
	5 月	鳴動、降灰。
	6 月	鳴動、降灰、新火口生成。
1910(明治 43)年	11 月	2 回噴火 鳴動、降灰。
1911(明治 44)年		噴火
	5 月	爆発、鳴動、降灰。
	6 月	爆発、鳴動、降灰。
	7 月	爆発、火口生成、鳴動、降灰。
	8 月	降灰、鳴動。
1912(明治 45)年	2～ 7、9 月	噴火 降灰。
1913(大正 2)年	8 月 6 日	噴火 鳴動、降灰。
1915(大正 4)年		噴火
	2 月	噴火、降灰。

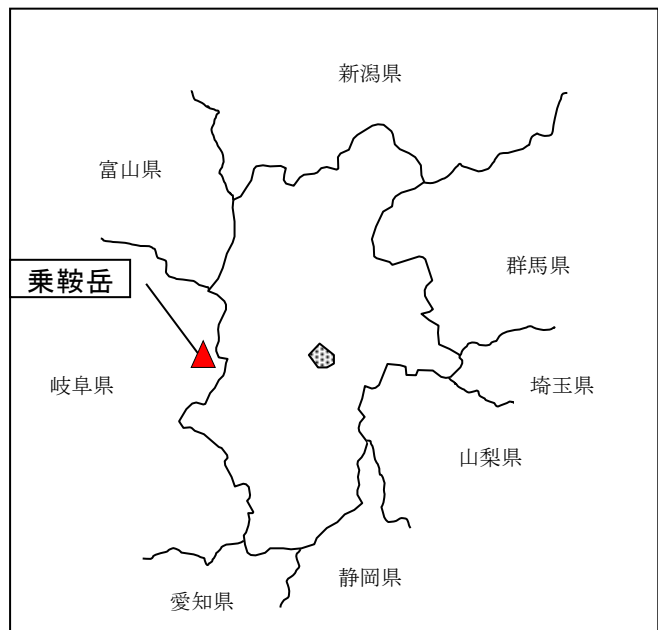
年	月 日	記 事
	6月6日	噴火、噴火直前に地震群発。山頂東側の標高約 1900m の台地から山頂東側壁に達する長さ 1 km の大亀裂を生じ、この底部に数十個の火口生成。爆風による倒木、泥流による梓川のせき止め、決壊、洪水発生。大正池生成。
	7月	小爆発。
1916(大正 5)年	4月11日	噴火 降灰。
1919(大正 8)年	11月1日	噴火 黒谷火口生成。
1922(大正 11)年	3月19日	噴火 降灰。
1923(大正 12)年	6～8月	噴火 鳴動、降灰多量、養蚕に被害。
1924(大正 13)年	11月17日	噴火 降灰。
1925(大正 14)年	1～6、10～12月	噴火活発 噴石、火柱。鳴動、降灰広範囲。
1926(大正 15)年	1月27日	小噴火 降灰。
1927(昭和 2)年	1、4月	噴火 降灰。
1929(昭和 4)年	4月19日	噴火 鳴動、降灰。
1930(昭和 5)年	3月13日	噴火
1931(昭和 6)年	3、6月	噴火 降灰。
1932(昭和 7)年	2月6日	噴火 降灰。
1935(昭和 10)年	9月11～12日	噴火 爆発音、有感地震。
1939(昭和 14)年	6月4日	噴火 降灰。
1953(昭和 28)年	7月下旬	地震群発。
1958(昭和 33)年	6～9月	地震群発。
1962(昭和 37)年	6月17日	噴火 中尾峠側の山腹に長さ 500m の割れ目(新火口)生成、多量の噴石、降灰、火口付近の山小屋で負傷者 4 名。19日 泥流。7～12月にとときどき小爆発や泥流。
1963(昭和 38)年	1～3月	とときどき小爆発 降灰、地震群発。
1968(昭和 43)年	11月	地震群発。
1969(昭和 44)年	8～9月	地震群発。
1990(平成 2)年	4月1日～5月上旬	東方約 10 km で地震群発、最大 M4.6。
1995(平成 7)年	2月11日	焼岳山頂の南東約 3km の安房トンネル建設に伴う国道 158 号線付け替え工事作業現場において水蒸気爆発が発生し、火山ガスを含む水蒸気と 6000 立方メートルを超す土砂が噴出し、作業員 4 名が犠牲となった。また、その衝撃によって土砂崩れも引き起こされた。
1998(平成 10)年		8月7日から上高地付近(東北東約 5～10km)を震源とする群発地震活動が始まった。その後、徐々に地震回数は減っていった。

年	月 日	記 事
2011(平成 23)年	3～12 月	東北地方太平洋沖地震(2011 年 3 月 11 日)以降、山頂直下～北西麓の浅いところでの地震活動が活発化。有感地震多発。3 月 11 日 14 時 57 分 M4.7(震度 4)、21 日 13 時 15 分 M4.8(震度 3)
2017(平成 29)年	8 月 9～10 日	空振を伴う低周波地震が発生、黒谷火口において白色の噴気が 100m 程度まで上がるのを観測。黒谷火口内で弱い噴気と土砂が噴出した跡を確認。
2018(平成 30)年	11 月 22 日	11 月 22 日頃から山頂の北西 1～2km 付近のやや深いところを震源とする地震が増加。12 月 4 日には山頂の東 2km 付近でもやや深いところを震源とする地震が一時的に増加。
2019(令和元)年	7～10 月	空振を伴う火山性地震がたびたび発生。地震発生時、噴気の状態に大きな変化は認められず。

<日本活火山総覧（第4版）（気象庁編，2013）およびその後の火山観測成果による。>

3 乗鞍岳（岐阜県・長野県）

- 標高 3,026m
- 北緯 36 度 06 分 23 秒
東経 137 度 33 分 13 秒（剣ヶ峰）
（世界測地系）



○概要

乗鞍岳は、ほぼ南北に連なる基盤岩の高まりに沿って複数の火山体が並ぶ複合成層火山体であり、千町火山体（古期乗鞍火山）、及び烏帽子火山体、高天ヶ原火山体、四ッ岳火山体、恵比須火山体、権現池火山体（以上、新期乗鞍火山）に区分できる。安山岩・デイサイトの溶岩ドーム、溶岩流を主体とし、山麓には緩傾斜地が広がっている。山頂部には火口湖、せき止め湖など多くの池がある。山頂部に噴気地帯は存在しない。安山岩・デイサイトの SiO₂ 量は 53.7～69.6wt.%である。

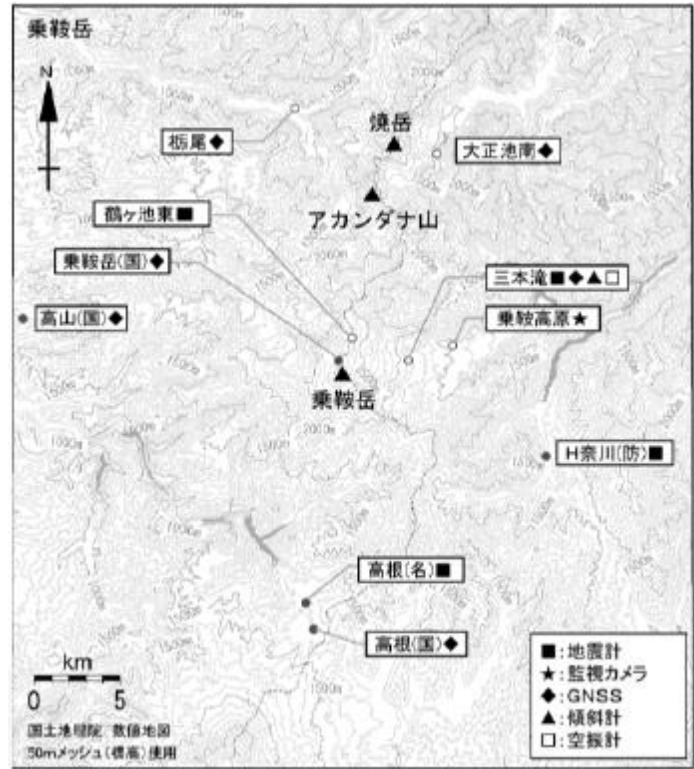
○最近 1 万年間の火山活動

乗鞍岳で過去 1 万年間に活動した火口は剣ヶ峰・権現池付近で、過去 1 万年間に少なくとも計 14 回の噴火があったことが明らかになっている。約 9600 年前と約 9200 年前に剣ヶ峰で噴火が起こり、約 9600 年前の噴火では火山砂の噴出、約 9200 年前の噴火では火山灰、スコリアの噴出や火砕流の発生があったと考えられる。なお、約 9200 年前の噴火では剣ヶ峰の西方に岩井谷溶岩が流下したとも考えられている。これらの活動以降は水蒸気噴火がたびたび発生しており、約 7300 年前より新しい時期に火山灰を堆積させる噴火が少なくとも 9 回あったことが明らかになっている。（なお、噴出物の分析から、9 回のうち 1 回はマグマが関与した噴火であった可能性がある。）

堆積物から、最近 1 万年間の平均噴火間隔は約 700～800 年程度であり、最新の噴火は約 500 年前である。

○火山観測

乗鞍岳観測点配置図



小さな白丸(○)は気象庁、小さな黒丸(●)は気象庁以外の機関の観測点位置を示しています。
 (国)：国土地理院、(防)：防災科学技術研究所、(名)：名古屋大学

出展：気象庁ホームページ(https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/311_Norikuradake/311_Obs_points.html)

「乗鞍岳観測点配置図」(気象庁ホームページより)

乗鞍岳 観測点一覧表

平成 30 年 (2018 年) 4 月 11 日

測器種類	地点名	位置			設置高(m)	観測開始日	備考
		緯度	経度	標高(m)			
地震計	三本滝	36°06.85′	137°35.81′	1804	-101	2010.12.10	
	鶴ヶ池東	36°07.49′	137°33.58′	2726	-2	2016.12.1	広帯域地震計
傾斜計	三本滝	36°06.85′	137°35.81′	1804	-101	2011.4.1	
空振計	三本滝	36°06.85′	137°35.81′	1804	3	2010.12.10	
GNSS	三本滝	36°06.85′	137°35.81′	1804	4	2010.10.1	
	大正池南	36°13.41′	137°36.92′	1510	4	2010.10.1	
	栃尾	36°14.78′	137°31.35′	807	2	2010.10.1	
監視カメラ	乗鞍高原	36°07.34′	137°37.49′	1465	5	2010.4.1	

(世界測地系による)

○記録に残る火山活動

年	月 日	記 事
約500年前		水蒸気噴火。火口は剣ヶ峰付近。（史料はなく、地質調査による。）
1990(平成2)年	1月24日	地震群発。南南西約10 km で地震群発 M4.2
	4月1日	M4.6
1991(平成3)年		前年以来の地震続く
	1月23日	M4.3 1992年末にかけて減少しつつ続いた。
1995(平成7)年	8月	南西約2kmで地震群発。
2011(平成23)年		東北地方太平洋沖地震(2011年3月11日)以降、北麓2～8km付近で地震活動が活発化。3月13日20時23分 M3.1(震度2)

< 日本活火山総覧（第4版）（気象庁編，2013） >

4 御嶽山（岐阜県・長野県）

- 標高 3,067m
- 北緯 35 度 53 分 34 秒
東経 137 度 28 分 49 秒 （剣ヶ峰）
（世界測地系）



○概要

御嶽山は、乗鞍火山列の南端に位置する成層火山で、古期・新期の火山体が侵食期をばさんで重なり、新期御嶽の初期にはカルデラが生じたが、引き続き活動によってカルデラや放射谷が埋積されて、ほぼ円錐状の現在の地形がつけられた。最新期の活動では、山頂部に南北方向に並ぶ数個の安山岩の小成層火山を生じた。火口のいくつかは現在火口湖となっている。岩石は玄武岩・安山岩・デイサイトまた王滝山頂の西側及び地獄谷内に噴気地域がある。別名、木曾御嶽山、以前は「御岳山」とも書かれていた。

新期御嶽山は継母岳(ままははだけ)火山群と摩利支天(まりしてん)火山群からなる。約 9～11 万年前、広域テフラとして有効な Pm-I 降下軽石層で始まった大量の流紋岩質の軽石噴火とそれに伴うカルデラ形成によって活動を開始した。約 8～9 万年前には流紋岩―デイサイト質の継母岳火山群の活動があり、カルデラを埋めて溶岩ドームや火砕流が山体を構成した。

引き続き約 8 万年前からは安山岩質の摩利支天火山群が活動した。8 つの火山からなり、カルデラ内で火口を移動しながら活動し、カルデラはほぼ埋め立てられて現在の御嶽火山の南北に並ぶ山頂群が形成された。木曾川泥流堆積物はこの火山群の活動中の約 5 万年前に発生した大規模な岩屑なだれ―土石流堆積物であり、その流下距離は木曾川沿いに約 150km に達している。最近 2 万年間は、水蒸気爆発を中心にした活動期である。1979 年の噴火以降、白色の噴煙が続き、2007 年 3 月及び 2014 年 9 月には小規模な水蒸気噴火が発生。2014 年の噴火では死者・行方不明者合わせて 63 名となった。

また、南東山麓では 1978 年からしばしば地震の多発が見られ、1984 年 9 月 14 日にはマグニチュード 6.8 の地震（昭和 59 年（1984 年）長野県西部地震）により、御嶽山とその周辺の 4 個所で大きな地すべり・斜面崩壊が発生し、合わせて 29 名の人命が失われた。特に大きな土砂災害は伝上川上流で発生した斜面崩壊で、土砂量は 3400 万 m³ に達した。崩壊した土砂は伝上川・濁川・王滝川を 12km 渡って流下し、数十 m の厚さに堆積した。崩れた土砂はほとんど全て直下の伝上川に流れ込んだ。構成岩石の SiO₂ 量は 50.3～72.6 wt.% である。

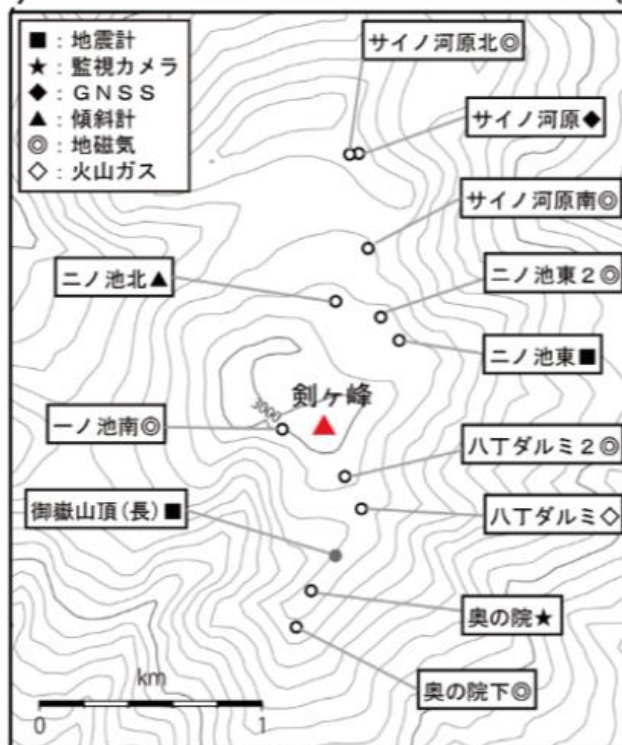
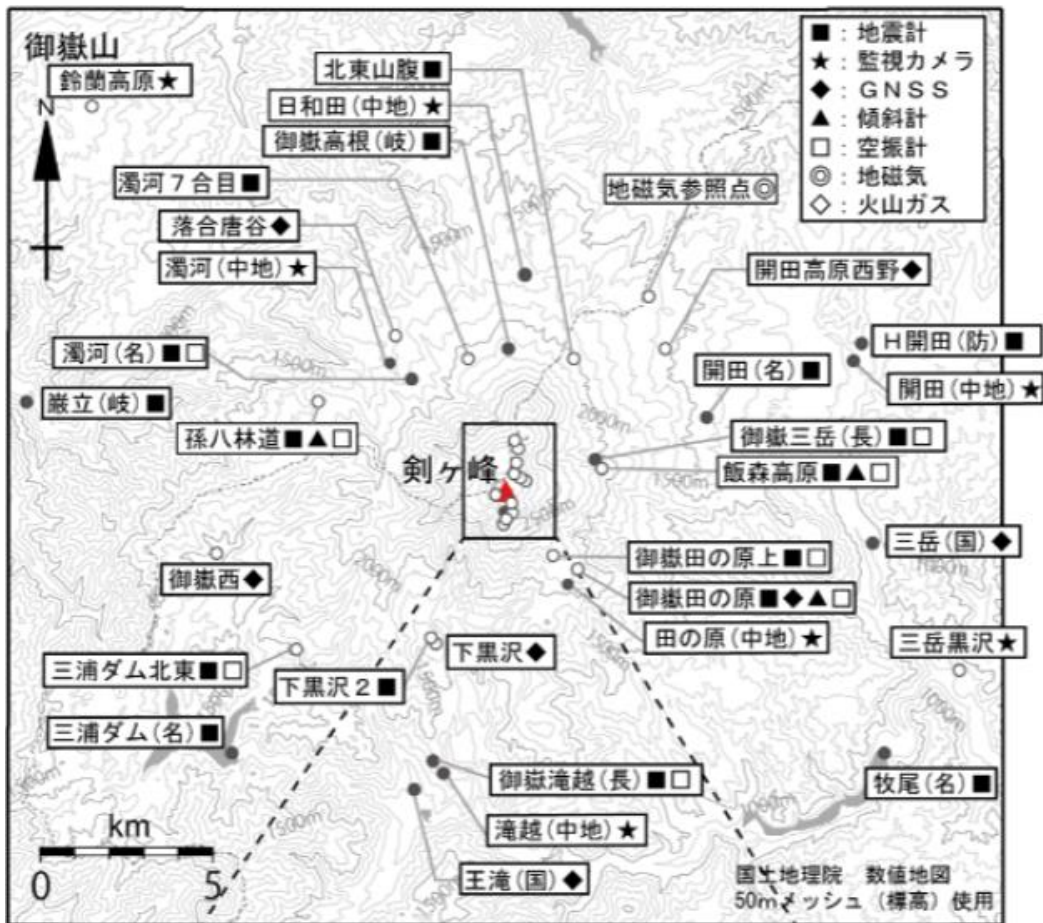
別名、木曾御嶽山、以前は「御岳山」とも書かれた。

○最近 1 万年間の火山活動

最近 2 万年間は、水蒸気噴火などの新鮮なマグマを放出しない活動のみだと考えられていたが、最近の研究では、過去 1 万年間に複数回のマグマ噴火が発生していることが明らかにされている。それらによると、最近 1 万年間にマグマ噴火は 4 回発生している。また、水蒸気噴火は数百年に 1 回の割合で、堆積物として残る規模のものが発生している。1979 年噴火以前の歴史記録に残る噴火は発見されて無いが、山頂南西の地獄谷における噴気活動は、最近数百年間は継続している。

○火山観測

御嶽山観測点配置図



小さな白丸 (○) は気象庁、小さな黒丸 (●) は気象庁以外の機関の観測点位置を示しています。
 (国)：国土地理院、(中地)：中部地方整備局、(防)：防災科学技術研究所、(名)：名古屋大学、
 (長)：長野県、(岐)：岐阜県

出展：気象庁ホームページ (https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/312_Ontakesan/312_Obs_points.html)

「御嶽山観測点配置図」(気象庁ホームページより)

御嶽山 観測点一覧表

平成30年(2018年)4月11日

測器種類	地点名	位置			設置高(m)	観測開始日	備考
		緯度	経度	標高(m)			
地震計	田の原上	35°52.61′	137°29.73′	2228	0	1988.7.15	
	田の原	35°52.39′	137°30.21′	2196	-98	2010.9.2	
	飯森高原	35°54.01′	137°30.66′	2130	-77	2016.12.1	
	孫八林道	35°54.94′	137°25.16′	1797	-79	2016.12.1	
	二ノ池東	35°53.80′	137°29.07′	2920	-1	2016.12.1	広帯域地震計
	下黒沢2	35°51.25′	137°27.31′	1663	-2	2016.12.1	広帯域地震計
	北東山腹	35°55.49′	137°29.99′	2130	-2	2016.12.1	広帯域地震計
	濁河7合目	35°55.69′	137°28.11′	2065	-2	2016.12.1	広帯域地震計
傾斜計	三浦ダム北東	35°51.08′	137°24.71′	1518	-1	2016.12.1	
	田の原	35°52.39′	137°30.21′	2196	-98	2011.4.1	
	飯森高原	35°54.01′	137°30.66′	2130	-77	2016.12.1	
	孫八林道	35°54.94′	137°25.16′	1797	-79	2016.12.1	
空振計	二ノ池北	35°53.89′	137°28.88′	2915	-15	2016.12.1	
	田の原上	35°52.61′	137°29.73′	2228	4	2000.11.2	
	田の原	35°52.39′	137°30.21′	2196	3	2010.9.2	
	飯森高原	35°54.01′	137°30.66′	2130	5	2016.12.1	
	孫八林道	35°54.94′	137°25.16′	1797		2016.12.1	
GNSS	三浦ダム北東	35°51.08′	137°24.71′	1518	4	2016.12.1	
	田の原	35°52.39′	137°30.21′	2196	6	2001.10.22	
	開田高原西野	35°55.86′	137°31.90′	1548	4	2001.10.23	
	落合唐谷	35°56.06′	137°26.69′	1690	4	2001.10.23	
	御嶽西	35°52.66′	137°23.31′	1434	8	2016.12.1	
	下黒沢	35°51.16′	137°27.38′	1648	5	2016.12.1	
監視カメラ	サイノ河原	35°54.26′	137°28.94′	2875	5	2016.12.1	
	三岳黒沢	35°50.78′	137°37.57′	830	10	2001.10.25	
	鈴蘭高原	35°59.70′	137°20.90′	1342	5	2014.11.19	臨時観測点
地磁気	奥の院	35°53.19′	137°28.80′	2927	2	2016.12.1	可視及び熱映像
	サイノ河原北	35°54.25′	137°28.92′	2869	2	2016.12.1	
	サイノ河原南	35°54.02′	137°28.97′	2861	2	2016.12.1	
	二ノ池東2	35°53.86′	137°29.01′	2919	2	2016.12.1	
	一ノ池南	35°53.58′	137°28.71′	3009	2	2016.12.1	
	八丁ダルミ2	35°53.47′	137°28.90′	2964	2	2016.12.1	
	奥の院下	35°53.10′	137°28.76′	2894	2	2016.12.1	
御嶽明神牧場	35°56.74′	137°31.59′	1647	2	2016.12.1	参照点	
火山ガス	八丁ダルミ	35°53.39′	137°28.95′	2921	2	2016.12.1	

(世界測地系による)

○記録に残る火山活動

年	月 日	記 事
1979(昭和 54)年	10 月 28 日	噴火 早朝、剣ヶ峰の南西側斜面で水蒸気爆発が発生、火口列（79-1～10 火口）を形成。噴火は 14 時頃最盛期を迎え、同夜にほぼおさまる。剣ヶ峰付近（火口から約 400m）に噴石が飛散、8 合目に小石、前橋付近まで降灰、噴出物総量は約 20 数万トン。山麓で降灰による農作物被害。
1988(昭和 63)年	10 月 4～10 日	火山性地震（低周波地震）増加
1991(平成 3)年	4 月 20 日	山体直下で火山性地震増加（以降、7 月まで増加を繰り返す）
	4 月 27 日	火山性微動発生（以降、7 月まで断続）
	5 月 12 日	一連の活動中で最大の火山性微動発生（最大振幅は上下動半振幅で 2.6 μ m、継続時間約 3 分間）
	5 月中旬	ごく小規模な噴火 5 月 20 日の現地調査で、79-7 火口から噴出した火山灰を確認（それ以前は噴気が停止していた）。 5 月 30 日の名古屋大学調査で、火山灰は 79-7 火口東側 200m 程度の範囲に分布し、厚さは最大で 1cm 程度、噴出物総量数 10 t 程度。
1992(平成 4)年	11 月 12 日	火山性地震増加（52 回）
1995(平成 7)年	8 月	火山性微動 規模の小さな火山性微動が 24 日 3 回、25 日 2 回、28 日 1 回、29 日 1 回の合計 7 回発生。最大は 25 日 00 時 14 分に発生した微動で、最大振幅は上下動半振幅 0.9 μ m、継続時間約 2 分間。
2006(平成 18)年	12 月中旬	わずかな山体膨張が始まる
	12 月下旬	山頂部直下で火山性地震増加、火山性微動発生（以降、2007 年 3 月まで消長を繰り返しながら継続）
2007(平成 19)年	1 月 16～17 日	火山性地震増加（16 日 90 回、17 日 164 回）
	1 月 25 日	一連の活動中で最大の火山性微動発生（15～20 秒の超長周期成分を含む）
	3 月 16 日	噴気量増加（三岳黒沢の遠望カメラで山頂部に少量の噴気を確認、以降、ごく少量の噴気が時々認められる）
	3 月後半？	ごく小規模な噴火 5 月 29 日の現地調査で、79-7 火口北東側約 200m の範囲に 79-7 火口から噴出した火山灰を確認（噴火発生日は不明）

年	月 日	記 事
2014年(平成26)年	9月27日	<p>9月27日11:52頃噴火。噴火は剣ヶ峰山頂南西側の北西－南東方向に伸びる火口列から発生。噴煙高度は火口縁上約7,000mと推定。大きな噴石が火口列から1km程度の範囲に飛散。火砕流が火口列から南西方向に約2.5km、北西方向に約1.5kmまで流下。</p> <p>これに先立ち、9月10日から11日にかけて剣ヶ峰山頂付近の火山性地震の増加（10日52回、11日85回）。その後、9月14日から24日にかけて低周波地震が発生。噴火直前から連続した火山性微動が発生し、傾斜計では山上がりの変化。</p> <p>気象庁による聞き取り調査では、岐阜県下呂市付近から山梨県笛吹市付近にかけて降灰を確認。噴出した火山灰に新鮮なマグマ由来の物質は認められず、この噴火は水蒸気噴火であったと考えられる。気象庁機動調査班（JMA-MOT）によると、10月2日、3日、5日、14日にも山麓でわずかな降灰を確認。噴火直後に実施した火山ガス観測では、二酸化硫黄の放出量は、1日あたりおおよそ500トンから1500トンで推移。</p> <p>死者・行方不明者合わせて63名。</p>

<日本活火山総覧（第4版）（気象庁編，2013）およびその後の火山観測成果による。>

5 草津白根山（群馬県）

（白根山）

○標高 2,160m

○北緯 36 度 38 分 38 秒

東経 138 度 31 分 40 秒

（本白根山）

○標高 2,165m

○北緯 36 度 37 分 06 秒

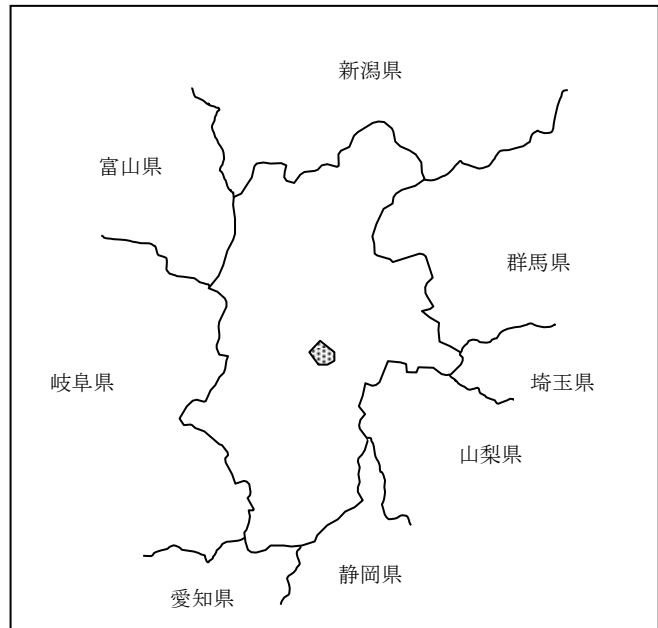
東経 138 度 31 分 40 秒

○概要

南東側に低くなる第三紀火山岩からなる基盤山地上に、非対称に成長した成層火山。西端部の最高所付近に白根山・逢ノ峰・本白根山等の火砕丘群が南北に並び、それらから

東・南方に、数kmの範囲は安山岩溶岩流の斜面、さらに下方数kmの範囲はデイサイトの火砕流台地である。安山岩・デイサイトの SiO₂ 量は 53.7～64.2 wt.% である。白根山火砕丘頂部には北東から南西に並ぶ水釜、湯釜、涸釜(かれがま)の 3 火口湖がある。

有史以降の噴火は弓池付近（1902 年噴火）までを含む白根山山頂周辺で発生することがほとんどであったが、2018 年には有史以降初めて本白根山で噴火が発生した。近年の噴火活動はすべて水蒸気爆発である。泥流を生じやすい。草津温泉をはじめ、硫気孔・温泉に富み、硫化水素を発生する噴気活動がある。

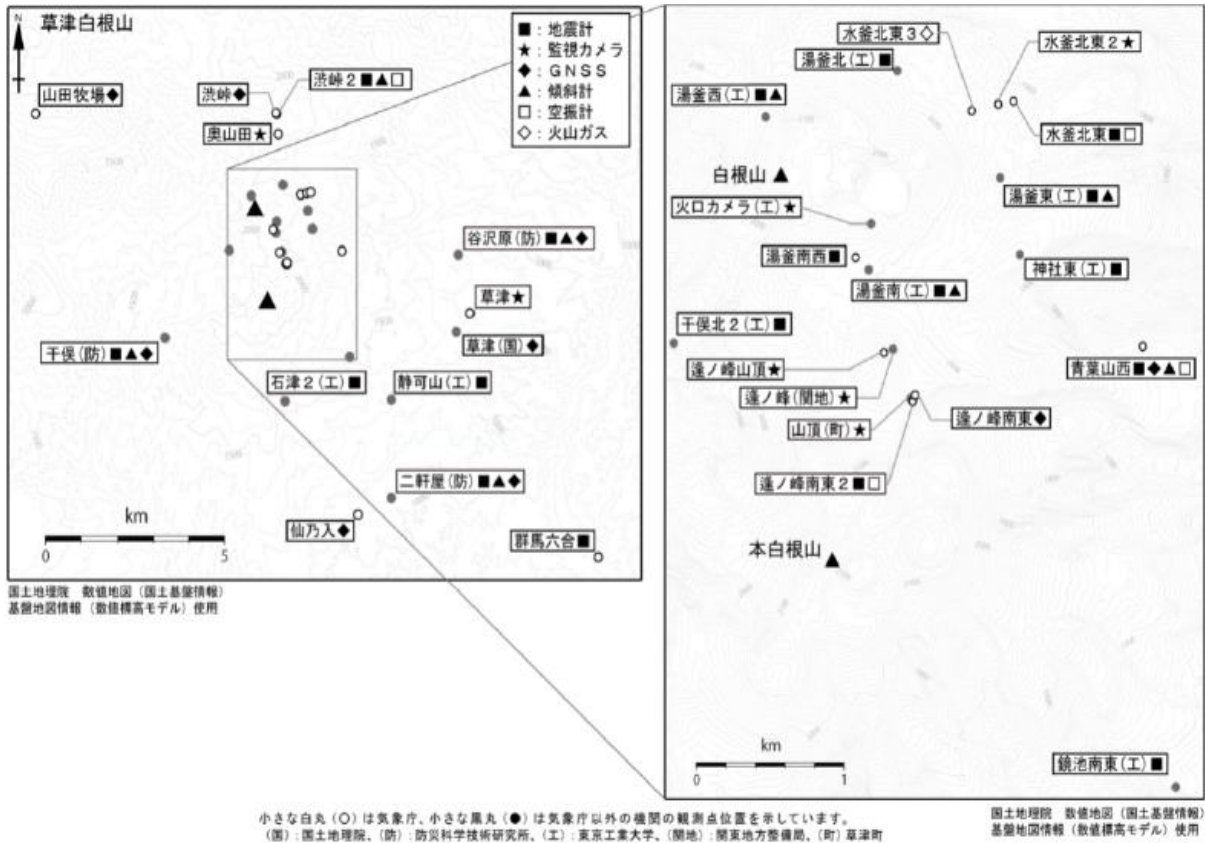


○最近 1 万年間の火山活動

香草(かくさ)溶岩の噴出は 8500 年前、殺生(せっしょう)溶岩の噴火は約 3000 年前に起こった。最近 3000 年以降は、小規模な噴火を繰り返している。

○火山観測

草津白根山観測点配置図



出展：気象庁ホームページ (https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/305_Kusatsu-Shiranesan/305_Obs_points.html)

「草津白根山観測点配置図」(気象庁ホームページより)

草津白根山 観測点一覧表

令和3年(2021年)12月8日更新

測器種類	地点名	位置			設置高(m)	観測開始日	備考
		緯度	経度	標高(m)			
地震計	水釜北東	36° 38.88′	138° 32.73′	1933	0	1978. 1. 1	
	群馬六合	36° 33.91′	138° 38.19′	645	-	1996. 9.25	
	青葉山西	36° 38.08′	138° 33.32′	1776	-95	2010.11.12	
	湯釜南西	36° 38.37′	138° 32.01′	2020	-2	2016.12.1	広帯域地震計
	逢ノ峰南東2	36° 37.90′	138° 32.27′	2017	-2	2019.11. 9	広帯域地震計
	渋峠2	36° 39.95′	138° 32.08′	2157	-93	2020.12.1	
傾斜計	青葉山西	36° 38.08′	138° 33.32′	1776	-95	2011.4.1	
	渋峠2	36° 39.95′	138° 32.08′	2157	-93	2020.12.1	
空振計	水釜北東	36° 38.88′	138° 32.73′	1933	2	2001. 9.18	
	青葉山西	36° 38.08′	138° 33.32′	1776	7	2010.11.12	
	逢ノ峰南東2	36° 37.90′	138° 32.27′	2017	2	2019.11. 9	臨時観測点
	渋峠2	36° 39.95′	138° 32.08′	2157	0	2020.12.1	
GNSS	仙乃入	36° 34.49′	138° 33.62′	1070	4	2001.10.11	
	逢ノ峰南東	36° 37.92′	138° 32.28′	2027	5	2001.10.11	
	青葉山西	36° 38.08′	138° 33.32′	1774	11	2010.11.12	
	渋峠	36° 39.96′	138° 32.07′	2154	6	2012.11.12	
	山田牧場	36° 39.95′	138° 27.53′	1474	3	2020.12.24	
監視カメラ	逢ノ峰山頂	36° 38.06′	138° 32.14′	2099		1986. 4. 1	
	奥山田	36° 39.67′	138° 32.11′	2168	10	2010. 4. 1	
	水釜北東2	36° 38.87′	138° 32.66′	1940	3	2016.12. 1	熱映像
	草津	36° 37.23′	138° 35.75′	1180	25	2019.11. 1	
火山ガス	水釜北東	36° 38.85′	138° 32.54′	1962	0	-	

(世界測地系による)

○記録に残る火山活動

年	月 日	記 事
1783(天明 3)年 1805(文化 2)年 1882(明治 15)年	8月6日	草津温泉温度急上昇、浴客死亡。 噴火? 長野県方面に降灰、樹木枯死。 噴火 噴出口は湯釜、澗釜付近、泥土噴出し、弓池埋没、樹木枯死、1か月前から山頂で鳴動、噴火当日の14時00分頃山麓で遠雷のような音響が聞こえ、その夜噴火。
1897(明治 30)年	7~8月 7月8日 7月31日	噴火 1月頃からときどき鳴動。 0時00分 従来の湯釜火口の北東200m地点(湯釜火口内)で噴火、泥土・岩塊噴出。同日5時00分 その南西200m地点で再び爆発、熱泥・湯噴出。付近の硫黄採掘所全壊、降灰草津に及ぶ。大池の南で地震、鳴動を伴う爆発、泥土・岩塊を噴出、150kgの巨石を900m飛ばす。8月2日 鳴動とともに爆発、噴石。8月3日にも爆発、負傷者1名。以後中旬まで鳴動、ときに熱泥土噴出。
1900(明治 33)年 1902(明治 35)年	10月1日 7~9月 7月15日 8月20日 9月4~6日 9月17日 9月24日	小噴火 噴火 噴火地点は弓池付近。 噴火し、水蒸気・砂石を噴出、浴場・事務所の建物全壊。 小爆発。 しきりに爆発、灰・水蒸気噴出。 鳴動、降灰多量。 鳴動、噴石盛ん。万座温泉で降灰30cm。
1905(明治 38)年 1925(大正 14)年 1927(昭和 2)年 1928(昭和 3)年 1932(昭和 7)年	10月 1月26日 12月31日 1月29~31日 10月1日	噴火 硫黄流出。 小噴火 降灰。 小噴火 岩塊・泥土噴出。 噴火 硫黄流出、吾妻川・利根川で魚死ぬ。 噴火 火口付近で死者2名、負傷者7名、山上施設破損甚大。泥流、殺生河原降灰、噴出物総量 $1.6 \times 10^4 \text{m}^3$ 、爆発エネルギー $1.6 \times 10^{18} \text{erg}$ 、11月頃まで活動
1937(昭和 12)年	11~12月 11月27日 12月1、28、30、31日	噴火 爆発、鳴動。 爆発、降灰。
1938(昭和 13)年 1939(昭和 14)年 1940(昭和 15)年 1941(昭和 16)年 1942(昭和 17)年 1958(昭和 33)年または 1959(昭和 34)年 1963(昭和 38)年	2~5月 4、9月 1月 2月2日	ときどき噴煙活動。 噴火 降灰。 噴煙活動(黒煙)。 噴煙活動(黒煙) 噴火 割目を生じ、噴煙、降灰、鳴動、火口付近の施設破損。小噴火(湯釜内) 火口付近一帯に降灰。 噴気活動位置の移動(湯釜外側南東斜面から水釜外側斜面に移動)。

年	月 日	記 事
1971(昭和 46)年	12 月 27 日	温泉造成のボーリング孔のガス(H ₂ S)もれによる中毒死、死者 6 名。
1976(昭和 51)年	3 月 2 日	噴火 水釜で小規模な水蒸気爆発。噴気活動は同年 4 月頃から次第に衰える。
	8 月 3 日	本白根山白根沢(弁天沢)で滞留火山ガスにより登山者 3 名死亡。
1977(昭和 52)年	1 月 4 日	局地的な有感地震、最大有感距離約 15km、逢の峰・芳ヶ平ヒュッテ震度 4。
1982(昭和 57)年	10 月 26 日	噴火 湯釜・涸釜の数か所で小規模な水蒸気爆発。
1982(昭和 57)年	12 月 29 日	噴火 湯釜で小規模な水蒸気爆発。
1983(昭和 58)年	7 月 26 日	噴火 湯釜で小規模な水蒸気爆発。
1983(昭和 58)年	11 月 13 日	噴火 11 時 40 分と 12 時 08 分の 2 回湯釜で水蒸気爆発。人頭大の噴石を 600~700m の範囲に放出、降灰は東南東方向、渋川まで達する。涸釜北側火口壁下部に亀裂(幅 30 cm、長さ 45m)を生ず。
1983(昭和 58)年	12 月 21 日	噴火 湯釜と涸釜で小規模な水蒸気爆発。
1986(昭和 61)年	6 月	地震多発
1987(昭和 62)年	8 月中旬	地震多発。
1989(昭和 64)年	1 月 6 日	微動、6、7 日湯釜湖面一部暗色変色。
	10~11 月	地震多発。
1990(平成 2)年 2 月~		地震多発、微動多発、湯釜湖面度々変色。
1991(平成 3)年 9 月		
1996(平成 8)年	2 月 7 日	湯釜火口で厚さ 20~30cm の氷を湖岸に打ち上げる小規模な火山活動があった。活動中心は湯釜内北西部。
1997(平成 9)年	5 月 2 日	湯釜西部湖岸近くで火山ガスの突出と湖面の盛り上がり観測された。
2004(平成 14)年	5 月 17 日	湯釜で湖水の吹き上げが目撃され、その後変色水が確認された。
	5 月 19~22 日	湯釜火口の北西約 7km 付近を中心に一時的に地震増。
2008(平成 20)年	5 月	北側噴気地帯の東側斜面で新たな噴気確認。
	7 月	湯釜火口内北東部に極めて小規模な噴気孔を新たに確認。
	10 月	水釜火口の北側斜面で新たな噴気確認。
2011(平成 23)年	3 月	東北地方太平洋沖地震 (2011 年 3 月 11 日) 以降、湯釜の北約 3km で地震活動が活発化。
	5~12 月	地震多発。5 月 27 日、7 月 18 日火山性微動。
2012(平成 24)年	4 月 1~2 日	湯釜の南付近が震源と推定される地震多発。
2013(平成 25)年	1 月 1 日	火山性微動。

年	月 日	記 事
2014～15(平成 26～27)年		3 月頃から、湯釜付近及びその南側を震源とする火山性地震が増加、湯釜付近浅部での膨張を示す地殻変動を観測。5 月から 7 月にかけて、湯釜近傍地下の温度上昇を示すと考えられる全磁力変化を観測。地震活動は 8 月中旬まで多い状況が継続。地殻変動は 2015 年 11 月頃までみられた。
2018(平成 30)年	1 月 23 日	火砕物降下。噴火場所は鏡池北火口北側の火口列と西側の火口および鏡池火口底の火口列。 1 月 23 日 10:02 噴火発生。噴火前後に火山性微動と地殻変動を観測。長径 50cm の岩塊の最大水平飛距離は 350m 程度。噴出物 3.6×104 トン。死者 1 名、負傷者 11 名。 噴火発生以降、火口付近ごく浅部で火山性地震が多発し、翌日以降に減少。2 月下旬まで、鏡池北火口北側の火口列付近でごく弱い噴気を観測。
2018(平成 30)年～	4 月 21～22 日	湯釜付近を震源とする火山性地震の急増。
	4 月下旬～8 月下旬	地殻変動を観測。
	4 月～7 月	全磁力変化を観測。
	6 月下旬～7 月上旬	火山性微動、湯釜湖面に灰～灰白色の変色域。
	9 月 28～29 日	湯釜付近を震源とする火山性地震の急増。それ以降、地殻変動、火山性微動、湯釜湖面の変色域を複数回観測。

< 日本活火山総覧（第 4 版）（気象庁編，2013）およびその後の火山観測成果による。 >

6 新潟焼山（新潟県）

- 標高 2,400m
- 北緯 36 度 55 分 15 秒
東経 138 度 02 分 09 秒
（焼山）（世界測地系）

○概要

新潟焼山火山は、新潟県西部に位置し、標高 2,000m 前後の山地を基盤とする比高約 400m のドーム状の小型成層火山。第三紀層(標高約 2,000m)を基盤とする安山岩・デイサイトの火山で山頂部は溶岩ドーム、北方に溶岩流・火砕流が流下している。山体の形成は新しく、1773 年の噴火でも火砕流を発生。その後の噴火は水蒸気爆発と推定される。泥流を生じやすい。山頂部には噴気孔がある。別名、茶臼岳。

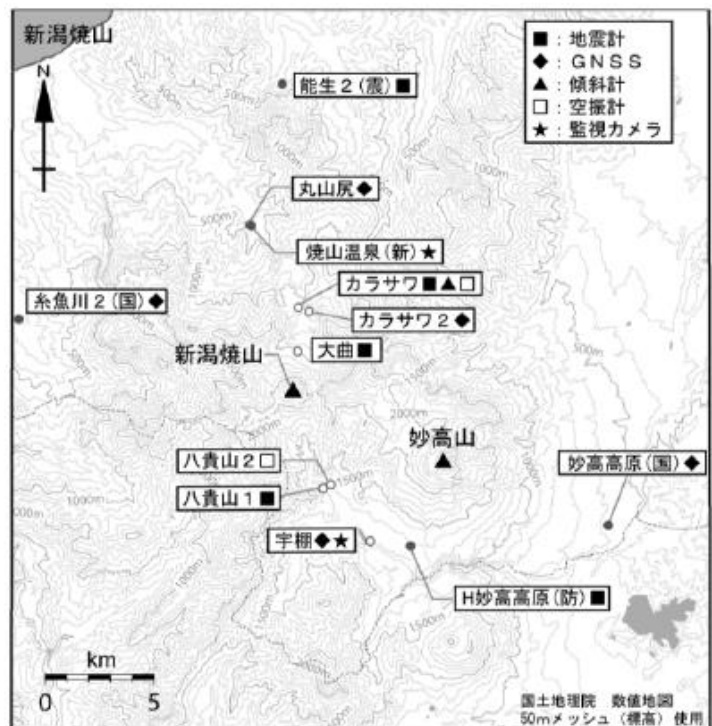


○最近 1 万年間の火山活動

新潟焼山火山は、今から 3,000 年前頃に第 1 期の活動が始まり、その後約 1,000 年前に第 2 期の活動、約 650 年前に第 3 期の活動、1773 年に第 4 期の活動が始まった。第 1 期の活動では、火山灰の放出と火砕流、溶岩流の流出が起こった。第 2 期の活動は新潟焼山における最大規模の活動で、日本海にまで達する火砕流と長さ 6.5km の溶岩が流出した。第 3 期の活動でも火山灰の放出と火砕流の流出が起こり、このときの火砕流も海まで 1.5km の地点にまで達した。この活動の最後に、現在の山頂である溶岩ドームが形成された。第 4 期の活動のうち、1773 年の活動は爆発的な噴火で始まり、その後に火砕流も流出したが、先の 2 つの時期に流出した火砕流よりは小規模だった。この噴火以降にはマグマ噴火は起こっていない、19 世紀の中頃には大量の硫黄が噴出、その後 20 世紀に入っても小規模な水蒸気爆発が発生している。

○火山観測

新潟焼山観測点配置図



小さな白丸 (○) は気象庁、小さな黒丸 (●) は気象庁以外の機関の観測点位置を示しています。
 (国)：国土地理院。(防)：防衛科学技術研究所。(雲)：東京大学地震研究所。(新)：新潟県

出展：気象庁ホームページ (https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/307_Niigata-Yakeyama/307_Obs_points.html)

新潟焼山 観測点一覧表

令和2年(2020年)3月2日更新

測器種類	地点名	位置			設置高(m)	観測開始日	備考
		緯度	経度	標高(m)			
地震計	カラサワ	36°57.35′	138°02.29′	1147	-100	2010.9.16	
	大曲	36°56.12′	138°02.29′	1562	-1	2016.12.1	広帯域地震計
	八貴山	36°52.82′	138°03.20′	1276	0	2018.3.1	
傾斜計	カラサワ	36°57.35′	138°02.29′	1147	-100	2011.4.1	
空振計	カラサワ	36°57.35′	138°02.29′	1147	9	2010.9.16	
	八貴山2	36°52.84′	138°03.24′	1263	7	2018.3.1	
GNSS	丸山尻	36°59.45′	138°00.81′	486	4	2010.10.1	
	宇棚	36°51.53′	138°04.54′	1229	17	2010.10.1	
	カラサワ2	36°57.23′	138°02.62′	1157	6	2018.3.1	
監視カメラ	宇棚	36°51.53′	138°04.54′	1229	17	2016.7.8	臨時観測点

(世界測地系による)

○記録に残る火山活動

年	月 日	記 事
887(仁和3)年 989(永延3)年 1361(正平16)年 1773(安永2)年 1852~1854(嘉永5~安政元)年 1852年	11月1日夜	崩壊? 噴火? 崩壊?(大噴火?火砕流?今のドーム形成?) 噴火 北方へ火砕流。 噴火 噴火、翌年5月頃まで続く。1854年にも噴火。噴火地点は北西山腹の割れ目で多くの噴気孔を生成し多量の硫黄を噴出。
1949(昭和24)年	2月5日	噴火 噴火 爆発音、北関東に降灰。2月8日にも噴火、爆発音。
1949(昭和24)年	5月19日	噴火 鳴動、爆発音。雪解けに伴い5月14日から早川変色。
1949(昭和24)年	7月30日	泥流。大雨のため泥流となり被害。
1949(昭和24)年	9月13日	噴火
1962(昭和37)年	3月14日	小噴火 降灰。
1963(昭和38)年 1963(昭和38)年	7、8月	2、3月ごく小規模な爆発。山頂付近に降灰。 異常音響。
1974(昭和49)年	7月28日	噴火 28日未明に割れ目噴火の水蒸気爆発。降灰域は北東100kmに及ぶ。降灰65万トン。泥流流出。噴石のため山頂付近にキャンプ中の登山者3名死

年	月 日	記 事
1983(昭和58)年 1987～1995(昭和62～平成7)年 2016(平成28)年	4月14～15日	<p>亡。</p> <p>噴火 焼山中央火口の西寄りの古い噴気孔で、極めて小規模な水蒸気爆発。山頂付近降灰。</p> <p>山頂付近で噴気活発。特に1987年5月、1989年3～4月に活発で、灰色味の噴煙や雪面変色も見られた。</p> <p>2015年12月から噴煙量が多くなり、2016年4月、5月、7月に山頂東斜面噴気孔付近にて、ごく小規模な噴火によると考えられる火山灰が確認された。また、5月から7月にかけて、火口からの泥水の流出が認められた。</p>

<日本活火山総覧（第4版）（気象庁編，2013）およびその後の火山観測成果による。>

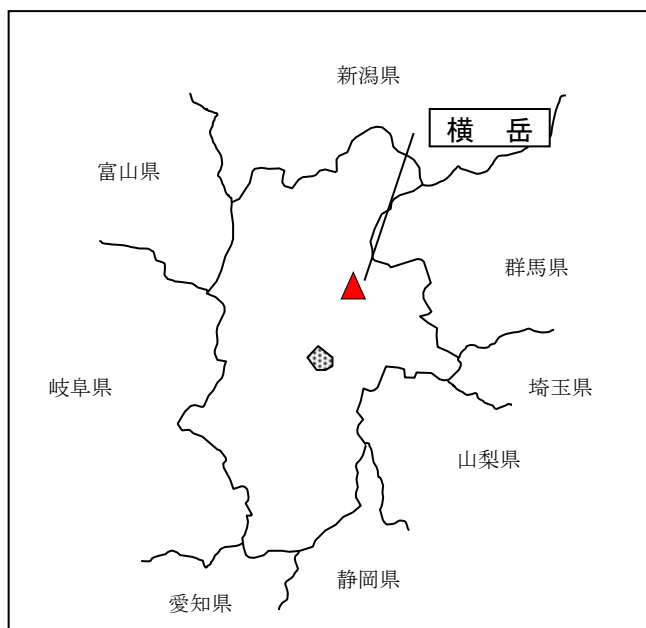
7 横岳（長野県）

- 標高 2,480m
- 北緯 36 度 05 分 14 秒
東経 138 度 19 分 13 秒
（横岳）（世界測地系）

○概要

横岳は、長野県中東部の八ヶ岳火山列北端に位置し、厚い溶岩流と溶岩ドームからなる、東西 4km、南北 2km の小規模な火山である。火山体は 10 のユニットに区分され、その多くは溶岩である。

中でも山体南側に位置する八丁平溶岩 (Y9) は地形がきわめて新鮮で植生もほとんど発達しておらず、この溶岩の下位にあたると思われる水蒸気テフラの直下の土壌は、放射年代測定によると約 600~800 年前のものであると測定されている。このことから、その頃に溶岩流を流出する噴火が発生したものと判断される。構成岩石の SiO₂ 量は 60.2~66.2 wt.% である。



○最近 1 万年間の火山活動

1 万年間の詳細な活動は不明であるが、最新の降下火砕物は約 800 年前に噴出したと考えられ、その噴火に伴って八丁平溶岩が流れた可能性がある。

<日本活火山総覧（第4版）（気象庁編，2013）による。>

8 アカランダナ山（長野県、岐阜県）

- 標高 2,109m
- 北緯 36 度 12 分 01 秒
東経 137 度 34 分 22 秒
（アカランダナ山）（世界測地系）



○概要

アカンダナ山は、長野・岐阜県県境の安房(あぼう)峠の北西に位置する、アカンダナ山を中心とする溶岩ドーム、溶岩流、火砕岩によって形成された火山で、北側に隣接する白谷山(しらたにやま)火山や活火山である焼岳火山とともに焼岳火山群を形成している。アカンダナ山の活動は、約 1 万年前に活動を停止した白谷山火山を覆う溶岩ドームとその崩落により形成された火砕岩の噴出ではじまる。その直後、山体は地すべりを起こし、山頂が南西側にずり落ちた。構成岩石の SiO₂ 量は 61.0 wt.% である。

○最近 1 万年間の火山活動

アカンダナ山の下位に分布する火砕岩中から約 12000 年前の年代が得られ、さらにアカンダナ山から噴出した外輪山溶岩によって堰き止められた安房平に堆積した湖成層から 9,500~1 万年前の年代が得られており、外輪山溶岩はおよそ 1 万年前に噴出したものと推定されている。さらに、活動年代は不明であるが、この後に現在三角点がある山頂を形成している溶岩ドームが噴出した。

<日本活火山総覧(第4版)(気象庁編, 2013)による。>

9 妙高山(新潟県)

○標高 2,454m

○北緯 36 度 53 分 29 秒

東経 138 度 06 分 49 秒

(妙高山) (世界測地系)



○概要

妙高山は、安山岩の成層火山で、約 30 万年前から活動を開始し、長い休止期をはさむ 4 回の活動期により形成された。現在の地形は第四期の成層火山と、その頂部の直径 3 km の爆発カルデラ、その中にある中央火口丘の妙高山溶岩ドームからなる。南側の火口原には硫気地帯(地獄谷)がある。構成岩石の SiO₂ 量は 49.6~63.9 wt.% である。

○最近 1 万年間の火山活動

約 2 万年前から現在の山頂に見られるカルデラの形成が始まった。約 8,000 年前には、山体崩壊によって田口岩層なだれ(上部)が発生した。この後は、形成されたカルデラ内での活動に変わり、約 5300 年前と約 4200 年前には、大規模な活動によって赤倉火砕流と大田切川火砕流が噴出し、山麓にまで達した。このうち約 4200 年前の活動が最新のマグマ噴火である。堆積物が確認できる最新の噴火は、約 3000 年前の水蒸気爆発であるが、カルデラ内には小規模な爆裂火口があり、これらの活動は 3000 年前以降の可能性もある。

<日本活火山総覧(第4版)(気象庁編, 2013)による。>

10 弥陀ヶ原（富山県）

- 標高 2,621m
- 北緯 36 度 34 分 16 秒
東経 137 度 35 分 23 秒
(国見岳) (世界測地系)



○概要

立山周辺の急峻な山地の低所をうめて成長した安山岩・デイサイトの成層火山。火山の山頂部は侵食で失われている。弥陀ヶ原・五色ヶ原は主に火砕流堆積物の台地。数万年前にマグマ噴火は終わったが、その後の水蒸気爆発によって弥陀ヶ原東部に多くの爆裂火口を生じ、現在は噴気活動が活発。安山岩・デイサイトの SiO₂ 量は 57.4～62.9 wt.% である。別名、立山火山ともよばれるが、立山連峰自体は基盤の花崗岩類から構成される。

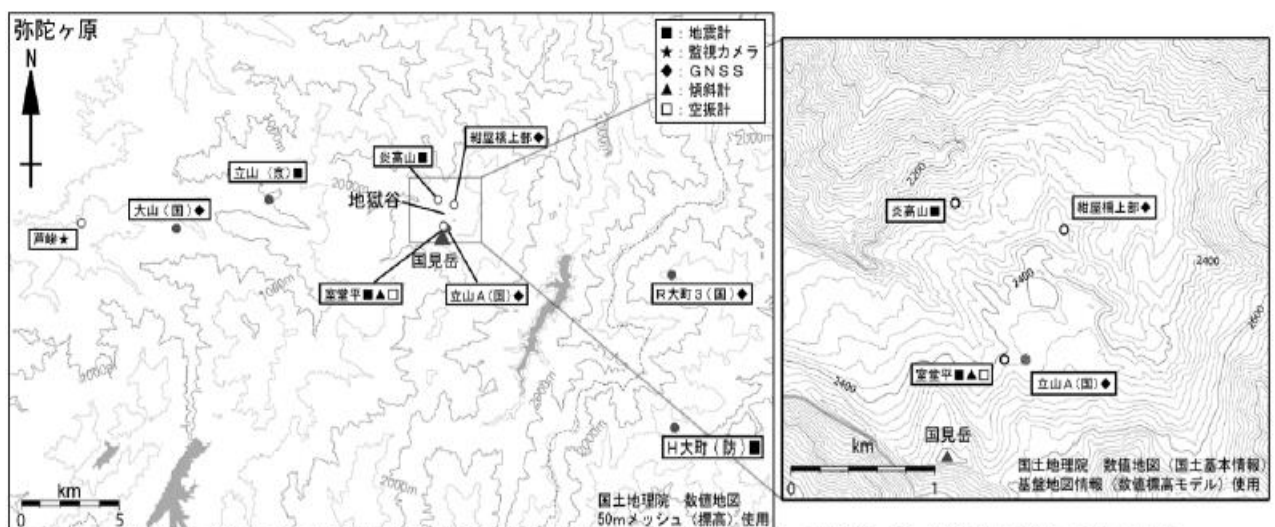
○最近 1 万年間の火山活動

最近の約 4 万年間は静穏期で、マグマに由来する生成物は生産されなかったが、地獄谷など爆裂火口群の水蒸気爆発と地獄谷の噴気孔・温泉活動が主な火山活動になっている。

地獄谷では江戸時代に噴火活動が発生しているほか、複数の水蒸気噴火の堆積物が認定されている。

○火山観測

弥陀ヶ原観測点配置図



弥陀ヶ原 観測点一覧表

令和元年（2019 年）7 月 11 日更新

出展：気象庁ホームページ（https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/309_Midagahara/309_Obs_points.html）

「弥陀ヶ原観測点配置図」（気象庁ホームページより）

測器種類	地点名	位置			設置高(m)	観測開始日	備考
		緯度	経度	標高(m)			
地震計	室堂平	36° 34.60′	137° 35.75′	2419	-77	2016.12.1	
	炎高山	36° 35.14′	137° 35.43′	2375	-2	2016.12.1	広帯域地震計
空振計	室堂平	36° 34.60′	137° 35.75′	2419	7	2016.12.1	
傾斜計	室堂平	36° 34.60′	137° 35.75′	2419	-77	2016.12.1	
GNSS	紺屋橋上部	36° 35.05′	137° 35.94′	2382	4	2016.12.1	
監視カメラ	芦峠	36° 34.70′	137° 23.13′	382	9	2019.7.11	

○記録に残る火山活動

年	月 日	記 事
1836(天保 7)年	7 月	地獄谷で噴火。
1990(平成 2)年	2 月 18 日 ～ 3 月 上旬	南南東約 10 km で地震群発、最大 M4. 9。
	10 月 29 ～ 11 月 4 日	同じ場所で地震群発、最大 M2. 6。
2006(平成 18)年	12 月 6 日	噴煙活動活発化。
2010(平成 22)年	5 月	鍛冶屋地獄を中心に硫黄が燃焼し、硫黄の溶岩流が複数形成された(最大は幅約 2m、長さ 20m、厚さ最大 15cm 程度)。
2011(平成 23)年	10～12 月	弥陀ヶ原の南東約 5～10km 付近及び東約 15km 付近を震源とする地震が一時的に増加した。
2012(平成 24)年		6 月以降の観測で、立山地獄谷で一部の噴気の活発化・拡大や温度の上昇傾向が確認された(2011 年以降、熱活動が活発化?)。

<日本活火山総覧(第4版)(気象庁編, 2013)による。>

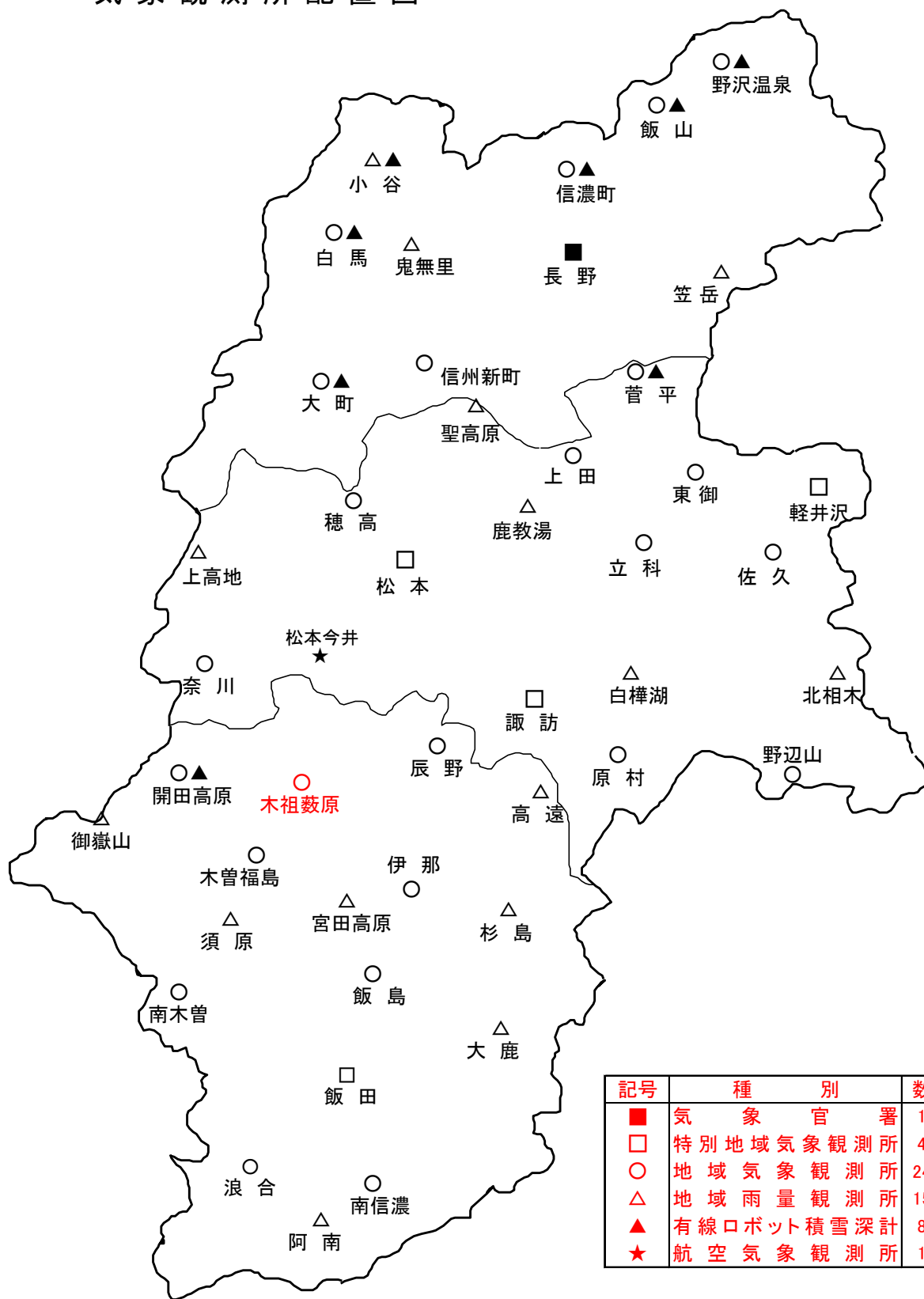
資料02-1 気象観測所及び雨量・水位観測所

1 気象台関係の観測所一覧表

観測所名	観測種目							所在地	設置箇所	観測所の高さ (m)
	降水量	気温	相対湿度	風向・風速	日照時間	積雪の深さ	その他			
長野	○	○	○	○	○	○	○	長野市箱清水	長野地方気象台	418
松本	○	○	○	○	○	○	○	松本市沢村	松本特別地域気象観測所	610
諏訪	○	○	○				○	諏訪市湖岸通り	諏訪特別地域気象観測所	760
				○	○			諏訪市高島		759
軽井沢	○	○	○	○	○	○	○	北佐久郡軽井沢町大字追分	軽井沢特別地域気象観測所	999
				○	○			北佐久郡軽井沢町大字長倉		950
飯田	○	○	○	○	○	○	○	飯田市高羽町	飯田特別地域気象観測所	516
野沢温泉	○	○		○	△	○		下高井郡野沢温泉村大字豊郷字南原		576
信濃町	○	○		○	△	○		上水内郡信濃町柏原字小丸山		685
飯山	○	○		○	△	○		飯山市大字飯山字大道東		313
小谷	○					○		北安曇郡小谷村大字中土		550
白馬	○	○		○	△	○		北安曇郡白馬村北城		703
鬼無里	○							長野市鬼無里		778
笠岳	○							上高井郡高山村大字奥山田字山田入		1473
大町	○	○		○	△	○		大町市大町		784
信州新町	○	○		○	△			長野市信州新町牧田中		509
菅平	○	○		○	△	○		上田市菅平高原		1253
聖高原	○							東筑摩郡麻績村猿ヶ馬場峯山		985
上田	○	○	○	○	△			上田市古里		502
穂高	○	○		○	△			安曇野市穂高		540
東御	○	○		○	△			東御市新張		958
上高地	○							松本市安曇上高地国有林		1510
松本今井	○	○		○				松本市大字空港東	松本航空気象観測所	658
鹿教湯	○							上田市鹿教湯温泉		721
立科	○	○		○	△			北佐久郡立科町芦田		715
佐久	○	○		○	△			佐久市中込		683
白樺湖	○							茅野市北山		1440
奈川	○	○		○	△			松本市奈川		1068
北相木	○							南佐久郡北相木村字板置場		1185
開田高原	○	○		○	△	○		木曾郡木曾町開田高原西野		1130
木祖藪原	○	○		○	△			木曾郡木祖村藪原		985
辰野	○	○		○	△			上伊那郡辰野町中央		732
高遠	○							伊那市高遠町藤沢		1075
原村	○	○		○	△			諏訪郡原村向坂上		1017
野辺山	○	○		○	△			南佐久郡南牧村野辺山		1350
御嶽山	○							木曾郡王滝村御嶽国有林		2195
木曾福島	○	○	○	○	△			木曾郡木曾町福島		750
伊那	○	○		○	△			伊那市下新田		633
宮田高原	○							上伊那郡宮田村		1660
杉島	○							伊那市長谷杉島		905
須原	○							木曾郡大桑村須原殿		535
南木曾	○	○		○	△			木曾郡南木曾町読書		560
飯島	○	○		○	△			上伊那郡飯島町七久保		728
大鹿	○							下伊那郡大鹿村大河原		718
浪合	○	○		○	△			下伊那郡阿智村浪合		940
阿南	○							下伊那郡阿南町南条		610
南信濃	○	○		○	△			飯田市南信濃和田字夜川瀬		407

(注)日照時間の欄 ○印は「回転式日照計」による観測 △印は推計気象分布(日照時間)から得る推計値を提供

気象観測所配置図



2 雨量観測所一覧表

所属 水系名	長野 県 関 係	国 土 交 通 省 関 係	市 行 町 政 村 組 関 係 合	気 象 台 関 係	J R 関 係	森 林 管 理 局	電 源 開 発 関 係	中 部 電 力 株 関 係	東 京 電 力 株 関 係 ホ ー ル	関 西 電 力 株 関 係	そ の 他	計
信濃川	156	52	154	23	3	0	0	1	11	0	1	401
天竜川	58	41	81	14	11	1	1	5	0	0	11	223
木曾川	16	12	18	6	3	0	0	0	0	9	7	71
富士川	3	0	7	0	1	0	0	0	0	0	0	11
矢作川	2	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6
姫川	10	5	2	2	0	0	0	1	0	0	0	20
関川	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
計	247	112	264	45	18	1	1	7	11	9	19	734

雨量観測所一覧表

佐久建設事務所管内

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
県	臼田	信濃川	千曲川	佐久市臼田(佐久建設事務所)	テレメーター
県	川上	信濃川	千曲川	南佐久郡川上村御所平	テレメーター
県	稲子湯	信濃川	大月川	南佐久郡小海町大字稲子	テレメーター
県	古谷ダム	信濃川	抜井川	南佐久郡佐久穂町大日向大野沢	テレメーター
県	上石堂	信濃川	抜井川	南佐久郡佐久穂町大日向石堂	テレメーター
県	余地ダム	信濃川	余地川	南佐久郡佐久穂町大字余地字上日向	テレメーター
県	南相木	信濃川	南相木川	南佐久郡南相木村中島	テレメーター
県	八ヶ嶺	信濃川	大石川	南佐久郡佐久穂町町有林26号カーブ	テレメーター
県	大日向	信濃川	抜井川	南佐久郡佐久穂町大日向4223-10	テレメーター
県	小海	信濃川	千曲川	南佐久郡小海町千代里1006-2	テレメーター
県	海尻	信濃川	高石川	南佐久郡南牧村海尻向高石1986-1	テレメーター
県	秋山	信濃川	千曲川	南佐久郡川上村秋山772-1	テレメーター
气象台	野辺山	信濃川	矢出川	南佐久郡南牧村野辺山	有線ロケット気象計
气象台	北相木	信濃川	相木川	南佐久郡北相木村字板置場	有線ロケット雨量計
国土交通省(千曲川)	北牧	信濃川	千曲川	南佐久郡小海町大字小海	自記テレメーター
国土交通省(千曲川)	野辺山	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村大字板橋	自記テレメーター
国土交通省(千曲川)	古谷ダム	信濃川	抜井川	南佐久郡佐久穂町大日向大野沢	自記テレメーター
国土交通省(千曲川)	川上	信濃川	千曲川	南佐久郡川上村大字川端	自記
町	大日向	信濃川	抜井川	南佐久郡佐久穂町大字大日向3263-2	テレメーター
町	大張	信濃川	北沢川	南佐久郡佐久穂町大字上623-7	テレメーター
町	筆岩	信濃川	池田川	南佐久郡佐久穂町大字穂積3308-2	テレメーター
町	八千穂	信濃川	大石川	南佐久郡佐久穂町大字八都2556-3	テレメーター
町	佐久穂町役場佐久庁舎	信濃川	千曲川	南佐久郡佐久穂町大字高野町569	テレメーター
村	金峰山	信濃川	金峰山川	南佐久郡川上村大字川端下541先	気象ロケット気象計
村	川端下	信濃川	金峰山川	南佐久郡川上村大字川端下547-202	気象ロケット気象計
村	梓山	信濃川	千曲川	南佐久郡川上村大字川梓山539-167	気象ロケット気象計
村	秋山	信濃川	千曲川	南佐久郡川上村大字秋山223-3	気象ロケット気象計
村	居倉	信濃川	千曲川	南佐久郡川上村大字居倉1745-202	気象ロケット気象計
村	役場	信濃川	千曲川	南佐久郡川上村大字大深山525	気象ロケット気象計
村	大深山	信濃川	千曲川	南佐久郡川上村大字大深山601-72	気象ロケット気象計
村	原	信濃川	千曲川	南佐久郡川上村大字原585-173	気象ロケット気象計
村	御所平	信濃川	千曲川	南佐久郡川上村大字御所平1835-1	気象ロケット気象計
村	海尻	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村海尻1131-9	気象ロケット気象計
村	海ノ口	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村大字海ノ口1057-2	気象ロケット気象計
村	市場	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村大字市場2213-7	気象ロケット気象計
村	板橋	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村大字板橋973-6	気象ロケット気象計
村	広瀬	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村大字広瀬1228	気象ロケット気象計
村	野辺山	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村大字野辺山412-1	気象ロケット気象計
村	平沢	富士川	大門川	南佐久郡南牧村大字平沢207	気象ロケット気象計
村	海尻(坂上)	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村大字海尻165-1	テレメーター
村	海ノ口(大芝)	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村大字海ノ口405	テレメーター
村	海ノ口(杣添)	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村大字海ノ口1497-5	テレメーター
村	樽ノ原	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村大字海ノ口2254-2	テレメーター
村	広瀬(諏訪神社横)	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村大字広瀬462-1	テレメーター
村	板橋(立石線)	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村大字板橋89-乙-口	テレメーター
村	野辺山(三沢)	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村大字野辺山442-1	テレメーター
村	野辺山(広瀬バイロット)	信濃川	千曲川	南佐久郡南牧村大字海ノ口2257-13	テレメーター
村	平沢(開拓)	富士川	大門川	南佐久郡南牧村大字平沢602-1	テレメーター
村	平沢(東小倉)	富士川	大門川	南佐久郡南牧村大字平沢955-11	テレメーター
村	南相木村役場	信濃川	南相木川	南佐久郡南相木村3525-1	NTT気象システム
村	上野	信濃川	南相木川	南佐久郡南相木村430-7	NTT気象システム
村	栗生	信濃川	栗生川	南佐久郡南相木村5033-2	NTT気象システム
村	三川	信濃川	南相木川	南佐久郡南相木村6215-1	NTT気象システム
村	立原	信濃川	南相木川	南佐久郡南相木村6435-75	NTT気象システム
村	北相木村小学校	信濃川	相木川	南佐久郡北相木村2716	小型気象計
中部電力(株)	松原調整池	信濃川	大月川	南佐久郡小海町大字豊里	自記テレメーター
県	春日	信濃川	鹿曲川	佐久市春日2714-1	テレメーター
県	初谷	信濃川	滑津川	佐久市内山字神房66-1	テレメーター
県	佐久建設(北部)	信濃川	千曲川	佐久市跡部65-1(佐久合同庁舎)	テレメーター
県	湯川ダム	信濃川	湯川	北佐久郡御代田町大字草越下り537-3	テレメーター
県	千ヶ滝	信濃川	湯川	北佐久郡軽井沢町長倉	テレメーター
県	南軽井沢	信濃川	湯川	北佐久郡軽井沢町境新田	テレメーター
県	望月牧場	信濃川	鹿曲川	佐久市協和コトメキ3490-28(協和財産区)	テレメーター
県	駒込	信濃川	志賀川	佐久市志賀駒形872先	テレメーター
県	上平尾	信濃川	湯川	佐久市上平尾塚畑ヶ808-6	テレメーター
県	小諸	信濃川	蛇堀川	小諸市加増ヶカチ1005-74	テレメーター
県	車坂	信濃川	深沢川	小諸市菱平高峯国有林12イ	テレメーター
県	濁川3	信濃川	濁川	北佐久郡軽井沢町追分浅間山国有林60は	テレメーター

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
県	峰の茶屋	信濃川	大窪沢	北佐久郡軽井沢町長倉倉山国有林90は	テレメーター
県	平	信濃川	片貝川	佐久市臼田3113-1	テレメーター
県	茂田井	信濃川	芦田川	佐久市茂田井堀込峯2756-2先	テレメーター
気象台	軽井沢	信濃川	湯川	北佐久郡軽井沢町大字追分 (軽井沢特別地域気象観測所)	有線ロケット気象計
気象台	佐久	信濃川	滑津川	佐久市中込	有線ロケット気象計
気象台	立科	信濃川	芦田川	北佐久郡立科町芦田	有線ロケット気象計
国土交通省(千曲川)	浅間	信濃川	湯川	北佐久郡軽井沢町長倉倉山鶴溜2115-1401	自記テレメーター
国土交通省(千曲川)	望月	信濃川	鹿曲川	佐久市春日字竹之城1864-1	自記テレメーター
国土交通省(千曲川)	塩名田	信濃川	千曲川	佐久市御馬寄	自記テレメーター
佐久広域連合	小諸消防署	信濃川	千曲川	小諸市与良町六丁目5番6号	自記
県	野菜花き試験場佐久支場	信濃川	千曲川	小諸市大字山浦4857-1	自記
国	東京大学地震研究所	信濃川	千曲川	小諸市大字加増631-1	テレメーター
佐久広域連合	御代田消防署	信濃川	湯川	北佐久郡御代田町大字御代田2382-3	総合気象観測装置
佐久広域連合	消防本部	信濃川	滑津川	佐久市中込2947	自記
市	佐久市役所浅科支所	信濃川	千曲川	佐久市甲1399	自記
市	香坂ダム	信濃川	香坂川	佐久市香坂	自動
市	大河原峠観測所	信濃川	鹿曲川	大河原峠	自記
市	宮代公会場	信濃川		佐久市田口2502-2	テレメーター
市	入沢集会場	信濃川		佐久市入沢1586-1	テレメーター
市	上小田切西区公会場	信濃川		佐久市上小田切832-1	テレメーター
市	美笹(旧美笹センターハウス)	信濃川		佐久市前山1905-1311	テレメーター
市	長者原公民館	信濃川		佐久市布施5314	テレメーター
市	協西公民館	信濃川		佐久市協和3348	テレメーター
市	菅原配水池	信濃川		佐久市協和2450-15	テレメーター
市	前山	信濃川	小宮山川・倉沢川	佐久市前山719-1	テレメーター
市	大沢	信濃川	大沢川	佐久市大沢789-1	テレメーター
市	常和	信濃川	田子川	佐久市常和2826-1	テレメーター
市	内山苦水	信濃川	滑津川	佐久市内山1926-1	テレメーター
市	香坂東地配水池	信濃川	香坂川	佐久市香坂589-1	テレメーター
市	志賀中宿	信濃川	志賀川	佐久市志賀3461-5	テレメーター
町	御代田町役場	信濃川	湯川	北佐久郡御代田町役場大字馬瀬口1794-6	テレメーター

上田建設事務所管内

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
県	上田建設	信濃川	千曲川	上田市材木町1-2-6(上田建設事務所内)	自記テレメーター
県	和田	信濃川	依田川	小県郡長和町和田4365-6	自記テレメーター
県	金原ダム	信濃川	金原川	東御市和(金原ダム管理事務所内)	自記テレメーター
県	内村ダム	信濃川	内村川	上田市鹿教湯温泉(内村ダム管理事務所内)	自記テレメーター
県	三才山	信濃川	内村川	上田市鹿教湯温泉(奥鹿教湯病院内)	自記テレメーター
県	上田塩田	信濃川	産川	上田市本郷555-1地先	自記テレメーター
県	真田	信濃川	神川	上田市真田町長4211	自記テレメーター
県	青木	信濃川	浦野川	小県郡青木村村松254-1	自記テレメーター
県	東内	信濃川	内村川	上田市東内字西ノ入2980-3	自記テレメーター
県	長久保新町	信濃川	五十鈴川	小県郡長和町長久保1084-7	自記テレメーター
県	巢栗	信濃川	武石川	上田市武石上本入字巢栗2384-66	自記テレメーター
県	北御牧	信濃川	鹿曲川	東御市大日向337	自記テレメーター
気象台	鹿教湯	信濃川	内村川	上田市鹿教湯温泉	有線ロケット雨量計
気象台	菅平	信濃川	神川	上田市菅平高原	有線ロケット気象計
気象台	東御	信濃川	所沢川	東御市新張	有線ロケット気象計
気象台	上田	信濃川	矢出沢川	上田市古里	有線ロケット気象計
国土交通省(千曲川)	鹿教湯	信濃川	内村川	上田市西内字町屋敷	自記テレメーター
国土交通省(千曲川)	生田	信濃川	千曲川	上田市生田梨平	自記テレメーター
国土交通省(千曲川)	長久保新町	信濃川	依田川	小県郡長和町長久保字宮所802の4	自記テレメーター
上田地域広域連合	上田地域広域連合消防本部	信濃川	千曲川	上田市大手二丁目7番16号	総合気象観測装置
上田地域広域連合	依田窪南部消防署	信濃川	依田川	小県郡長和町古町2640-1	テレメーター
町	入大門	信濃川	大門川	小県郡長和町大門2628-1	テレメーター
町	鷹山	信濃川	鷹山川	小県郡長和町大門3625-10	テレメーター
町	長門牧場	信濃川	大茂沢川	小県郡長和町大門3540-4	テレメーター
町	野々入	信濃川	追川	小県郡長和町和田5672-24	テレメーター
町	男女倉	信濃川	男女倉川	小県郡長和町和田5309-142	テレメーター
上田地域広域連合	東御消防署	信濃川	千曲川	東御市県268-1	自記
市	塩尻	信濃川	千曲川	上田市上塩尻941-14	テレメーター
市	別所温泉	信濃川	湯川	上田市別所温泉9-1	テレメーター
市	上室賀	信濃川	室賀川	上田市上室賀1432-1	テレメーター
市	傍陽	信濃川	傍陽川	上田市真田町傍陽8414-3	テレメーター
市	丸子	信濃川	依田川	上田市上丸子824	テレメーター
市	真田	信濃川	神川	上田市真田町長7178-1	テレメーター
市	武石	信濃川	武石川	上田市上武石77	テレメーター
村	青木村役場	信濃川	浦野川	小県郡青木村大字田沢111	テレメーター
村	弘法公民館	信濃川	弘法川	小県郡青木村大字田沢1512	テレメーター

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
村	入奈良本コミュニティ砂防センター	信濃川	宮淵川	小県郡青木村大字奈良本1771-1	テレメーター
県企業局	菅平ダム	信濃川	神川	上田市菅平高原1278-244	自記テレメーター
県企業局	東組	信濃川	神川	上田市真田町長1278-936	自記テレメーター
県道路公社	三才山トンネル料金所	信濃川	内村川	上田市鹿教湯温泉	テレメーター
県道路公社	新和田トンネル料金所	信濃川	依田川	小県郡長和町男女倉	自記
国立大学法人筑波大学	菅平高原実験センター	信濃川	神川	上田市菅平高原 1278-294	総合気象観測装置

諏訪建設事務所管内

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
県	蓼科	天竜川	滝の湯川	茅野市北山4035番地1307地先	テレメーター自記
県	八ヶ岳	天竜川	渋川	茅野市北山4234番地3922	テレメーター自記
県	諏訪合庁	天竜川	上川	諏訪市上川1丁目(諏訪合同庁舎)	テレメーター自記
県	茅野	天竜川	上川	茅野市湖東新井下5463番地4	テレメーター自記
県	釜口水門	天竜川	諏訪湖	岡谷市湊1丁目9番5号地先	テレメーター自記
県	原	天竜川	前沢川	諏訪郡原村大字前沢3852番地5	テレメーター自記
県	高ボッチ	天竜川	横河川	塩尻市大字片丘字東山9215番地1地先	テレメーター自記
県	富士見	富士川	立場川	諏訪郡富士見町落合10033-2	自記
県	水月公園	天竜川	砥川	諏訪郡下諏訪町東町中1丁目631-1	雨量テレメーター
県	霧ヶ峰	天竜川	角間川	諏訪市上諏訪13338	雨量テレメーター
県	杖突峠	天竜川	宮川	茅野市宮川3372-35	雨量テレメーター
県	赤岳	富士川	立場川	諏訪郡原村原山17217-1480	雨量テレメーター
県	富士見高原	富士川	切掛沢川	諏訪郡富士見町境12067-3	雨量テレメーター
県	富士見パノラマ	天竜川	宮川	諏訪郡富士見町富士見8975-2	雨量テレメーター
県	豊平	天竜川	日影田川	茅野市豊平6983	雨量テレメーター
県	八島高原	天竜川	東俣川	下諏訪町東俣10618-1	雨量テレメーター
県	椴の木	天竜川	砥川	諏訪郡下諏訪町樋橋	雨量テレメーター
県	内山	天竜川	-	諏訪市湖南	雨量テレメーター
県	大熊	天竜川	唐沢川	諏訪市湖南2027-6	雨量テレメーター
気象台	諏訪	天竜川	諏訪湖	諏訪市湖岸通り(諏訪特別地域気象観測所)	有線ロケット気象計
気象台	原村	天竜川	前沢川	諏訪郡原村向坂上	有線ロケット気象計
気象台	白樺湖	天竜川	音無川	茅野市北山	有線ロケット雨量計
国土交通省(天竜川)	北山	天竜川	音無川	茅野市湖東5644-7	雨量テレメーター
国土交通省(天竜川)	下浜	天竜川	音無川	岡谷市湊1丁目3919番地4	雨量テレメーター
国土交通省(天竜川)	後山	天竜川	沢川	諏訪市湖南字大助9309-イ	雨量テレメーター
JR東日本	上諏訪駅	天竜川	諏訪湖	諏訪市大手1丁目10番5号(上諏訪保線技術センター)	自記(12/15~3/15閉鎖)
JR東日本	富士見駅	富士川	乙貝川	諏訪郡富士見町富士見1-1	自記(12/15~3/15閉鎖)
JR東日本	茅野駅	天竜川	上川	茅野市茅野3506	自記(12/15~3/15閉鎖)
JR東日本	岡谷駅	天竜川	-	岡谷市本町1-1-1	自記(12/15~3/15閉鎖)
諏訪広域消防	富士見消防署	富士川	立場川	諏訪郡富士見町落合10033-2	自記
市	霧ヶ峰	天竜川	松沢川	諏訪市四賀霧ヶ峰7719	雨量テレメーター
市	北八ヶ岳ロープウェイ	天竜川	滝ノ湯川	茅野市北山蓼科4035-2541	雨量テレメーター
市	奥蓼科渋之湯	天竜川	上川	茅野市北山奥蓼科5520-3	雨量テレメーター
市	美濃戸	天竜川	弓振川	茅野市玉川11409	雨量テレメーター
市	金沢水防倉庫	天竜川	宮川	茅野市金沢1153	雨量テレメーター
市	茅野市役所	天竜川	上川	茅野市塚原2-11-25	雨量テレメーター
市	晴ヶ峰中継局	天竜川	宮川	茅野市宮川安国寺3372-34	雨量テレメーター
市	静香苑	天竜川	下馬沢川	茅野市宮川647	雨量テレメーター
市	鏡湖会館	天竜川	宮川	茅野市宮川6630-1	雨量テレメーター
市	玉川保育園	天竜川	上川	茅野市玉川3439	雨量テレメーター
市	泉野保育園	天竜川	柳川	茅野市泉野2650-1	雨量テレメーター
市	米沢保育園	天竜川	松沢川	茅野市米沢6160	雨量テレメーター
市	柏原公民館	天竜川	音無川	茅野市北山2782	雨量テレメーター
市	博物館	天竜川	日影田川	茅野市豊平6983	雨量テレメーター
市	大沢	天竜川	大沢川	諏訪郡富士見町富士見11404-854	雨量テレメーター
町	東俣浄水場	天竜川	東俣川	諏訪郡下諏訪町萩倉1695	雨量テレメーター
町	いずみ湖公園	天竜川	承知川	諏訪郡下諏訪町泉水入8777-1	雨量テレメーター
町	役場庁舎	天竜川	-	諏訪郡下諏訪町西鷹野町4613-8	雨量テレメーター
町	赤砂崎公園	天竜川	諏訪湖	諏訪郡下諏訪町東赤砂10944	雨量テレメーター
町	津島神社横	天竜川	大沢川	諏訪郡下諏訪町北高木9323-2	雨量テレメーター
町	四ツ角駐車場	天竜川	-	諏訪郡下諏訪町3202	雨量テレメーター
町	花田公園	天竜川	福沢川	諏訪郡下諏訪町東山田社6535	雨量テレメーター
町	福沢川上流	天竜川	福沢川	諏訪郡下諏訪町内山7963-479先	雨量テレメーター
町	本郷小学校	富士川	立場川	諏訪郡富士見町立沢5050	雨量テレメーター
町	境小学校	富士川	切掛沢川	諏訪郡富士見町境8941-1	雨量テレメーター
町	境処理場	富士川	釜無川	諏訪郡富士見町落合1322-1	雨量テレメーター

伊那建設事務所管内

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
国土交通省(天竜川)	中沢	天竜川	新宮川	駒ヶ根市中沢7304-1	雨量テレメーター
国土交通省(天竜川)	田切	天竜川	与田切川	上伊那郡飯島町飯島3907-388	雨量テレメーター(11/1~4/30閉鎖)

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
国土交通省(天竜川)	伊那	天竜川	天竜川	伊那市西町5171-2	自記
国土交通省(天竜川)	飯島	天竜川	天竜川	上伊那郡飯島町飯島2527-3	雨量テレメーター
国土交通省(天竜川)	黒覆山	天竜川	与田切川	上伊那郡飯島町七久保3013-81	雨量テレメーター
国土交通省(天竜川)	伊勢滝	天竜川	太田切川	上伊那郡宮田村伊勢滝	自記
国土交通省(天竜川)	本谷	天竜川	太田切川	駒ヶ根市赤穂本谷	自記
国土交通省(ダム統管)	四徳	天竜川	小洪川	上伊那郡中川村四徳	雨量テレメーター
NTTドコモ	片桐牧ヶ原	天竜川	天竜川	上伊那郡中川村片桐4608-1	雨量テレメーター
NTTドコモ	南向柳沢	天竜川	天竜川	上伊那郡中川村葛島2518-2	雨量テレメーター
NTTドコモ	中川村役場	天竜川	天竜川	上伊那郡中川村大草4045-1	テレメーター
NTTドコモ	大草美里	天竜川	天竜川	上伊那郡中川村大草4045-2	雨量テレメーター
NTTドコモ	片桐中田島	天竜川	天竜川	上伊那郡中川村片桐1512-6	雨量テレメーター
NTTドコモ	片桐横前	天竜川	天竜川	上伊那郡中川村片桐6185-2	雨量テレメーター
国土交通省(ダム統管)	伊那里	天竜川	三峰川	伊那市長谷市野瀬	雨量テレメーター
国土交通省(ダム統管)	非持	天竜川	三峰川	伊那市長谷非持	雨量テレメーター
国土交通省(ダム統管)	荒川	天竜川	三峰川	伊那市長谷浦	雨量テレメーター
国土交通省(ダム統管)	小瀬戸湯	天竜川	三峰川	伊那市長谷浦	雨量テレメーター
国土交通省(ダム統管)	北沢	天竜川	戸台川	伊那市長谷黒河内	雨量テレメーター
国土交通省(ダム統管)	塩平	天竜川	三峰川	伊那市長谷杉島	雨量テレメーター
国土交通省(ダム統管)	小黒	天竜川	小黒川	伊那市長谷黒河内	雨量テレメーター
国土交通省(ダム統管)	屋敷沢	天竜川	黒川	伊那市長谷黒河内	雨量テレメーター
森林管理局	中沢	天竜川	新宮川	駒ヶ根市中沢中割中川治山事業所	自記
県	伊那	天竜川	天竜川	伊那市青木町(伊那合同庁舎)	テレメーター
県	溝口	天竜川	三峰川	伊那市長谷溝口	テレメーター
県	箕輪ダム	天竜川	沢川	上伊那郡箕輪町長岡新田	テレメーター
県	湖南	天竜川	沢川	諏訪市大字湖南	テレメーター
県	横川ダム	天竜川	横川川	上伊那郡辰野町横川50番地	テレメーター
県	源上	天竜川	横川川	上伊那郡辰野町黒沢	テレメーター
県	伊那西部	天竜川	小沢川	伊那市平沢	テレメーター
県	雨沢	天竜川	飯沼川	上伊那郡辰野町大字小野749	テレメーター
県	東伊那	天竜川	天王川	駒ヶ根市東伊那2398-20	テレメーター
県	中条	天竜川	藤沢川	伊那市高遠町長藤中条4354	テレメーター
県	上古田	天竜川	帯無川	上伊那郡箕輪町大字中箕輪5728-1	テレメーター
県	大城	天竜川	横川川	上伊那郡辰野町大字辰野377	テレメーター
県	手良	天竜川	瀬沢川	伊那市手良野口260-1	テレメーター
県	上山田	天竜川	新山川	伊那市高遠町上山田1071-1	テレメーター
県	分杭峠	天竜川	三峰川	伊那市長谷市ノ瀬粟沢1595-3	テレメーター
県	陣馬形山	天竜川	四徳川	上伊那郡中川村大字大草1649-1	テレメーター
県	傘山	天竜川	中田切川	上伊那郡飯島町田切菅蒲平155-1	テレメーター(砂防)(11/1~4/30閉鎖)
長野県企業局	高遠ダム	天竜川	三峰川	伊那市高遠町東高遠花畑466	テレメーター(砂防)(12月上旬~4月下旬閉鎖)
気象台	飯島	天竜川	日向沢川	上伊那郡飯島町七久保	有線ロケット気象計
気象台	杉島	天竜川	三峰川	伊那市長谷杉島	有線ロケット雨量計
気象台	高遠	天竜川	藤沢川	伊那市高遠町藤沢	有線ロケット雨量計
気象台	伊那	天竜川	天竜川	伊那市下新田	有線ロケット気象計
気象台	辰野	天竜川	横川川	上伊那郡辰野町中央	有線ロケット気象計
気象台	宮田高原	天竜川	黒川	上伊那郡宮田村	有線ロケット雨量計
国土交通省(天竜川)	小野	天竜川	横川川	上伊那郡辰野町小野橋詰1176-1	雨量テレメーター
国土交通省(天竜川)	高遠	天竜川	三峰川	伊那市高遠町西高遠多町631	雨量テレメーター
国土交通省(天竜川)	藤沢	天竜川	三峰川	伊那市高遠町長藤3274	雨量テレメーター(11/1~4/30閉鎖)
国土交通省(天竜川)	箕輪	天竜川	天竜川	伊那市西箕輪3783	雨量テレメーター(11/1~4/30閉鎖)
国土交通省(天竜川)	赤穂	天竜川	天竜川	駒ヶ根市上穂南7-10	雨量テレメーター
国土交通省(天竜川)	太田切	天竜川	太田切川	上伊那郡宮田村4749-1	雨量テレメーター
エコーシティー駒ヶ岳	上在	天竜川	太田切川	駒ヶ根市赤穂北割一区	テレメーター
エコーシティー駒ヶ岳	竜東	天竜川	塩田川	駒ヶ根市(東伊那火山)	テレメーター
エコーシティー駒ヶ岳	宮田村役場	天竜川	小田切川	上伊那郡宮田村98	テレメーター
エコーシティー駒ヶ岳	飯島	天竜川	郷沢川	上伊那郡飯島町飯島1237-2	有線ロケット気象計
町	辰野	天竜川	横川川	上伊那郡辰野町辰野消防署	自記
町	辰野南部	天竜川	天竜川	上伊那郡辰野町南平7920	有線ロケット気象計
町	辰野北部	天竜川	横川川	上伊那郡辰野町大字横川3369	有線ロケット気象計
市	藤沢	天竜川	藤沢川	伊那市高遠町藤沢御堂垣外	自記
市	長藤	天竜川	藤沢川	伊那市高遠町長藤野笹	自記
市	三義	天竜川	山室川	伊那市高遠町山室久保	自記
市	高遠	天竜川	三峰川	伊那市高遠町西高遠(総合支所内)	自記
市	西箕輪支所	天竜川		伊那市西箕輪6700-2	自記
市	西春近南小学校	天竜川		伊那市西春近7370	自記
市	西春近北小学校	天竜川		伊那市西春近191	自記
市	伊那西小学校	天竜川		伊那市ますみヶ丘6949-2	自記
市	新山小学校	天竜川		伊那市富県535-2	自記

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
市	高遠第二保育園	天竜川		伊那市高遠町藤沢2255	自記
村	宮田	天竜川	大沢川	上伊那郡宮田村98役場	自記

飯田建設事務所管内

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
県	飯田	天竜川	松川	飯田市追手町2丁目678(飯田合同庁舎)	雨量テレメーター
県	平岡	天竜川	天竜川	下伊那郡天龍村平岡1262-1(飯田建設事務所南部支所)	雨量テレメーター
県	落合	天竜川	小渋川	下伊那郡大鹿村大河原354	雨量テレメーター
県	釜沢	天竜川	小渋川	下伊那郡大鹿村大河原5047-9	雨量テレメーター
県	新野	天竜川	早木戸川	下伊那郡阿南町新野1310(新野小学校)	雨量テレメーター
県	清水平	天竜川	松川	飯田市上飯田8124-34	雨量テレメーター
県	松川ダム	天竜川	松川	飯田市上飯田8181の27(松川ダム管理事務所)	雨量テレメーター
県	須宣	天竜川	西俣川	飯田市上飯田8125-346	雨量テレメーター
県	片桐ダム	天竜川	(片桐)松川	下伊那郡松川町上片桐5085-40	雨量テレメーター
県	屏風岩	天竜川	(片桐)松川	下伊那郡上片桐国有林223-イ林小班	雨量テレメーター
県	泰阜	天竜川	矢筈川	下伊那郡泰阜村平島田3136-1	雨量テレメーター
県	清内路	天竜川	阿智川	下伊那郡阿智村清内路422-1	雨量テレメーター
県	高森	天竜川	大島川	下伊那郡高森町下市田2183-1	雨量テレメーター
県	西栗矢	天竜川	阿智川	下伊那郡阿智村伍和4500-1	雨量テレメーター
県	阿智	天竜川	本谷川	下伊那郡阿智村智里4034-15	雨量テレメーター
県	権現山	天竜川	細田川	飯田市上久堅1995-4	雨量テレメーター(冬期間閉鎖)
県	五郎島	天竜川	留々女川	飯田市川路3467-2	雨量テレメーター
県	西条	天竜川		下伊那郡阿南町西条2305-10	雨量テレメーター(冬期間閉鎖)
県	旭山	天竜川	加賀須川	下伊那郡喬木村9400-1	雨量テレメーター
県	渡場	天竜川	寺沢川	下伊那郡松川町生田5940-6	雨量テレメーター
県	二の又	天竜川	和知野川	下伊那郡阿智村浪合1311	雨量テレメーター
県	十六方	矢作川	平谷川	下伊那郡平谷村737-451	雨量テレメーター
県	根羽	矢作川	矢作川	下伊那郡根羽村108-1	雨量テレメーター
県	南信州広域公園	天竜川	壳木川	下伊那郡壳木村2653-3	自記
气象台	飯田	天竜川	野底川	飯田市高羽町(飯田特別地域気象観測所)	有線ロケット気象計
气象台	阿南	天竜川	天竜川	下伊那郡阿南町南条	有線ロケット雨量計
气象台	浪合	天竜川	和知野川	下伊那郡阿智村浪合	有線ロケット気象計
气象台	大鹿	天竜川	小渋川	下伊那郡大鹿村大河原	有線ロケット雨量計
国土交通省(天竜川)	佐原	天竜川	虻川	下伊那郡豊丘村大字神稲6001	雨量テレメーター
国土交通省(天竜川)	片桐松川	天竜川	(片桐)松川	下伊那郡松川町上片桐5078-8	雨量テレメーター
国土交通省(天竜川)	上久堅	天竜川	イタチ川	飯田市上久堅2461-1	雨量テレメーター
国土交通省(天竜川)	鈴ヶ平	天竜川	松川(飯田松川)	飯田市上飯田8166-5	自記
国土交通省(天竜川)	松尾	天竜川	天竜川	飯田市松尾470	自記
国土交通省(天竜川)	大鹿	天竜川	小渋川	下伊那郡大鹿村大河原892-1	自記
国土交通省(天竜川)	市田	天竜川	天竜川	下伊那郡高森町吉田2142-1	自記
国土交通省(豊橋)	平谷	矢作川	上村川	下伊那郡平谷村中町地籍	テレメーター
国土交通省(豊橋)	根羽	矢作川	矢作川	下伊那郡根羽村	テレメーター
国土交通省(ダム統管)	鹿塩	天竜川	小渋川	下伊那郡大鹿村大字鹿塩	雨量テレメーター
国土交通省(ダム統管)	上野々	天竜川	小渋川	下伊那郡大鹿村大字大河原	雨量テレメーター
国土交通省(ダム統管)	沢井	天竜川	小渋川	下伊那郡大鹿村大字鹿塩	雨量テレメーター
国土交通省(ダム統管)	松の田	天竜川	小渋川	下伊那郡大鹿村大字大河原	雨量テレメーター
国土交通省(ダム統管)	小渋ダム	天竜川	小渋川	下伊那郡松川町生田	雨量テレメーター
中部電力(株)	駒場えん堤	天竜川	阿智川	下伊那郡阿智村智里	自記テレメーター
中部電力(株)	泰阜ダム	天竜川	天竜川	下伊那郡泰阜村	自記テレメーター
中部電力(株)	和知野えん堤	天竜川	和知野川	下伊那郡阿南町西条	自記テレメーター
町	松川町役場	天竜川	(片桐)松川	下伊那郡松川町役場内	自記テレメーター
町	高森町役場	天竜川	天竜川	高森町下市田2183-1(高森町役場)	自記テレメーター
町	高森町役場	天竜川	天竜川	高森町下市田2183-1	雨量テレメーター
町	阿南町役場	天竜川	天竜川	下伊那郡阿南町東条58-1	自記
阿南消防署	阿南消防署	天竜川	天竜川	下伊那郡阿南町西条417-15	全自動気象観測総合システム
町	阿南町役場富草出張所	天竜川	門原川	下伊那郡阿南町富草4216	自記
市	飯田市役所	天竜川		飯田市大久保町2534	雨量テレメーター
市	飯田市役所座光寺	天竜川	土曾川	飯田市座光寺2535	雨量テレメーター
市	飯田市役所松尾	天竜川		飯田市松尾城4012-1	雨量テレメーター
市	飯田市役所平次	天竜川	天竜川	飯田市下久堅知久平118-1	雨量テレメーター
市	飯田市役所平次	天竜川	イタチ川	飯田市上久堅3769	雨量テレメーター
市	飯田市役所平次	天竜川	米川	飯田市千代1170-1	雨量テレメーター
市	飯田市役所龍江	天竜川		飯田市龍江4517	雨量テレメーター
市	飯田市役所龍江	天竜川		飯田市桐林505	雨量テレメーター
市	飯田市役所龍江	天竜川		飯田市伊豆木5451-2	雨量テレメーター
市	飯田市役所龍江	天竜川		飯田市山本3378	雨量テレメーター
市	飯田市役所伊賀良	天竜川	久米川	飯田市大瀬木570-1	雨量テレメーター
市	飯田市役所伊賀良	天竜川	毛賀沢川、新川、茂都計川	飯田市大瀬木570-1	雨量テレメーター
村	阿智村清内路振興室	天竜川	阿智川	下伊那郡阿智村清内路375-1	雨量システム監視装置
村	阿智村役場	天竜川	阿智川	下伊那郡阿智村駒場483	雨量システム監視装置
村	阿智村浪合振興室	天竜川	和知野川	下伊那郡阿智村浪合1018	雨量システム監視装置
村	平谷村役場	矢作川	平谷川	下伊那郡平谷村354	自記

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
村	トレーニングセンター	矢作川	矢作川	下伊那郡根羽村103-4	テレメータ
村	下條村役場	天竜川	白又川	下伊那郡下條村睦沢8801-1	自記
村	下條村役場	天竜川		下伊那郡下條村睦沢(長原集会所)	雨量システム監視装置
村	下條村役場	天竜川		下伊那郡下條村陽阜(上野原集会所)	雨量システム監視装置
村	売木村役場	天竜川	売木川	下伊那郡売木村968-1	全自動気象観測総合システム
村	泰阜村役場	天竜川	天竜川	下伊那郡泰阜村3236-1	自記
村	加々須	天竜川		下伊那郡喬木村2720-1	雨量観測システム(冬期間閉鎖)
村	大島	天竜川		下伊那郡喬木村9432-1	雨量観測システム(冬期間閉鎖)
村	氏乗	天竜川		下伊那郡喬木村10560-2	雨量観測システム(冬期間閉鎖)
村	富田	天竜川		下伊那郡喬木村13522-1	雨量観測システム(冬期間閉鎖)
村	喬木村役場	天竜川		下伊那郡喬木村6664	雨量観測システム
村	喬木村役場	天竜川	天竜川	下伊那郡喬木村6664	自記
村	豊丘村役場	天竜川	天竜川	下伊那郡豊丘村大字神稲3120	自記
村	河野新田	天竜川	天竜川	下伊那郡豊丘村大字河野8353	テレメータ
村	堀越	天竜川	芦部川	下伊那郡豊丘村大字河野4468-327	テレメータ
村	山田	天竜川	漆沢川	下伊那郡豊丘村大字神稲1952-1	テレメータ
村	伴野	天竜川	天竜川	下伊那郡豊丘村大字神稲9138	テレメータ
村	伴野原	天竜川	地藏ヶ沢川	下伊那郡豊丘村大字神稲8529-2	テレメータ
村	長沢	天竜川	長沢川	下伊那郡豊丘村大字神稲12525-211	テレメータ
村	中平	天竜川	芦部川	下伊那郡豊丘村大字河野1235-2	テレメータ
村	王生沢	天竜川	王生沢川	下伊那郡豊丘村大字神稲10525	テレメータ
JR東海	伊那大島駅	天竜川	天竜川	下伊那郡松川町元大島1415	IC式雨量計
JR東海	飯田駅	天竜川	(飯田)松川	飯田市上飯田5356	有線ロボット雨量計
JR東海	伊那八幡駅	天竜川	天竜川	飯田市松尾2191	有線ロボット雨量計
JR東海	天竜峡駅	天竜川	天竜川	飯田市川路4744	有線ロボット雨量計
JR東海	門島駅	天竜川	天竜川	下伊那郡泰阜村門島	IC式雨量計
JR東海	温田駅	天竜川	天竜川	飯田市泰阜村温田	IC式雨量計
小洪川土地改良区	小洪川土地改良区	天竜川	天竜川	飯田市豊丘村大字神稲3033-2	テレメータ

下伊那南部建設事務所管内

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
県	上中郷	天竜川	遠山川	飯田市上村字大野峰920-18	雨量テレメーター
県	森山	天竜川	小嵐川	飯田市南信濃八重河内898	雨量テレメーター(冬期間閉鎖)
気象台	南信濃	天竜川	遠山川	飯田市南信濃和田字夜川瀬	有線ロボット気象計
国土交通省(天竜川)	北又	天竜川	遠山川	飯田市上村ホツ沢入979-34	雨量テレメーター
国土交通省(天竜川)	大野	天竜川	遠山川	飯田市上村下栗1293-0	自記
国土交通省(天竜川)	遠山	天竜川	遠山川	飯田市南信濃木沢592-9	雨量テレメーター
国土交通省(天竜川)	此田	天竜川	遠山川	飯田市南信濃八重河内1191	自記
電源開発	炭焼山	天竜川	遠山川	飯田市上村炭焼山	無線ロボット雨量計
中部電力(株)	平岡ダム	天竜川	天竜川	下伊那郡天龍村平岡	自記
中部電力(株)	飯島えん堤	天竜川	遠山川	飯田市南信濃木沢	自記テレメーター
村	天龍村役場	天竜川	天竜川	下伊那郡天龍村平岡878	自記テレメーター
市	飯田市中村	天竜川	上村川	飯田市上村754-2	雨量テレメーター
JR東海	平岡駅	天竜川	天竜川	下伊那郡天龍村平岡316	IC式雨量計
JR東海	伊那小沢駅	天竜川	天竜川	下伊那郡天龍村1876	IC式雨量計

木曾建設事務所管内

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
県	木曾福島	木曾川	木曾川	木曾郡木曾町福島塩淵(木曾合同庁舎)	テレメーター
県	細島	木曾川	笹川	木曾郡木祖村細島	テレメーター
県	松原	木曾川	王滝川	木曾郡王滝村松越	土石流発生監視システム
県	田ノ原	木曾川	王滝川	木曾郡王滝村田ノ原	土石流発生監視システム
県	滝越	木曾川	王滝川	木曾郡王滝村滝越	土石流発生監視システム
県	正沢	木曾川	正沢川	木曾郡木曾町日義正沢	土石流発生監視システム
県	地蔵峠	木曾川	黒川	木曾郡木曾町新開字唐沢滝上	土石流発生監視システム
県	開田高原	木曾川	西野川	木曾郡木曾町開田高原西野	土石流発生監視システム
県	屋敷野	木曾川	木曾川	木曾郡木曾町三岳屋敷野	噴火対策テレメーター
県	上松	木曾川	木曾川	木曾郡上松町上松中学校横	テレメーター
県	三岳	木曾川	王滝川	木曾郡木曾町三岳6311	テレメーター
県	奥幸沢	木曾川	幸沢川	木曾郡木曾町新開3781-0	テレメーター(12/1~5/10閉鎖)
県	殿	木曾川	木曾川	木曾郡大桑村大字殿1156-1	テレメーター(12/10~4/30閉鎖)
県	ミナル	木曾川	木曾川	岐阜県中津川市大字山口98-3	テレメーター
県	倉本	木曾川	木曾川	木曾郡上松町大字荻原58	テレメーター
県	開田村	木曾川	西野川	木曾郡木曾町開田高原西野2762-1	
気象台	木祖藪原	木曾川	木曾川	木曾郡木祖村藪原	有線ロボット気象計
気象台	木曾福島	木曾川	木曾川	木曾郡木曾町福島	有線ロボット気象計
気象台	開田高原	木曾川	把の沢川	木曾郡木曾町開田高原西野	有線ロボット気象計
気象台	南木曾	木曾川	木曾川	木曾郡南木曾町読書	有線ロボット気象計
気象台	須原	木曾川	木曾川	木曾郡大桑村須原殿	有線ロボット雨量計
気象台	御嶽山	木曾川	濁沢川	木曾郡王滝村御岳国有林	有線ロボット雨量計

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
国土交通省(木曾川)	蘭	木曾川	蘭川	木曾郡南木曾町蘭	テレメーター
国土交通省(丸山ダム)	桃山	木曾川	木曾川	木曾郡上松町荻原字小野谷	テレメーター
国土交通省(丸山ダム)	三留野	木曾川	木曾川	木曾郡南木曾町読書	テレメーター
国土交通省(丸山ダム)	岡の平	木曾川	木曾川	木曾郡木曾町新開	テレメーター
国土交通省(丸山ダム)	三浦	木曾川	王滝川	木曾郡王滝村三浦	テレメーター
国土交通省(丸山ダム)	王滝	木曾川	王滝川	木曾郡王滝村王滝	テレメーター
国土交通省(丸山ダム)	西野川	木曾川	西野川	木曾郡木曾町開田高原西野	テレメーター
国土交通省(丸山ダム)	須原	木曾川	木曾川	木曾郡大桑村殿	テレメーター
国土交通省(木曾川)	御岳山	木曾川	西野川	木曾郡木曾町三岳千本松	テレメーター
国土交通省(木曾川)	赤沢	木曾川	小川	木曾郡上松町赤沢	テレメーター
国土交通省(木曾川)	阿寺	木曾川	阿寺川	木曾郡大桑村阿寺	テレメーター
国土交通省(飯田国道)	藪原	木曾川	木曾川	木曾郡木祖村藪原(木祖中学校)	自記
町	栄町	木曾川	中沢	木曾郡上松町栄町1丁目40番地	気象観測ロボット
町	東奥	木曾川	十王沢	木曾郡上松町大字小川687番地の内	気象観測ロボット
町	台	木曾川	小川	木曾郡上松町大字小川5997番地	気象観測ロボット
町	柿其	木曾川	柿其川	木曾郡南木曾町読書岩倉	山崩予知システム(12/20~4/10閉鎖)
町	与川	木曾川	与川	木曾郡南木曾町読書与川	山崩予知システム(12/20~4/10閉鎖)
町	三留野	木曾川	木曾川	木曾郡南木曾町読書(南木曾町役場)	山崩予知システム(12/20~4/10閉鎖)
町	広瀬	木曾川	蘭川	木曾郡南木曾町吾妻奥志水	山崩予知システム(12/20~4/10閉鎖)
町	蘭	木曾川	蘭川	木曾郡南木曾町吾妻元町	テレメーター
町	田立	木曾川	長谷川	木曾郡南木曾町田立栗畑	テレメーター
村	長野	木曾川	木曾川	木曾郡大桑村長野(大桑村役場)	自記テレメーター
村	田光	木曾川	伊那川	木曾郡大桑村長野田光	自記テレメーター
村	下在	木曾川	木曾川	木曾郡大桑村野尻下在	自記テレメーター
村	木祖	木曾川	木曾川	木曾郡木祖村(木祖村役場)	自記
村	しらかば平	木曾川	笹川	木曾郡木祖村大字小木曾池の平	テレメーター(12/1~3/31まで閉鎖)
村	斧の沢	木曾川	笹川	木曾郡木祖村大字小木曾斧の沢	テレメーター
町	開田	木曾川	把の沢川	木曾郡木曾町開田高原西野(開田支所)	テレメーター
町	日義	木曾川	木曾川	木曾郡木曾町日義1602(日義支所)	自記
町	三岳	木曾川	王滝川	木曾郡木曾町三岳(三岳支所)	テレメーター
JR東海	木曾福島	木曾川	木曾川	木曾郡木曾町福島小丸山(JR木曾福島工務区)	テレメーター
JR東海	上松駅	木曾川	木曾川	木曾郡上松町上松駅構内	テレメーター
JR東海	野尻駅	木曾川	木曾川	木曾郡大桑村野尻駅構内	テレメーター
関西電力	読書ダム	木曾川	木曾川	木曾郡大桑村大字野尻	テレメーター
関西電力	妻籠発電所取水口	木曾川	蘭川	木曾郡南木曾町吾妻字森	テレメーター
関西電力	山口ダム取水口	木曾川	木曾川	木曾郡南木曾町田立ケンカ平6-1	テレメーター
関西電力	木曾川ダム	木曾川	木曾川	木曾郡木曾町字川淵	テレメーター
関西電力	常盤ダム	木曾川	王滝川	木曾郡木曾町三岳下殿	テレメーター
関西電力	木曾ダム	木曾川	木曾川	木曾郡木曾町福島川合	テレメーター
関西電力	三浦ダム	木曾川	王滝川	木曾郡王滝村	テレメーター
関西電力	王滝川ダム	木曾川	王滝川	木曾郡王滝村滝越	テレメーター
関西電力	伊奈川ダム	木曾川	伊那川	木曾郡大桑村大字須原字八丁	テレメーター
独立行政法人水資源機構	三笠	木曾川	王滝川	木曾郡王滝村	テレメーター
独立行政法人水資源機構	鹹川	木曾川	王滝川	木曾郡王滝村	テレメーター
独立行政法人水資源機構	池の越	木曾川	王滝川	木曾郡王滝村	テレメーター
独立行政法人水資源機構	牧尾ダム	木曾川	王滝川	木曾郡木曾町三岳	有線テレメーター
独立行政法人水資源機構	ワザビ沢	木曾川	木曾川	木曾郡木祖村小木曾	自記テレメーター
独立行政法人水資源機構	池ノ沢	木曾川	木曾川	木曾郡木祖村小木曾	自記テレメーター
独立行政法人水資源機構	味噌川ダム	木曾川	木曾川	木曾郡木祖村小木曾	自記テレメーター

松本建設事務所管内

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
気象台	松本	信濃川	大門沢川	松本市沢村(松本特別地域気象観測所)	有線ロボット気象計
気象台	松本今井	信濃川	奈良井川	松本市大字空港東(松本航空気象観測所)	有線ロボット気象計
気象台	奈川	信濃川	奈川	松本市奈川	有線ロボット気象計
気象台	上高地	信濃川	梓川	松本市安曇上高地国有林	有線ロボット雨量計
気象台	聖高原	信濃川	麻績川	東筑摩郡麻績村麻字猿ヶ馬場峯山	有線ロボット雨量計
国土交通省(千曲川)	保福寺	信濃川	会田川	松本市保福寺町	自記テレメーター
国土交通省(千曲川)	霞沢	信濃川	梓川	松本市安曇沢渡	自記
国土交通省(千曲川)	東朝日	信濃川	奈良井川	東筑摩郡朝日村古見	自記テレメーター
国土交通省(千曲川)	島橋	信濃川	奈良井川	松本市島内下平瀬	自記テレメーター
国土交通省(千曲川)	贄川	信濃川	奈良井川	塩尻市大字贄川	自記テレメーター
国土交通省(松本砂防)	松本	信濃川	奈良井川	松本市元町(国土交通省松本砂防工事事務所)	自記テレメーター
国土交通省(松本砂防)	奈川	信濃川	奈川	松本市奈川黒川渡	自記テレメーター
国土交通省(松本砂防)	島々谷	信濃川	島々谷川	松本市安曇島々谷	テレ(11月下旬~5月下旬閉鎖)
国土交通省(松本砂防)	大野田	信濃川	梓川	松本市安曇川端	自記テレメーター
国土交通省(松本砂防)	上高地	信濃川	梓川	松本市安曇上高地	テレメータ
国土交通省(松本砂防)	上堀沢	信濃川	梓川	松本市安曇上高地	自記・テレ(11月下旬~5月下旬閉鎖)
国土交通省(松本砂防)	中堀沢	信濃川	梓川	松本市安曇上高地	自記・テレ(11月下旬~5月下旬閉鎖)
国土交通省(松本砂防)	下堀沢	信濃川	梓川	松本市安曇上高地	自記・テレ(11月下旬~5月下旬閉鎖)
国土交通省(松本砂防)	焼岳	信濃川	梓川	松本市安曇上高地	自記テレメーター

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
国土交通省(松本砂防)	番所	信濃川	小大野川	松本市安曇番所	自記・礼(11月下旬～5月下旬閉鎖)
国土交通省(松本砂防)	野麦	信濃川	奈川	松本市奈川川浦	自記・礼(11月下旬～5月下旬閉鎖)
国土交通省(松本砂防)	深谷	信濃川	奈川	松本市奈川寄合渡	自記・礼(11月下旬～5月下旬閉鎖)
国土交通省(松本砂防)	黒川上流	信濃川	黒川	松本市奈川寄合渡	自記(11月下旬～5月下旬閉鎖)
国土交通省(長野国道)	生坂テレメーター	信濃川	犀川	東筑摩郡生坂村上生坂	テレメーター
県	松本建設	信濃川	奈良井川	松本市島立1020松本合同庁舎	自記テレメーター(河)
県	琵琶橋	信濃川	奈良井川	塩尻市洗馬下平	自記テレメーター(河)
県	奈良井ダム	信濃川	奈良井川	塩尻市大字奈良井字表塩水	雨量テレメーター(ダ)
県	萱ヶ平	信濃川	奈良井川	塩尻市大字奈良井国有林38は林小班	“(11/1～5/5閉鎖)(ダ)
県	大沢新田	信濃川	東条川	東筑摩郡筑北村大沢新田245	テレメータ(ダ)
県	上手山	信濃川	小仁熊川	東筑摩郡筑北村西条4715	テレメータ(ダ)
県	北山ダム	信濃川	宮川	東筑摩郡麻績村大字北山	テレメータ(ダ)
県	水上ダム	信濃川	水上沢川	松本市中川	テレメータ(ダ)
県	白骨	信濃川	犀川	松本市安曇白骨温泉	テレメーター自記(道) (11月下旬～4月中旬閉鎖)
県	大正池	信濃川	犀川	松本市安曇大正池ホテル下	テレメーター自記(道) (11月下旬～4月中旬閉鎖)
県	中の湯	信濃川	犀川	松本市安曇中の湯	テレメーター自記(道) (12月下旬～4月中旬閉鎖)
県	沢渡	信濃川	犀川	松本市安曇湯川渡(沢渡)	テレメーター自記(道) (12月下旬～4月中旬閉鎖)
県	奈川渡	信濃川	犀川	松本市奈川奈川渡ダム	テレメーター自記(道) (11月下旬～4月中旬閉鎖)
県	寄合渡	信濃川	奈川	松本市奈川寄合渡	テレメーター自記(道) (11月下旬～4月中旬閉鎖)
県	入山辺	信濃川	薄川	松本市入山辺扉ダム横	自記テレメーター(河)
県	松本	信濃川	薄川	松本市入山辺4804-1	テレメータ(砂)
県	和泉	信濃川	牛伏川	松本市中山6181-3	テレメータ(砂)
県	波田	信濃川	梓川	松本市安曇大野田219-2	テレメータ(砂)
県	美鈴湖	信濃川	女鳥羽川	松本市三才山551-1	テレメータ(砂)
県	朝日	信濃川	鎖川	東筑摩郡朝日村大字古見769-1	テレメータ(砂)
県	奈川渡	信濃川	奈川	松本市奈川4879-7	テレメータ(砂)
県	川浦	信濃川	奈川	松本市奈川330-5	テレメータ(砂)
県	乗鞍	信濃川	小大野川	松本市安曇4360-7	テレメータ(砂)
県	上高地	信濃川	梓川	松本市安曇4466-9	テレメータ(砂)
県	上野	信濃川	梓川	松本市梓川梓2764-4	テレメータ(砂)
県	贅川	信濃川	奈良井川	塩尻市大字贅川字折戸1215-2	テレメータ(砂)
県	麻績	信濃川	麻績川	東筑摩郡麻績村横合8488-2	テレメータ(砂)
県	生坂	信濃川	犀川	東筑摩郡生坂村白日10018-10	テレメータ(砂)
県	四賀	信濃川	会田川	松本市中川6003-165	テレメータ(砂)
県	西条	信濃川	東条川	東筑摩郡筑北村西条4195	テレメータ(砂)
県	小仁熊ダム	信濃川	小仁熊川	東筑摩郡筑北村富蔵1201-94	自記テレメーター(ダ)
県	農業試験場	信濃川	奈良井川	塩尻市大字宗賀1066-1野菜花き試験場	自記
県	畜産試験場	信濃川	田川	塩尻市大字片丘10931-1長野県畜産試験場	自記
市	松本市役所四賀支所	信濃川	会田川	松本市会田1001-1	自記
市	高ソメ	信濃川	奈川	松本市奈川高ソメ	テレメーター(11月下旬～4月中旬閉鎖)
市	曾倉	信濃川	奈川	松本市奈川曾倉	テレメーター(11月下旬～4月中旬閉鎖)
市	木曾路原	信濃川	大寄合川	松本市奈川木曾路原	テレメーター(11月下旬～4月中旬閉鎖)
市	塩尻消防署	信濃川	田川	塩尻市広丘高出1486-802	テレメータ
市	洗馬支所	信濃川	小曾部川	塩尻市大字洗馬2550-2	テレメータ
市	北小野支所	天竜川	前田川	塩尻市大字北小野48	テレメータ
市	片丘支所	信濃川	田川	塩尻市片丘4758-7	テレメータ
市	塩尻東支所	信濃川	田川	塩尻市塩尻町648-1	テレメータ
市	広丘支所	信濃川	田川	塩尻市広丘野村2036-1	テレメータ
市	宗賀支所	信濃川	奈良井川	塩尻市宗賀2658-1	テレメータ
市	木曾くらしの工芸館	信濃川	奈良井川	塩尻市木曾平沢2272-1	テレメータ
市	上小曾部浄水	信濃川	小曾部川	塩尻市大字洗馬上小曾部4077-124	テレメータ
市	櫛川中学校	信濃川	奈良井川	塩尻市奈良井1037-3	テレメータ
市	勝弦	天竜川	前田川	塩尻市北小野1589-1	テレメータ
市	松本市役所波田支所	信濃川	犀川	松本市波田4417-1	自記
村	筑北村役場	信濃川	東条川	東筑摩郡筑北村西条4195	自記
村	筑北村役場坂北支所	信濃川	東条川	東筑摩郡筑北村坂北2187	自記
村	麻績村役場	信濃川	麻績川	東筑摩郡麻績村麻3837	自記(12/28～2/28閉鎖)
村	筑北村役場坂井支所	信濃川	麻績川	東筑摩郡筑北村坂井5687-2	自記
村	生坂村役場	信濃川	犀川	東筑摩郡生坂村5493-2	テレメータ
村	山形村役場	信濃川	三間沢川	東筑摩郡山形村2031-2	自記
村	三俣	信濃川	鎖川	東筑摩郡朝日村大字古見5-1	テレメーター
村	野俣沢	信濃川	鎖川	東筑摩郡朝日村大字古見7-4	テレメーター
JR東海	奈良井駅	信濃川	奈良井川	塩尻市大字奈良井駅構内	
東京電力リニューアブルパワー㈱	大正池	信濃川	梓川	松本市安曇	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー㈱	奈川渡	信濃川	梓川	松本市奈川	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー㈱	奈川	信濃川	奈川	松本市奈川	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー㈱	塩尻	信濃川	奈良井川	塩尻市広丘郷原	テレメーター

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
安曇野建設事務所管内					
所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
県	豊科	信濃川	穂高川	安曇野市豊科4960-1(安曇野建設事務所内)	自記テレメーター
県	犀川砂防	信濃川	犀川	犀川砂防事務所	自記テレメーター
県	中房	信濃川	犀川穂高川	安曇野市穂高有明	自記テレメーター
県	有明	信濃川	犀川穂高川	安曇野市穂高有明7374-3	自記テレメーター
県	黒沢	信濃川	黒沢川	安曇野市三郷小倉2608-1	自記テレメーター
県	上野	信濃川	犀川	松本市市梓川梓2764-4	自記テレメーター
県	烏川	信濃川	烏川	安曇野市堀金烏川	自記テレメーター
気象台	穂高	信濃川	穂高川	安曇野市穂高	有線ロボット気象計
国土交通省(千曲川)	信濃坂	信濃川	犀川穂高川	安曇野市穂高有明	自記テレメーター
国土交通省(千曲川)	堀金	信濃川	烏川	安曇野市堀金大字烏川	自記テレメーター
国土交通省(千曲川)	陸郷	信濃川	犀川	安曇野市明科南陸郷	自記テレメーター

大町建設事務所管内					
所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
県(大町建)	大町	信濃川	高瀬川	大町市大町1058の2(大町建設事務所)	テレメーター
県(大町建)	青木湖	信濃川	農具川	大町市平21244	テレメーター
県(大町建)	沓掛	信濃川	高瀬川	大町市常盤字東原3798-48	テレメーター
県(大町建)	高瀬入	信濃川	籠川	大町市平ナロワ大クボ2112-729	テレメーター(11月下旬～4月上旬止)
県(大町建)	広津	信濃川	犀川	北安曇郡池田町大字広津23201-1	テレメーター
県(姫川)	姫川砂防	姫川	姫川	北安曇郡小谷村大字千国乙10307-3(姫川砂防事務所)	テレメーター
県(姫川)	土沢	姫川	土沢川	北安曇郡小谷村大字北小谷1492	テレメーター(11月下旬～5月上旬止)
県(姫川)	横根沢	姫川	横根沢	北安曇郡小谷村大字千国乙12211	テレメーター(11月下旬～5月上旬止)
県(姫川)	土谷川	姫川	土谷川	北安曇郡小谷村大字中土奉納1724	テレメーター
県(姫川)	白井沢	姫川	白井沢	北安曇郡小谷村大字北小谷嶮岨6021-1	テレメーター(11月下旬～5月上旬止)
県(姫川)	樽池沢	姫川	樽池沢	北安曇郡小谷村大字千国鎌池ノ平山乙12830	テレメーター(11月下旬～5月上旬止)
県(姫川)	大樽川	姫川	大樽川	北安曇郡白馬村北城西山4487-216	テレメーター
県(姫川)	白沢	姫川	白沢	北安曇郡白馬村神城14629先	テレメーター(11月下旬～4月上旬止)
県(姫川)	犬川	姫川	犬川	北安曇郡白馬村神城大日向22133-40先	テレメーター(11月下旬～4月上旬止)
県(姫川)	横川	姫川	横川	北安曇郡小谷村大字北小谷11179	テレメーター
県(土尻)	美麻	信濃川	藤沢川	大町市美麻大藤	テレメーター(11月下旬～4月上旬止)
気象台	小谷	姫川	中谷川	北安曇郡小谷村大字中土	有線ロボット雨量計
気象台	白馬	姫川	大樽川	北安曇郡白馬村北城	有線ロボット気象計
気象台	大町	信濃川	農具川	大町市大町	有線ロボット気象計
国土交通省(松本砂防)	高瀬	信濃川	高瀬川	大町市大町5032(高瀬川出張所)	自記・テレメーター
国土交通省(〃)	白馬	姫川	松川	北安曇郡白馬村大字北城6929-2(姫川出張所)	自記・テレメーター
国土交通省(〃)	平川	姫川	平川	北安曇郡白馬村北城平川	自記・テレメーター(11月～4月閉鎖)
国土交通省(〃)	猿倉	姫川	松川	北安曇郡白馬村大字北城北股入	自記・テレメーター(11月～5月外部設備停止)
国土交通省(大町ダム)	大町ダム	信濃川	高瀬川	大町市平字ナロワ大クボ2112-71	自記・テレメーター
国土交通省(〃)	双六岳	信濃川	高瀬川	大町市大字平高瀬入国有林 88ハ林小班	自記・テレメーター(10月下旬～6月下旬休止)
国土交通省(〃)	扇沢	信濃川	籠川	大町市大字平字籠川谷国有林 24-3林小班	自記・テレメーター(11月中旬～5月下旬休止)
国土交通省(〃)	鹿島	信濃川	鹿島川	大町市大字平ツベタノ原8552	自記・テレメーター(11月中旬～5月下旬休止)
国土交通省(高田工事)	中土	姫川	中谷川	北安曇郡小谷村大字中土小谷温泉	自記
国土交通省(〃)	南小谷	姫川		北安曇郡小谷村大字中小谷	テレメーター
市	大町	信濃川	高瀬川	大町市大町3887(大町市役所)	自記
市	八坂	信濃川	金熊川	大町市八坂1108-1(八坂支所)	自記
村	白馬村役場	姫川	姫川	北安曇郡白馬村大字北城7025	自記(12/1～3/31閉鎖)
村	小谷村役場	姫川	姫川	北安曇郡小谷村大字中小谷丙131	自記
市	美麻	信濃川	金熊川	大町市美麻11810-1(美麻支所)	自記
村	松川	信濃川	高瀬川	北安曇郡松川村76-5(松川村役場)	自記
町	池田町役場	信濃川	高瀬川	北安曇郡池田町池田3203-6	テレメーター
町	池田町中島	信濃川	高瀬川	北安曇郡池田町会染480	テレメーター
町	池田町滝沢	信濃川	高瀬川	北安曇郡池田町会染3526	テレメーター
町	池田町陸郷	信濃川	八代沢川	北安曇郡池田町陸郷7446-2	テレメーター
中部電力(株)	姫川第二えん	姫川	姫川	北安曇郡白馬村大字北城	自記
東京電力リニューアブルパワー(株)	七倉ダム	信濃川	高瀬川	大町市平高瀬入	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー(株)	高瀬ダム	信濃川	高瀬川	大町市平高瀬入	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー(株)	高五	信濃川	高瀬川	大町市平高瀬入	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー(株)	金熊川	信濃川	金熊川	大町市八坂字小菅	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー(株)	麻績川	信濃川	麻績川	筑北村坂北	テレメーター

千曲建設事務所管内					
所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
県	千曲(更埴)	信濃川	千曲川	千曲市大字屋代1881(千曲建設事務所)	テレメーター自記
県	漆原	信濃川	千曲川	千曲市大字上山田字新山1051番地6	テレメーター自記
県	八幡	信濃川	千曲川	千曲市大字八幡986-2	テレメーター自記(砂防)
県	森	信濃川	千曲川	千曲市大字森2846-3	テレメーター自記(砂防)
県	坂城	信濃川	千曲川	埴科郡坂城町大字網掛382	テレメーター自記(砂防)

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
町	坂城町役場	信濃川	千曲川	埴科郡坂城町大字坂城10050	自記
千曲坂城消防組合	戸倉・上山田署	信濃川	千曲川	千曲市大字磯部1221	自記
千曲坂城消防組合	更埴署	信濃川	千曲川	千曲市大字杭瀬下84	自記
千曲坂城消防組合	坂城署	信濃川	千曲川	埴科郡坂城町大字中之条1126-1	テレメーター自記
国土交通省(千曲川)	八王子	信濃川	千曲川	千曲市大字若宮	自記テレメーター

須坂建設事務所管内

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
県	須坂	信濃川	千曲川	須坂市大字須坂中繩手1699-11(須坂建設事務所)	テレメーター
県	菅平	信濃川	仙仁川	須坂市大字仁礼字仙仁山3153-5	テレメーター
県	山田	信濃川	松川	高山村大字奥山田字下牛久保3569	テレメーター
県	高井	信濃川	松川	高山村大字高井7856-1	テレメーター
県	豊丘ダム	信濃川	灰野川	須坂市大字豊丘字乳山3321-46	テレメーター
県	五味池	信濃川	灰野川	須坂市大字豊丘字乳山3321-1	テレメーター(11/7~5/15閉鎖)
県	水中	信濃川	八木沢川	高山村大字高井891-1	テレメーター
気象台	笠岳	信濃川	松川	上高井郡高山村奥山田字山田入	有線ロケット雨量計
市	須坂	信濃川	百々川	須坂市大字須坂1528-1(須坂市役所)	テレメーター
市	須坂	信濃川	百々川	須坂市大字小山1306(須坂市消防本部)	テレメーター
市	仁礼	信濃川	仙仁川	須坂市大字仁礼1912	テレメーター
市	豊丘上	信濃川	奈良川	須坂市大字豊丘1780-4(豊丘上原公会堂)	テレメーター
市	峰の原高原	信濃川	仙仁川	須坂市大字仁礼3153-754(須坂市峰の原高原集会場)	テレメーター
町	小布施	信濃川	松川	小布施町大字小布施1491-2(小布施町役場)	自記
村	高山	信濃川	松川八木沢川	高山村大字高井4972(高山村役場)	自記

長野建設事務所管内

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
県	長野	信濃川	裾花川	長野市大字南長野南県町686の1(長野建設事務所)	雨量テレメーター
県	三才	信濃川	駒沢川	長野市三才念仏塚2203-8	雨量テレメーター
県	松代	信濃川	蛭川	長野市松代町東寺尾3323	雨量テレメーター
県	信州新町	信濃川	太田川	長野市信州新町山穂刈6069-1	雨量テレメーター
県	戸隠牧場	信濃川	鳥居川	長野市戸隠大洞沢3694	雨量テレメーター
県	浅川ダム	信濃川	浅川	長野市真光寺(浅川ダム管理棟)	雨量テレメーター
県	浅川	信濃川	浅川	長野市浅川清水762(浅川霊園)	テレメーター(砂防)
県	陣場平	信濃川	犀川	長野市七二会3465	テレメーター(砂防)
県	信里	信濃川	岡田川	長野市篠ノ井有旅3692(信里小学校)	テレメーター(砂防)
県	地蔵峠	信濃川	蛭川	長野市松代町豊栄1005	雨量テレメーター(砂防)
県	戸隠	信濃川	裾花川	長野市戸隠中社3115-2先	雨量テレメーター(砂防)
県	山大	信濃川	裾花川	長野県長野市鬼無里宮崎4960-1	雨量テレメーター(砂防)
県	日影	信濃川	裾花川	長野市鬼無里日影4524地先	雨量テレメーター(砂防)
県	柏原	信濃川	鳥居川	上水内郡信濃町柏原東裏363-12	雨量テレメーター(砂防)
県	牟礼	信濃川	鳥居川	上水内郡飯綱町古町2415	雨量テレメーター(砂防)
県	三水	信濃川	斑尾川	上水内郡飯綱町芋川4032-1	雨量テレメーター(砂防)
県	豊野	信濃川	鳥居川	長野市豊野町豊野荒古4001-26	雨量テレメーター(砂防)
県	若穂保科	信濃川	赤野田川	長野市若穂保科字白塚3818-35先	雨量テレメーター(砂防)
県	古海	関川	古海川	上水内郡信濃町大字古海字花ヶ入3306-1	雨量テレメーター(砂防)
県	田之頭	信濃川	裾花川	長野市鬼無里日影	気象観測装置テレメーター(道路)
県	新地蔵峠	信濃川	蛭川	長野市松代町豊栄字地蔵	気象観測装置テレメーター(道路)
県	古海	関川	関川	上水内郡信濃町古海	気象観測装置テレメーター(道路)
県	窓岩	信濃川	保科川	長野市若穂保科6259番地	気象観測装置テレメーター(道路)
県	坂中	信濃川	駒沢川	上水内郡飯綱町大字牟礼地蔵久保	気象観測装置テレメーター(道路)
県	栃原	信濃川	裾花川	長野市戸隠栃原字川浦	気象観測装置テレメーター(道路)
県	小鍋	信濃川	裾花川	長野市大字小鍋字湯ノ瀬	気象観測装置テレメーター(道路)
県	川後	信濃川	濁沢川	長野市川後2545	気象観測装置テレメーター(道路)
県	越道	信濃川	太田川	長野市信州新町越道	気象観測装置テレメーター(道路)
県(土尻)	土尻川	信濃川	土尻川	長野市七二会(土尻川砂防事務所)	雨量テレメーター(砂防)
県(土尻)	大岡	信濃川	犀川	長野市大岡乙298-1	雨量テレメーター(砂防)
県(土尻)	信州新町	信濃川	犀川	長野市信州新町下市場	雨量テレメーター(砂防)
県(土尻)	小川	信濃川	土尻川	上水内郡小川村大字高府見瀬之屋	雨量テレメーター(砂防)
県(裾花)	裾花ダム	信濃川	裾花川	長野市大字小鍋字神白沖3479-23(裾花ダム管理事務所)	雨量テレメーター
県(裾花)	戸隠	信濃川	裾花川	長野市戸隠大西	雨量テレメーター
県(裾花)	山中	信濃川	裾花川	長野市鬼無里山中	雨量テレメーター
県(裾花)	日影	信濃川	裾花川	長野市鬼無里日影	雨量テレメーター
県(裾花)	中西	信濃川	裾花川	長野市鬼無里観光センター	雨量テレメーター
県(裾花)	奥裾花ダム	信濃川	裾花川	長野市鬼無里16943-4	雨量テレメーター
県(企)	湯ノ瀬ダム	信濃川	裾花川	長野市大字小鍋字神白沖3465(湯ノ瀬ダム管理事務所)	雨量テレメーター
気象台	長野	信濃川	千曲川	長野市箱清水1-8-18(長野地方気象台)	有線ロケット気象計
気象台	信州新町	信濃川	犀川	長野市信州新町牧田中	有線ロケット気象計
気象台	鬼無里	信濃川	裾花川	長野市鬼無里	有線ロケット雨量計
気象台	信濃町	信濃川	鳥居川	上水内郡信濃町柏原字小丸山	有線ロケット気象計
国土交通省(千曲川)	鬼無里	信濃川	裾花川	長野市鬼無里日影2750-1	自記テレメーター
国土交通省(千曲川)	長野	信濃川	千曲川犀川	長野市鶴賀字峰村	自記テレメーター

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
国土交通省(千曲川)	飯綱	信濃川	浅川	長野市大字上ケ屋2471-1584	自記テレメーター
国土交通省(長野国道)	信州新町出張所	信濃川	犀川	長野市信州新町新町927	自記テレメーター
国	長野	信濃川	千曲川	長野市西和田字八幡川北	自記テレメーター
市	市役所	信濃川	千曲川	長野市大字鶴賀緑町1613(長野市役所)	テレメーター
市	篠ノ井支所	信濃川	千曲川	長野市篠ノ井御幣川1281-1(市・篠ノ井支所)	テレメーター
市	松代支所	信濃川	千曲川	長野市松代町松代1360(市・松代支所)	テレメーター
市	豊栄小学校	信濃川	蛭川	長野市松代町豊栄2787(豊栄小学校)	テレメーター
市	若穂支所	信濃川	千曲川	長野市若穂綿内7827(市・若穂支所)	テレメーター
市	菅平	信濃川	千曲川	長野市若穂保科6259-1548(県道脇)	テレメーター
市	川中島支所	信濃川	千曲川	長野市川中島町今井1756-1(市・川中島支所)	テレメーター
市	更北支所	信濃川	千曲川	長野市青木島町大塚881-1(市・更北支所)	テレメーター
市	七二会支所	信濃川	犀川	長野市七二会丁2373(市・七二会支所)	テレメーター
市	信更支所	信濃川	聖川	長野市信更町水ノ田3180-1(市・信更支所)	テレメーター
市	信更高野	信濃川	犀川	長野市信更町高野1590番地先	テレメーター
市	柳原支所	信濃川	千曲川	長野市大字小島804-5(市・柳原支所)	テレメーター
市	若槻支所	信濃川	千曲川	長野市大字若槻東条505-1(市・若槻支所)	テレメーター
市	東部中学校	信濃川	千曲川	長野市桐原2-8-1(東部中学校)	テレメーター
市	三陽中学校	信濃川	千曲川	長野市大字高田1607(三陽中学校)	テレメーター
市	安茂里支所	信濃川	犀川	長野市大字安茂里1777-1(市・安茂里支所)	テレメーター
市	富士ノ塔	信濃川	犀川	長野市大字小鍋字上国見1660	テレメーター
市	芋井支所	信濃川	裾花川	長野市大字桜824-3(市・芋井支所)	テレメーター
市	飯綱浄水場	信濃川	裾花川	長野市大字上ケ屋2471-1	テレメーター
市	戸隠支所	信濃川	裾花川	長野市戸隠豊岡1554(市・戸隠支所)	テレメーター
市	戸隠公民館	信濃川	裾花川	長野市戸隠栃原4789(戸隠公民館)	テレメーター
市	大岡笹久	信濃川	犀川	長野市大岡丙3062-2付近	テレメーター
市	信級公民館	信濃川	犀川	長野市信州新町信級1261	テレメーター
市	中条支所	信濃川	土尻川	長野市中条2549-2(市・中条支所)	テレメーター
市	中条倉本	信濃川	土尻川	長野市中条御山里2394-2	テレメーター
市	中条念仏寺	信濃川	土尻川	長野市中条日下野3198-3	テレメーター
町	飯綱町	信濃川	鳥居川	上水内郡飯綱町大字牟礼2795-1(牟礼庁舎)	自記(12/15~3/15閉鎖)
町	溝口	信濃川	斑尾川	上水内郡飯綱町大字芋川6279-7	自記(12/15~3/15閉鎖)
町	飯綱町	信濃川	斑尾川	上水内郡飯綱町芋川160(三水庁舎)	自記(12/15~3/15閉鎖)
町	奈良本	信濃川	斑尾川	上水内郡飯綱町東柏原2920	自記(12/15~3/15閉鎖)
町	風坂	信濃川	鳥居川	上水内郡飯綱町川谷233	自記(12/15~3/15閉鎖)
町	信濃町	信濃川	鳥居川	上水内郡信濃町大字柏原428-2(信濃町役場)	自記
村	小川村役場	信濃川	土尻川	上水内郡小川村大字高府8800-8	テレメーター
村	小川天文台	信濃川	土尻川	上水内郡小川村大字稲丘4981	テレメーター
村	小根山	信濃川	土尻川	上水内郡小川村大字小根山3927-1	テレメーター
村	瀬戸川	信濃川	土尻川	上水内郡小川村大字瀬戸川10331-2	テレメーター
村	持京	信濃川	土尻川	上水内郡小川村大字瀬戸川16180	テレメーター
村	久木	信濃川	土尻川	上水内郡小川村大字高府6937	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー㈱	土尻川	信濃川	土尻川	小川村大字高府	テレメーター

北信建設事務所管内

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
国土交通省(千曲川)	志賀	信濃川	夜間瀬川	下高井郡山ノ内町大字平穂字志賀7148-31	自記テレメーター
県	中野	信濃川	千曲川	中野市中央1丁目4-19(中野建設事務所)	テレメーター
県	熊の湯	信濃川	角間川	下高井郡山ノ内町大字平穂7148	テレメーター
県	前坂	信濃川	裏笹川	下高井郡山ノ内町大字夜間瀬	テレメーター
県	豊津	信濃川	千曲川	中野市大字豊津2687-2	自記テレメーター
市	中野市気象観測	信濃川	千曲川	中野市三好町1-4-27	テレメーター
町	山ノ内消防署	信濃川	夜間瀬川	下高井郡山ノ内町大字平穂4106-11	自記
県	飯山	信濃川	千曲川	飯山市大字静間字町尻1340-1(飯山建設事務所)	テレメーター
県	樽川	信濃川	樽川	下高井郡木島平村上木島千の平3988-3	テレメーター
県	馬曲	信濃川	馬曲川	下高井郡木島平村往郷猿ヶ沢4887-2	テレメーター
県	温井	信濃川	黒井川	飯山市大字一山字上村533	テレメーター(砂)
県	黒岩山	信濃川		飯山市大字寿字扇牧211-2	テレメーター
県	斑尾	信濃川	清川、皿川	飯山市大字飯山字松ノ木10482-8	テレメーター
県	野沢	信濃川	湯沢川	下高井郡野沢温泉村大字豊郷字泥ノ木10177-4	テレメーター
県	平滝	信濃川		下水内郡栄村大字豊栄字東林2687-2	テレメーター
県	極野	信濃川		下水内郡栄村大字塚字野口ツルネ11492-1	テレメーター
県	七ヶ巻	信濃川		下高井郡野沢温泉村七ヶ巻	テレメーター(道)
県	桑名川	信濃川		飯山市照岡茶屋	テレメーター
県	富倉	信濃川		飯山市富倉1769	テレメーター
県	千ノ平	信濃川		下高井郡木島平村上木島	テレメーター
気象台	飯山	信濃川	千曲川	飯山市大字飯山字大道東	有線ロボット気象計
気象台	野沢温泉	信濃川	赤滝川	下高井郡野沢温泉村大字豊郷字南原	有線ロボット気象計
国土交通省(千曲川)	戸狩	信濃川	千曲川	飯山市大字常郷石田433-1	自記テレメーター
国土交通省(湯沢砂防)	小赤沢	信濃川	中津川	下水内郡栄村大字塚字小赤沢	テレメーター
国土交通省(湯沢砂防)	切明	信濃川	中津川	下水内郡栄村大字塚字切明	テレメーター
国土交通省(信濃川)	野沢	信濃川	湯沢川	下高井郡野沢温泉村豊郷南原5099	テレメーター自記

所属	観測所名	水系名	河川名	位置	備考
国土交通省(信濃川)	樽川	信濃川	樽川	下高井郡木島平村大字上木島	テレメーター自記
国	飯山	信濃川	千曲川	飯山市大字飯山	テレメーター自記
村	木島平村役場	信濃川	樽川	下高井郡木島平村往郷914-6	テレメーター自記
村	栄	信濃川	千曲川	下水内郡栄村(栄村役場)	農業気象観測
JR東日本	飯山	信濃川	千曲川	飯山市大字飯山1367(飯山駅構内)	普通
JR東日本	森宮野原	信濃川	千曲川	下水内郡栄村北信3585-2(森宮野原駅構内)	普通土日祭日休測
東京電力リニューアブルパワー㈱	西大滝ダム	信濃川	千曲川	飯山市大字照岡川端	テレメーター

3 水位観測所一覧表

水系名 \ 所属	長野県関係	国土交通省関係	水資源機構	中部電力(株)関係	東京電力ホールディングス(株)関係	関西電力(株)関係	市町村他	計
信濃川	153	16	0	9	21	0	14	213
天竜川	57	17	0	5	0	0	1	80
木曾川	12	1	7	1	0	9	0	30
姫川	3	0	0	0	0	0	0	3
富士川	0	1	0	0	0	0	0	1
計	225	35	7	15	21	9	15	327

信濃川水系水位観測所一覧表

所 属	観 測 所 名	河 川 名	位 置	備 考
佐久建設事務所	樋沢	千曲川	南佐久郡川上村樋沢	テレメーター
佐久建設事務所	下越	千曲川	佐久市下越	テレメーター
佐久建設事務所	古谷ダム	抜井川	南佐久郡佐久穂町大日向大野沢	テレメーター
佐久建設事務所	平川原	抜井川	南佐久郡佐久穂町大日向平川原	テレメーター
佐久建設事務所	余地ダム	余地川	南佐久郡佐久穂町余地	テレメーター
佐久建設事務所	樋沢新田橋	千曲川	南佐久郡川上村樋沢	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	大芝橋	千曲川	南佐久郡南牧海ノ口	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	馬流橋	千曲川	南佐久郡小海町豊里	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	八十巖橋	千曲川	南佐久郡佐久穂町宿岩	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	臼田橋	千曲川	佐久市下越	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	野沢橋	千曲川	佐久市中込	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	中津橋	千曲川	佐久市御馬寄	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	大久保橋	千曲川	小諸市大久保	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	湯川橋	湯川	軽井沢町長倉	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	鼻面橋	湯川	佐久市岩村田	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	松井橋	滑津川	佐久市内山	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	向平橋	相木川	南佐久郡北相木村坂下	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	徐ヶ下橋	相木川	南佐久郡小海町小海	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	前山橋	片貝川	佐久市前山	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	瀬戸北橋	志賀川	佐久市瀬戸	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	望月橋	鹿曲川	佐久市望月	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	藤沢橋	番屋川	北佐久郡立科町藤沢	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	千代橋	南相木川	南佐久郡南相木村中嶋	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	南佐久大橋	千曲川	南佐久郡佐久穂町高野町	危機管理型水位計(電波式)
佐久建設事務所	一の淵橋	抜井川	南佐久郡佐久穂町海瀬	危機管理型水位計(電波式)
中部電力(株)	海ノ口えん堤	千曲川	南佐久郡南牧村大字広瀬字切姐	自記テレメーター
(佐久建設事務所(北部))	塩名田	千曲川	佐久市御馬寄	テレメーター (国交省所属データ受信)
佐久建設事務所(北部)	湯川ダム	湯川	北佐久郡御代田町大字草越537-3	テレメーター
佐久建設事務所(北部)	杉瓜	湯川	北佐久郡軽井沢町杉瓜	テレメーター
佐久建設事務所(北部)	横根	湯川	佐久市横根	テレメーター
国土交通省 千曲川河川事務所	塩名田	千曲川	佐久市御馬寄	自記テレメーター
上田建設事務所	依田橋	依田川	上田市長瀬依田橋	自記テレメーター
上田建設事務所	内村ダム	内村川	上田市鹿教湯	自記テレメーター
上田建設事務所	霊泉寺橋	内村川	上田市平井	自記テレメーター
上田建設事務所	内村橋	内村川	上田市御岳堂	自記テレメーター
上田建設事務所	国道18号基準点	金原川	東御市本海野	テレメーター
上田建設事務所	神川	神川	上田市林之郷576-8	自記テレメーター
上田建設事務所	浦野川	浦野川	上田市越戸字小瀬40	自記テレメーター
上田建設事務所	青木橋	田沢川	青木村	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	夫神橋	沓掛川	青木村	危機管理型水位計(超音波式)

所 属	観 測 所 名	河 川 名	位 置	備 考
上田建設事務所	矢崎橋	浦野川	上田市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	霊泉寺橋	内村川	上田市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	神里橋	神川	上田市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	境橋	神川	上田市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	本海野【R18下】	金原川	東御市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	夏目田橋	求女川	東御市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	依田橋	依田川	上田市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	内村橋	内村川	上田市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	立岩下の橋	依田川	長和町	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	矢出沢橋	矢出沢川	上田市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	瓢橋	矢出沢川	上田市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	金井橋	矢出沢川	上田市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	新前橋	産川	上田市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	甲田橋	産川	上田市	危機管理型水位計(電波式)
上田建設事務所	落合橋	産川	上田市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	下産川橋	産川	上田市	危機管理型水位計(電波式)
上田建設事務所	小島橋	湯川	上田市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	富久多橋	湯川	上田市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	浦野橋	浦野川	上田市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	前田橋	鹿曲川	東御市	危機管理型水位計(電波式)
上田建設事務所	境橋	千曲川	東御市	危機管理型水位計(電波式)
上田建設事務所	鞍掛橋	所沢川	東御市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	滋野	西沢川	東御市	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	大和橋	依田川	長和町	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	大内橋	依田川	長和町	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	古町橋	依田川	長和町	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	宮沢橋	沓掛川	青木村	危機管理型水位計(超音波式)
上田建設事務所	洞橋	洞川	青木村	危機管理型水位計(電波式)
長和町	古町	依田川	小県郡長和町古町字上町4017-2	テレメーター
長和町	落合	依田川	小県郡長和町大門132-1	テレメーター
長和町	入大門	大門川	小県郡長和町大門2628-1	テレメーター
長和町	和田支所	依田川	小県郡長和町和田2873-1	テレメーター
長和町	大出橋	依田川	小県郡長和町和田3288-1	テレメーター
県企業局	大日向	神川	上田市真田町長字伯耆1620	自記テレメーター
国土交通省 千曲川河川事務所	生田	千曲川	上田市生田下梨平	自記テレメーター
東京電力リニューアブルパワー (株)	生田	千曲川	上田市生田鶉ノ脇	自記
中部電力(株)	青原えん堤	依田川	小県郡長和町和田字水沢原	自記テレメーター
中部電力(株)	横沢第一えん堤	神川	上田市真田町長字湯の平	自記テレメーター
国土交通省 千曲川河川事務所	杭瀬下	千曲川	千曲市杭瀬下	自記テレメーター
千曲建設事務所	沢山川	沢山川	千曲市大字雨宮	自記テレメーター
千曲建設事務所	生萱	沢山川	千曲市大字生萱	自記テレメーター
千曲建設事務所	八幡	更級川	千曲市大字八幡	自記テレメーター

所 属	観 測 所 名	河 川 名	位 置	備 考
長野建設事務所	弘崎	犀川	長野市信州新町弘崎	自記テレメーター
長野建設事務所	浅川	浅川	長野市豊野町浅野	テレメーター
長野建設事務所	富竹	浅川	長野市富竹	テレメーター
長野建設事務所	蛭川	蛭川	長野市松代町西寺尾	テレメーター
長野建設事務所	豊栄	蛭川	長野市松代町東条	テレメーター
長野建設事務所	鳥居川	鳥居川	上水内郡飯綱町倉井2021-1	テレメーター
長野建設事務所	鳥居川	鳥居川	長野市 大倉橋	危機管理型水位計
長野建設事務所	鳥居川	鳥居川	長野市 鳥居橋	危機管理型水位計
長野建設事務所	犀川	犀川	長野市 新町橋	危機管理型水位計
長野建設事務所	犀川	犀川	長野市 穂刈橋	危機管理型水位計
長野建設事務所	太田川	太田川	長野市 小倉橋	危機管理型水位計
長野建設事務所	浅川	浅川	長野市 浅川橋	危機管理型水位計
長野建設事務所	浅川	浅川	長野市 大道橋	危機管理型水位計
長野建設事務所	保科川	保科川	長野市若穂牛島	危機管理型水位計
長野建設事務所	岡田川	岡田川	長野市篠ノ井布施五明	危機管理型水位計
長野建設事務所	神田川	神田川	長野市松代西条	危機管理型水位計
長野建設事務所	八蛇川	八蛇川	上水内郡飯綱町牟礼	危機管理型水位計
長野建設事務所	滝沢川	滝沢川	上水内郡飯綱町古町	危機管理型水位計
長野建設事務所	斑尾川	斑尾川	上水内郡飯綱町芋川	危機管理型水位計
長野建設事務所	鳥居川	鳥居川	上水内郡信濃町 柏原寿橋	危機管理型水位計
長野建設事務所	古海川	古海川	上水内郡信濃町 熊坂踏切付近	危機管理型水位計
長野建設事務所	関川	関川	上水内郡信濃町 高沢地震滝付近	危機管理型水位計
長野建設事務所	関川	関川	上水内郡信濃町 熊坂東北電力水門付近	危機管理型水位計
長野建設事務所	浅川	浅川	長野市 壇田	危機管理型水位計
長野建設事務所	駒沢川	駒沢川	長野市 徳間	危機管理型水位計
長野建設事務所	新田川	新田川	長野市 上駒沢	危機管理型水位計
長野建設事務所	田子川	田子川	長野市 三才	危機管理型水位計
長野建設事務所	隈取川	隈取川	長野市 豊野町石	危機管理型水位計
長野建設事務所	三念沢	三念沢	長野市 豊野町豊野	危機管理型水位計
長野建設事務所	鳥居川	鳥居川	長野市 鳥居川水位局	危機管理型水位計
長野建設事務所	裾花川	裾花川	長野市 岡田	危機管理型水位計
長野建設事務所	犀川	犀川	弘崎水位局	危機管理型水位計
長野建設事務所	岡田川	岡田川	長野市篠ノ井二ツ柳	危機管理型水位計
長野建設事務所	岡田川	岡田川	長野市篠ノ井みこと川	危機管理型水位計
長野建設事務所	岡田川	岡田川	長野市 見六橋	危機管理型水位計
裾花ダム 管理事務所	大久保	裾花川	長野市鬼無里字大久保	テレメーター
裾花ダム 管理事務所	祖山	裾花川	長野市戸隠字土合	テレメーター
裾花ダム 管理事務所	裾花ダム	裾花川	長野市大字小鍋	テレメーター
裾花ダム 管理事務所	岡田	裾花川	長野市岡田町	テレメーター
裾花ダム 管理事務所	奥裾花ダム	裾花川	長野市鬼無里	テレメーター
裾花ダム 管理事務所	川浦	裾花川	長野市鬼無里字川浦	テレメーター
裾花ダム 管理事務所	くるわどう	裾花川	長野市鬼無里字角右工門沢	テレメーター

所 属	観 測 所 名	河 川 名	位 置	備 考
国土交通省 千曲川河川事務所	小市	犀川	長野市川中島町四ッ屋	自記テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	平ダム	犀川	生坂村大字東広津	自記テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	水内ダム	犀川	長野市信州新町水内	自記テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	笹平ダム	犀川	長野市七二会	自記テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	小田切ダム	犀川	長野市大字塩生	自記テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	弘崎	犀川	長野市信州新町弘崎	自記
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	金熊川	金熊川	大町市八坂字小菅	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	土尻川	土尻川	小川村大字高府	テレメーター
北信建設事務所 中野事務所	星川	夜間瀬川	下高井郡山ノ内町大字平穩4106-11山ノ内消防署	テレメーター
国土交通省 千曲川河川事務所	立ヶ花	千曲川	中野市立ヶ花	自記テレメーター
国土交通省 千曲川河川事務所	殿橋	篠井川	中野市江部632-1	自記テレメーター
国土交通省 千曲川河川事務所	柏尾橋	千曲川	飯山市大字常郷	自記テレメーター
中部電力株式会社	角間川えん堤	角間川	下高井郡山ノ内町大字平穩字池ノ平	自記テレメーター
中部電力株式会社	夜間瀬川えん堤	夜間瀬川	下高井郡山ノ内町大字平穩字志賀	自記テレメーター
中部電力株式会社	志久見川えん堤	志久見川	下水内郡栄村大字塚字鳥甲	自記テレメーター
松本建設事務所	琵琶橋	奈良井川	塩尻市洗馬下平	自記テレメーター
松本建設事務所	新橋	奈良井川	松本市島内	自記テレメーター
松本建設事務所	渚	田川	松本市渚	テレメーター
松本建設事務所	女鳥羽川	女鳥羽川	松本市巾上	テレメーター
松本建設事務所	出川	田川	松本市出川	テレメーター
松本建設事務所	田川大橋	田川	松本市田川大橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本建設事務所	筑摩橋	薄川	松本市筑摩橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本建設事務所	電線共同溝橋	女鳥羽川	松本市電線共同溝橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本建設事務所	琵琶橋	奈良井川	塩尻市琵琶橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本建設事務所	朝日橋	鎖川	東筑摩郡朝日村朝日橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本建設事務所	桜橋	女鳥羽川	松本市桜橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本建設事務所	田川橋	田川	松本市田川橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本建設事務所	塩沢川橋	塩沢川	松本市塩沢川橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本建設事務所	生坂橋	犀川	東筑摩郡生坂村生坂橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本建設事務所	山清路橋	犀川	東筑摩郡生坂村山清路橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本建設事務所	宮沢橋	安坂川	東筑摩郡筑北村宮沢橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本建設事務所	東条大橋	東条川	東筑摩郡筑北村東条大橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本建設事務所	込路橋	麻績川	東筑摩郡生坂村込路橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本建設事務所	坂井橋	麻績川	東筑摩郡筑北村坂井橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本市	新橋	奈良井川	松本市新橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本市	柳橋	田川	松本市柳橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本市	会田大橋	会田川	松本市会田大橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本市	中央図書館南	大門沢川	松本市中央図書館南	危機管理型水位計(超音波式)
松本市	島立橋	奈良井川	松本市島立橋	危機管理型水位計(超音波式)
松本市	大平新橋	奈川	松本市大平新橋	危機管理型水位計(超音波式)
塩尻市	小曾部大橋	小曾部川	塩尻市大字洗馬	危機管理型水位計(超音波式)
塩尻市	水神橋	田川	塩尻市大字広丘吉田	危機管理型水位計(超音波式)

所 属	観 測 所 名	河 川 名	位 置	備 考
塩尻市	中条橋	矢沢川	塩尻市大字中西条・下西条	危機管理型水位計(超音波式)
麻績村	川窪橋	麻績川	東筑摩郡麻績村川窪橋	危機管理型水位計(超音波式)
生坂村	大日向橋	犀川	東筑摩郡生坂村大日向橋	危機管理型水位計(超音波式)
生坂村	広瀬橋	金熊川	東筑摩郡生坂村広瀬橋	危機管理型水位計(超音波式)
山形村	唐澤橋(36号橋)	唐沢川	東筑摩郡山形村唐澤橋(36号橋)	危機管理型水位計(超音波式)
山形村	26号橋	三間沢川	東筑摩郡山形村26号橋	危機管理型水位計(超音波式)
筑北村	新須田橋	麻績川	東筑摩郡筑北村新須田橋	危機管理型水位計(超音波式)
麻績村	麻績大橋	麻績川	東筑摩郡麻績村麻績大橋	危機管理型水位計(超音波式)
奈良井川改良事務所	東条川上流(坪川)	東条川	東筑摩郡筑北村東条竹之下	自記テレメーター
奈良井川改良事務所	市野川	宮川	東筑摩郡麻績村麻7583一口	自記テレメーター
奈良井川改良事務所	宮本	宮川	東筑摩郡麻績村大字麻4287	自記テレメーター
奈良井川改良事務所	横川	水上沢川	松本市中川5174-3	自記テレメーター
奈良井川改良事務所	中島	東条川	東筑摩郡筑北村坂北黒田5989-9	自記テレメーター
奈良井川改良事務所	菖蒲田	別所川	東筑摩郡筑北村坂北久保田8276	自記テレメーター
松本地域振興局事務所	厩所	薄川	松本市入山辺厩所	自記
松本建設事務所	薄川	薄川	松本市埋橋	テレメーター
奈良井川改良事務所	長瀬	奈良井川	塩尻市大字洗馬	自記テレメーター
国土交通省 千曲川河川事務所	下島橋	犀川 (梓川)	松本市梓川梓	自記テレメーター
国土交通省 千曲川河川事務所	陸郷	犀川	安曇野市明科南陸郷	自記テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	奈川渡ダム	梓川	松本市奈川	自記テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	稻核ダム	梓川	松本市安曇	自記テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	水殿ダム	梓川	松本市安曇	自記テレメーター
国土交通省 千曲川河川事務所	島橋	奈良井川	松本市島内字下平瀬	自記テレメーター
国土交通省 松本砂防事務所	島々谷	梓川(島々谷川)	松本市安曇島々	自記
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	生坂ダム	犀川	生坂村大字上生坂	自記テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	上高地	梓川	松本市安曇	自記テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	奈川	梓川 (奈川)	松本市奈川	自記テレメーター
中部電力株式会社	犀川えん堤	犀川	安曇野市豊科光	自記テレメーター
中部電力株式会社	薄川第四えん堤	合の山沢川	松本市大字入山辺字山辺山北側	自記テレメーター
中部電力株式会社	薄川第二えん堤	薄川	松本市大字入山辺字山辺山南側	自記テレメーター
安曇野建設事務所	巾下	穂高川	安曇野市穂高4842-1	テレメーター
安曇野建設事務所	矢原	万水川	安曇野市穂高矢原	テレメーター
国土交通省 千曲川河川事務所	万水川・わさび畑	万水川	安曇野市豊科	自記
国土交通省 千曲川河川事務所	熊倉	犀川	安曇野市豊科高家	自記テレメーター
大町建設事務所	高瀬上橋	高瀬川	大町市常盤松原	テレメーター
大町建設事務所	十日市場	高瀬川	安曇野市穂高北穂高(高瀬下橋傍受)	テレメーター
国土交通省 大町ダム管理所	大町ダム	高瀬川	大町市平字ナロヲ大クボ2112-71	自記テレメーター
国土交通省 大町ダム管理所	大出橋	高瀬川	大町市平井出渡1116-31	テレメーター
国土交通省 大町ダム管理所	高瀬下橋	高瀬川	安曇野市穂高北穂高地先	自記テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	葛温泉測水所	高瀬川	大町市平葛温泉	テレメーター
奈良井川改良事務所	奈良井ダム	奈良井川	塩尻市大字奈良井字表塩水	テレメーター

所 属	観 測 所 名	河 川 名	位 置	備 考
須坂建設事務所	百々川橋	百々川	須坂市大字野辺字村石1891-2	テレメーター
須坂建設事務所	下河原	灰野川	須坂市大字塩野字押出1135-2	テレメーター
須坂建設事務所	須坂松川	松川	高山村大字高井7856-1	テレメーター
須坂建設事務所	小布施松川	松川	上高井郡小布施町大字小布施220-54	テレメーター
須坂建設事務所	八木沢川	八木沢川	須坂市大字小河原1395	テレメーター
須坂建設事務所	鮎川	鮎川	須坂市大字幸高300番地先	テレメーター
北信建設事務所 飯山事務所	市川橋	千曲川	下高井郡野沢温泉村大字虫生字境沢2592-2	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	麻績川	麻績川	筑北村坂北	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	奈良井川	奈良井川	松本市島内	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	木戸橋	犀川	安曇野市明科七貴	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	高瀬ダム	高瀬川	大町市平高瀬入	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	七倉ダム	高瀬川	大町市平高瀬入	テレメーター
東京電力リニューアブルパワー 株式会社	セバ谷ダム	セバ谷沢川	松本市安曇	テレメーター

天竜川水系水位観測所一覧表

所 属	観 測 所 名	河 川 名	位 置	備 考
諏訪建設事務所	釜口水門	諏訪湖	岡谷市湊1丁目9番5号地先	自記テレメーター
諏訪建設事務所	下浜	天竜川	岡谷市湊3805番地先	自記テレメーター
諏訪建設事務所	衣ノ渡	諏訪湖	諏訪市湖岸通り5丁目2番	自記テレメーター
諏訪建設事務所	銭場	上川	茅野市ちの4265番地7地先	自記テレメーター
諏訪建設事務所	江川橋	上川	茅野市ちの315番地10	自記テレメーター
諏訪建設事務所	安国寺	宮川	茅野市宮川4146番地3地先	自記テレメーター
諏訪建設事務所	中洲	宮川	諏訪市大字中洲2432番地6	自記テレメーター
諏訪建設事務所	長地	横河川	岡谷市赤羽3丁目7289番地45	自記テレメーター
諏訪建設事務所	医王渡橋	砥川	諏訪郡下諏訪町字汐口78番地1	自記テレメーター
諏訪建設事務所	西天竜堰	天竜川	岡谷市川岸東3丁目8634番地乙	自記テレメーター
中部電力株式会社	福沢えん堤	上川	茅野市湖東字鬼在家	自記テレメーター
伊那建設事務所	下横川	横川川	上伊那郡辰野町川島門前	水位テレメーター
伊那建設事務所	宮所	横川川	上伊那郡辰野町中央	水位テレメーター
伊那建設事務所	福沢	沢川	上伊那郡箕輪町東箕輪上流	水位テレメーター
伊那建設事務所	南田	沢川	上伊那郡箕輪町東箕輪下流	水位テレメーター
国土交通省天竜川 上流河川事務所	伊那富	天竜川	上伊那郡辰野町樋口	水位テレメーター
国土交通省天竜川 上流河川事務所	北殿	天竜川	上伊那郡南箕輪村北殿	水位テレメーター
国土交通省天竜川 上流河川事務所	伊那	天竜川	伊那市下新田	水位テレメーター
国土交通省天竜川 上流河川事務所	沢渡	天竜川	伊那市東春近渡場	水位テレメーター
国土交通省天竜川 上流河川事務所	下平	天竜川	駒ヶ根市下平	水位テレメーター
国土交通省天竜川 上流河川事務所	上新田	三峰川	伊那市大字美すず中県	水位テレメーター
天竜川ダム統合 管理事務所	鷹岩	黒川	伊那市長谷黒河内	水位テレメーター
天竜川ダム統合 管理事務所	杉島	三峰川	伊那市長谷杉島	水位テレメーター
天竜川ダム統合 管理事務所	高遠	三峰川	伊那市高遠町西高遠	水位テレメーター
天竜川ダム統合 管理事務所	美和	三峰川	伊那市長谷非持	水位テレメーター
飯田建設事務所	駒場	阿智川	下伊那郡阿智村駒場1435-10	水位テレメーター

所 属	観 測 所 名	河 川 名	位 置	備 考
飯田建設事務所	和田	遠山川	飯田市南信濃和田和田大橋上流	水位テレメーター
飯田建設事務所	南和田(平岡)	遠山川	飯田市南信濃名古屋山中央橋	水位テレメーター
飯田建設事務所	上茶屋	松川	飯田市箕瀬町3丁目2368番5	危機管理型水位計(水圧式)
飯田建設事務所	和田	遠山川	飯田市南信濃和田2596番2地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	南和田	遠山川	飯田市南信濃南和田613番2地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	駒場	阿智川	阿智村駒場1440番地先	危機管理型水位計(水圧式)
飯田建設事務所	下市田	大島川	高森町下市田2869番1地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	大島山	大島川	高森町大島山1114番4地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	米川	米川	飯田市千代1422番1地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	地藏道	寺沢川	豊丘村河野1523番1地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	逢橋	加賀須川	喬木村3735番地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	小川渡橋	小川川	喬木村6609番1地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	平石橋	(片桐)松川	松川町上片桐4045番2地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	中芝	芦部川	豊丘村河野28番1地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	松尾上溝	松川	飯田市上郷別府853番2地先	危機管理型水位計(水圧式)
飯田建設事務所	羽場	円悟沢川	飯田市曙町89番2地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	毛賀沢樋門	毛賀沢川	飯田市毛賀1776番1	危機管理型水位計(水圧式)
飯田建設事務所	上郷別府	野底川	飯田市上郷別府2708番8地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	上村上町	上村川	飯田市上村616番4地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	池之島	和知野川	阿南町西條1173番5地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	新野本町	早木戸川	阿南町新野2436番1地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	中之橋	阿智川	阿智村駒場916番2地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	月畑橋	早木戸川	天龍村神原5786番3地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	小園	壬生沢川	豊丘村神稻7307番4地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	新小洪橋	小洪川	大鹿村大河原476番83地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	鹿塩橋	鹿塩川	大鹿村鹿塩2618番4地先	危機管理型水位計(超音波式)
飯田建設事務所	座光寺共和	土曾川	飯田市座光寺4117番1地先	危機管理型水位計(水圧式)
飯田建設事務所	上川路	久米川	飯田市上川路871番5	危機管理型水位計(電波式)
飯田建設事務所	寺沢橋	寺沢川	松川町生田743番1地先	危機管理型水位計(電波式)
飯田建設事務所	岡の田橋	田沢川	高森町山吹3404番5地先	危機管理型水位計(電波式)
飯田建設事務所	浪合	和知野川	阿智村浪合505番1地先	危機管理型水位計(電波式)
飯田建設事務所	平谷中町	平谷川	平谷村1088番3地先	危機管理型水位計(電波式)
飯田建設事務所	根羽黒地	矢作川	根羽村2432番4地先	危機管理型水位計(電波式)
飯田建設事務所	前川橋	売木川	売木村1277番8地先	危機管理型水位計(電波式)
飯田建設事務所	南の沢	南の沢川	下條村陽阜5140番8地先	危機管理型水位計(電波式)
飯田建設事務所	三耕地	矢筈川	泰阜村2470番2地先	危機管理型水位計(電波式)
松川ダム管理事務所	松川ダム	松川	飯田市上飯田8181の27	水位テレメーター
松川ダム管理事務所	市の瀬	松川	飯田市大字市之瀬地内	水位テレメーター
松川ダム管理事務所	上茶屋	松川	飯田市鼎上茶屋地先	水位テレメーター
松川ダム管理事務所	名古屋井	(片桐)松川	下伊那郡松川町上片桐1732-16	水位テレメーター
松川ダム管理事務所	平石橋	(片桐)松川	下伊那郡松川町上片桐4045-2地先	水位テレメーター
松川ダム管理事務所	片桐ダム	(片桐)松川	下伊那郡松川町上片桐5085-40	水位テレメーター

所 属	観 測 所 名	河 川 名	位 置	備 考
国土交通省天竜川上流河川事務所	宮ヶ瀬	天竜川	下伊那郡松川町生田字福与	水位テレメーター
国土交通省天竜川上流河川事務所	市田	天竜川	下伊那郡高森町下市田	水位テレメーター
国土交通省天竜川上流河川事務所	伊久間	天竜川	下伊那郡喬木村伊久間	水位テレメーター
国土交通省天竜川上流河川事務所	時又	天竜川	飯田市龍江244-9	水位テレメーター
国土交通省天竜川上流河川事務所	天竜峡	天竜川	飯田市龍江太田下	水位テレメーター
国土交通省天竜川上流河川事務所	太田切	太田切川	駒ヶ根市赤穂大田切	自記
天竜川ダム統合管理事務所	小渋ダム	小渋川	下伊那郡松川町生田	水位テレメーター
JR東海飯田工務区	天竜きょうりょう	天竜川	飯田市千代	有線ロボット水位計
中部電力(株)	泰阜ダム	天竜川	下伊那郡阿南町	自記テレメーター
中部電力(株)	平岡ダム	天竜川	下伊那郡天龍村平岡	自記テレメーター
中部電力(株)	和知野えん堤	和知野川	下伊那郡阿南町西條	自記テレメーター
中部電力(株)	飯島えん堤	遠山川	飯田市南信濃木沢	自記テレメーター

木曾川水系水位観測所一覧表

所 属	観 測 所 名	河 川 名	位 置	備 考
木曾建設事務所	大手橋	木曾川	木曾郡木曾町福島大手橋	テレメーター
木曾建設事務所	南木曾	木曾川	木曾郡南木曾町高瀬橋	テレメーター
木曾建設事務所	大手橋	木曾川	木曾郡木曾町福島5160番3地先	危機管理型水位計(電波式)
木曾建設事務所	下川原橋	木曾川	木曾郡上松町大字荻原1439-2地先	危機管理型水位計(電波式)
木曾建設事務所	高瀬橋	木曾川	木曾郡南木曾町大字読書2780-3番地	危機管理型水位計(電波式)
木曾建設事務所	矢崎橋	木曾川	木曾郡木曾町新開矢崎橋2363-9	危機管理型水位計(電波式)
木曾建設事務所	小川橋	木曾川	木曾郡上松町正島町544	危機管理型水位計(電波式)
木曾建設事務所	和村橋	木曾川	木曾郡大桑村須原982-68	危機管理型水位計(電波式)
木曾建設事務所	柿其橋	木曾川	木曾郡南木曾町読書5097-9	危機管理型水位計(電波式)
木曾建設事務所	三留野大橋	木曾川	木曾郡南木曾町読書3442-3	危機管理型水位計(電波式)
木曾建設事務所	妻籠橋	蘭川	木曾郡南木曾町吾妻妻籠橋	危機管理型水位計(電波式)
木曾建設事務所	松原橋	王滝川	木曾郡王滝村松原橋	危機管理型水位計(電波式)
国土交通省丸山ダム管理所	桃山	木曾川	木曾郡上松町荻原字小野谷	水位テレメーター
独立行政法人水資源機構	池の越	王滝川	木曾郡王滝村	テレメーター
独立行政法人水資源機構	牧尾ダム	王滝川	木曾郡王滝村	有線テレメーター
独立行政法人水資源機構	二子持	王滝川	木曾郡王滝村	テレメーター
独立行政法人水資源機構	センミ沢	木曾川	木曾郡木祖村小木曾	自記テレメーター
独立行政法人水資源機構	味噌川ダム	木曾川	木曾郡木祖村小木曾	有線テレメーター
独立行政法人水資源機構	十王橋	木曾川	木曾郡木祖村小木曾十王	自記テレメーター
独立行政法人水資源機構	宮ノ越	木曾川	木曾郡木曾町日義宮ノ越	自記テレメーター
中部電力(株)	黒川えん堤	黒川	木曾郡木曾町福島	自記テレメーター
関西電力	桃山えん堤	木曾川	木曾郡上松町荻原字小野	テレメーター
関西電力	三浦ダム	王滝川	木曾郡王滝村	テレメーター
関西電力	西野川えん堤	西野川	木曾郡木曾町開田大字西野字柳又	テレメーター
関西電力	王滝川ダム	王滝川	木曾郡王滝村滝越	テレメーター
関西電力	常盤ダム	王滝川	木曾郡木曾町三岳下殿	テレメーター
関西電力	木曾ダム	王滝川	木曾郡木曾町福島川合	テレメーター

所 属	観 測 所 名	河 川 名	位 置	備 考
関西電力	伊奈川ダム	伊那川	木曾郡大桑村大字須原字八丁	テレメーター
関西電力	読書ダム	木曾川	木曾郡大桑村大字野尻	テレメーター
関西電力	山口ダム	木曾川	木曾郡南木曾町田立ケンカ平6-1	テレメーター

姫川水系水位観測所一覧表

所 属	観 測 所 名	河 川 名	位 置	備 考
大町建設事務所	天神宮橋	姫川	北安曇郡白馬村大字北城大出	テレメーター
大町建設事務所	雨中	姫川	北安曇郡小谷村大字千国乙6745-ロ-3	テレメーター
大町建設事務所	松川橋上	松川	北安曇郡白馬村大字北城曾根田	テレメーター

富士川水系水位観測所一覧表

所 属	観 測 所 名	河 川 名	位 置	備 考
国土交通省富士川砂防事務所釜無川出張所	釜無川観測所	釜無川	諏訪郡富士見町落合西比良	自記

長野地方気象台では、天気予報を県内を気象特性、災害特性及び地理的特性により3つに分けた一次細分区域（北部、中部、南部）単位で発表している。また、警報や注意報は二次細分区域（市町村、ただし松本市と塩尻市は分割）単位で発表している。



図は、太実線で囲まれた区域が一次細分区域を表し、囲み文字でその名称を記述している。灰色の実線で囲まれた区域が二次細分区域を表し、影付き文字でその名称を記述している。色分けされた区域が市町村をまとめた地域を表し、点線囲み文字でその名所を記述している。
 ※市町村をまとめた地域とは、二次細分区域ごとに発表する警報・注意報の状況を地域的に概観するために、災害特性や県の防災関係機関等の管轄範囲などを考慮してまとめた地域である。

資料 02-3 警報等の指定河川

1. 洪水予報河川

(1) 国が指定する河川

河川名	区 域	水位又は流量 の予報に関する 基準地点	対象 水防管理団体	担当官署名
天竜川 (上流)	上伊那郡辰野町大字平出字平田 1697-2 地先 (昭和橋)から 飯田市龍江 7122-1 番地先 (姑射橋)まで	伊 那 富 沢 市 渡 天 竜 峡	伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村、飯田市、松川町、高森町、喬木村、豊丘村	天竜川上流河川事務所 長野地方気象台
千曲川	左岸上田市大屋字向川原(大屋橋) 右岸上田市大屋字南遠川原 から 左岸飯山市大字一山字十二平 右岸下高井郡野沢温泉村大字平林字広見 まで	生 田 杭 瀬 下 立 ケ 花	上田市、千曲市、坂城町、長野市、須坂市、小布施町、中野市、飯山市、木島平村、野沢温泉村	千曲川河川事務所 長野地方気象台
犀川	左岸長野市大字塩生字臥部(両郡橋) 右岸長野市篠ノ井大字小松原字高松 から 千曲川合流点 まで	小 市	長野市	千曲川河川事務所 長野地方気象台

(2) 県が指定する河川

河川名	区 域	水位又は流量 の予報に関する 基準地点	対象 水防管理団体	担当官署名
千曲川 (上流)	佐久市下越(臼田橋) から 左岸 上田市大屋字向川原 右岸 上田市大屋字南遠川原(大屋橋)まで	下 越 塩 名 田	佐久市 小諸市 東御市 上田市	長野県建設部河川課 長野地方気象台
裾花川	左岸 長野市大字南長野字鐘ヶ瀬 右岸 長野市大字平柴(善光寺用水取水口)から 左岸 長野市青木島町青木島字狐島 右岸 長野市差出南三丁目(犀川合流点)まで	岡 田	長野市	長野県建設部河川課 長野地方気象台
諏訪湖	湖岸一円	釜口水門	岡谷市 諏訪市 下諏訪町	長野県建設部河川課 長野地方気象台
奈良井 川	左岸 塩尻市大字洗馬 右岸 塩尻市大字宗賀(琵琶橋) から 松本市大字島内(島橋) まで	琵琶橋 新橋	松本市 塩尻市	長野県建設部河川課 長野地方気象台

2. 水位周知河川

(1) 国が指定する河川

河川名	区 域		対 象 水 位 観 測 所				関 係 水防管理団体	水位情報 通知者
	自	至	名称	位置	避難判断 水位	氾濫危険 水位(m)		
犀川	松本市 波田前淵 (新淵橋)	松本市島内 (奈良井川合流 点)	稲 核 ダ ム	松本市安 曇島々	流量 690m ³ /s	流量 780m ³ /s	松本市	千曲川 河川事務所長
	松本市島内 (奈良井川合流 点)	安曇野市 明科七貴 (高瀬川合流 点)	熊倉	安 曇 野 市 豊 科 高 家 字 寺 村	5.80	6.00	安曇野市	
	安曇野市 明科七貴 (高瀬川合流 点)	東筑摩郡 生坂村北陸郷 字沢口 (日野橋)	陸郷	安 曇 野 市 明 科 南陸郷	4.50	4.80	安曇野市、生坂村	

(2) 県が指定する河川

河川名	区 域		対 象 水 位 観 測 所 (水位=m)				関 係 水 防 管理団体	水位情報 通知者
	自	至	名称	位置	避難判断 水位	氾濫危険 水位		
千曲川	南佐久郡川上村梓山 (黒巖橋)	南佐久郡南牧村 海尻(湯川合流点)	樋沢	川上村 樋沢	3.5	3.8	川上村、南牧 村	佐久 建設事務所長
	南佐久郡南牧村海尻 (湯川合流点)	佐久市下越 (臼田橋)	下越	佐久市 下越	2.7	3.1	南牧村、小海 町、佐久穂町、 佐久市	佐久 建設事務所長
依田川	小県郡長和町和田 (観音橋)	小県郡長和町古町 (上田市境界)	立岩	長和町 立岩	2.8	3.2	長和町	上田 建設事務所長
	小県郡長和町古町(上 田市境界)	上田市長瀬 (千曲川合流点)	依田橋	上田市 長瀬	3.8	4.4	上田市	上田 建設事務所長
神川	上田市真田町長 (土合橋)	上田市岩下 (千曲川合流点)	神川	上田市林 之郷	2.7	3.0	上田市	上田 建設事務所長
浦野川	小県郡青木村田沢 (青木橋)	青木村・上田市境	浦野川	上田市 越戸	2.6	2.9	青木村	上田 建設事務所長
	青木村・上田市境	上田市下之条 (千曲川合流点)	浦野川	上田市 越戸	1.5	1.9	上田市	上田 建設事務所

田川	塩尻市広丘吉田 (水神橋)	松本市中条 (田川・薄川合流点)	出川	松本市 出川	1.4	1.9	松本市、塩尻 市	松本 建設事務所長
	松本市中条 (田川・薄川合流点)	松本市白板 (奈良井川合流点)	渚	松本市 渚	1.8	2.4	松本市	松本 建設事務所長
薄川	松本市筑摩 (中林橋)	松本市中条 (田川合流点)	薄川	松本市 埋橋	1.7	2.1	松本市	松本 建設事務所長
女鳥羽川	松本市旭 (あさひ橋)	松本市白板 (田川合流点)	女鳥羽 川	松本市 巾上	2.0	2.6	松本市	松本 建設事務所長
穂高川	安曇野市穂高有明 (乳川合流点)	安曇野市穂高北穂 高(安曇野大橋)	巾下	安曇野市 穂高	2.7	3.3	安曇野市	安曇野 建設事務所長
万水川	安曇野市堀金烏川(万 水川上流端)	安曇野市穂高 (犀川合流点)	矢原	安曇野市 穂高矢原	2.2	2.6	安曇野市	安曇野 建設事務所長
高瀬川	大町市大町 (高瀬上橋)	安曇野市明科七貴 (犀川合流点)	十日 市場	安曇野市 穂高 北穂高	2.0	2.3	大町市、池田 町松川村、安 曇野市	大町 建設事務所長
沢山川	千曲市森 (県営水道森配水池)	千曲市土口 (千曲川合流点)	生萱	千曲市 森	2.7	3.1	千曲市	千曲 建設事務所長
松川	上高井郡高山村 山田入 (柞沢川合流点)	上高井郡小布施町 大島 (千曲川合流点)	小布施 松川	小布施町 福原 松川橋下	2.1	2.4	須坂市、小布 施町、高山村	須坂 建設事務所長
河川名	区 域		対 象 水 位 観 測 所 (水位=m)				関係水防 管理団体	水位情報 通知者
	自	至	名称	位置	避難判断 水位	氾濫危 険水位		
百々川	須坂市村石 (百々川橋)	須坂市高梨 (千曲川合流点)	百々川 橋	須坂市 百々川橋	1.7	2.4	須坂市	須坂 建設事務所長
鮎川	須坂市幸高 (鮎川橋)	須坂市中島 (百々川合流点)	鮎川	須坂市 鮎川橋下	1.9	2.3	須坂市	須坂 建設事務所長
八木沢川	上高井郡高山村赤和 (赤和3号砂防堰堤)	須坂市北相之島 (千曲川合流点)	八木沢 川	須坂市 小河原	1.6	1.8	須坂市、高山 村	須坂 建設事務所長
夜間瀬川	下高井郡山ノ内町 横湯 (横湯砂防えん堤)	中野市柳沢 (千曲川合流点)	星川	山ノ内町 星川	1.4	1.8	中野市、山ノ 内町	北信 建設事務所長
蛭川	長野市松代町豊栄 (鍋山川合流点)	長野市松代町東寺 尾(千曲川合流点)	豊栄	長野市 松代町 豊栄	1.3	1.5	長野市	長野 建設事務所長
犀川	東筑摩郡生坂村北陸郷 字沢口(日野橋)	長野市信州新町 (更級橋)	弘崎	長野市 信州新町	5.8	6.5	長野市、大町 市、生坂村	長野 建設事務所
	長野市信州新町(更級 橋)	長野市塩生甲 (両郡橋)	弘崎	長野市 信州新町	6.8	7.5	長野市	長野 建設事務所
浅川	長野市浅川東条 (東条橋)	上高井郡小布施町 吉島(千曲川合流 点)	富竹	長野市 富竹	2.5	3.0	長野市、小布 施町	長野 建設事務所長
鳥居川	上水内郡信濃町柏原 (JR橋)	長野市豊野町浅野 (千曲川合流点)	鳥居川	飯綱町 三水 倉井	2.5	2.8	信濃町、飯綱 町、 長野市	長野 建設事務所長

千曲川	飯山市一山 (湯滝橋)	下水内郡栄村北信 (新潟県境)	市川橋	野沢温泉村 虫生	15.4	16.4	飯山市、栄村 野沢温泉村	北信 建設事務所長
姫川	北安曇郡白馬村佐野 (鳴沢川合流点)	北安曇郡白馬村通 (楠川合流点)	天神 宮橋	白馬村 大出	2.7	3.0	白馬村	大町 建設事務所長
	北安曇郡白馬村通 (楠川合流点)	北安曇郡小谷村 川尻(姫川橋)	雨中	小谷村 雨中	2.4	2.9	白馬村 小谷村	
松川	北安曇郡白馬村 北城豆淵 (二股橋)	北安曇郡白馬村 北城外出 (姫川合流点)	松川 橋上	白馬村 松川橋上	3.2	3.6	白馬村	大町 建設事務所長
天竜川	岡谷市湊 (釜口水門)	岡谷市・ 上伊那郡境界	下浜	岡谷市 湊	4.6	5.0	岡谷市	諏訪 建設事務所長
	岡谷市・ 上伊那郡境界	上伊那郡辰野町 平出(昭和橋)	伊那富	辰野町 樋口	2.4	2.6	辰野町	伊那 建設事務所長
上川	茅野市玉川 (柳川合流点)	茅野市横内	銭場	茅野市 中河原	2.1	2.5	茅野市	諏訪 建設事務所長
	茅野市横内	諏訪市上諏訪 (諏訪湖)	江川橋	茅野市 ちの	3.6	3.9	諏訪市、茅野 市	諏訪 建設事務所長
宮川	茅野市宮川 (西茅野大橋)	茅野市安国寺	安国寺	茅野市 安国寺	1.9	2.2	茅野市	諏訪 建設事務所長
河川名	区 域		対 象 水 位 観 測 所(水位=m)				関係水防 管理団体	水位情報 通知者
	自	至	名称	位置	避難判断 水位(m)	氾濫危 険水位		
宮川	茅野市安国寺	諏訪市豊田 (諏訪湖)	中洲	諏訪市 中洲	1.9	2.1	諏訪市、茅野 市	諏訪 建設事務所長
砥川	諏訪郡下諏訪町 (医王渡橋)	諏訪郡下諏訪町 (諏訪湖河口)	医王渡 橋	下諏訪町 社	1.1	1.4	下諏訪町	諏訪 建設事務所長
横河川	岡谷市長地 (上の原小通学橋)	岡谷市 (諏訪湖河口)	長地	岡谷市 長地	1.1	1.2	岡谷市	諏訪 建設事務所長
阿智川	下伊那郡阿智村智里 (湯ノ瀬橋)	下伊那郡阿智村伍 和(わい・Wai 橋)	駒場	阿智村 駒場	3.3	3.9	阿智村	飯田 建設事務所長
遠山川	飯田市南信濃押出 (押出橋)	飯田市南信濃尾之 島(八重河内川合 流点)	和田	飯田市 南信濃 和田	4.1	4.5	飯田市	飯田 建設事務所長
	飯田市南信濃柳瀬 (月の島橋)	飯田市南信濃大町 (宮の前橋)	南和田 (平 岡)	飯田市 南信濃 名古屋山	4.9	5.5		
松川	飯田市鼎切石 (妙琴公園)	飯田市松尾新井 (天竜川合流点)	上茶屋	飯田市 鼎 上茶屋	2.6	2.9	飯田市	飯田 建設事務所長
木曾川	木曾郡木曾町出尻 (城山発電所)	木曾町・上松町境 界	大手橋	木曾町 大手橋	2.1	2.5	木曾町	木曾 建設事務所長
	木曾町・上松町境界	大桑村・南木曾町 境	桃山	上松町 小野	12.8	13.5	上松町、大桑 村	

	大桑村・南木曾町境	木曾郡南木曾町田立 (岐阜県境)	南木曾 (高瀬橋)	南木曾町 高瀬橋	6.4	7.2	南木曾町	
--	-----------	---------------------	--------------	-------------	-----	-----	------	--

3. 国が指定する水防警報河川

(1) 水防警報を行う河川名及びその区間

河川名	区 域	水防警報発表責任者
千曲川	左岸 上田市大屋字向川原 右岸 上田市大屋字南遠川原 (大屋橋) から 左岸 飯山市大字一山字十二平 右岸 下高井郡野沢温泉村大字平林字広見 (湯滝橋) まで	千曲川河川事務所長
	左岸 松本市安曇川端 右岸 松本市波田前淵 (新淵橋) から 幹川合流点 まで	
天竜川	左岸 上伊那郡辰野町大字平出字平田 右岸 上伊那郡辰野町大字平出字平田 (昭和橋) から 左岸 飯田市大字竜江 7, 122 番の 14 地先 右岸 飯田市大字川路 4, 925 番の 5 地先 (姑射橋) まで	天竜川上流河川事務所長

(2) 水防警報の対象となる水位観測所

河川名	観測所名	位置	水防団待機水位	氾濫注意水位	氾濫危険水位	計画高水位	対象水防管理団体	関係建設事務所
千曲川	生田	上田市生田	0.8m	1.9m	4.0m	5.75m	上田市、千曲市 坂城町	上田 千曲
	杭瀬下	千曲市杭瀬下	0.7	1.6	5.0	5.42	千曲市、長野市、 須坂市、小布施町、 中野市	千曲 長野 須坂 中野
	立ヶ花	中野市立ヶ花	3.0	5.0	9.2	10.75	長野市、須坂市、 小布施町、中野市、 飯山市、木島平村、 野沢温泉村	長野 須坂 中野 飯山
犀川	稲核ガム	松本市安曇島々	220m ³ /s	300m ³ /s	780m ³ /s	1800 m ³ /s	松本市、 安曇野市	松本 安曇 野
	熊倉	安曇野市豊科高家 字寺村	3.5m	4.0m	6.0m	7.15m	安曇野市	安曇 野
	陸郷	安曇野市明科南陸 郷	2.5	3.3	4.8	7.47	安曇野市、生坂村、 長野市	松本 安曇 野 大町 長野
	小市	長野市川中島町	-0.5	0.0	1.8	5.03	長野市、須坂市、 小布施町、中野市	長野 須坂 中野 飯山

河川名	観測所名	位置	水防団待機水位	氾濫注意水位	氾濫危険水位	計画高水位	対象水防管理団体	関係建設事務所
天竜川	伊那富	上伊那郡辰野町樋口	1.0	1.5	2.60	3.12	辰野町、箕輪町	伊那飯田
	北殿	上伊那郡南箕輪村北殿	6.0	6.5		8.04	南箕輪村、伊那市	
	伊那	伊那市伊那部	3.5	4.0	5.5	5.55	伊那市、宮田村	
	沢渡	伊那市東春近渡場	0.5	0.9	1.6	4.41	伊那市、宮田村	
	下平	駒ヶ根市赤穂下平	2.2	2.4		4.7	駒ヶ根市、飯島町、中川村	飯田
	市田	下伊那郡高森町下市田	0.7	1.4	3.6	4.81	松川町、高森町、飯田市、豊丘村、喬木村	
	伊久間	下伊那郡喬木村伊久間	1.4	1.7		6.24	喬木村、飯田市	
	天竜峡	飯田市龍江太田下	9.7	11.0	16.2	20.20	飯田市、喬木村	

4. 県が指定する水防警報河川

(1) 水防警報を行う河川名及びその区間、対象となる水位観測所

河川名	区 域		対 象 水 位 観 測 所				対象水防管理団体	水防警報発表責任者
	自	至	名称	位置	水防団待機水位(m)	氾濫注意水位(m)		
千曲川	南佐久郡川上村梓山(黒巖橋)	南佐久郡南牧村海尻(湯川合流点)	樋沢	川上村樋沢	1.5	1.8	川上村、南牧村	佐久建設事務所長
	南佐久郡南牧村海尻(湯川合流点)	佐久市下越(臼田橋)	下越	佐久市下越	2.0	2.5	南牧村、小海町、佐久穂町、佐久市	佐久建設事務所長
	佐久市下越(臼田橋)	上田市大屋(大屋橋)	下越	佐久市下越	1.0	1.7	佐久市、小諸市、東御市、上田市	佐久建設事務所長
	佐久市下越(臼田橋)	上田市大屋(大屋橋)	塩名田	佐久市御馬寄	2.2	3.0	佐久市、小諸市、東御市、上田市	佐久建設事務所長
依田川	小泉郡長和町和田(観音橋)	小泉郡長和町古町(上田市境界)	立岩	長和町立岩	2.1	2.4	長和町	上田建設事務所長
	小泉郡長和町古町(上田市境界)	上田市長瀬(千曲川合流点)	依田橋	上田市長瀬	1.5	1.8	上田市	上田建設事務所長
神川	上田市真田町長(土合橋)	上田市岩下(千曲川合流点)	神川	上田市林之郷	0.9	1.1	上田市	上田建設事務所長
浦野川	小泉郡青木村田沢(青木橋)	上田市下之条(千曲川合流点)	浦野川	上田市越戸	1.1	1.3	上田市、青木村	上田建設事務所長
奈良井川	塩尻市洗馬(琵琶橋)	松本市島立(鎖川合流点)	琵琶橋	塩尻市洗馬	1.0	1.1	塩尻市	松本建設事務所長

	松本市島立 (鎖川合流点)	松本市島内 (島橋)	新橋	松本市	1.4	1.9	松本市	松本 建設事務所長
田川	塩尻市広丘吉田 (水神橋)	松本市中条 (田川・薄川合流点)	出川	松本市 出川	0.7	1.2	松本市、塩尻市	松本 建設事務所長
	松本市中条 (田川・薄川合流点)	松本市白板 (奈良井川合流点)	渚	松本市渚	0.7	1.3	松本市	松本 建設事務所長
薄川	松本市筑摩 (中林橋)	松本市中条 (田川合流点)	薄川	松本市 埋橋	0.8	1.0	松本市	松本 建設事務所長
女鳥羽川	松本市旭 (あさひ橋)	松本市白板 (田川合流点)	女鳥羽 川	松本市 巾上	1.3	1.8	松本市	松本 建設事務所長
穂高川	安曇野市 穂高有明 (乳川合流点)	安曇野市 穂高北穂高 (安曇野大橋)	巾下	安曇野市 穂高北穂高	1.3	2.0	安曇野市	安曇野 建設事務所長
万水川	安曇野市 堀金烏川 (安曇野排水路合流点)	安曇野市 穂高北穂高 (犀川合流点)	矢原	安曇野市 穂高 矢原	1.3	2.0	安曇野市	安曇野 建設事務所長
高瀬川	大町市大町 (高瀬上橋)	安曇野市 明科七貴 (犀川合流点)	十日 市場	安曇野市 穂高 北穂高	1.0	1.5	大町市、池田町 松川村、 安曇野市	大町 建設事務所長
河川名	区 域		対 象 水 位 観 測 所				対 象 水防管理団体	水防警報 発表責任者
	自	至	名称	位置	水防団 待機 水位 (m)	氾濫 注意 水位 (m)		
沢山川	千曲市森 (県営水道森配水池)	千曲市土口 (千曲川合流点)	生萱	千曲市 森	1.4	1.7	千曲市	千曲 建設事務所長
松川	上高井郡 高山村山田入 (柞沢川合流点)	上高井郡 小布施町大島 (千曲川合流点)	小布施 松川	小布施町 福原 松川橋下	0.9	1.5	須坂市、小布施 町、高山村	須坂 建設事務所長
百々川	須坂市村石 (百々川橋)	須坂市高梨 (千曲川合流点)	百々川 橋	須坂市 百々川橋	0.7	1.4	須坂市	須坂 建設事務所長
鮎川	須坂市幸高 (鮎川橋)	須坂市中島 (百々川合流点)	鮎川橋	須坂市 鮎川橋下	1.2	1.4	須坂市	須坂 建設事務所長
八木沢川	上高井郡 高山村赤和(赤和3号 砂防えん堤)	須坂市北相之島(排 水機場)	八木沢川	須坂市 小河原	1.2	1.4	須坂市 高山村	須坂 建設事務所長
夜間瀬川	下高井郡 山ノ内町横湯 (横湯砂防えん堤)	中野市柳沢 (千曲川合流点)	星川	山ノ内町 星川	0.6	1.3	中野市、 山ノ内町	北信 建設事務所長
裾花川	長野市(善光寺用水裾 花取水口)	長野市青木島甲(犀 川合流点)	岡田	長野市 岡田	0.5	1.1	長野市	長野 建設事務所長
蛭川	長野市 松代町豊栄 (鍋山川合流点)	長野市 松代町東寺尾 (千曲川合流点)	豊栄	長野市 松代町 豊栄	0.5	1.0	長野市	長野 建設事務所長
犀川	東筑摩郡生坂村北陸 郷字沢口 (日野橋)	長野市塩生甲 (両郡橋)	弘崎	長野市 信州新町	3.6	5.2	長野市、大町 市、生坂村	長野 建設事務所長

浅川	長野市浅川東条 (東条橋)	上高井郡 小布施町吉島 (千曲川合流点)	富竹	長野市 富竹	1.2	1.8	長野市、 小布施町	長野 建設事務所長
鳥居川	上水内郡 信濃町柏原 (JR橋)	長野市豊野 浅野 (千曲川合流点)	鳥居川	飯綱町 三水 倉井	1.5	1.9	信濃町、飯綱 町、 長野市	長野 建設事務所長
千曲川	飯山市一山 (湯滝橋)	下水内郡 栄村北信 (新潟県境)	市川橋	野沢温泉村 虫生	12.0	14.5	飯山市、栄村 野沢温泉村	北信 建設事務所長
姫川	北安曇郡 白馬村佐野 (鳴沢川合流点)	北安曇郡白馬村通 (楠川合流点)	天神 宮橋	白馬村 大出	1.1	1.8	白馬村	大町 建設事務所長
	北安曇郡白馬村通(楠 川合流点)	北安曇郡小谷村 川尻(姫川橋)	雨中	小谷村 雨中	0.8	1.4	白馬村 小谷村	
松川	北安曇郡 白馬村北城豆淵 (二股橋)	北安曇郡 白馬村北城外 (姫川合流点)	松川 橋上	白馬村 松川橋上	1.5	2.2	白馬村	大町 建設事務所長
諏訪湖	湖岸一円		釜口 水門	岡谷市 湊	1.5	1.7	諏訪市、岡谷市 下諏訪町	諏訪 建設事務所長
天竜川	岡谷市湊 (釜口水門)	岡谷市 上伊那郡境界	下浜	岡谷市 湊	2.6	3.7	岡谷市	諏訪 建設事務所長
	岡谷市 上伊那郡境界	上伊那郡 辰野町平出 (町道橋)	伊那富	辰野町 樋口	1.0	1.5	辰野町	伊那 建設事務所長
河川名	区 域		対 象 水 位 観 測 所				対 象 水防管理団体	水防警報 発表責任者
	自	至	名称	位置	水防団 待機 水位 (m)	氾濫 注意 水位 (m)		
上川	茅野市玉川 (柳川合流点)	茅野市横内	銭場	茅野市 中河原	0.8	1.9	茅野市	諏訪 建設事務所長
	茅野市横内	諏訪市上諏訪 (諏訪湖)	江川橋	茅野市 ちの	2.0	3.4	諏訪市、茅野市	
宮川	茅野市宮川 (西茅野大橋)	茅野市安国寺	安国寺	茅野市 安国寺	0.9	1.5	茅野市	諏訪 建設事務所長
	茅野市安国寺	諏訪市豊田 (諏訪湖)	中 洲	諏訪市 中洲	1.1	1.7	諏訪市、茅野市	
砥川	諏訪郡下諏訪町 (医王渡橋)	諏訪郡下諏訪町 (諏訪湖河口)	医王渡 橋	下諏訪町 社	0.4	0.8	下諏訪町	諏訪 建設事務所長
横河川	岡谷市長地 (上の原小学橋)	諏訪郡下諏訪町 (諏訪湖河口)	長地	岡谷市 長地	0.6	0.9	岡谷市	諏訪 建設事務所長
阿智川	下伊那郡 阿智村智里 (湯ノ瀬橋)	下伊那郡 阿智村伍和 (わい・Wai 橋)	駒場	阿智村 駒場	2.2	3.0	阿智村	飯田 建設事務所長

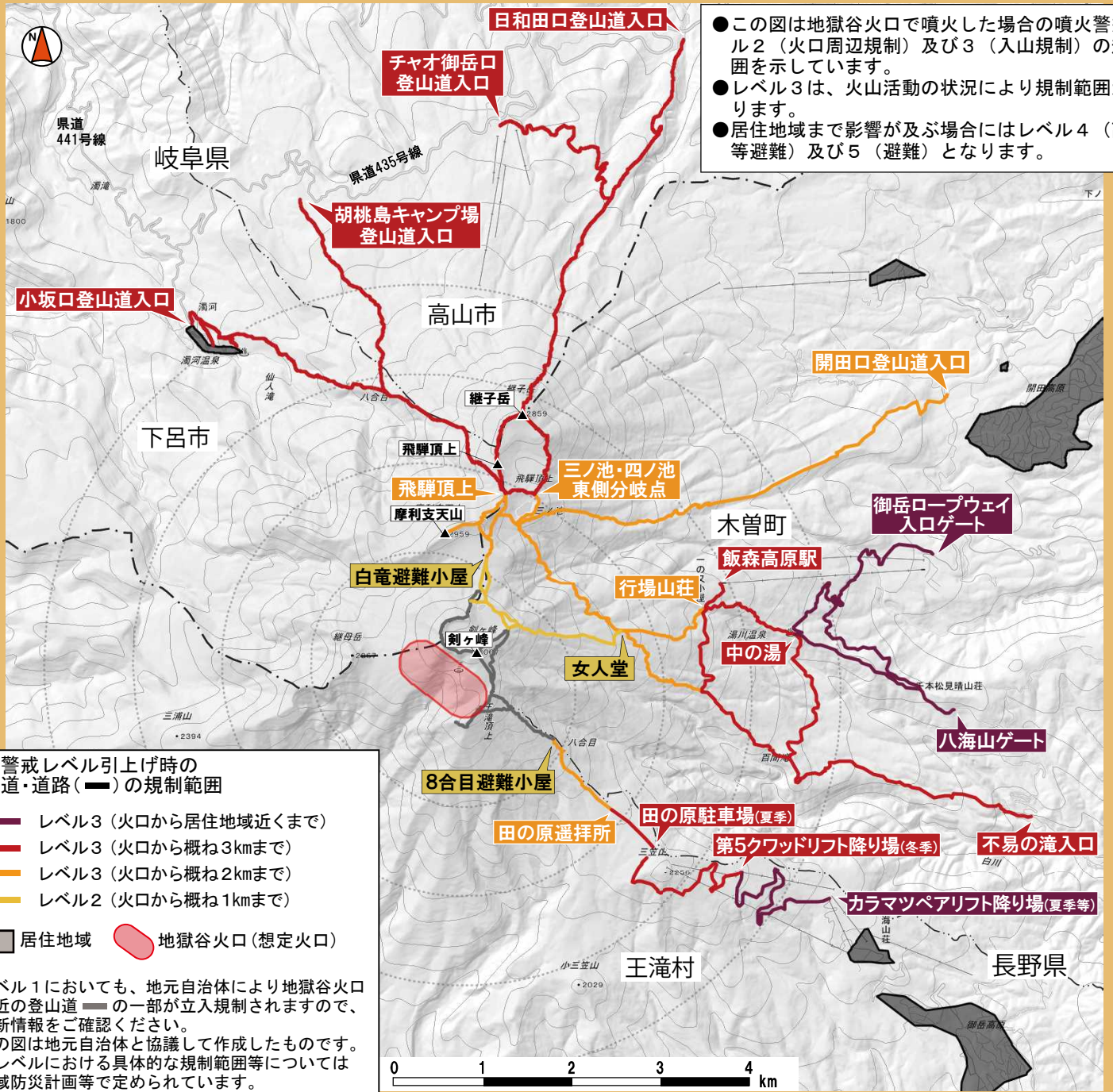
遠山川	飯田市南信濃 押出(押出橋)	飯田市南信濃 尾之島 (八重河内川合流点)	和田	飯田市 南信濃 和田	2.0	3.1	飯田市	飯田 建設事務所長
	飯田市 南信濃柳瀬 (月の島橋)	飯田市 南信濃大町 (宮の前橋)	南和田 (平岡)	飯田市 南信濃 名古屋山	2.4	3.7		
松川	飯田市鼎切石 (妙琴公園)	飯田市松尾新井 (天竜川合流点)	上茶屋	飯田市 鼎 上茶屋	1.8	2.1	飯田市	飯田 建設事務所長
木曽川	木曽郡木曽町出尻(城 山発電所)	木曽町・ 上松町境界	大手橋	木曽町 大手橋	1.0	1.7	木曽町	木曽 建設事務所長
	木曽町・ 上松町境界	大桑村・南木曽町境	桃山	上松町 小野	11.5	12.0	上松町、大桑村	
	大桑村・南木曽町境	木曽郡南木曽町田 立(岐阜県境)	南木曽 (高瀬橋)	南木曽町 高瀬橋	4.3	6.2	南木曽町	

御嶽山の噴火警戒レベル

— 火山災害から身を守るために —

- 噴火警戒レベルとは、噴火時などに危険な範囲や必要な防災対応を、レベル1から5の5段階に区分したものです。
- 各レベルには、火山の周辺住民、観光客、登山者等のとるべき防災行動が一目で分かるキーワードを設定しています（レベル5は「避難」、レベル4は「高齢者等避難」、レベル3は「入山規制」、レベル2は「火口周辺規制」、レベル1は「活火山であることに留意」）。
- 対象となる火山が噴火警戒レベルのどの段階にあるかは、噴火警報等でお伝えします。

御嶽山 噴火警戒レベルに応じた防災対応（レベル2～3、想定火口：地獄谷火口）

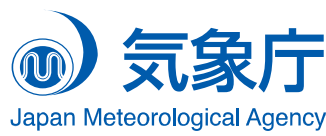


- この図は地獄谷火口で噴火した場合の噴火警戒レベル2（火口周辺規制）及び3（入山規制）の規制範囲を示しています。
- レベル3は、火山活動の状況により規制範囲が変わります。
- 居住地域まで影響が及ぶ場合にはレベル4（高齢者等避難）及び5（避難）となります。

この地図は、国土地理院「地理院地図」を使用して作成しています。



本冊子は、植物油インクを使用しています。



気象庁地震火山部火山監視課 火山監視・警報センター
 TEL : 03-6758-3900(内線 5189) <https://www.jma.go.jp/>

- 長野地方気象台 TEL:026-232-3773 <https://www.data.jma.go.jp/nagano/>
- 岐阜地方気象台 TEL:058-271-4108 <https://www.data.jma.go.jp/gifu/>

御嶽山の噴火警戒レベル

種別	名称	対象範囲	噴火警戒レベル (キーワード)	火山活動の状況	住民等の行動及び登山者・入山者等への対応	想定される現象等
特別警報	噴火警報(居住地域)または噴火警報	居住地域及びそれより火口側	5 (避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。	危険な居住地域からの避難等が必要。	●噴火が発生し、大きな噴石や溶岩流や火砕流(積雪期には融雪型火山泥流)が居住地域に到達、あるいはそのような噴火が切迫している。 過去事例 有史以降の事例なし
			4 (高齢者等避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される(可能性が高まっている)。	警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備等が必要。	●噴火活動の高まり、有感地震多発や顕著な地殻変動等により、大きな噴石や溶岩流、火砕流(積雪期には融雪型火山泥流)が居住地域に到達するような噴火の発生が予想される。 過去事例 有史以降の事例なし
警報	噴火警報(火口周辺)または火口周辺警報	火口から居住地域近くまで 火口周辺	3 (入山規制)	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	住民は通常の生活。状況に応じて高齢者等の要配慮者の避難の準備等。 登山禁止・入山規制等危険な地域への立入規制等。	●大きな噴石の飛散や火砕流が1kmを超える噴火が発生すると予想されるが、居住地域に重大な影響を与える噴火が発生する可能性はないと予想される。 過去事例 1979年10月28日: 剣ヶ峰南西側斜面(79-1~10火口)で噴火。噴煙の状況から、大きな噴石の飛散が1kmを超える可能性があるとする。ただし、4kmを超える範囲に重大な影響を与える噴火に、すぐには移行しないと予想 ●大きな噴石や火砕流が1kmを超えて到達する噴火が発生。ただし、居住地域に重大な影響を与える噴火は発生しないと予想される。 過去事例 2014年9月27日: 剣ヶ峰南西斜面で噴火。大きな噴石が火口列から1km程度の範囲に飛散。火砕流が火口列から南西方向に約2.5km、北西方向に約1.5kmまで流下
			2 (火口周辺規制)	火口周辺に影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	住民は通常の生活。火口周辺への立入規制等。	●地震活動の高まりや地殻変動、火口周辺に降灰する程度のごく小規模な噴火の発生等により、火口から約1km以内に影響を及ぼす噴火の発生が予想される。 過去事例 2014年9月: 火山性地震が一時的に増加、低周波地震も発生 2007年3月後半: 79-7火口でごく小規模な噴火が発生し、北東側200m範囲に降灰 2006年12月~2007年2月: 山頂部直下でわずかな山体膨張及び火山性地震・微動の増加 1991年5月中旬: 79-7火口でごく小規模な噴火が発生し、東側200m範囲に降灰 1991年4月~7月: 火山性地震・微動の増加 ●噴火が発生し、火口から約1km以内に大きな噴石が飛散する。 過去事例 有史以降の事例なし
予報	噴火予報	火口内等	1 (活火山であることに留意)	火山活動は静穏。火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)。	状況に応じて火口内への立入規制等。 (現在、地元自治体が一部の登山道を除き、地獄谷火口から概ね500mまで立入規制中)	●火山活動は静穏、状況により火口内及び近傍に影響する程度の噴出の可能性あり。

注1) ここでいう「大きな噴石」とは、主として風の影響を受けずに弾道を描いて飛散するものとする。
注2) 噴火警戒レベルは、火山ガスに関する規制とは異なる。
注3) 過去事例は、2014年事例を踏まえて最新の科学的知見を反映した新たな「御嶽山の噴火警戒レベル判定基準」に基づく。

※このレベル表は地元市町村等と協議して作成したものです。各レベルにおける具体的な規制範囲等については地域防災計画等で定められています。

■最新の噴火警戒レベルは気象庁HPでもご覧になれます。 <https://www.jma.go.jp/>

浅间山の噴火警戒レベル

— 火山災害から身を守るために —

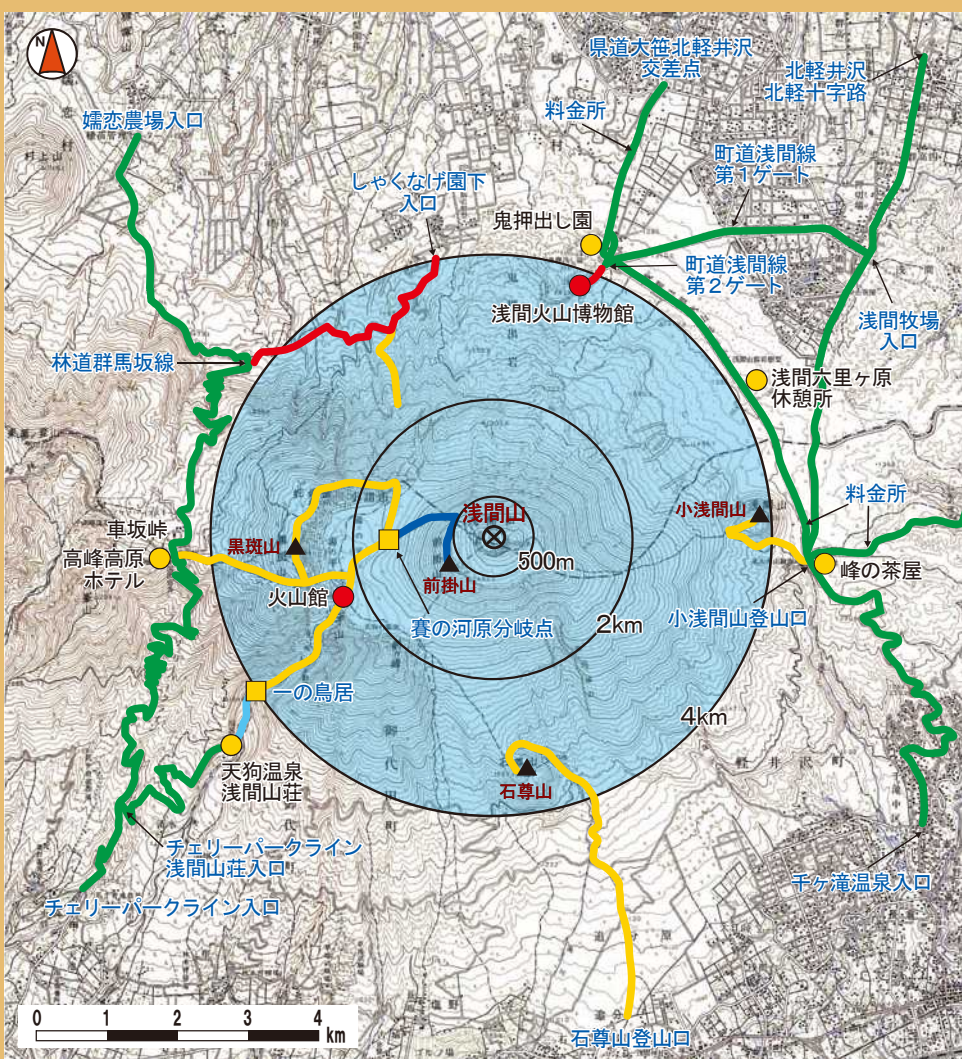
- 噴火警戒レベルとは、噴火時などに危険な範囲や必要な防災対応を、レベル1から5の5段階に区分したものです。
- 各レベルには、火山の周辺住民、観光客、登山者等のとるべき防災行動が一目で分かるキーワードを設定しています（レベル5は「避難」、レベル4は「高齢者等避難」、レベル3は「入山規制」、レベル2は「火口周辺規制」、レベル1は「活火山であることに留意」）。
- 対象となる火山が噴火警戒レベルのどの段階にあるかは、噴火警報等でお伝えします。



【浅间山の特徴】

溶岩や火砕流、火山灰や軽石が推積した安山岩質成層火山で、爆発的なブルカノ式噴火が多いのが特徴です。最近100年間では50回以上噴火を繰り返しており、火山灰や噴石、空振、小規模な火砕流などが発生しています。最近では2004年に中噴火しています。

■浅间山 噴火警戒レベル1～3に対応した規制範囲



この地図は、国土地理院「数値地図50000(地図画像)」を使用しています。

- この図は浅间山噴火警戒レベル導入に係る防災対応についての申し合わせ書(平成19年11月11日 浅间山火山防災対策連絡会議)に基づき作成しています。
- 浅间山の噴火警戒レベルは、地元自治体等と調整して作成しました。各レベルにおける具体的な規制範囲等については、地域防災計画等で定められていますので、詳細については軽井沢町、御代田町、小諸市、佐久市、嬬恋村、長野原町にお問い合わせください。

この図は噴火警戒レベル1～3の時の規制範囲を示しています。なお、居住地域まで影響が及ぶ場合は、レベル4(高齢者等避難)・レベル5(避難)となります。

●噴火警戒レベル1～3で必要な防災対応

噴火警戒レベル (キーワード)	必要な防災対応
レベル3 (入山規制)	防災対応の範囲を拡大 (4 km)を超える範囲で注意喚起、一時規制等) 登山禁止 (山頂火口から4 km以内規制)
レベル2 (火口周辺規制)	火口周辺立入禁止 (山頂火口から概ね2 km立入禁止)
レベル1 (活火山であることに留意)	火口付近立入禁止 (火口から500m以内規制)

凡 例

⊗ 火口 ○ 立入禁止区域
(火口から4 km以内)

道路：レベルにより規制されます。

— レベル3のときは通行できません。

— レベル3のときは状況により規制が行われます。

登山道：浅间山では登山して良い登山道が決められています。左図に示した登山道を利用してください。火口から500m以内は、レベル1でも立ち入り禁止です。

登山が可能な登山道(レベル別)

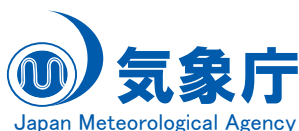
レベル3 — (状況により規制される場合があります)

レベル2 —

レベル1 —



本冊子は、植物油インクを使用しています。



問い合わせ先

気象庁地震火山部火山監視課 火山監視・警報センター

TEL: 03-6758-3900(内線5189) <https://www.jma.go.jp/>

■浅间山火山防災連絡事務所 TEL: 0267-45-2167

■長野地方気象台 TEL: 026-232-3773

<https://www.data.jma.go.jp/nagano/>

■前橋地方気象台 TEL: 027-896-1220

<https://www.data.jma.go.jp/maebashi/>



浅間山の噴火警戒レベル

種別	名称	対象範囲	噴火警戒レベル (レベル)	火山活動の状況	住民等の行動及び登山者・入山者等への対応	想定される現象等
特別警報	噴火警報(居住地域)または噴火警報	居住地域及びそれより火口側	5(避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。	危険な居住地域からの避難等が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ●天仁天明クラスの噴火発生、火砕流等が居住地域に到達。 天明噴火(1783年)の事例 8月4日～5日: 吾妻火砕流、鎌原岩屑なだれ、吾妻泥流、鬼押出溶岩流等が発生 ●中噴火が頻発し、天仁天明クラスの噴火が切迫している。 天明噴火(1783年)の事例 8月1日～3日: 軽石噴火の発生間隔が短くなり、継続時間が長くなる ●積雪期中噴火に伴う火砕流が発生し、融雪型火山泥流が居住地域に到達、または到達すると考えられる。 過去事例 観測事例なし
			4(高齢者等避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される(可能性が高まっている)。	警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備等が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ●中噴火が断続的に発生し、天仁天明クラスの噴火の発生が予想される。 天明噴火(1783年)の事例 7月26日～31日: 中噴火が断続的に発生 ●噴火継続中の有感地震発生や顕著な地殻変動等により、天仁天明クラスの噴火の発生が予想される。 過去事例 観測事例なし ●積雪期中噴火が発生し、居住地域に影響する融雪型火山泥流の原因となる火砕流が発生した可能生がある。
警報	噴火警報(火口周辺)または火口周辺警報	火口から居住地域近くまで	3(入山規制)	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	住民は通常の生活。状況に応じて高齢者等の要配慮者の避難の準備等。登山禁止・入山規制等危険な地域への立入規制等。	<ul style="list-style-type: none"> ●山頂火口から中噴火が発生し、4 km以内に噴石や火砕流が到達。 2004年噴火の事例 9月1日: 噴石が山頂火口から約2.7kmまで飛散 その他の事例 1973年2月1日: 噴石が山頂火口から約2 kmまで飛散、火砕流が1.5kmまで、融雪型火山泥流が2 km付近まで到達 1958年11月10日: 噴石が山頂火口から約3 kmまで飛散、火砕流が約3 kmまで到達 ●中噴火が切迫している。 過去事例 2004年8月31日: 山体浅部の膨張を示す傾斜変動と火山性地震急増 1973年2月1日: 地震急増
		火口周辺	2(火口周辺規制)	火口周辺に影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	住民は通常の生活。火口周辺への立入規制等。	<ul style="list-style-type: none"> ●山頂火口から小噴火が発生し、2 km以内に噴石や火砕流が到達。 1982年噴火の事例 4月26日: 噴石が山頂火口から約1 kmに飛散、火砕流が約1 kmまで到達 ●小噴火の発生が予想される。 2004年噴火の事例 7月下旬: 噴煙量増加、火山性地震増加
予報	噴火予報	火口内等	1(活火山であることを留意)	火山活動は静穏。火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)。	状況に応じて火口内への立入規制等。	<ul style="list-style-type: none"> ●火山活動は静穏、状況により山頂火口から500m以内に影響する程度の噴出の可能性あり。

注1) ここでいう噴石とは、主として風の影響を受けずに飛散する大きさのものとする。

注2) 表中にある火口からの距離はいずれも概ねの数値を意味する。

注3) 天仁天明クラスの噴火とは、火砕流、泥流等が居住地域まで到達して広範囲に影響するような噴火とする。

注4) 中噴火とは、山頂火口から概ね4 km以内に噴石飛散される噴火とする(稀に噴石が概ね4 kmをこえることがある)。

注5) 小噴火とは、山頂火口から概ね2 km以内に噴石飛散される噴火とする。

各レベルにおける具体的な規制範囲等については地域防災計画等で定められています。各市町村にお問い合わせください。

■最新の噴火警戒レベルは気象庁HPでもご覧いただけます。 <https://www.jma.go.jp/>

焼岳の噴火警戒レベル

— 火山災害から身を守るために —

- 噴火警戒レベルとは、噴火時などに危険な範囲や必要な防災対応を、レベル1から5の5段階に区分したものです。
- 各レベルには、火山の周辺住民、観光客、登山者等のとるべき防災行動が一目で分かるキーワードを設定しています（レベル5は「避難」、レベル4は「高齢者等避難」、レベル3は「入山規制」、レベル2は「火口周辺規制」、レベル1は「活火山であることに留意」）。
- 対象となる火山が噴火警戒レベルのどの段階にあるかは、噴火警報等でお伝えします。



- 【焼岳の特徴】（標高2455m）
- 安山岩・デイサイトの成層火山で、約4,000年前の噴火で下堀沢溶岩流、約2,300年前の最新のマグマ噴火で、焼岳円頂丘溶岩、中尾火砕流が発生した。
 - 山頂の溶岩ドームにはいくつもの火口地形があり、明治以降の噴火は水蒸気爆発で、泥流を生じやすい。
 - 1915年（大正4年）の噴火では泥流により大正池が形成された。
 - 最近では、1962年（昭和37年）に水蒸気噴火が発生し、噴石により2名の負傷者がでている。

焼岳の噴火警戒レベル1～3に対応した規制範囲



この地図は、国土地理院「数値地図50000（地図画像）」を使用しています。

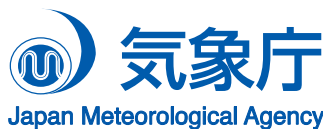
【地図の説明】

- 想定される噴火口の範囲
 [北西-南東方向 2.4km、
 北東-南西方向 1.4km
 の小判型円内]
- 周辺の居住地域
- 登山口や登山道の分岐点
- レベル2（火口周辺規制）の規制範囲
 （想定火口から約1kmまで）
- レベル2で規制の対象となる登山道
- レベル3（入山規制）の規制範囲
 （想定火口から約2kmまで）
- > レベル3で規制の対象となる登山道や道路など
- ▲ レベル3の道路規制箇所

■ この図は焼岳火山防災避難計画（焼岳火山防災協議会）を基に、地元自治体等と調整して作成したものです。
 ■ 焼岳の噴火警戒レベルは、岐阜・長野両県の地元自治体と調整して作成しました。各レベルにおける具体的な規制範囲等については、地域防災計画等で定められていますので、詳細については高山市、松本市へお問い合わせください。



本冊子は、植物油インクを使用しています。



気象庁地震火山部火山監視課 火山監視・警報センター
 TEL：03-6758-3900(内線5189) <https://www.jma.go.jp/>

- 長野地方気象台 TEL:026-232-3773 <https://www.data.jma.go.jp/nagano/>
- 岐阜地方気象台 TEL:058-271-4108 <https://www.data.jma.go.jp/gifu/>

問い合わせ先

焼岳の噴火警戒レベル

種別	名称	対象範囲	噴火警戒レベル (キーワード)	火山活動の状況	住民等の行動及び登山者・入山者等への対応	想定される現象等
特別警報	噴火警報(居住地域)または噴火警報	居住地域及びそれより火口側	5 (避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。	危険な居住地域からの避難等が必要。	●噴火が発生し、火砕流、溶岩流、融雪型泥流（積雪期の場合）が居住地域に到達、あるいはそのような噴火が切迫している。 過去事例 約4000年前の噴火（下堀沢溶岩流の噴火） 約2300年前の噴火（円頂丘溶岩・中尾火砕流の噴火）
			4 (高齢者等避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される（可能性が高まっている）。	警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備等が必要。	●溶岩流出あるいは溶岩ドームの形成。 ●火砕流、溶岩流、融雪型泥流（積雪期の場合）が居住地域まで到達するような噴火の発生が予想される。 ●火砕流、溶岩流が発生し、噴火がさらに拡大した場合には居住地域まで到達すると予想される。 過去事例 約4000年前の噴火（下堀沢溶岩流の噴火） 約2300年前の噴火（円頂丘溶岩・中尾火砕流の噴火）
警報	噴火警報(火口周辺)または火口周辺警報	火口から居住地域近くまで	3 (入山規制)	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	住民は通常の生活。状況に応じて高齢者等の要配慮者の避難の準備等。登山禁止・入山規制等危険な地域への立入規制等。	●大規模な水蒸気噴火が発生し、火口から概ね2 kmまで噴石が飛散。 過去事例 1915年：水蒸気噴火が発生し、爆風により火口から1 km程度で倒木
		火口周辺	2 (火口周辺規制)	火口周辺に影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	住民は通常の生活。火口周辺への立入規制等。	●小規模な水蒸気噴火が発生し、火口から概ね1 kmまで噴石が飛散。 過去事例 1962年：水蒸気噴火が発生し、噴石が旧焼岳小屋まで飛散
予報	噴火予報	火口内等	1 (活火山であることに留意)	火山活動は静穏。火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）。	状況に応じて火口内への立入規制等。住民は通常の生活。	●火山活動は静穏、状況により火口内及び火口近傍に影響する程度の噴出の可能性あり。

注) ここでいう「噴石」とは、主として風の影響を受けずに弾道を描いて飛散する大きさのものとする。このレベル表は、地元市町村等と調整の上で作成したものです。各レベルにおける具体的な規制範囲等については、地域防災計画等で定められています。

乗鞍岳の噴火警戒レベル

— 火山災害から身を守るために —

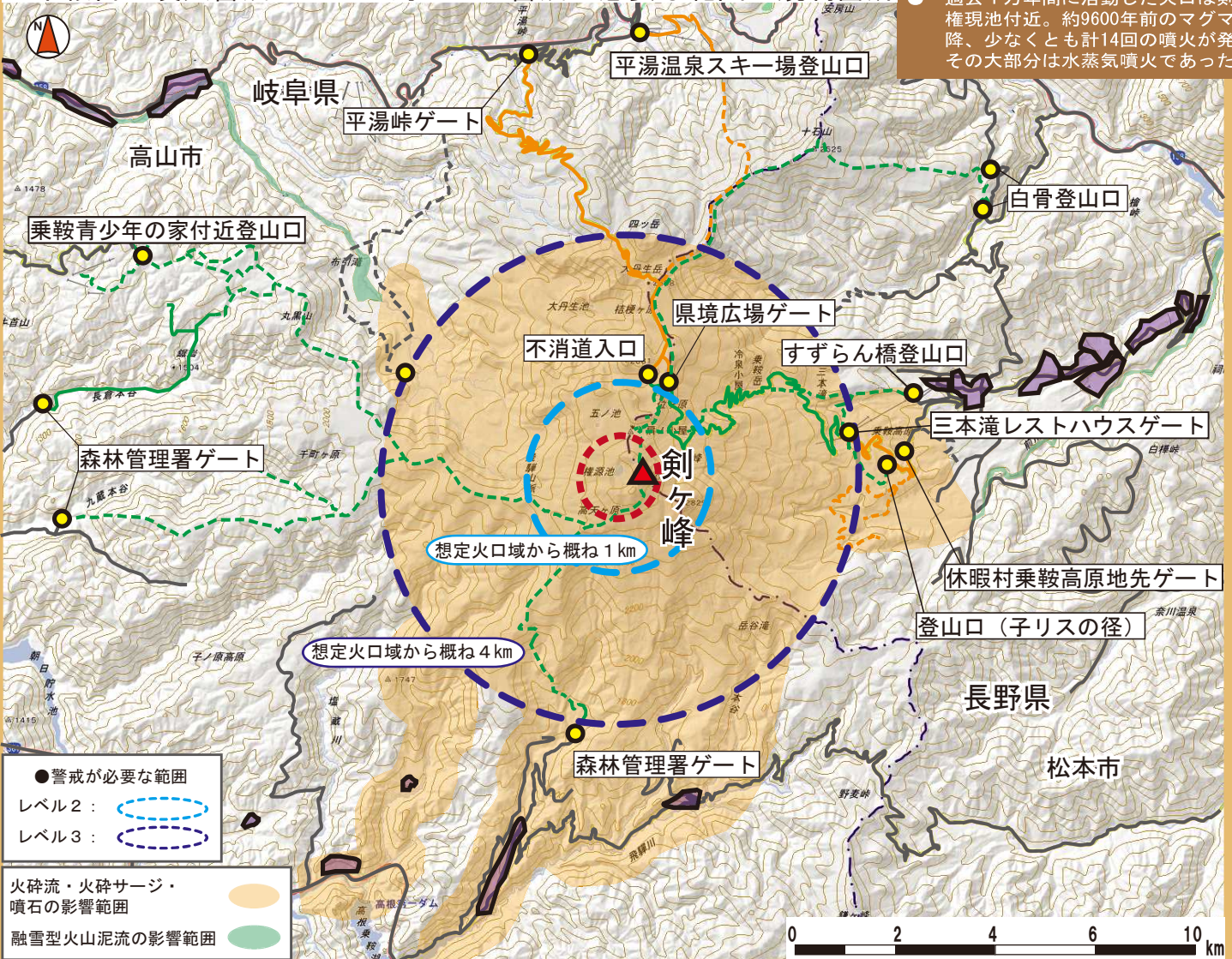
- 噴火警戒レベルは、火山活動の状況に応じて「警戒が必要な範囲」と防災機関や住民、登山者等の「とるべき防災対応」を5段階に区分して発表する指標です。
- 各レベルには、とるべき防災行動が一目で分かるキーワードを設定しています。（レベル5は「避難」、レベル4は「高齢者等避難」、レベル3は「入山規制」、レベル2は「火口周辺規制」、レベル1は「活火山であることに留意」）。
- 対象となる火山が噴火警戒レベルのどの段階にあるかは、噴火警報等でお伝えします。



【乗鞍岳の特徴】

- 剣ヶ峰を主峰とする複合成層火山体。
- 過去1万年間に活動した火口は剣ヶ峰・権現池付近。約9600年前のマグマ噴火以降、少なくとも計14回の噴火が発生し、その大部分は水蒸気噴火であった。

■乗鞍岳 噴火警戒レベルに対応した警戒が必要な範囲と規制箇所

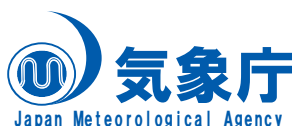


- 噴火警戒レベルに応じて下記のような防災対応が必要になります。
 - レベル5（避難）：危険な居住地域からの避難。
 - レベル4（高齢者等避難）：警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備。
 - レベル3（入山規制）：想定火口域から概ね4kmの立入規制。
一般道 、登山道 は通行できません。
 - レベル2（火口周辺規制）：想定火口域から概ね1kmの立入規制。
一般道 、登山道 は通行できません。
 - レベル1（活火山であることに留意）：状況に応じて想定火口域への立入規制等。
- 想定火口域： 一般道路： 居住地域：
- 主な規制地点： 登山道： 行政区境界：
- この図は「乗鞍岳火山ハザードマップ」(平成29年3月)に基づき作成しています。
 - 乗鞍岳の噴火警戒レベルは、乗鞍岳火山防災協議会（岐阜県高山市、長野県松本市等の地元自治体等）において作成しました。各レベルにおける具体的な規制範囲等については、地域防災計画等で定められていますので、詳細については長野県松本市、岐阜県高山市にお問い合わせください。

この地図は、国土地理院の『地理院地図』を使用して作成しています。



本冊子は、植物油インクを使用しています。



気象庁地震火山部火山監視課 火山監視・警報センター
 TEL: 03-6758-3900(内線5189) <https://www.jma.go.jp/>
 ■長野地方気象台 TEL:026-232-3773 <https://www.data.jma.go.jp/nagano/>
 ■岐阜地方気象台 TEL:058-271-4108 <https://www.data.jma.go.jp/gifu/>

乗鞍岳の噴火警戒レベル

種別	名称	対象範囲	噴火警戒レベル (キーワード)	火山活動の状況	住民等の行動及び登山者・入山者等への対応	想定される現象等
特別警報	噴火警報(居住地域)または噴火警報	居住地域及びそれより火口側	5 (避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。	危険な居住地域からの避難等が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ●火砕流、溶岩流、融雪型火山泥流（積雪期）が居住地域に到達するような噴火の発生が切迫している。 過去事例 約9200年前の火山砕屑物を噴出するマグマ噴火※ ●噴火が発生し、火砕流、溶岩流、融雪型火山泥流（積雪期）が居住地域に到達。 過去事例 歴史記録なし※
			4 (高齢者等避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される（可能性が高まっている）。	警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備等が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ●火砕流、溶岩流、融雪型火山泥流（積雪期）が居住地域に到達するような噴火の発生が予想される。 過去事例 歴史記録なし※
警報	噴火警報(火口周辺)または火口周辺警報	火口から居住地域近くまで	3 (入山規制)	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	登山禁止・入山規制等危険な地域への立入規制等。住民は通常の生活。状況に応じて高齢者等の要配慮者の避難の準備等。	<ul style="list-style-type: none"> ●火口から概ね4 km以内の範囲に大きな噴石の飛散や火砕流、溶岩流が流下するような噴火が予想される。 過去事例 歴史記録なし※ ●噴火が発生し、火口から概ね4 km以内の範囲に大きな噴石の飛散や火砕流、溶岩流が流下。 過去事例 歴史記録なし※
			2 (火口周辺規制)	火口周辺に影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	火口周辺への立入規制等。住民は通常の生活。	<ul style="list-style-type: none"> ●火口から概ね1 km以内の範囲に大きな噴石が飛散するような噴火が予想される。 過去事例 歴史記録なし※ ●噴火が発生し、火口から概ね1 km以内の範囲に大きな噴石が飛散。 過去事例 歴史記録なし※
予報	噴火予報	火口内等	1 (活火山であることに留意)	火山活動は静穏。火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）。	状況に応じて火口内への立入規制等。住民は通常の生活。	<ul style="list-style-type: none"> ●火山活動は静穏。

注1) ここでいう「大きな噴石」とは、主として風の影響を受けずに弾道を描いて飛散する大きさのものとする。
注2) 火口とは想定火口域をいう。

※ 乗鞍岳では、地質調査により、過去1万年以内に2回のマグマ噴火、12回の水蒸気噴火があったことが判明しているが、これら噴火の規模や噴出物の分布は十分に把握されていない(平成31年3月現在)。

このレベル表は乗鞍岳火山防災協議会(岐阜県高山市、長野県松本市等の地元市町村等)と協議して作成したものです。各レベルにおける具体的な規制範囲等については地域防災計画等で定められています。

■最新の噴火警戒レベルは気象庁HPでもご覧になれます。

<https://www.jma.go.jp/>

草津白根山

しらねさん ゆがま ふきん
(白根山(湯釜付近))

の噴火警戒レベル

— 火山災害から身を守るために —

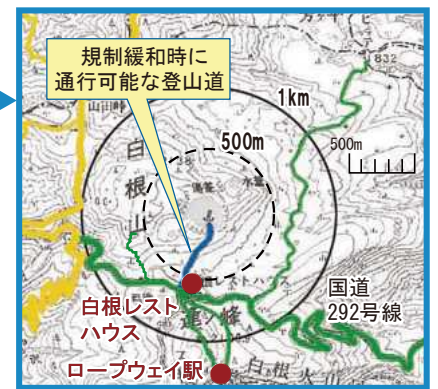
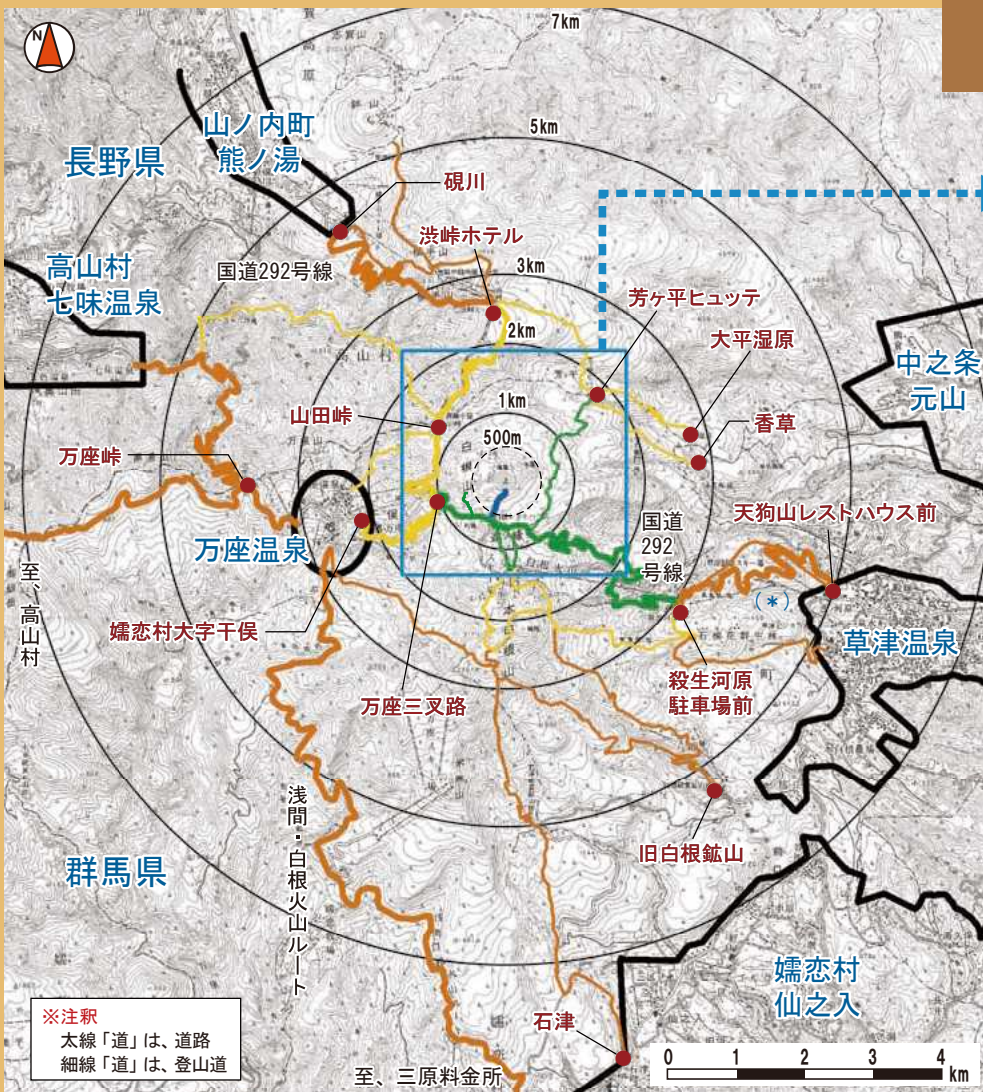
- 噴火警戒レベルとは、噴火時などに危険な範囲や必要な防災対応を、レベル1から5の5段階に区分したものです。
- 各レベルには、火山の周辺住民、観光客、登山者等のとるべき防災行動が一目で分かるキーワードを設定しています（レベル5は「避難」、レベル4は「高齢者等避難」、レベル3は「入山規制」、レベル2は「火口周辺規制」、レベル1は「活火山であることに留意」）。
- 対象となる火山が噴火警戒レベルのどの段階にあるかは、噴火警報等でお伝えします。

草津白根山(白根山(湯釜付近)) 北西上空から撮影



- 草津白根山は、主に湯釜を中心とした水蒸気爆発で、噴石の飛散、泥水の噴出、火山灰の噴出が発生しやすい火山です。また、火山泥流を生じやすいという特徴があります。
- 水蒸気爆発は前兆現象が捉えにくく、注意が必要です。

■草津白根山(白根山(湯釜付近)) 噴火警戒レベルに対応した規制範囲



●噴火警戒レベルに応じて規制される道路・登山道と、防災対応は下記のとおりになります。

- レベル5（避難）：——
危険な居住地域からの避難
立入規制
 - レベル4（高齢者等避難）：——
警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備、立入規制
 - レベル3（入山規制）：——
登山禁止・入山規制
湯釜火口から2km以内立入規制
 - レベル2（火口周辺規制）：——
火口周辺立入規制
湯釜火口から1km以内立入規制
 - レベル1（活火山であることに留意）：——
火口付近立入規制
湯釜火口から500m以内立入規制
火山活動の状況に応じて一部登山道に
限って規制緩和)
- 居住地域の境界：——

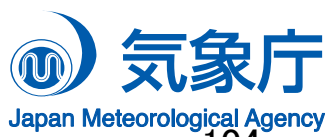
この地図は、国土地理院「数値地図50000（地図画像）」を使用しています。

※注釈
太線「道」は、道路
細線「道」は、登山道

- この図は噴火警戒レベルに対応した主な道路・登山道及び避難対象区域を示しています。
 - 道路・登山道の規制については、主なものを表示しています。
 - レベル1は、活動状況に応じて一部登山道に限って規制緩和が行われています。
 - 各レベルの具体的な規制範囲等については、地域防災計画などで定められていますので、各町村にお問い合わせください。
 - (*)：国道292号の殺生河原駐車場前から天狗山レストハウス前の区間は、レベル2または3で規制されることもあります。
- 草津白根山の噴火警戒レベルは草津白根山防災会議協議会（草津町、嬭恋村、中之条町の地元自治体等）と調整して作成しました。



本冊子は、植物油インクを使用しています。



問い合わせ先

気象庁地震火山部火山監視課 火山監視・警報センター
TEL：03-6758-3900(内線 5189) <https://www.jma.go.jp/>

- 前橋地方気象台 TEL:027-896-1220
<https://www.data.jma.go.jp/maebashi/>
- 長野地方気象台 TEL:026-232-3773
<https://www.data.jma.go.jp/nagano/>



草津白根山(白根山(湯釜付近))の噴火警戒レベル

種別	名称	対象範囲	噴火警戒レベル (キーワード)	火山活動の状況	住民等の行動及び登山者・入山者等への対応	想定される現象等
特別警報	噴火警報(居住地域)または噴火警報	居住地域及びそれより火口側	5(避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。	危険な居住地域からの避難等が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ●溶岩流が居住地域に到達、あるいは切迫している。 過去事例 有史以降の事例なし 約18,000年前：白根山で噴火、溶岩流が東側約5kmの元山近くまで到達 ●噴火が発生し、概ね3km以内に大きな噴石飛散、あるいはそのような噴火が切迫している。 過去事例 有史以降の事例なし
			4(高齢者等避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される(可能性が高まっている)。	警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備等が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ●噴火活動の高まり、有感地震多発や顕著な地殻変動等により、大きな噴石や溶岩流が居住地域まで到達するような噴火の発生が予想される。 過去事例 有史以降の事例なし
警報	噴火警報(火口周辺)または火口周辺警報	火口から居住地域近くまで	3(入山規制)	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	住民は通常的生活。状況に応じて高齢者等の要配慮者の避難の準備等。登山禁止・入山規制等危険な地域への立入規制等。	<ul style="list-style-type: none"> ●噴火が発生し、概ね2km以内に大きな噴石が飛散、あるいは湯釜火口壁決壊に伴う泥流の発生。 過去事例 1939年4月：湯釜火口から噴火 ●地震急増等により、上記の噴火の発生が予想される。 過去事例 2018年9月：振幅の大きな火山性地震の急増 2018年4月：振幅の大きな火山性地震の急増
			2(火口周辺規制)	火口周辺に影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	住民は通常的生活。火口周辺への立入規制等。	<ul style="list-style-type: none"> ●噴火が発生し、概ね1km以内に大きな噴石が飛散。 過去事例 1983年11月：噴石が湯釜火口から約550mまで飛散 1932年10月：湯釜の南東側で割れ目噴火 1902年9月：弓池北東岸から噴火 1882年8月：噴石が湯釜・涸釜火口から約550mまで飛散 ●地震多発等により、上記の噴火の発生が予想される。 過去事例 2014年～2017年：火山性地震の多発等 1990年～1991年：火山性地震や火山性微動の多発 1976年3月：水釜火口内に新火孔形成、降灰
予報	噴火予報	火口内等	1(活火山であることに留意)	火山活動は静穏。火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)。	状況に応じて火口内への立入規制等。	<ul style="list-style-type: none"> ●火山活動は静穏、状況により山頂火口内及び一部火口外に影響する程度の噴出の可能性あり。 過去事例 1997年5月：湯釜西岸で噴気突出、水柱 1989年1月：火山性微動、湯釜変色 1987年10月：火山性地震多発

注1) 山頂火口とは白根山の湯釜火口、水釜火口、涸釜火口およびその周辺をいう。表中の距離は、湯釜火口の中心からの距離で表現しているが、湯釜火口以外で噴火等が発生した場合には保全対象までの距離を考慮した上でレベルを決定する。

注2) ここでいう「大きな噴石」とは、主として風の影響を受けずに飛散する大きさのものとする。

注3) 噴火警戒レベルは、火山ガスに関する規制とは異なる。

注4) レベル5では危険範囲を確定していない。今後、ハザードマップ検討会で具体的な検討を進め反映させる予定。

各レベルにおける具体的な規制範囲等については地域防災計画等で定められています。各市町村にお問い合わせください。

■最新の噴火警戒レベルは気象庁HPでもご覧いただけます。

<https://www.jma.go.jp/>

草津白根山

もとしらねさん
(本白根山)

の噴火警戒レベル

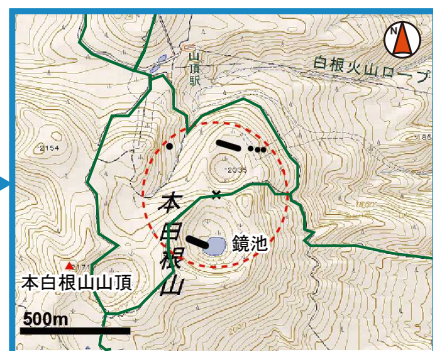
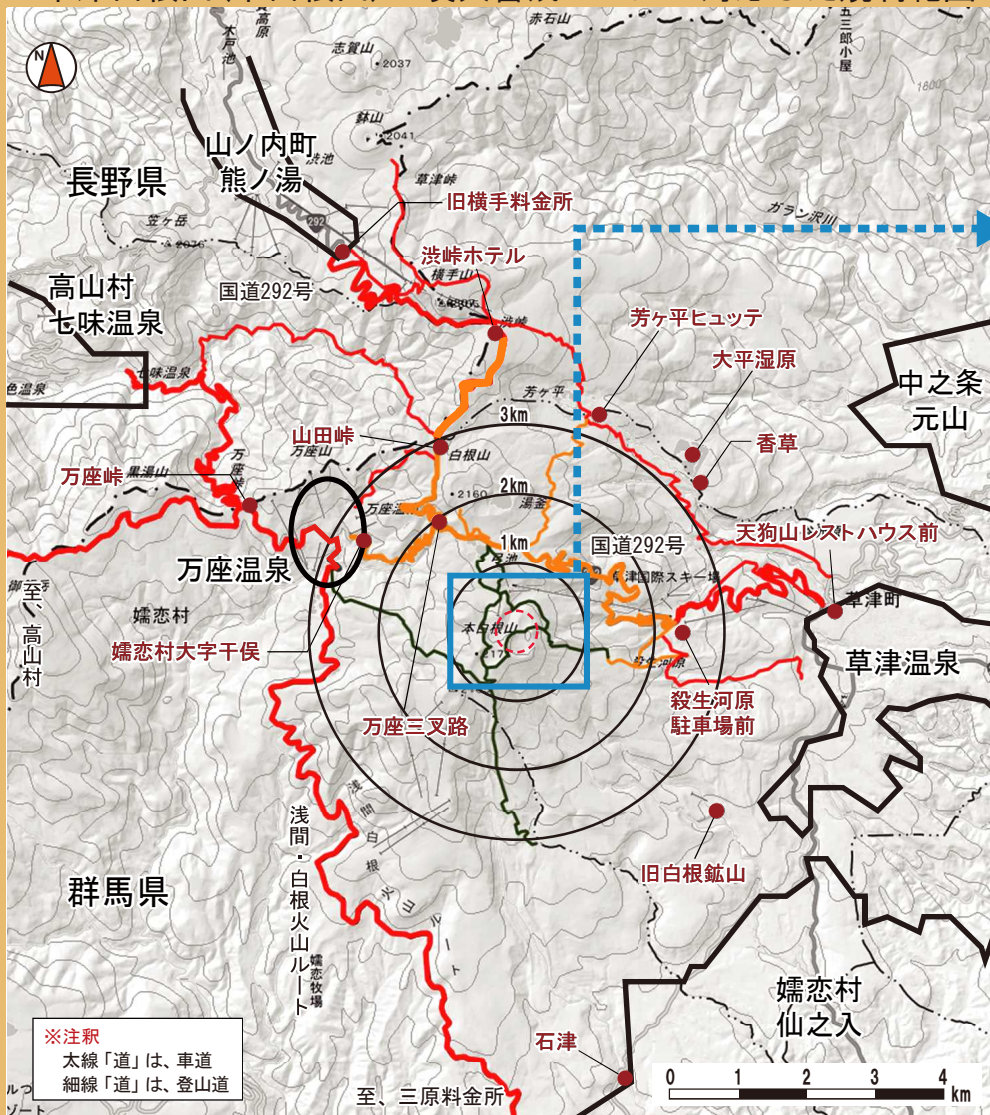
— 火山災害から身を守るために —

- 噴火警戒レベルとは、噴火時などに危険な範囲や必要な防災対応を、レベル1から5の5段階に区分したものです。
- 各レベルには、火山の周辺住民、観光客、登山者等のとるべき防災行動が一目で分かるキーワードを設定しています（レベル5は「避難」、レベル4は「高齢者等避難」、レベル3は「入山規制」、レベル2は「火口周辺規制」、レベル1は「活火山であることに留意」）。
- 対象となる火山が噴火警戒レベルのどの段階にあるかは、噴火警報等でお伝えします。

草津白根山(本白根山) 白根火山ロープウェイ山麓駅から撮影



■草津白根山(本白根山) 噴火警戒レベルに対応した規制範囲



赤点線円は2018年1月23日噴火の分布域を示す。
黒印(●)は火口列。

●噴火警戒レベルに応じて下記のような防災対応が必要になります。

- レベル5 (避難) : ——
危険な居住地域からの避難、立入規制
- レベル4 (高齢者等避難) : ——
警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備、立入規制
- レベル3 (入山規制) : ——
登山禁止・入山規制
火口から2km以内立入規制
- レベル2 (火口周辺規制) : ——
火口周辺立入規制
火口から1km以内立入規制
- レベル1 (活火山であることに留意)

居住地域の境界 : ——

この地図は、国土地理院の『地理院地図』を使用しています。

各町村にお問い合わせください。

■この図は噴火警戒レベルに対応した主な登山道・避難対象区域を示しています。

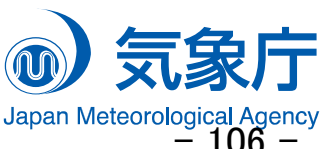
■登山道の規制については、主なものを表示しています。

■各レベルの具体的な規制範囲等については、地域防災計画などで定められていますので、各町村にお問い合わせください。

草津白根山(本白根山)の噴火警戒レベルは草津白根山防災会議協議会(草津町、嬭恋村、中之条町の地元自治体等)と調整して作成しました。



本冊子は、植物油インクを使用しています。



問い合わせ先

気象庁地震火山部火山監視課 火山監視・警報センター

TEL : 03-6758-3900(内線 5189) <https://www.jma.go.jp/>

■前橋地方気象台 TEL:027-896-1220
<https://www.data.jma.go.jp/maebashi/>

■長野地方気象台 TEL:026-232-3773
<https://www.data.jma.go.jp/nagano/>

草津白根山(本白根山)の噴火警戒レベル

種別	名称	対象範囲	噴火警戒レベル (キーワード)	火山活動の状況	住民等の行動及び登山者・入山者等への対応	想定される現象等
特別警報	噴火警報(居住地域)または噴火警報	居住地域及びそれより火口側	5 (避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。	危険な居住地域からの避難等が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ●溶岩流が居住地域に到達、あるいは切迫している。 過去事例 有史以降の事例なし 約3,000年前：本白根山で噴火、溶岩流が南側へ約6kmの石津まで到達 ●火口から噴火が発生し、概ね3kmまで大きな噴石が飛散、あるいはそのような噴火が切迫している。 過去事例 有史以降の事例なし 約3,000年前：本白根火砕丘形成、殺生河原まで噴石飛散
			4 (高齢者等避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される(可能性が高まっている)。	警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備等が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ●噴火活動の高まり、有感地震多発や顕著な地殻変動等により、大きな噴石や溶岩流が居住地域まで到達するような噴火の発生が予想される。 過去事例 有史以降の事例なし
警報	噴火警報(火口周辺)または火口周辺警報	火口から居住地域近くまで	3 (入山規制)	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	住民は通常の生活。状況に応じて高齢者等の要配慮者の避難の準備等。登山禁止・入山規制等危険な地域への立入規制等。	<ul style="list-style-type: none"> ●火口から概ね2kmまで大きな噴石が飛散する、あるいは居住地域近くまで火砕流が到達するような噴火の発生またはその可能性。 過去事例 有史以降の事例なし
			2 (火口周辺規制)	火口周辺に影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	住民は通常の生活。火口周辺への立入規制等。	<ul style="list-style-type: none"> ●火口から概ね1kmまで大きな噴石が飛散する噴火の可能性。 過去事例 有史以降の事例なし ●火口から概ね1kmまで大きな噴石が飛散する噴火の発生。 過去事例 2018年1月23日：噴火により火口から約1kmの範囲に噴石飛散
予報	噴火予報	火口内等	1 (活火山であることに留意)	火山活動は静穏。火山活動の状態によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)。	状況に応じて火口内への立入規制等。	<ul style="list-style-type: none"> ●火山活動は静穏。

注1) ここでいう「火口」とは、2018年1月23日に発生した噴火の火口が分布する領域をいい、表中の距離はこの領域の中心からの距離で表現している。

注2) ここでいう「大きな噴石」とは、主として風の影響を受けずに弾道を描いて飛散するものとする。

※このレベルは地元市町村等と協議して作成したものです。各レベルにおける具体的な規制範囲等については地域防災計画等で定められています。

■最新の噴火警戒レベルは気象庁HPでもご覧になれます。

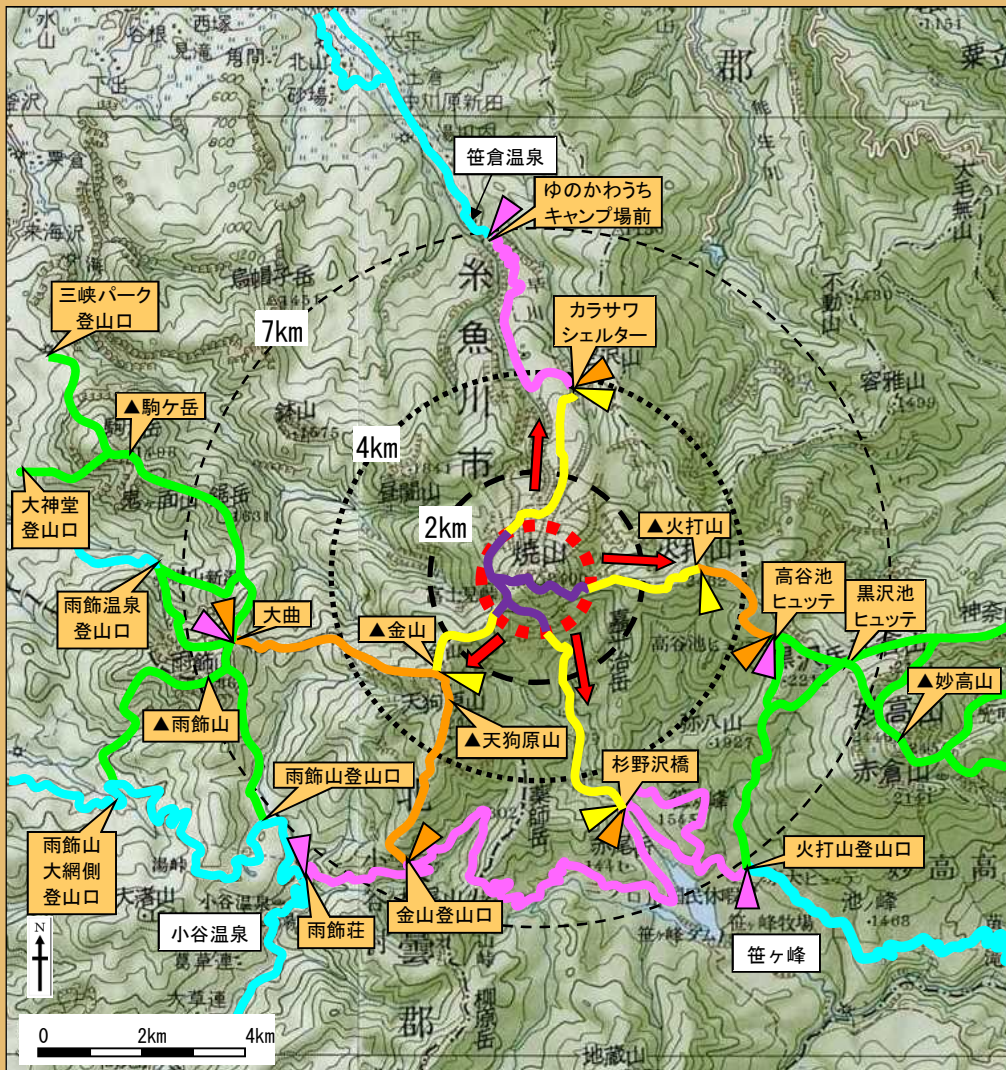
<https://www.jma.go.jp/>

—火山災害から身を守るために—

- 噴火警戒レベルとは、噴火時などに危険な範囲や必要な防災対応を、レベル1から5の5段階に区分したものです。
- 各レベルには、火山の周辺住民、観光客、登山者等のとるべき防災行動が一目で分かるキーワードを設定しています（レベル5は「避難」、レベル4は「高齢者等避難」、レベル3は「入山規制」、レベル2は「火口周辺規制」、レベル1は「活火山であることに留意」）。
- 対象となる火山が噴火警戒レベルのどの段階にあるかは、噴火警報等でお伝えします。



新潟焼山 噴火警戒レベル2～3に対応した規制範囲



この地図は、国土地理院「数値地図200000（地図画像）」を使用しています。

【新潟焼山の特徴】

- 妙高火山群の北端に位置し、活動開始時期は約3000年前と考えられ、日本の複成火山の中では最も新しい火山の一つである。
- 火砕流や溶岩流、火山灰や軽石が堆積した安山岩質成層火山で、約1000年前の火砕流は日本海まで達した。最近では1974年に水蒸気噴火があり、噴石のため山頂付近にキャンプ中の登山者3名が死亡している。

- この地図は噴火警戒レベル2～3のときの規制範囲を示しています。
- 居住地域*まで影響が及ぶ場合はレベル4（高齢者等避難）・レベル5（避難）となります。

- ：想定火口域
- ：レベル2(1km規制)のとき立入規制
- ：レベル2(2km規制)のとき立入規制
- ：レベル3のとき立入規制
- ：レベル3(拡大)のとき立入規制
- ：レベルによる規制なし(登山道)
- ：(道路)
- ▲：レベル2(2km規制)の規制箇所
- ▲：レベル3の規制箇所
- ▲：レベル3(拡大)の規制箇所
- ：避難の方向(避難経路)

●噴火警戒レベルに応じて次のような防災対応が必要になります。

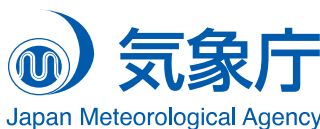
- レベル5（避難）：危険な居住地域*からの避難等
- レベル4（高齢者等避難）：警戒が必要な居住地域*での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備等
- レベル3（入山規制）：山頂から概ね半径4km以内立入規制
（レベル3（拡大）の時は山頂から概ね7km以内立入規制）
- レベル2（火口周辺規制）：【2km規制】山頂から概ね半径2km以内立入規制
【1km規制】山頂から概ね半径1km以内立入規制
- レベル1（活火山であることに留意）：規制なし。活動状況により想定火口域内への立入規制等

※レベル4または5の場合に防災対応が必要となる居住地域は、山頂から約7km以遠に位置します。

- 新潟焼山の噴火警戒レベルは、新潟焼山火山防災協議会において協議、作成されました。
- 各レベルにおける具体的な規制範囲等は、地域防災計画等で定められています。詳細については、糸魚川市、妙高市、小谷村にお問い合わせください。



本冊子は、植物油インクを使用しています。



問い合わせ先

気象庁地震火山部火山監視課 火山監視・警報センター

TEL：03-6758-3900(内線5189) <https://www.jma.go.jp/>

■新潟地方気象台 TEL 025-281-5872
<https://www.data.jma.go.jp/niigata/>

■長野地方気象台 TEL 026-232-3773
<https://www.data.jma.go.jp/nagano/>

新潟焼山の噴火警戒レベル

種別	名称	対象範囲	噴火警戒レベル (キーワード)	火山活動の状況	住民等の行動及び 登山者・入山者等への対応	想定される現象等
特別 警報	噴火警報(居住地域) または 噴火警報	居住地域及びそれより火口側	5 (避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。	危険な居住地域からの避難等が必要。	● 規模の大きな噴火が発生し、火砕流、溶岩流、融雪型火山泥流(積雪期)が居住地域(山頂から約7km以遠)に到達、あるいはそのような噴火が切迫している。 過去事例 887年※1: 火砕流・溶岩流の発生。火砕流は日本海に達したと思われる。溶岩流は火口から約6.5kmまで到達。 1361年: 火砕流が日本海へ到達。 1773年: 火砕流発生。一部は南側にも流下。
			4 (高齢者等避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される(可能性が高まっている)。	警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備等が必要。	● 火砕流、溶岩流、融雪型火山泥流(積雪期)が居住地域(山頂から約7km以遠)まで到達するような噴火の発生が予想される。
警報	噴火警報(火口周辺) または 火口周辺警報	火口から居住地域近くまで	3 (入山規制)	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	登山禁止・入山規制等危険な地域への立入規制等■。住民は通常の生活。状況に応じて高齢者等の要配慮者の避難の準備等。	● 溶岩ドームが出現するなど、火砕流、溶岩流を伴う噴火により居住地域の近くまで(山頂から概ね7km以内)重大な影響を及ぼすことが予想される。 ● 山頂から概ね4km以内に大きな噴石を飛散させる噴火が発生、または予想される。
			2 (火口周辺規制)	火口周辺に影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	想定火口域周辺あるいは想定火口域内への立入規制等■。住民は通常の生活。	● 山頂から概ね2km以内に大きな噴石を飛散させる噴火が発生、または予想される。 過去事例 1974年: 水蒸気噴火が発生し、大きな噴石が山頂から約2km以内に飛散。 ● 山頂から概ね1km以内(想定火口域)に影響を及ぼす噴火の発生が予想される。 過去事例 1983年、1997～1998年、2016年: ごく小規模な噴火。火口周辺に降灰。
予報	噴火予報	火口内等	1 (活火山であることに留意)	火山活動は静穏、あるいは、火山活動の状態によっては火口内で火山灰の噴出等が見られる(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)。	状況に応じて想定火口域内への立入規制等。住民は通常の生活。	● 状況により、噴気活動や地震活動に若干の高まりが認められる※2。 ● 火山活動は静穏。

注) ここでいう「大きな噴石」とは、主として風の影響を受けずに弾道を描いて飛散する大きさのものとする。

注) 想定火口域とは、山頂溶岩ドーム周辺(山頂から概ね半径1kmの円内)をいう。

※1) 「887年」については、より詳しい年代測定の結果から1235年頃の鎌倉時代とする研究(早川ほか、2011)がある。

※2) 状況により、「火山の状況に関する解説情報(臨時)」などを発表して活動状況をお知らせします。

■ レベル2～3に対応した規制範囲は表面をご参照ください。なお、各レベルにおける具体的な規制範囲等は地域防災計画等で定められています。詳細については、糸魚川市、妙高市、小谷村にお問い合わせください。

■ 新潟焼山の噴火警戒レベルは、新潟焼山火山防災協議会において協議、作成されました。

■ 最新の噴火警戒レベルは気象庁HPでもご覧になれます。<https://www.jma.go.jp/>

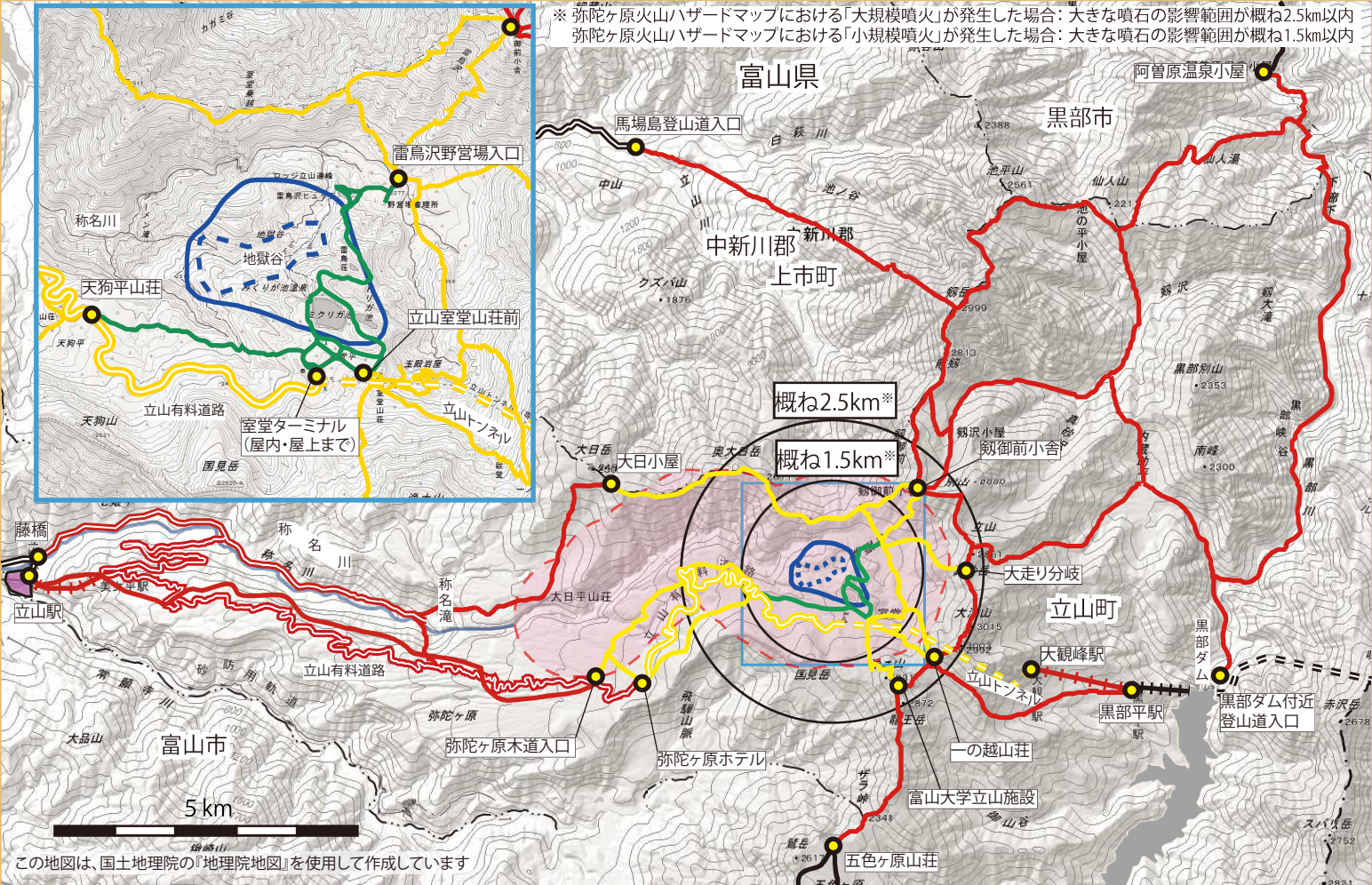
みだかはら 弥陀ヶ原の噴火警戒レベル

— 火山災害から身を守るために —

- 噴火警戒レベルとは、噴火時などに危険な範囲や必要な防災対応を、レベル1から5の5段階に区分したものです。
- 各レベルには、火山の周辺住民、観光客、登山者等のとるべき防災行動が一目で分かるキーワードを設定しています（レベル5は「避難」、レベル4は「高齢者等避難」、レベル3は「入山規制」、レベル2は「火口周辺規制」、レベル1は「活火山であることに留意」）。
- 対象となる火山が噴火警戒レベルのどの段階にあるかは、噴火警報等でお伝えします。



■ 弥陀ヶ原 噴火警戒レベルに対応した規制範囲



噴火警戒レベルに応じた防災対応

- レベル5（避難）：危険な居住地域からの避難
レベル4（高齢者等避難）：警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備
- レベル3（入山規制）：
 ・地獄谷から概ね2.5km以内の範囲、火砕流や融雪型火山泥流等の影響範囲への立入規制
 ・地獄谷から概ね1.5km以内の範囲への立入規制
 （噴火の影響範囲が地獄谷から概ね1.5km以内の範囲にとどまると判断した場合）
 ・地獄谷から概ね2.5km以内の範囲への立入規制
 ・地獄谷から概ね1.5km以内の範囲への立入規制
 （噴火の影響範囲が地獄谷から概ね1.5km以内の範囲にとどまると判断した場合）
- レベル2（火口周辺規制）：想定火口域への立入規制
 ・想定火口域への立入規制
 ・火口噴出型泥流・融雪型火山泥流の影響範囲への立入規制
- レベル1（活火山であることに留意）：状況に応じて想定火口域の一部立入規制等

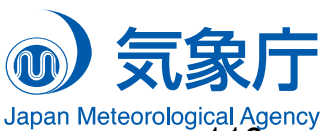
凡例

- 想定火口域
- 活発な噴気がみられる範囲
- 火砕流・火砕サージの影響範囲
- 火口噴出型泥流・融雪型火山泥流の影響範囲
- 主な規制地点
- 居住地域
- 登山道
- 道路
- トンネル
- ロープウェイ等

○弥陀ヶ原の噴火警戒レベルは、「弥陀ヶ原火山ハザードマップ」（平成30年8月）等に基づき、弥陀ヶ原火山防災協議会で調整して作成しました。各レベルにおける具体的な規制範囲等については、地域防災計画等で定められています。詳細については地元自治体にお問い合わせください。



本冊子は、植物油インクを使用しています。



問い合わせ先

気象庁地震火山部火山監視課 火山監視・警報センター
 TEL：03-6758-3900（内線 5189） <https://www.jma.go.jp/>

富山地方気象台

TEL：076-432-2331 <https://www.data.jma.go.jp/toyama/>

弥陀ヶ原の噴火警戒レベル

種別	名称	対象範囲	噴火警戒レベル (キーワード)	火山活動の状況	住民等の行動及び登山者・入山者等への対応	想定される現象等
特別警報	噴火警報(居住地域)または噴火警報	居住地域及びそれより火口側	5 (避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。	危険な居住地域からの避難等が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ● 居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいはそのような噴火が切迫している。 <p>過去事例</p> <p>過去1万年以内になし</p>
			4 (高齢者等避難)	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される(可能性が高まっている)。	警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備等が必要。	<ul style="list-style-type: none"> ● 居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される。 <p>過去事例</p> <p>過去1万年以内になし</p>
警報	噴火警報(火口周辺)または火口周辺警報	火口から居住地域近くまで	3 (入山規制)	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	登山禁止・入山規制等危険な地域への立入規制等。 住民は通常的生活。状況に応じて高齢者等の要配慮者の避難の準備等。	<ul style="list-style-type: none"> ● 地獄谷から概ね2.5km以内の範囲に大きな噴石が飛散する、居住地域に到達しない程度の火砕流・火砕サージ、火口噴出型泥流を伴う噴火が発生、または予想される。 ● 噴火に伴う火口噴出型泥流により、積雪期に居住地域に到達しない程度の融雪型火山泥流が発生、または予想される。 <p>過去事例</p> <p>1,500年前以降、約2,500年前、約4,800年前、約7,800年前、約9,300年前に発生した噴火</p> <p>警戒が必要な範囲は、火山活動の状況により、地獄谷から概ね1.5km以内の範囲となることがあります。</p>
			2 (火口周辺規制)	火口周辺に影響を及ぼす(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	想定火口域への立入規制等。 住民は通常的生活。	<ul style="list-style-type: none"> ● 地震活動の高まり、少量の泥や火山灰の噴出等の噴気活動の活発化がみられ、想定火口域内に大きな噴石を飛散させる噴火が予想される。 <p>過去事例</p> <p>明確な記録なし</p>
予報	噴火予報	火口内等	1 (活火山であることに留意)	火山活動は静穏。火山活動の状態によって、活発な噴気活動が見られる(この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ)。	状況に応じて想定火口域の一部立入規制等。 住民は通常的生活。	<ul style="list-style-type: none"> ● 火山活動は静穏。 ● 火山性地震が時折発生。 ● 地獄谷で噴気・地熱活動。

注) 想定火口域とは、地獄谷やミクリガ池等を含む領域をいう。

注) 「大きな噴石」とは、主として風の影響を受けずに弾道を描いて飛散する噴石をさす。

注) 中部山岳国立公園立山・地獄谷では、平成24年から地獄谷内の歩道が通行止めとなっています。

最新の情報を確認するとともに、この付近では風によって流れてくる火山ガスに注意してください。

※各レベルにおける具体的な規制範囲等については、地元自治体へお問い合わせください。

■最新の噴火警戒レベルは気象庁HPでもご覧になれます。<https://www.jma.go.jp/>

資料 03-1 被害状況報告等の様式

1 様式第 1 号 (概況速報) (表 1)

	概 況 速 報		
災 害 の 名 称		災 害 発 生 日 時	
報 告 の 時 限		発 受 信 時 刻	
発 信 者	()	受 信 者	()

被 害 の 種 別	被 害 状 況	
	被 害 地 域 ま た は 場 所	災 害 の 状 況
人 的 ・ 住 家 関 係		
農 業 関 係		
林 業 関 係		
公 共 土 木 施 設 関 係		
鉄道 } 通信 } 施 設 関 係 電力 } 水道 }		
そ の 他		
応 急 対 策 等 の 活 動 状 況 消 防 職 員 ・ 消 防 団 員 の 出 動 状 況 等		

2 様式第2号 (人的及び住家の被害)
(表2)

地域振興局
市 町 村

人的及び住家の被害状況報告 (発生・中間・確定)											
災害の名称				災害発生の日時		月 日 時 分					
災害発生の場所											
災害報告の時限		月 日 時現在		発信機関及び 発信担当者							
人的被害	死者	人		災害の概況							
		うち災害関連死者				人					
	行方不明者		人								
	負傷者	重傷				人					
		軽傷				人					
	計		人								
住家の被害	全壊・全焼 又は流失	棟	棟	災害発生原因							
		世帯	世帯								
		人員	人								
	半壊又は 半焼	棟	棟	救の 援状 措 置 況							
		世帯	世帯								
		人員	人								
	一部破損	棟	棟	災害対策本部	名称						
		世帯	世帯			設置	月	日	時	分	
		人員	人			廃止	月	日	時	分	
	床上浸水	棟	棟	ボランティア活動の状況 ア							
		世帯	世帯								
		人員	人								
床下浸水	棟	棟	その他	消防職員出動延人員	人						
	世帯	世帯			消防団員出動延人員	人					
	人員	人									
非住家の被害 (全・半壊)	公共建物	棟									
	その他	棟									

- 注) 1 「人的被害」欄の「負傷者・重傷」とは、一月以上の治療を要する見込みのものとし、「軽傷」とは、一月未満で治療できる見込みのものとする。なお、その区分が不明な場合は『調査中』と記載すること。
 2 「住家の被害」欄の「一部破損」とは、住家の損壊程度が半壊に達しない程度のものとする。
 3 「住家の被害」欄の「床上浸水」とは、住家の床より上に浸水したもの及び全壊、半壊には該当しないが、土砂竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。
 4 「住家の被害」欄の「床下浸水」とは、住家が床上浸水に達しない程度のものとする。
 5 「住家の被害」欄の「棟」とは、一つの独立した建物をいう。なお、主屋に付着している風呂場、便所等は主屋に含めて1棟とするが、二つ以上の棟が渡り廊下で接続している場合には2棟とすること。
 6 「住家の被害」欄の各被害欄中、棟、世帯、人員欄のいずれかに記載がある場合で、記載された欄以外が不明な場合は『調査中』と記載すること。
 7 「災害対策本部」欄には、災害対策基本法（昭和36年法律第228号）第23条の規定により設置した災害対策本部について記載すること。
 8 「ボランティア活動の状況」欄には、ボランティアセンター設置状況（設置の有無及び設置場所等）、ボランティアの活動状況（受入の有無、派遣の有無等）、その他関連事項を記載すること。

様式第2-1号 (高齢者等避難・避難指示 避難状況報告)
 (表2の1)

災害の名称					災害発生日時		月	日	時
報告の時限		月 日 時現在			発信時刻		月	日	時
発 信 者									
高齢者等避難・避難指示の状況					避難場所等の状況				
発令日時 及び準備、勧告、指示の別	地区名	世帯数	人	員	避難場所名	設置地区名	入所世帯数	入所人員	
合計					合計				

3 様式第3号 (社会福祉施設被害)
(表3の1)

社会福祉施設被害状況報告													中間 確定	
災害の名称							災害発生日時	年 月 日 時						
災害発生場所														
報告の時限	月 日 時現在						発受信時刻			日 時 分				
発信者	()						受信者			()				
施設の種類	施設名	被害												
		全壊		流失		半壊		一部破損		床上浸水		床下浸水		
		棟数	被害額 (千円)	棟数	被害額 (千円)	棟数	被害額 (千円)	棟数	被害額 (千円)	棟数	被害額 (千円)	棟数	被害額 (千円)	
計														
被害額計													(千円)	

(表3の2)

社会福祉施設被害状況報告 (中間確定)				課
災害の名称	災害発生日時		月	日 時
	報告の時限		月	日 時現在

区分 地域 の別	被災 施設 数	被害内訳										被害額計 (千円)		
		全壊		流失		半壊		一部破損		床上浸水			床下浸水	
		棟数	被害額 (千円)	棟数	被害額 (千円)	棟数	被害額 (千円)	棟数	被害額 (千円)	棟数	被害額 (千円)		棟数	被害額 (千円)
計														

(注)：被害程度は全壊・流失・半壊・一部破損・床上浸水・床下浸水・埋没等に区分して記載すること。

(表5の2)

災害名		発生日	月	日	時	地域振興局名
		調査月日	月	日	時	

市町村名	区分	農地(A)			農業用施設(B)		計(A+B)		備考
		被害か所数	被害面積	被害額(千円)	被害か所数	被害額(千円)	被害か所数	被害額(千円)	
	3万円以上 10万円未満								降雨量等
	10万円以上								
	3万円以上 10万円未満								
	10万円以上								
	3万円以上 10万円未満								
	10万円以上								
	3万円以上 10万円未満								
	10万円以上								
	3万円以上 10万円未満								
	10万円以上								
	3万円以上 10万円未満								
	10万円以上								
	3万円以上 10万円未満								
	10万円以上								

(表5の3)

農業関係被害報告（中間・確定）農業政策課								
災害の名称			災害発生日時		年 月 日 時			
			報告日時		月 日 時 現在			
区分	地域の別						計	
	農作物	水 稲	被害面積(ha)					
うち30%以上(ha)								
減収量(t)								
その他の農作物		被害面積(ha)						
		うち30%以上(ha)						
		減収量(t)						
		(種類:)						
樹体被害		被害面積(ha)						
		被害額(千円)						
		(種類:)						
計		被害面積(ha)						
		被害額(千円)						
施設	建 物							
	温 室 (ガ ラ ス 張)							
	プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス							
	構 築 物							
	計	件 数 (件)						
被 害 額 (千 円)								
畜産物等	畜 産 物 ()							
	蚕 繭 ()							
	そ の 他 ()							
	計	被 害 額 (千 円)						
農地・農業用施設	農 地	被 害 か 所 数						
		被 害 面 積 (ha)						
	農業用施設	被 害 か 所 数						
	計	被 害 か 所 数						
		被 害 額 (千 円)						
被 害 額 総 計 (計)								
被 害 農 業 者 (家) 数 (戸)								

(注)：この表は、県農業政策課から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。
地域の別とは、上段を地域振興局別、下段を市町村別にする等適宜区分する。

災 害 報 告 (林野火災)

地域振興局 報 月 日 時 分 現在

	市・郡	町・村	大字	字名
ふりがな				
場 所				
発生日時		平成	年	月
日				時
分				分
鎮火日時		平成	年	月
日				時
分				分
発生原因				
気象状況	観測所名		気温	°
	火災発生時の予報及び警報			
	その他気象概要			
規模	森林焼失面積	ha	人家戸数	戸
	森林外焼失面積	m2	公的建物	種別
	渓床勾配	%		棟
	斜面勾配	度	道路	種別
林況	主要樹種			m
	樹齢		災害時要援護者施設	戸
	密度		その他	
	下層植生		山腹工	箇所
既設	侵食・崩壊等の可能性		治山ダム	個
			砂防ダム	基
			その他	
被災状況	人的被害	死者	名、	行方不明者
			名、	負傷者
			名、	
	物的被害	住家： 全焼	戸、	半焼
		非住家： 全焼	戸、	半焼
		戸、	部分焼	
		戸、	部分焼	
	公的建物被害			
	公共土木施設被害			
	災害時要援護者施設被害			
	その他			
避難状況 (集落名、種類(勧告・指示・自主)、世帯数、人数、避難場所、勧告や指示の発令時刻など)				
対応状況 (どこがどのような対応(工事、監視等)を実施した or する予定か)				
関係法令等	保安林		種類：	指定年：
	地すべり防止区域		所管：	指定年：
	山地災害危険地区		種類：	ランク：
	砂防指定地		土砂災害(特別)警戒区域	
	急傾斜崩壊危険区域		その他	
備考				
その他	新聞報道等		地域防災体制の有無	避難訓練の有無
	面積	被害額	対応予定事業	対応予定年度
	0.00 ha	千円		送信者

(表 6 の 3)

3 林道被害状況(速報、概況、確定)

災害の名称
災害発生年月日

調査年月日
地域振興局名

(単位：m, 千円)

速報 回次	市町村名	公 共				小 災				計				備考	
		路線名	路線 数	箇所 番号	延 長	被害額	路線 数	箇所 番号	延 長	被害額	路線 数	箇所 番号	延 長		被害額
	合 計														

(表 6 の 4)

4 林産物および林産施設被害状況(速報、概況、確定)

災害の名称
災害発生年月日

調査年月日
地域振興局名

災 害 の 種 類	
災 害 の 発 生 年 月 日	
被 害 調 査 年 月 日 被 害 発 生 地 域 (市 町 村 名)	

(1) 林産物被害

区	分	農 業 者						そ の 他						合 計							
		森 林 組 合 会		農 業 協 同 組 合 会		そ の 他 団 体		個 人		計		中 小 企 業 等 協 同 組 合		会 社 ・ 個 人		そ の 他		計			
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
木	立木 (m3)	天																			
		人																			
	素材 (m3)																				
	製材 (m3)																				
	その他																				
	小 計																				
	薪炭原木 (m3)																				
	木炭 (kg)																				
	薪層積 (m3)																				
	その他																				
	炭 小 計																				
	特 しいだけ (kg)																				
	殊 わさび (kg)																				
	竹材 (束)																				
	小 計																				
	合 計																				
	被 災 者 数																				

注 1 木炭出荷調整対策事業による保管木炭が被害を受けた場合には木炭欄の内数として () 書で示すこと。

2 立木は利用伐期令級以上のものを記入する。

3 被害者数等の欄は森林組合等の団体にあってはその組合数、会社及び個人にあっては会社数及び戸数の実数を記入する。

4 県有林 (県行造林含む) の被害を、その他欄に内数として () 書で示すこと。

(2) 林産施設被害

区	分	その他												合計					
		中小企業等協同組合				会社				個人				その他		計			
		全壊		半壊		全壊		半壊		全壊		半壊		計		埋積土砂量(m3)		排土費	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
木	木材倉庫(棟)																		
	貯木場(坪)																		
材	網場																		
	流送路(km)																		
	木工建物(棟)																		
	材施機械(点)																		
材	施設																		
	計																		
木	集運材施設																		
	木炭倉庫(棟)																		
炭	炭窯(基)																		
	木工建物(棟)																		
	炭施炭窯(基)																		
	施設																		
炭	施設																		
	計																		
特	簡易搬送施設																		
	特殊林産倉庫(棟)																		
殊	わさび育成施設(坪)																		
	しいたけ育成施設(坪)																		
林	しいたけほだ木(本)																		
	特殊林産物																		
産	建物(棟)																		
	施設																		
物	機械(点)																		
	施設																		
合	施設																		
	計																		
被	災																		
	者																		
等	数																		
	計																		

注 1 堆積土砂量の欄は貯木場および流送路についてのみ記入する。
 2 被災者数等の欄は、中小企業等協同組合にあってはその組合数、会社、個人にあっては会社数及び戸数の実数を記入する。

(表6の6)

災害の名称

災害発生日

6 苗畑被害状況(速報、概況、確定)

調査年月日

地域振興局名

(1) 苗木被害報告

市町村	施業量						被害量						備考			
	樹種	ha 面積	本数(千本)				経営 者数	ha 面積	本数(千本)					被害率 % (B/A)	被害 金額 千円	経営 者数
			1年生	2年生	3年生	計(A)			1年生	2年生	3年生	計(B)				
	すぎ															
	ひのき															
	合計															

- 注 1 施業量のうち1年生にあつては得苗見込本数を、2・3年生にあつては作付本数を記入すること。
 2 すぎさしきについては別欄とすること。
 3 被害面積は区域面積(附属地を合む)とすること。
 4 被害欄は上段に総被害量を記入し、下段に30%以上の被害量を()に内数で記入すること。
 5 被害金額については毎年知事が示す標準被害額に時期別修正係数を乗じて算定すること。

(2) 苗畑施設被害報告

市町村	項目 被害の内容	箇所数	被害数量	被害金額	復旧の種類	数量	単価	金額	備考
		()	()	()		()	()	()	

- 注 1 被害の内容は「畑地埋没」「畑地流失」「灌水施設破損」「堆肥舎倒潰」等と具体的に明記すること。
 2 一つの被害内容ごとに「土砂排除」「跡地整理」等復旧欄に明記すること。
 3 埋没流失の数量欄は、面積と耕土の流失埋没量(立米)を記入すること。
 4 数量金額は、上段に総数量金額を記入し、下段に30%以上の被害量を()に内数で記入すること。

(表6の7)

災害の名称

災害発生日

7 共同利用施設等被害状況(速報、概況、確定)

調査年月日

地域振興局名

市町村名	導入年度	事業主体	施設名	事業費	被害数量	単位	被害額	備考
				千円			千円	
	計							

7 様式第7号 (土木関係被害)
(表7の1)

災害総括表 (単位：千円)

区	前回の報告分		今回の報告分		今回の報告分		年間の合計	
	自 月 月 至 月 日	異常気象名 額 金	自 月 月 至 月 日	異常気象名 額 金	自 月 月 至 月 日	異常気象名 額 金	箇所 数	額 金
県工事	河川							
	砂防							
	地すべり							
	急傾斜							
	道路							
	橋梁							
	計							
市町村工事	河川							
	道路							
	橋梁							
	計							
合計	河川							
	砂防							
	地すべり							
	急傾斜							
	道路							
橋梁								
計								

(表7の2)

国庫災害、被災報告各所別集計表(県工事)

月 日～ 月 日 () (単位：千円)

工種別 所別	河		川		砂	防	設	備	地すべり防止施設		急傾斜地崩壊防止 施	道	路	橋	梁	計		
	1	2	3	4					5	6						7	8	9
1 佐久																		
2 上田																		
3 諏訪																		
4 伊那																		
5 飯田																		
6 木曾																		
7 松本																		
8 安曇野																		
9 大町																		
10 千曲																		
11 須坂																		
12 長野																		
13 北信																		
14 犀川																		
15 姫川																		
16 土尻川																		
計																		

(表7の3)

国庫災害、被災報告各所別集計表(市町村工事)

工種別 所別	月 日 ~ 月 日 ()				河		川		道		路		橋		梁		計		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	計		
佐久																			
上田																			
諏訪																			
伊那																			
飯田																			
木曾																			
松本																			
安曇野																			
大町																			
千曲																			
須坂																			
長野																			
北信																			
犀川																			
姫川																			
土尻川																			
計																			

(単位：千円)

(表7の4-1)

市町村別被害報告額調(県工事)
事務所名 _____1 / 2
(金額単位:千円)

市町村名	今回の報告書 (/ ~ /)													
	河川		砂防設備		地すべり防 止施設		急傾斜地崩 壊防止施設		道路		橋梁		計	
	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額
計														

- (注) 本表は、次の場合に用いるものとする。
- 1 建設事務所から建設部各課に報告する場合。
 - 2 建設部各課から河川課に報告する場合。
 - 3 河川課から危機管理防災課に報告する場合。

(表7の4-2)

市町村別被害報告額調(県工事)
事務所名 _____2 / 2
(金額単位:千円)

市町村名	報 告 累 計													
	河川		砂防設備		地すべり防 止施設		急傾斜地崩 壊防止施設		道路		橋梁		計	
	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額	箇所	金額
計														

- (注) 本表は、次の場合に用いるものとする。
- 1 建設事務所から建設部各課に報告する場合。
 - 2 建設部各課から河川課に報告する場合。
 - 3 河川課から危機管理防災課に報告する場合。

(表7の6)

雪崩災害報告					
事務所名 ()			第 報 (月 日 時現在)		
ふりがな 場 所	郡町 市村	大字	ふりがな 区		
発生日時	月 日 時		雪崩危険箇所点検番号		
気象状況	雪崩発生時の天候	晴・曇・雨・雪・みぞれ			
	雪崩発生時の積雪深	cm	観測所名	観測所との距離	観測所との標高差
	雪崩発生時の気温	℃			
	雪崩発生時の降雪深	cm			
保全対象	人 家 公共的建物 公共的施設		斜面の向き	北・北東・東・南東・南・南西・西・北西	
斜高の高さ			概況平面図		縦断図
植生の状況					
雪崩の状況	拡大等の見込み				
	雪崩の種別	表層・全層			
	高さ				
	幅				
	雪崩雪量				
	発生区の傾斜度				
	走路の長さ				
	見通し勾配				
被害の状況	死者・負傷者等	有・無	死者 名	行方不明者 名	負傷者 名
	住宅被害	有・無	全壊 戸	半壊 戸	一部破損 戸
	公共的建物被害	有・無			
	その他の建物被害	有・無			
	その他の概況				
応急対策及び 警戒避難状況	応急対策				
	避難状況				
	地域防災計画記載				
適用法令等の 施行状況	法 令 等	有無	法 令 等	有無	
	急傾斜地崩壊危険区域		急傾斜地崩壊危険実態調査箇所	箇所番号	
	建築基準法による災害危険区域		宅地造成工事規制区域		
	地すべり防止区域(農・林・土)		都市計画法に基づく開発許可制度の適用区域		
	砂防指定地		旧住宅地造成事業に関する法律の適用区域		
	保安林		宅地基準条例の適用区域		
	災害対策基本法防災計画区域		そ の 他		
備 考					
受 信 者		送 信 者 氏 名		受 信 者 氏 名	

8 様式第8号 (都市施設被害)

(表8の1)

都市施設被害状況報告										(中間 確定)	
災害の名称						災害発生日時		月 日 時			
災害発生場所											
報告の時限			月 日 時 現在			発受信時刻		日 時 分			
発 信 者			()			受 信 者		()			
種 別	区 分	か所数	被害面積又は延長等		被害金額(千円)		復旧金額(千円)		摘要		
都市施設災害	街 路										
	都 市 公 園										
	都 市 排 水 路										
	公 下 水 共 道	排 水 施 設									
		ポ ン プ 場 施 設									
		処 理 施 設									
	区 整 画 理	街 路									
		公 園 緑 地									
		水 路									
	防 空 壕 ・ そ の 他										
堆 積 土 砂											
合 計											
建 物 災 害 及 び 損 害 面 積	区 分	住家(戸)	非住家(戸)	計(戸)	区 分	面 積 (h a)	摘 要				
	全 壊				市街地被害面積						
	半 壊				その他被害面積						
	流 失				計						
	床 上 浸 水				全市街地面積						
	床 下 浸 水										
状 況	発火	月 日 時 分			鎮火	月 日 時 分			被災か所		
	風向		風 速	最大	m/sec	平均	m/sec	湿 度	%		
建 焼 物 災 害 面 積 及 び 積	区分	住家(戸)	非住家(戸)	計(戸)	区 分	面 積 (h a)	摘 要				
	全 壊				全市街地						
	半 壊				被災面積						
	計										
備 考	1 土地区画整理事業を施行する必要がある(ある・ない・不明)										
	2 都市計画との関連()										

(表 8 の 2)

都市施設被害状況報告 (中間・確定)			
災 害 の 名 称		災害発生日時	月 日 時
		報 告 日 時	月 日 時 現在

区 分		地域の別					計
街 路	か 所						
	被害額(千円)						
都 市 公 園	か 所						
	被害額(千円)						
都 市 排 水 路	か 所						
	被害額(千円)						
公 共	か 所						
	排水施設 被害額(千円)						
下 水 道	か 所						
	ポンプ場 施設 被害額(千円)						
区 画 整 理	か 所						
	処理施設 被害額(千円)						
街 路	か 所						
	被害額(千円)						
公 園 緑 地	か 所						
	被害額(千円)						
水 路	か 所						
	被害額(千円)						
防 空 壕 其 他	か 所						
	被害額(千円)						
堆 積 土 砂	か 所						
	被害額(千円)						
合 計	か 所						
	被害額(千円)						

注：本表は、県都市・まちづくり課及び生活排水課から県危機防災課に報告する場合に用いる。
地域の別は、上欄を建設事務所別、下欄を市町村別にする等適宜区分する。

9 様式第9号 (水道施設被害)
(表9の1)

水道施設被害状況報告 (中間確定)				
災害の名称		災害発生日時	月	日 時
災害発生場所				
報告の時限	月 日 時 現在	発受信時刻	日	時 分
発 信 者	()	受 信 者	()	
水道の名称		給水区域及び 現在給水人口	(戸	人)
被害給水区域 及び被害給水 人 口	(戸 人)			
災害の状況		被害 金額	千円	
応急措置及び 給水現状				
給 水 応 援	消毒機械及び薬品応援	復旧資材労務応援	技 術 応 援	
緊急 応援 の 要 否	給水車 両/日 ³ m分	乾式注入能力 g/h 機		
	ろ水器 両/日 ³ m分	湿式 g/h 機		
	自衛隊給水班要請/ 日 ³ m 日間	簡易滅菌機 g/h 機		
	水道から応急給水/ 日 ³ m分	液体塩素 kg 入 本		
	日間	さらし粉高度 普通 500g 本		
	必要なし	必要なし		

10 様式 10 号 (廃棄物処理施設被害)
 (表 10 の 1)

廃棄物処理施設 (ごみ・し尿・ 合併浄化槽) 被害状況報告 (中間 確定)			
災害の名称		災害発生日時	月 日 時
災害発生場所			
報告の時限	月 日 時 現在	発受信時刻	日 時 分
発 信 者	()	受 信 者	()

被 害 施 設 名			
被害の区域および処理 人 口			
被 害 の 状 況			
被 害 額	千円	千円	千円
応 急 措 置 の 現 況			
災 害 救 助 の 有 無			
そ の 他 必 要 な 事 項			

様式第 11 号 (感染症関係)
(表 11 の 1)

感染症関係報告				(中間 確定)			
災害の名称		災害発生日時	月	日	時		
災害発生場所							
報告の時限	月	日	時	現在	発受信時刻		
					日	時	分
発信者	()		受信者	()			

	項目 病名	発生患者等数					備考
		患者	疑似	無症状 病原体 保有者	計	うち 死者	
感 染 症							
備 考							

(表 11 の 2)

感 染 症 関 係		(中 間) 確 定	保 健 ・ 疾 病 対 策 課		
災 害 の 名 称	災 害 発 生 日 時		月	日	時
	報 告 の 時 限		月	日	時 現 在

感 染 症											
項 目 地域別の別	病 名		病 名		病 名		病 名		病 名		
	発 生 患 者 等 数 (人)	う ち 死 者 (人)	発 生 患 者 等 数 (人)	う ち 死 者 (人)	発 生 患 者 等 数 (人)	う ち 死 者 (人)	発 生 患 者 等 数 (人)	う ち 死 者 (人)	発 生 患 者 等 数 (人)	う ち 死 者 (人)	
計											

注：本表は、県健康づくり支援課から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。
 地域の別は、左欄を保健所別、右欄を市町村別にする等適宜区分する。

12 様式第 12 号 (医療施設被害)
(表 12 の 1)

医療施設被害状況報告			(中間 確定)	保健所名				
災害の名称		災害発生日時	月	日	時			
報告の時限	月	日	時	現在	発受信時刻	日	時	分
発信者	()		受信者	()				

区分	施設名	経営主体	所在地	被害の程度					被害額	復旧に要する経費
				全壊棟	流出棟	半壊棟	浸水棟	その他棟		
(病院)									千円	千円
(診療所)										
合 計										

- 注：1 本表は、保健所が管内の各施設の状況を県医療政策課に報告する場合に用いる。
 2 各施設ごとの詳細な被害状況は別案にして添付すること。
 3 被害施設がへき地出張診療所の場合は、経営主体欄にその旨を記載すること。

(表 12 の 2)

医療施設被害状況報告		(中間 確定)	医療推進課
災害の名称	災害発生日時	月	日 時
	報告の时限	月	日 時現在

区分 地域別の別	被災病院 (診療所)数	建 物 被 害						その他の 被害	被害額 (千円)
		計	全壊 全焼 (棟)	流失 (棟)	半壊 半焼 (棟)	浸水 (棟)	その他 (棟)		
計									

注：本表は、県健康福祉政策課から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。
 地域の別は、右欄を保健所別、左欄を市町村別にする等適宜区分する。

13 様式第13号（商工関係被害）
（表13の1）

商工関係被害状況報告							〔中間確定〕			
災害の名称		災害発生日時			年	月	日	時		
災害発生場所										
報告の時限		月	日	時	現在	発受信時刻		日	時	現在
発信者		()			受信者		()			
被害区分				業種区分	鉱工業	商業	サービス業	その他	計	
組合、 団体 以外の 事業所	建物の被害 (ア)	全	棟数(棟)							
		壊	損害額(千円)							
			半	棟数(棟)						
		壊	損害額(千円)							
	のそ 被の 害他		棟数(棟)							
		のそ 被の 害他	損害額(千円)							
	土地の被害 (イ)		損害額(千円)							
	(ア)(イ)以外の有形固 定資産の被害		損害額(千円)							
製品・仕掛品・原材料 の損害		損害額(千円)								
事業協同組合・商工組合・ 協業組合の被害			件数(件)							
			損害額(千円)							
商工会議所・商工会の被害			件数(件)							
			損害額(千円)							
小計			損害額(千円)							
除雪、排水等の災害対策に要した経費(千円)										
その他災害の発生により生じた損害額(千 円)										
損害額総計(千円)										
被害件数(事業(務)所数)										

- 注：1 事業協同組合、商工組合、協業組合の被害とは、中小企業団体の組織に関する法律第3条第1項の規定による中小企業団体についての物的被害とする。
- 2 その他災害の発生により生じた損害額とは季節的商品の出荷遅延による価格の減少額等をいう。
- 3 住宅と営業に供している建物とが同一建物である場合は、営業用建物部分についての被害を記入するものとする。ただし、被害態様が住宅部分と営業用建物部分とに区分することが困難な場合は、かっこ外書きにする。
- 4 業種区分中の「その他」には指定公共機関及び指定地方公共機関に係る被害を除くものとする。
- 5 大企業に関する被害については、内訳（大企業分としてまとめ）を別紙に記載する。

(表 13 の 2)

		商工関係被害状況報告 中間 確定		産業政策課		
災害の名称			災害発生日時	月	日	時
			報告の期限	月	日	時現在

被害区分			地域の別				市町村				
組合 団体 以外 の 事業 所	建物の被害 (ア)	全 壊	棟 数	鉱工業							
				商業							
				サービス業							
				その他							
		損 害 額 (千円)	鉱工業								
			商業								
			サービス業								
			その他								
		半 壊	棟 数	鉱工業							
				商業							
				サービス業							
				その他							
	損 害 額 (千円)	鉱工業									
		商業									
		サービス業									
		その他									
	そ の 他 の 被 害	棟 数	鉱工業								
			商業								
			サービス業								
			その他								
損 害 額 (千円)	鉱工業										
	商業										
	サービス業										
	その他										
土 地 の 被 害 (イ)	損 害 額 (千円)	鉱工業									
		商業									
		サービス業									
		その他									
(ア)(イ)以外の有形固 定資産の被害	損 害 額 (千円)	鉱工業									
		商業									
		サービス業									
		その他									
製 品 、 仕 掛 品 、 原 材 料 の 被 害	損 害 額 (千円)	鉱工業									
		商業									
		サービス業									
		その他									
事業協同組合、商工組合 協業組合の被害	件数	(件)									
	損害額	(千円)									
商工会議所商工会の被害	件数	(件)									
	損害額	(千円)									
除雪排水等の災害対策に要した経費		(千円)									
その他災害の発生により生じた損害		(千円)									
損害額総計		(千円)									
被害件数		(事業(務)所数)									

注：本表は、県産業政策課から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。
地域の別は、上欄を地域振興局別、下欄を市町村別にする等適宜区分する。

(表 14 の 2)

		観光施設被害状況報告		(中間 確定)	山岳高原観光課	
災害の名称		災害発生日時	月	日	時	
		報告の时限	月	日	時現在	

区分	地域別の別							計
建 物	全 壊	か 所 数						
		被害額(千円)						
被 害	半 壊	か 所 数						
		被害額(千円)						
害 の 他	そ の 他	か 所 数						
		被害額(千円)						
金 額	計	か 所 数						
		被害額(千円)						
工 作 物 被 害 金 額								
土 地 被 害 金 額								
設 備 被 害 金 額								
被 害 総 額 (千 円)								

注：本表は、県山岳高原観光課から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。
地域の別は、上欄を地域振興局別、下欄を市町村別にする等適宜区分する。

(表 15 の 2)

教育関係施設被害状況報告		(中間 確定)	課
災害の名称	災害発生日時	月	日 時
	報告の期限	月	日 時現在

(単位 m²・千円)

施設の種別	被害施設数	被害状況										
		建築物						工作物 被害金額	土地 被害金額	設備 被害金額	被害額 合計	
		新築		要補修		計						
		全壊	半壊	大破以下	被害金額		被害金額	被害金額	被害金額	被害金額	被害金額	被害金額
面積	金額	面積	金額	金額	金額	金額	金額	金額	金額			
幼稚園												
小学校												
中学校												
高等学校												
盲学校												
ろう学校												
養護学校												
大学・高専												
共同利用施設												
教員住宅												
社会教育施設												
文化財												
合計												

注：本表は、県関係課から県危機管理防災課ほか関係課に報告する場合に用いる。

16 様式第 16 号 (県有財産被害)
(表 16)

県有財産被害状況報告				(中間 確定)	課
災害の名称		災害発生日時	年	月	日 時
災害発生場所					
報告の時限	月	日	時	現在	発受信時刻
					日 時 分
発信者	()		受信者	()	

区分			数量	被害額(千円)	区分			数量	被害額(千円)
庁舎	全壊(棟)				その他の建物	全壊(棟)			
	流失(棟)					流失(棟)			
	半壊(棟)					半壊(棟)			
	床上浸水(棟)					床上浸水(棟)			
	床下浸水(棟)					床下浸水(棟)			
	一部破損(棟)					一部破損(棟)			
	小計					小計			
公舎(宿舎)・公営住宅	全壊(棟)				敷地	流失(m ²)			
	流失(棟)					その他			
	半壊(棟)				その他	財産(件)			
	床上浸水(棟)					物品(件)			
	床下浸水(棟)					その他(件)			
	一部破損(棟)					台計			
	小計								

注：本表は、県有財産管理者から県関係課に、および県関係課から財産活用課に、また財産活用課から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。

17 様式第 17 号 (市町村有財産被害)
(表 17)

市町村有財産被害状況報告 (中間確定)				市町村名
災害の名称		災害発生日時	年 月 日 時	
報告の時限	月 日 時 現在	発受信時刻	日 時 分	
発信者	()	受信者	()	

この報告内容には、他の報告系統によるものはすべて含まれない。

建 物 被 害	施設の別	発生数(計)	全壊(流失)	半 壊	一部破損	床上浸水	床下浸水	被害額	備 考
		棟	棟	棟	棟	棟	棟	千円	
	小計								
公 共 土 木 施 設 被 害 (市町村単災のみ)	種別	発生数	被害状況				被害額	備考	
	河川	か所					千円		
	道路								
	橋梁								
	小計								
そ の 他	種別	発生数	被害状況				被害額	備考	
		か所					千円		
	計	—	—						

注：本表は、市町村から地域振興局に、及び地域振興局から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。

18 様式第 18 号 (公益事業関係被害)
(表 18)

公益事業関係被害状況報告			(中間 確定)	機関名
災害の名称		災害発生日時	年 月 日 時	
災害発生場所				
報告の時限	月 日 時 現在	発受信時刻	日 時 分	
発 信 者	()	受 信 者	()	

区 分		被 害 発 生 数 ・ 被 害 程 度 数	被 害 額
被 害 状 況	建物等		千円
	被害箇所		
	不通箇所		
応急措置・その他			

注：この表は、鉄道・通信・電力・ガス関係の被害について、各関係機関から県危機管理防災課に報告する場合に用いる。

19 様式第 19 号
第 1 号様式
(火災)

第 報

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村	
報告者名	

火災種別	1. 建物 2. 林野 3. 車両 4. 船舶 5. 航空機 6. その他					
出火場所						
出火日時 (覚 知 日 時)	(月 日 時 分) (月 日 時 分)	(鎮 圧 日 時) (鎮 火 日 時)	(月 日 時 分) (月 日 時 分)			
火元の業態・用途			事業所名(代表者氏名)			
出火箇所			出火原因			
死 傷 者	死者(性別・年齢) 人 負傷者 重症 人 中等症 人 軽傷 人		死者の 生じた理由			
建物の概要	構造 階層		建築面積 延べ面積			
焼 損 程 度	焼損棟数	全焼 半焼 部分 ぼや	棟 棟 棟	計 棟	焼損面積	建物焼損床面積 m ² 建物焼損表面積 m ² 林野焼損面積 a
り 災 世 帯 数			気 象 状 況			
消 防 活 動 状 況	消防本部(署)		台	人		
	消防団		台	人		
	その他			人		
救急・救助活動状況						
災 害 対 策 本 部 等 の 設 置 状 況						
その他参考事項						

様式第 19 号の 2

第 2 号様式 (特定の事故)

- 事故名
- 1. 石油コンビナート等特別防災区域内の事故
 - 2. 危険物に係る事故
 - 3. 原子力施設等に係る事故
 - 4. その他特定の事故

第 報

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村	
報告者名	

事故種別	1. 火災 2. 爆発 3. 漏えい 4. その他 ()				
発生場所					
事業所名	特別防災区域	〔レイアウト第一種、第一種、第二種、その他〕			
発生日時	月 日 時 分	発見日時	月 日 時 分		
(覚知日時)	(月 日 時 分)	鎮火(処理完了)日時	月 日 時 分		
消防覚知方法		気象状況			
物質の区分	1. 危険物 2. 指定可燃物 3. 高压ガス 4. 可燃性ガス 5. 毒劇物 6. R I 等 7. その他 () 物質名				
施設の区分	1. 危険物施設 2. 高危混在施設 3. 高压ガス施設 4. その他 ()				
施設の概要		危険物施設の区分			
事故の概要					
死傷者	死者(性別・年齢)	負傷者数	人		
		重症	人		
		中等症	人		
	計 人	軽症	人		
消防防災活動状況 及び 救急・救助活動状況	警戒区域の設定 使用停止命令	出場機関	出場人員	出場資機材	
		事業所	自衛防災組織	人	
			共同防災組織	人	
			その他	人	
		消防本部(署)	台		
		消防団	台		
		海上保安庁	人		
		自衛隊	人		
その他	人				
災害対策本部等の設置状況					
その他参考事項					

20 様式第 20 号 (警察調査被害)
(表 20)

被害種別	署別	状況表 ()																時		分現在)						
		長野中央	飯山	中野	須坂	長野南	千曲	上田	小諸	佐久	軽井沢	茅野	諏訪	岡谷	伊那	駒ヶ根	飯田	阿南	木曾		塩尻	松本	安曇野	大町	小計	累計
人的被害	死者 (人)																									
	行方不明者																									
	負傷者																									
建物被害	全壊 (むね)																									
	半壊																									
	流出																									
	全焼																									
	半焼																									
	床上浸水																									
耕地被害	床上浸水																									
	一部破損																									
	一家被害																									
道橋堤山	水田冠水																									
	流出、埋没 (ha)																									
	冠水																									
道橋堤山	流出、埋没																									
	冠水																									
道橋堤山	路損壊 (箇所)																									
	流出																									
道橋堤山	決壊																									
	くずれ																									
道橋堤山	道被害																									
	回線																									
道橋堤山	被害回線 (回線)																									
	流出 (立米)																									
道橋堤山	失火 (ha)																									
	失火																									
道橋堤山	帯数																									
	概数																									
道橋堤山	警察官数																									
	数																									
道橋堤山	発生件数																									
	数																									
備考																										

21 様式第 21 号 (被害状況総合)

(表 21 の 1) 被害状況総括

被 害 状 況 総 括 (中間確定 月 日 時現在) 県災害対策本部
県危機管理防災課

災害の名称:	
発 生 日 時:	
発 生 地 域:	
被 害 総 括	
人的被害	死 者 , 行方不明者 , 計= 人 重傷者 , 軽傷者 , 計= 人
被害総額	うち国直轄・公共機関分 千円 (, 千円) (10 億) (百万) (※印の計)

災 害 対 策 本 部 の 設 置 状 況	_____
災 害 救 助 法 の 適 用 市 町 村	_____
自 衛 隊 出 動 状 況	_____
(概要)	_____
_____	_____
_____	_____
_____	_____

被害者の別		発生数	被害額(千円)	
住家等の被害	棟数	計 (棟)		
		全壊 (棟)		
		半壊 (棟)		
		一部破損 (棟)		
		床上浸水 (棟)		
		床下浸水 (棟)		
	非住家の全・半壊 (棟)			
	世帯及び人員	計	世帯 人	
		全 壊	世帯 人	
		半 壊	世帯 人	
		一部破損	世帯 人	
		床上浸水	世帯 人	
		床下浸水	世帯 人	
		計		
農業関係被害	農作物	水陸稲 (ha) (ha)		
	施設 (件)	▽		
	畜産物等 ()			
	農地 (ha)			
	農業用施設 (カ所)			
	計 (カ所)			
林業関係被害	治山 (カ所)			
	林道 (カ所)			
	その他			
	※国直轄分 (治・林・他)	※		
	計 (カ所)			
公共土木施設関係被害	計 (カ所)			
	河川 (カ所)			
	砂防 (カ所)			
	道路 (カ所)			
	橋りょう (カ所)			
	※国直轄分 (河・道・橋)	※		
	計 (カ所)			
その他の被害	右欄の計 (千円)			
	うち建物 (▽印の計)			

被害者の別		発生数	被害額(千円)
都市施設被害	計 (カ所)		
水道施設被害	計 (施設)		
	被害給水人口 (人)		
清掃施設被害	計 (施設)		
医療施設被害	計 (施設)		
	うち建物被害 (棟)	▽	
商工関係被害	計 (件)		
	うち建 鉱工業 (棟)	▽	
	物被害 商業 (棟)	▽	
	その他 (棟)	▽	
	うち製品・原材料等 うち間接被害		
観光施設被害	計 (カ所)		
	うち建物被害 (棟)	▽	
教育関係被害	計 ()		
	うち建物被害 (棟)	▽	
県有財産被害	計 ()		
	うち建物被害 (棟)	▽	
市町村有財産被害	計 ()		
	うち建物被害 (棟)	▽	
	うち土木小災害 (カ所)		
社会福祉施設被害	計 (施設)		
	うち建物被害 (棟)	▽	
国保診療施設被害	計 (施設)		
	うち建物被害 (棟)	▽	
公益事業関係被害	計	※	
	鉄 道	不通カ所	
		被害件数	
	通 信	不通回線	
		被害カ所 (停電地区)	
	電 力	被害カ所	
		(停電地区)	
	ガ ス	被害カ所	
	そ の 他		

(表 21 の 2) 災害概況即報
 (消防庁第 4 号様式(その 1))

消防庁受信者氏名 _____ 災害名 _____ (第 _____ 報)	報告日時	平成 年 月 日 時 分
	都道府県	
	市町村 (消防本部名)	
	報告者名	

災害の概況	発生場所				発生日時	月 日 時 分				
被害の状況	死傷者	死者	人	不明	人	住家	全壊	棟	一部破損	棟
		負傷者	人	計	人		半壊	棟	床上浸水	棟
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況		(都道府県)		(市町村)					

(注) 第一報については、原則として、覚知後 30 分以内で可能な限り早く、分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記載して報告すれば足りること。)

(表 21 の 3) 被害状況即報
(消防庁第 4 号様式(その 2))

都道府県		長野県		区分被害		区分被害							
災害名 報告番号	災害名 第 報 (月 日 時現在)			田	流失・埋没	ha	公共文教施設	千円	災害対策本部等の設置状況	都道府県			
					冠水	ha	農林水産業施設	千円					
				畑	流失・埋没	ha	公共土木施設	千円					
					冠水	ha	その他の公共施設	千円					
報告者名				文教施設	箇所	小計	千円	災害救助法適用市町村名	市町村				
区分被害				病院	箇所	公共施設被害 市町村数	団体						
人的被害	死者	人	そ の 他	道路	箇所	そ の 他	農産被害						千円
	行方不明者	人		橋りょう	箇所		林産被害						千円
	負傷者	重傷		人	河川		箇所	畜産被害	千円				
		軽傷		人	港湾		箇所	水産被害	千円				
住家被害	全壊		棟	の 他	砂防	箇所	の 他	商工被害	千円	計	団体		
			世帯		清掃施設	箇所							
			人		崖くずれ	箇所							
	半壊		棟		鉄道不通	箇所							
			世帯		被害船舶	隻							
			人		水道	戸	その他	千円	消防職員出動延人数				人
	一部破損		棟		電話	回線	被害総額	千円	消防団員出動延人数				人
			世帯		電気	戸	備 考	災害発生場所 災害発生年月日 災害の種類概況 応急対策の状況 ・消防、水防、救急・救助等消防機関の活動状況 ・避難の勧告・指示の状況 ・避難所の設置状況 ・他の地方公共団体への応援要請、応援活動の状況 ・自衛隊の派遣要請、出動状況					
			人		ガス	戸							
	床上浸水		棟		ブロック塀等	箇所							
			世帯										
			人										
床下浸水		棟	り災世帯数	世帯									
		世帯	り災者数	人									
		人	建物	件									
非住家	公共建物	棟	火災発生	危険物	件								
	その他	棟		その他	件								

※被害額は省略することができるものとする。

22 補記（被害状況総括）

被害状況の総括については、前号 21 によるほか、便宜的に次の諸表も総括表として用いることがある。

- (1) 被害状況集計表
- (2) 地震による被害集計表
- (3) 月 日 時 分発生地震による被害一覧
- (4) 被害状況総括表に準じた表（小規模の災害あるいは内訳等に重点をおいて集計する場合に用いる。また、そのつど適宜作成する。）

火災・災害等即報要領

〔昭和 59 年 10 月 15 日
消防災第 267 号消防庁長官〕

改正

平成 6 年 12 月消防災第 279 号、平成 7 年 4 月消防災第 83 号、平成 8 年 4 月消防災第 59 号、平成 9 年 3 月消防情第 51 号、平成 12 年 11 月消防災第 98 号・消防情第 125 号、平成 15 年 3 月消防災第 78 号・消防情第 56 号、平成 16 年 9 月消防震第 66 号、平成 20 年 5 月消防応第 69 号、平成 20 年 9 月消防応第 166 号、平成 24 年 5 月消防応第 111 号、平成 29 年 2 月消防応第 11 号、平成 31 年 4 月消防応第 28 号、令和元年 6 月消防応第 12 号、令和 3 年 5 月消防応 29 号

第 1 総則

1 趣旨

この要領は、消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 40 条の規定に基づき消防庁長官が求める消防関係報告のうち、火災・災害等に関する即報について、その形式及び方法を定めるものとする。

(参考)

消防組織法第 40 条

消防庁長官は、都道府県又は市町村に対し、消防庁長官の定める形式及び方法により消防統計及び消防情報に関する報告をすることを求めることができる。

2 火災・災害等の定義

「火災・災害等」とは、火災・災害及びその他の事故をいう。

なお、本要領における用語の定義については、本要領に特別の定めのない限り、「火災報告取扱要領（平成 6 年 4 月 21 日付け消防災第 100 号）」、「災害報告取扱要領（昭和 45 年 4 月 10 日付け消防防第 246 号）」、「救急事故等報告要領（平成 6 年 10 月 17 日付け消防救第 158 号）」の定めるところによる。

3 報告手続

(1) 「第 2 即報基準」に該当する火災又は事故（(1)において「火災等」という。）が発生した場合には、当該火災等が発生した地域の属する市町村（当該市町村が消防の事務を処理する一部事務組合又は広域連合の構成市町村である場合は、当該一部事務組合又は広域連合を含む。以下第 1 から第 3 までにおいて同じ。）は、火災等に関する即報を都道府県を通じて行うものとする。

ただし、2 以上の市町村にまたがって火災等が発生した場合又は火災等が発生した地域の属する市町村と当該火災等について主として応急措置（火災の防御、救急業務、救助活動、事故の処理等）を行った市町村が異なる場合には、当該火災等につい

て主として応急措置を行った市町村又はこれらの火災等があったことについて報告を受けた市町村が都道府県を通じて行うものとする。

- (2) 「第2 即報基準」に該当する災害が発生した場合（災害が発生するおそれが著しく大きい場合を含む。以下同じ。）には、当該災害が発生し、又はそのおそれがある地域の属する市町村は、災害に関する即報について都道府県に報告をするものとする。
- (3) 「第2 即報基準」に該当する火災・災害等が発生した場合には、都道府県は、市町村からの報告及び自ら収集した情報等を整理して、火災・災害等に関する即報について消防庁に報告をするものとする。
- (4) 「第3 直接即報基準」に該当する火災・災害等が発生した場合には、市町村は、第1報を都道府県に加え、消防庁に対しても報告をするものとする。この場合において、消防庁長官から要請があった場合については、市町村は、第1報後の報告を引き続き消防庁に対しても行うものとする。
- (5) 市町村は、報告すべき火災・災害等を覚知したときは、迅速性を最優先として可能な限り早く（原則として、覚知後30分以内）、分かる範囲でその第1報の報告をするものとし、以後、各即報様式に定める事項について、判明したもののうちから逐次報告をするものとする。都道府県は、市町村からの報告を入手後速やかに消防庁に対して報告を行うとともに、市町村からの報告を待たずして情報を入手したときには、直ちに消防庁に対して報告を行うものとする。

4 報告方法及び様式

火災・災害等の即報に当たっては、原則として(1)の区分に応じた様式により、電子メールで報告をするものとする。

ただし、電子メールが使用不能になるなど当該方法による報告ができない場合には、迅速性を最優先とし、電話等通信可能な方法による報告に代えることができるものとする。

また、第1報後の報告については、各様式で報告が求められている項目が記載された既存資料（地方公共団体が独自に作成した資料や災害対策本部会議で使用された資料など）による報告に代えることができるものとする。

なお、画像情報を送信することができる地方公共団体は(2)により被害状況等の画像情報の送信を行うものとする。

(1) 様式

ア 火災等即報・・・第1号様式及び第2号様式

火災及び特定の事故（火災の発生を伴うものを含む。）を対象とする。

特定の事故とは、石油コンビナート等特別防災区域内の事故、危険物等に係る事故、原子力災害及び可燃性ガス等の爆発、漏えい等の事故とする。

なお、火災（特定の事故を除く。）については第1号様式、特定の事故については第2号様式により報告をすること。

イ 救急・救助事故・武力攻撃災害等即報・・・第3号様式

救急事故及び救助事故並びに武力攻撃災害及び緊急処理事態における災害を対象とする。なお、火災等即報を行うべき火災及び特定の事故に起因して生じた救急事故等については、第3号様式による報告を省略することができる。ただし、消防庁長官から特に求められたものについては、この限りではない。

ウ 災害即報・・・第4号様式

災害を対象とする。なお、災害に起因して生じた火災又は事故については、ア 火災等即報、イ 救急・救助事故等即報を省略することができる。ただし、消防庁長官から特に求められたものについては、この限りではない。

(2) 画像情報の送信

地域衛星通信ネットワーク等を活用して画像情報を送信することができる地方公共団体（応援団体を含む。）は、原則として次の基準に該当する火災・災害等が発生したときは、高所監視カメラ、ヘリコプターテレビ電送システム、衛星地球局等を用いて速やかに被害状況等の画像情報を送信するものとする。

ア 「第3 直接即報基準」に該当する火災・災害等

イ 被災地方公共団体の対応のみでは十分な対策を講じることが困難な火災・災害等

ウ 報道機関に大きく取り上げられる等社会的影響が高い火災・災害等

（テレビのニュース速報のテロップ又はテレビ・新聞等のマスコミの全国版のニュースにて報道される火災・災害等をいう。以下同じ。）

エ 上記に定める火災・災害等に発展するおそれがあるもの

5 報告に際しての留意事項

(1) 都道府県又は市町村は、「第2 即報基準」又は「第3 直接即報基準」に該当する火災・災害等か判断に迷う場合には、できる限り広く報告をするものとする。

(2) 都道府県又は市町村は、自らの対応力のみでは十分な災害対策を講じることが困難な火災・災害等が発生したときは、速やかにその規模を把握するための概括的な情報の収集に特に配意し、迅速な報告に努めるものとする。

また、都道府県は、通信手段の途絶等が発生し、区域内の市町村が報告を行うことが十分にできないと判断する場合等にあつては、調査のための職員派遣、ヘリコプター等の機材や各種通信手段の効果的活用等、あらゆる手段を尽くして、被害情報等の把握に努めるものとする。

(3) 都道府県は、被害状況等の把握に当たって、当該都道府県の警察本部等関係機関と密接な連携を保つものとする。

特に、人的被害の数（死者・行方不明者）については、都道府県が一元的に集約、調整を行うものとする。その際、都道府県は、関係機関が把握している人的被害の数について積極的に収集し、当該情報が得られた際は、関係機関と連携のもと、整理・突合・精査を行い、直ちに消防庁へ報告をするものとする。

(4) 市町村は、都道府県に報告をすることができない場合には、一時的に報告先を消防庁に変更するものとする。この場合において、都道府県と連絡がとれるようになった後は、都道府県に報告をするものとする。

(5) 上記(1)から(4)にかかわらず、災害等により消防機関への通報が殺到した場合には、市町村はその状況を直ちに消防庁及び都道府県に対し報告をするものとする。

第2 即報基準

火災・災害等即報を報告すべき火災・災害等は次のとおりとする。

1 火災等即報

(1) 一般基準

火災等即報については、次のような人的被害を生じた火災及び事故（該当するおそれがある場合を含む。）等について報告をすること。

ア 死者が3人以上生じたもの

イ 死者及び負傷者の合計が10人以上生じたもの

ウ 自衛隊に災害派遣を要請したもの

(2) 個別基準

次の火災及び事故については、上記(1)の一般基準に該当しないものにあっても、それぞれ各項に定める個別基準に該当するもの（該当するおそれがある場合を含む。）について報告をすること。

ア 火災

(ア) 建物火災

a 特定防火対象物で死者の発生した火災

b 高層建築物の11階以上の階、地下街又は準地下街において発生した火災で利用者等が避難したもの

c 大使館・領事館及び国指定重要文化財の火災

d 特定違反對象物の火災

e 建物焼損延べ面積3,000平方メートル以上と推定される火災

f 他の建築物への延焼が10棟以上又は気象状況等から勘案して概ね10棟以上になる見込みの火災

g 損害額1億円以上と推定される火災

(イ) 林野火災

a 焼損面積10ヘクタール以上と推定されるもの

- b 空中消火を要請又は実施したもの
- c 住宅等へ延焼するおそれがあるもの

(ウ) 交通機関の火災

- a 航空機火災
- b タンカー火災
- c 船舶火災であって社会的影響度が高いもの
- d トンネル内車両火災
- e 列車火災

(エ) その他

以上に掲げるもののほか、特殊な原因による火災、特殊な態様の火災等

(例示)

- ・ 消火活動を著しく妨げる毒性ガスの放出を伴う火災

イ 石油コンビナート等特別防災区域内の事故

(ア) 危険物施設、高圧ガス施設等の火災又は爆発事故

(例示)

- ・ 危険物、高圧ガス、可燃性ガス、毒物、劇物等を貯蔵し、又は取り扱う施設の火災又は爆発事故

(イ) 危険物、高圧ガス、毒性ガス等の漏えいで応急措置を必要とするもの

(ウ) 特定事業所内の火災 ((ア)以外のもの。)

ウ 危険物等に係る事故

危険物、高圧ガス、可燃性ガス、毒物、劇物、火薬等(以下「危険物等」という。)を貯蔵し、又は取り扱う施設及び危険物等の運搬に係る事故で、次に掲げるもの(イの石油コンビナート等特別防災区域内の事故を除く。)

(ア) 死者(交通事故によるものを除く。)又は行方不明者が発生したもの

(イ) 負傷者が5名以上発生したもの

(ウ) 周辺地域の住民等が避難行動を起こしたもの又は爆発により周辺の建物等に被害を及ぼしたもの

(エ) 500キロリットル以上のタンクの火災、爆発又は漏えい事故

(オ) 海上、河川への危険物等流出事故

(カ) 高速道路上等におけるタンクローリーの事故に伴う火災・危険物等の漏えい事故

エ 原子力災害等

(ア) 原子力施設において、爆発又は火災の発生したもの及び放射性物質又は放射線の漏えいがあったもの

(イ) 放射性物質を輸送する車両において、火災の発生したもの及び核燃料物質等の運搬中に事故が発生した旨、原子力事業者等から消防機関に通報があったもの

- (ウ) 原子力災害対策特別措置法(平成 11 年法律第 156 号)第 10 条の規定により、原子力事業者から基準以上の放射線が検出される等の事象の通報が市町村長にあったもの
- (エ) 放射性同位元素等取扱事業所に係る火災であって、放射性同位元素又は放射線の漏えいがあったもの
- オ その他特定の事故
可燃性ガス等の爆発、漏えい及び異臭等の事故であって、社会的に影響度が高いと認められるもの
- カ 消防職員及び消防団員の消火活動等に伴う重大事故
- (3) 社会的影響基準
- (1) 一般基準、(2) 個別基準に該当しない火災・事故であっても、報道機関に大きく取り上げられる等社会的影響度が高いと認められる場合には報告をすること。

2 救急・救助事故即報

救急・救助事故については、次に該当する事故(該当するおそれがある場合を含む。)について報告をすること。

- (1) 死者 5 人以上の救急事故
- (2) 死者及び負傷者の合計が 15 人以上の救急事故
- (3) 要救助者が 5 人以上の救助事故
- (4) 覚知から救助完了までの所要時間が 5 時間以上の救助事故
- (5) 消防防災ヘリコプター、消防用自動車等に係る重大事故
- (6) 消防職員及び消防団員の救急・救助活動に伴う重大事故
- (7) 自衛隊に災害派遣を要請したもの
- (8) 上記(1)から(7)に該当しない救急・救助事故であっても、報道機関に大きく取り上げられる等社会的影響度が高い救急・救助事故(社会的影響度が高いことが判明した時点での報告を含む。)

(例示)

- ・ 列車、航空機、船舶に係る救急・救助事故
- ・ バスの転落による救急・救助事故
- ・ ハイジャックによる救急・救助事故
- ・ 不特定又は多数の者が利用する建築物及び遊戯施設における設備等において発生した救急・救助事故
- ・ 全国的に流通している食品の摂取又は製品の利用による事故で、他の地域において同様の事案が発生する可能性があり、消費者安全の観点から把握されるべき救急・救助事故

3 武力攻撃災害等即報

武力攻撃災害等については、次の災害による火災・災害等（該当するおそれがある場合を含む。）について報告をすること。

- (1) 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律（平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。）第2条第4項に規定する災害、すなわち、武力攻撃により直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害
- (2) 国民保護法第172条第1項に規定する緊急対処事態における災害、すなわち、武力攻撃に準ずる攻撃により直接又は間接に生ずる人の死亡又は負傷、火事、爆発、放射性物質の放出その他の人的又は物的災害

4 災害即報

災害即報については、次の基準に該当する災害（該当するおそれがある場合を含む。）について報告をすること。

(1) 一般基準

- ア 災害救助法の適用基準に合致するもの
- イ 都道府県又は市町村が災害対策本部を設置したもの
- ウ 災害が2都道府県以上にまたがるもので一の都道府県における被害は軽微であっても、全国的に見た場合に同一災害で大きな被害を生じているもの
- エ 気象業務法第13条の2に規定する大雨、津波、火山噴火等に係る特別警報が発表されたもの
- オ 自衛隊に災害派遣を要請したもの

(2) 個別基準

次の災害については(1)の一般基準に該当しないものにあっても、それぞれ各項に定める個別基準に該当するもの（該当するおそれがある場合を含む。）について報告をすること。

ア 地震

- (ア) 当該都道府県又は市町村の区域内で震度5弱以上を記録したもの
- (イ) 人的被害又は住家被害を生じたもの

イ 津波

- (ア) 津波警報又は津波注意報が発表されたもの
- (イ) 人的被害又は住家被害を生じたもの

ウ 風水害

- (ア) 崖崩れ、地すべり、土石流等により、人的被害又は住家被害を生じたもの
- (イ) 洪水、浸水、河川の溢水、堤防の決壊又は高潮等により、人的被害又は住家被害を生じたもの

(ウ) 強風、竜巻などの突風等により、人的被害又は住家被害を生じたもの

エ 雪害

(ア) 積雪、雪崩等により、人的被害又は住家被害を生じたもの

(イ) 積雪、道路の凍結、雪崩等により、孤立集落を生じたもの

オ 火山災害

(ア) 噴火警報（火口周辺）が発表されたもの

(イ) 火山の噴火により、人的被害又は住家被害を生じたもの

(3) 社会的影響基準

(1) 一般基準、(2) 個別基準に該当しない災害であっても、報道機関に大きく取り上げられる等社会的影響度が高いと認められる場合には報告をすること。

第3 直接即報基準

市町村は、特に迅速に消防庁に報告すべき次の基準に該当する火災・災害等（該当するおそれがある場合を含む。）については、直接消防庁に報告をするものとする。

1 火災等即報

(1) 交通機関の火災

第2の1の(2)のアの(ウ)に同じ。

(2) 石油コンビナート等特別防災区域内の事故

第2の1の(2)のイの(ア)、(イ)に同じ。

(3) 危険物等に係る事故（(2)の石油コンビナート等特別防災区域内の事故を除く。）

ア 第2の1の(2)のウの(ア)、(イ)に同じ。

イ 危険物等を貯蔵し、又は取り扱う施設の火災・爆発事故で、当該工場等の施設内又は周辺で、500平方メートル程度以上の区域に影響を与えたもの

ウ 危険物等を貯蔵し、又は取り扱う施設からの危険物等の漏えい事故で、次に該当するもの

(ア) 海上、河川へ危険物等が流出し、防除・回収等の活動を要するもの

(イ) 500キロリットル以上のタンクからの危険物等の漏えい等

エ 市街地又は高速道路上におけるタンクローリーの事故に伴う漏えいで、付近住民の避難、道路の全面通行禁止等の措置を要するもの

オ 市街地又は高速道路上において発生したタンクローリーの火災

(4) 原子力災害等

第2の1の(2)のエに同じ。

(5) ホテル、病院、映画館、百貨店において発生した火災

(6) 爆発、異臭等の事故であって、報道機関に大きく取り上げられる等社会的影響度が高いもの（武力攻撃事態等又は緊急対処事態への発展の可能性があるものを含む。）

2 救急・救助事故即報

死者及び負傷者の合計が15人以上発生した救急・救助事故で次に掲げるもの

- (1) 列車、航空機、船舶の衝突、転覆等による救急・救助事故
- (2) バスの転落等による救急・救助事故
- (3) ハイジャックによる救急・救助事故
- (4) 映画館、百貨店、駅構内等不特定多数の者が集まる場所における救急・救助事故
- (5) その他報道機関に大きく取り上げられる等社会的影響度が高いもの

3 武力攻撃災害等即報

第2の3の(1)、(2)に同じ。

4 災害即報

- (1) 地震が発生し、当該市町村の区域内で震度5強以上を記録したもの（被害の有無を問わない。）
- (2) 第2の4の(2)のイ、ウ及びオのうち、死者又は行方不明者が生じたもの

第4 記入要領

第1号、第2号、第3号及び第4号様式の記入要領は、次に定めるもののほか、それぞれの報告要領（「火災報告取扱要領」、「災害報告取扱要領」、「救急事故等報告要領」）の定めるところによる。

<火災等即報>

1 第1号様式（火災）

(1) 火災種別

「火災種別」の欄中、該当するものの記号を○で囲むこと。

(2) 消防活動状況

当該火災の発生した地域の消防機関の活動状況のほか、他の消防機関への応援要請及び消防機関による応援活動の状況についても記入すること。

(3) 救急・救助活動状況

報告時現在の救助活動の状況、救助人員の有無、傷病者の搬送状況等について記入すること（消防機関等による応援活動の状況を含む。）。

(4) 災害対策本部等の設置状況

当該火災に対して、都道府県又は市町村が災害対策本部、現地災害対策本部、事故対策本部等を設置した場合には、その設置及び廃止の日時を記入すること。

(5) その他参考事項

次の火災の場合には、「その他参考事項」欄に、各項に掲げる事項を併せ記入すること。

ア 死者3人以上生じた火災

(ア) 死者を生じた建物等（建物、車両、船舶等をいう。アにおいて同じ。）の概要

- a 建物等の用途、構造及び周囲の状況
- b 建物等の消火設備、警報設備、避難設備、防火管理者の有無及びその管理状況並びに予防査察の経過

(イ) 火災の状況

- a 発見及び通報の状況
- b 避難の状況

イ 建物火災で個別基準の e、f 又は g のいずれかに該当する火災

(ア) 発見及び通報の状況

(イ) 延焼拡大の理由

- a 消防事情
- b 都市構成
- c 気象条件
- d その他

(ウ) 焼損地域名及び主な焼損建物の名称

(エ) 罹災者の避難保護の状況

(オ) 都道府県及び市町村の応急対策の状況（他の地方公共団体の応援活動を含む。）

ウ 林野火災

(ア) 火災概況（火勢、延焼の状況、住家への影響、避難の状況等）

※ 必要に応じて図面を添付する。

(イ) 林野の植生

(ウ) 自衛隊の派遣要請、出動状況

(エ) 空中消火の実施状況（出動要請日時、消火活動日時、機種（所属）、機数等）

エ 交通機関の火災

(ア) 車両、船舶、航空機等の概要

(イ) 焼損状況、焼損程度

第1号様式 (火災)

第 報

消防庁受信者氏名

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

※ 特定の事故を除く。

火災種別	1 建物 2 林野 3 車両 4 船舶 5 航空機 6 その他					
出火場所						
出火日時 (覚知日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)		(鎮圧日時) 鎮 火 日 時		(月 日 時 分) 月 日 時 分	
火元の業態・用途			事業所名 (代表者氏名)			
出火箇所			出火原因			
死傷者	死者(性別・年齢) 人		死者の生じた理由			
	負傷者 重症 人					
	中等症 人					
	軽症 人					
建物の概要	構造		建築面積		㎡	
	階層		延べ面積		㎡	
焼損程度	焼損棟数	全焼棟 半焼棟 部分焼棟 ぼや棟	計棟	焼損面積	建物焼損床面積 建物焼損表面積 林野焼損面積	㎡ ㎡ ha
り災世帯数	世帯		気象状況			
消防活動状況	消防本部(署)		台		人	
	消防団		台		人	
	その他(消防防災ヘリコプター等)		台・機		人	
救急・救助活動状況						
災害対策本部等の設置状況						
その他参考事項						

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

2 第2号様式（特定の事故）

(1) 事故名（表頭）及び事故種別

特定の事故のうち、「事故名」及び「事故種別」の欄中、該当するものの記号を○で囲むこと。

(2) 事業所名

「事業所名」は、「○○（株）○○工場」のように、事業所の名称のすべてを記入すること。

(3) 特別防災区域

発災事業所が、石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号。以下この項において「法」という。）第2条第2号に規定する特別防災区域内に存する場合のみ、当該地区名を記入すること。また、法第2条第4号に規定する第一種事業所にあつては、「レイアウト第一種」、「第一種」のいずれかを、同条第5号に規定する第二種事業所は「第二種」を、その他の事業所は「その他」を○で囲むこと。

(4) 覚知日時及び発見日時

「覚知日時」は、消防機関が当該事故を覚知した日時を、「発見日時」は事業者が当該事故を発見した日時を記入すること。

(5) 物質の区分及び物質名

事故の発端となった物質で、欄中、該当するものの記号を○で囲み、物質の化学名を記入すること。なお、当該物質が消防法（昭和23年法律第186号）で定める危険物である場合には、危険物の類別及び品名について記入すること。

(6) 施設の区分

欄中、該当するものの記号を○で囲むこと。

(7) 施設の概要

「○○と××を原料とし、触媒を用いて**製品を作る△△製造装置」のように記入すること。なお、当該施設が危険物施設である場合には、危険物施設の区分（製造所等の別）についても記入すること。

(8) 事故の概要

事故発生に至る経緯、態様、被害の状況等を記入すること。

(9) 消防防災活動状況及び救急救助活動状況

防災本部、消防機関及び自衛防災組織等の活動状況並びに都道府県又は市町村の応急対策の状況を記入すること。また、他の消防機関等への応援要請及び消防機関等による応援活動の状況についても記入すること。

(10) 災害対策本部等の設置状況

当該事故に対して、都道府県又は市町村が災害対策本部、現地災害対策本部、事故対策本部等を設置した場合には、その設置及び廃止の日時について記入すること。

(11) その他参考事項

以上のほか、特記すべき事項があれば、記入すること。

(例)

- ・ 自衛隊の派遣要請、出動状況

(12) 原子力災害等の場合

ア 原子力災害等が発生するおそれがある場合には、「発生」を「発生のおそれ」に読み替えること。

イ 原子力災害等による死傷者については、「負傷者」を「負傷者」、「被ばく者」、「汚染者」に区分して記入すること。

ウ その他参考事項として、付近住民の避難、屋内避難及び安定ヨウ素剤服用の状況を記入するとともに、地域防災計画に「原子力発電所異常事態通報様式」等が定められている場合には、当該通報の内容を併せて報告すること。

第2号様式 (特定の事故)

第 報

- 事故名 {
- 1 石油コンビナート等特別防災区域内の事故
 - 2 危険物等に係る事故
 - 3 原子力施設等に係る事故
 - 4 その他特定の事故

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名

事故種別	1 火災 2 爆発 3 漏えい 4 その他()				
発生場所					
事業所名	特別防災区域	〔レイアウト第一種、第一種、 第二種、その他〕			
発生日時 (覚知日時)	月 日 時 分	発見日時	月 日 時 分		
	(月 日 時 分)	鎮火日時 (処理完了)	(月 日 時 分)		
消防覚知方法	気象状況				
物質の区分	1 危険物 2 指定可燃物 3 高压ガス 4 可燃性ガス 5 毒劇物 6 RI等 7 その他()	物質名			
施設の区分	1 危険物施設 2 高危混在施設 3 高压ガス施設 4 その他()				
施設の概要	危険物施設の 区 分				
事故の概要					
死 傷 者	死者(性別・年齢) 人		負傷者等 人(人)		
			重症 人(人) 中等症 人(人) 軽症 人(人)		
消 防 防 災 活 動 状 況 及 び 救 急 ・ 救 助 活 動 状 況	警戒区域の設定 月 日 時 分 使用停止命令 月 日 時 分	出 場 機 関	出場人員	出場資機材	
		事 業 所	自衛防災組織	人	
			共同防災組織	人	
			そ の 他	人	
		消 防 本 部 (署)	台	人	
		消 防 団	台	人	
		消 防 防 災 ヘ リ コ プ タ ー	機	人	
		海 上 保 安 庁	人		
自 衛 隊	人				
そ の 他	人				
災害対策本部 等の設置状況					
その他参考事項					

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

＜救急・救助事故・武力攻撃災害等即報＞

3 第3号様式（救急・救助事故・武力攻撃災害等）

(1) 事故災害種別

「事故災害種別」の欄中、該当するものの記号を○で囲むこと。

(2) 事故等の概要

「事故等の概要」は、発生した事故等の種別、概略、経過等を記入すること。

(3) 死傷者等

ア 「死傷者等」には、急病人等を含む。

イ 「不明」とは、行方不明等所在が判明しないものをいう。

(4) 救助活動の要否

救助活動を要する又は要した事故であるか否かを記入すること。

(5) 要救護者数（見込）

救助する必要がある者（行方不明者あるいは救助の要否が不明の者を含む。）で、未だ救助されていない者の数を記入すること。

また、「救助人員」は、報告時点で救助が完了した者の数を記入すること。

(6) 消防・救急・救助活動状況

出動した消防隊、救急隊、救助隊等（応援出動したものを含む。）について、所属消防本部名、隊の数、人員、出動車両数等を記入するとともに、傷病者の搬送状況等活動の状況について記入すること。

(7) 災害対策本部等の設置状況

当該事故に対して、都道府県又は市町村が災害対策本部、現地災害対策本部、事故対策本部等を設置した場合には、その設置及び廃止の日時について記入すること。

(8) その他参考事項

以上のほか、応急措置等について、特記すべき事項があれば記入すること。

(例)

- ・ 都道府県、市町村、その他関係機関の活動状況
- ・ 避難指示の発令状況
- ・ 避難所の設置状況
- ・ 自衛隊の派遣要請、出動状況
- ・ NBC検知結果（剤の種類、濃度等）
- ・ 被害の要因（人為的なもの）
 - 不審物（爆発物）の有無
 - 立てこもりの状況（爆弾、銃器、人物等）

第3号様式 (救急・救助事故・武力攻撃災害等)

第 報

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名

事故災害種別	1 救急事故 2 救助事故 3 武力攻撃災害 4 緊急対処事態における災害			
発生場所				
発生日時 (覚知日時)	月 日 時 分 (月 日 時 分)	覚知方法		
事故等の概要				
死 傷 者	死者 (性別・年齢)	負傷者等 人 (人)		
	計 人	{ 重症 人 (人) 中等症 人 (人) 軽 症 人 (人)		
	不明 人			
救助活動の要否				
要救護者数(見込)		救助人員		
消防・救急・救助 活動状況				
災害対策本部 等の設置状況				
その他参考事項				

(注) 負傷者欄の () 書きは、救急隊による搬送人員を内書きで記入すること。

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く(原則として、覚知後30分以内)分かる範囲で記載して報告すること。(確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨(「未確認」等)を記入して報告すれば足りること。)

<災害即報>

4 第4号様式

(1) 第4号様式(その1)(災害概況即報)

災害の具体的な状況、個別の災害現場の概況等を報告する場合や災害の当初の段階で被害状況が十分把握できていない場合(例えば、地震時の第1報で、死傷者の有無、火災、津波の発生の有無等を報告する場合)には、本様式を用いること。

ア 災害の概況

(ア) 発生場所、発生日時

当該災害が発生した具体的地名(地域名)及び日時を記入すること。

(イ) 災害種別概況

- a 風水害については、降雨の状況及び河川のはん濫、溢水、崖崩れ、地すべり、土石流等の概況
- b 地震については、地震に起因して生ずる火災、津波、液状化、崖崩れ等の概況
- c 雪害については、降雪の状況並びに雪崩、溢水等の概況
- d 火山噴火については、噴火の状況及び溶岩流、泥石流、火山弾、火山灰等の概況
- e その他これらに類する災害の概況

イ 被害の状況

当該災害により生じた被害の状況について、判明している人的被害及び住家の被害に重点を置いて記入すること。

119番通報の件数を記入する欄については、第3 直接即報基準に該当する災害において、市町村から消防庁に直接報告をする際に記入すること。

なお、119番通報件数については、災害対応の初動段階において、災害の規模を推察する上で重要な情報となるため、集計が困難な場合は、入電の多寡について可能な限り報告をすること。

ウ 応急対策の状況

(ア) 当該災害に対して、災害対策本部、現地災害対策本部、事故対策本部等(以下「災害対策本部等」という。)を設置した場合にはその設置及び廃止の日時を記入すること。

なお、複数の市町村で災害対策本部等を設置するなど、当該欄に記入できない場合には、任意の様式を用いて報告をすること。

また、庁舎被害等の発生に起因して、予定された場所以外に災害対策本部等が設置されるなど特記すべき事象がある場合は、その旨を併せて記入すること。

(イ) 消防機関等の活動状況については、地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活

動状況等をわかる範囲で記入すること。

(ウ) 自衛隊の災害派遣要請を行った場合には、その日時及び内容を記入すること。

(エ) その他都道府県又は市町村が講じた応急対策については、避難所の設置状況、他の地方公共団体への応援要請等について記入すること。

また、大雨、津波、火山噴火等に係る特別警報が発表された場合などにおいては、警報の伝達、避難指示等の発令状況等の警戒・避難対策について記入すること。なお、避難指示等の発令状況については、第4号様式(その1)別紙を用いて報告すること。

第4号様式（その1）

（災害概況即報）

報告日時	年 月 日 時 分
都道府県	
市町村 (消防本部名)	
報告者名	

消防庁受信者氏名

災害名 (第 報)

災害の概況	発生場所							発生日時	月 日 時 分					
被害の状況	人的被害	死者		人	重傷		人	住家被害	全壊		棟	床上浸水		棟
		うち 災害関連死者		人			人		半壊		棟	床下浸水		棟
		不明		人	軽傷		人		一部破損		棟	未分類		棟
	119番通報の件数													
応急対策の状況	災害対策本部等の設置状況	(都道府県)					(市町村)							
	消防機関等の活動状況	(地元消防本部、消防団、消防防災ヘリコプター、消防組織法第39条に基づく応援消防本部等について、その出動規模、活動状況等をわかる範囲で記入すること。)												
	自衛隊派遣要請の状況													
その他都道府県又は市町村が講じた応急対策														

(注) 第1報については、迅速性を最優先とし可能な限り早く（原則として、覚知後30分以内）分かる範囲で記載して報告すること。（確認がとれていない事項については、確認がとれていない旨（「未確認」等）を記入して報告すれば足りること。）

(注) 住家被害のうち、その程度が未確定のものについては、「未分類」の欄に計上すること。

(2) 第4号様式(その2)(被害状況即報)

管内の被害状況や避難に関する状況等を把握できる段階に至った場合、本様式を用いること。

ア 各被害欄

原則として、報告の時点で判明している最新の数値を記入する。ただし、被害額については、省略することができる。

なお、「水道」、「電話」、「電気」及び「ガス」については、それぞれ報告時点における断水戸数、通話不能回線数、停電戸数及び供給停止戸数を記入すること。

イ 災害対策本部等の設置状況

当該災害に対して、都道府県又は市町村が災害対策本部、現地災害対策本部、事故対策本部等を設置した場合には、その設置及び廃止の日時について記入すること。

ウ 災害救助法適用市町村名

市町村毎に、適用日時を記入すること。

エ 災害の概況

災害の概況欄には次の事項を記入すること。

(ア) 災害の発生場所

被害を生じた市町村名又は地域名

(イ) 災害の発生日時

被害を生じた日時又は期間

(ウ) 災害の種類、概況

台風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波等の種別、災害の経過、今後の見通し等

オ 応急対策の状況

消防機関等の活動状況について記入するとともに、自衛隊の災害派遣要請を行った場合にはその日時及び内容を記入すること。

また、その他の欄については、避難所の設置状況、災害ボランティアの活動状況等を記入すること。

災害報告取扱要領

昭和 45 年 4 月 10 日
消防防第 246 号消防庁長官

改正 昭和 58 年 12 月消防総第 833 号・消防災第 279 号・消防救第 58 号、
昭和 59 年 10 月消防災第 267 号、平成 6 年 12 月消防災第 278 号、平
成 8 年 4 月消防災第 59 号、平成 13 年 6 月消防災第 101 号・消防情
第 91 号、平成 31 年 4 月消防応第 28 号、令和 3 年 5 月消防応第 29 号

第 1 総則

1 趣旨

この要領は、消防組織法（昭和 22 年法律第 226 号）第 40 条の規定に基づき消防庁長官が求める報告のうち災害に関する報告についてその形式及び方法を定めるものとする。

なお、災害即報については、火災・災害等即報要領（昭和 59 年 10 月 15 日付消防災第 267 号）の定めるところによるものとする。

2 災害の定義

「災害」とは、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象又は大規模な事故のうち火災（火災報告取扱要領（平成 6 年 4 月 21 日付消防災第 100 号）に定める火災をいう。）を除いたものとする。

3 被害状況等の報告

市町村は、把握した被害状況等について必要な事項を都道府県に報告し、都道府県は、市町村からの報告及び自らの情報収集等により把握した被害状況等を整理して、必要な事項を消防庁長官に報告するものとする。

なお、各都道府県は、被害状況の把握にあたって当該都道府県の警察本部等関係機関と密接な連絡を保つものとする。

4 報告すべき災害

この要領に基づき報告すべき災害は、おおむね次のとおりとする。

- (1) 災害救助法の適用基準に合致するもの
- (2) 都道府県又は市町村が災害対策本部を設置したもの
- (3) 災害が当初は軽微であっても、2 都道府県以上にまたがるもので、一の都道府県における被害は軽微であっても、全国的に見た場合に同一災害で大きな被害を生じているもの

- (4) 災害による被害に対して、国の特別の財政援助を要するもの
- (5) 災害の状況及びそれが及ぼす社会的影響等からみて、報告する必要があると認められるもの

5 報告の種類、期日等

- (1) 報告の種類、提出期限、様式及び提出部数は次の表のとおりとする。

報告の種類	提出期限	様式	提出部数
災害確定報告	応急対策を終了した後20日以内	第1号様式	1部
災害中間年報	12月20日	第2号様式	1部
災害年報	4月30日	第3号様式	1部

- (2) 災害中間年報は、毎年1月1日から12月10日までの災害による被害の状況について、12月10日現在で明らかになったものを報告するものとする。
- (3) 災害年報は、毎年1月1日から12月31日までの災害による被害の状況について、翌年4月1日現在で明らかになったものを報告するものとする。

第2 記入要領

第1号様式、第2号様式及び第3号様式の記入要領は、次に定めるところによるものとする。

1 人的被害

- (1) 「死者」とは、当該災害が原因で死亡し、死体を確認したもの又は死体は確認できないが、死亡したことが確実な者とする。また、「災害関連死者」とは、当該災害による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）に基づき災害が原因で死亡したものと認められたもの（実際には災害弔慰金が支給されていないものも含めるが、当該災害が原因で所在が不明なものは除く。）とする。
- (2) 「行方不明者」とは、当該災害が原因で所在不明となり、かつ、死亡の疑いのある者とする。
- (3) 「重傷者」とは、当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち1月以上の治療を要する見込みのものとする。
- (4) 「軽傷者」とは、当該災害により負傷し、医師の治療を受け、又は受ける必要のある者のうち1月未満で治療できる見込みのものとする。

2 住家被害

- (1) 「住家」とは、現実に居住のため使用している建物をいい、社会通念上の住家であるかどうかを問わない。
- (2) 「全壊」とは、住家その居住のための基本的機能を喪失したもの、すなわち、住家全部が倒壊、流失、埋没したもの、又は住家の損壊（ここでいう「損壊」とは、住家が被災により損傷、劣化、傾斜等何らかの変化を生じることにより、補修

しなければ元の機能を復元し得ない状況に至ったものをいう。以下同じ。)が甚だしく、補修により元通りに再使用することが困難なもので、具体的には、住家の損壊若しくは流出した部分の床面積がその住家の延べ床面積の70%以上に達した程度のもの又は住家の主要な構成要素(ここでいう「主要な構成要素」とは、住家の構成要素のうち造作等を除いたものであって、住家の一部として固定された設備を含む。以下同じ。)の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が50%以上に達した程度のものとする。

- (3) 「半壊」とは、住家はその居住のための基本的機能の一部を喪失したもの、すなわち、住家の損壊が甚だしいが、補修すれば元通りに再使用できる程度のもので、具体的には、損壊部分はその住家の延べ床面積の20%以上70%未満のもの、又は住家の主要な構成要素の経済的被害を住家全体に占める損害割合で表し、その住家の損害割合が20%以上50%未満のものとする。
- (4) 「一部破損」とは、全壊及び半壊にいたらない程度の住家の破損で、補修を必要とする程度のものとする。ただし、ガラスが数枚破損した程度のごく小さなものは除く。
- (5) 「床上浸水」とは、住家の床より上に浸水したもの及び全壊・半壊には該当しないが、土砂竹木のたい積により一時的に居住することができないものとする。
- (6) 「床下浸水」とは、床上浸水にいたらない程度に浸水したものとする。

3 非住家被害

- (1) 「非住家」とは、住家以外の建物でこの報告中他の被害個所項目に属さないものとする。これらの施設に人が居住しているときは、当該部分は住家とする。
- (2) 「公共建物」とは、例えば役場庁舎、公民館、公立保育所等の公用又は公共の用に供する建物とする。
- (3) 「その他」とは、公共建物以外の倉庫、土蔵、車庫等の建物とする。
- (4) 非住家被害は、全壊又は半壊の被害を受けたもののみを記入するものとする。

4 その他

- (1) 「田の流失、埋没」とは、田の耕土が流失し、又は砂利等のたい積のため、耕作が不能になったものとする。
- (2) 「田の冠水」とは、稲の先端が見えなくなる程度に水につかったものとする。
- (3) 「畑の流失、埋没」及び「畑の冠水」については、田の例に準じて取り扱うものとする。
- (4) 「学校」とは、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校をいい、具体的には、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学及び高等専門学校における教育の用に供する施設とする。
- (5) 「道路」とは、道路法(昭和27年法律第180号)第2条第1項に規定する道路のうち、橋りょうを除いたものとする。
- (6) 「橋りょう」とは、道路を連結するために河川、運河等の上に架設された橋とする。
- (7) 「河川」とは、河川法(昭和39年法律第167号)が適用され、若しくは準用され

る河川若しくはその他の河川又はこれらのものの維持管理上必要な堤防、護岸、水利、床止その他の施設若しくは沿岸を保全するために防護することを必要とする河岸とする。

- (8) 「港湾」とは、港湾法（昭和 25 年法律第 218 号）第 2 条第 5 項に規定する水域施設、外かく施設、けい留施設、又は港湾の利用及び管理上重要な臨港交通施設とする。
- (9) 「砂防」とは、砂防法（明治 30 年法律第 29 号）第 1 条に規定する砂防施設、同法第 3 条の規定によって同法が準用される砂防のための施設又は同法第 3 条の 2 の規定によって同法が準用される天然の河岸とする。
- (10) 「清掃施設」とは、ごみ処理及びし尿処理施設とする。
- (11) 「鉄道不通」とは、汽車、電車等の運行が不能となった程度の被害とする。
- (12) 「被害船舶」とは、ろかいのみをもって運転する舟以外の舟で、船体が没し、航行不能になったもの及び流失し、所在が不明になったもの、並びに修理しなければ航行できない程度の被害を受けたものとする。
- (13) 「電話」とは、災害により通話不能となった電話の回線数とする。
- (14) 「電気」とは、災害により停電した戸数のうち最も多く停電した時点における戸数とする。
- (15) 「水道」とは、上水道又は簡易水道で断水している戸数のうち最も多く断水した時点における戸数とする。
- (16) 「ガス」とは、一般ガス事業又は簡易ガス事業で供給停止となっている戸数のうち最も多く供給停止となった時点における戸数とする。
- (17) 「ブロック塀」とは、倒壊したブロック塀又は石塀の箇所数とする。
- (18) 「り災世帯」とは、災害により全壊、半壊及び床上浸水の被害を受け通常の生活を維持できなくなった生計を一にしている世帯とする。
例えば寄宿舍、下宿その他これに類する施設に宿泊するもので共同生活を営んでいるものについては、これを一世帯として扱い、また同一家屋の親子、夫婦であっても、生活が別であれば分けて扱うものとする。
- (19) 「り災者」とは、り災世帯の構成員とする。

5 火災発生

火災発生件数については、地震又は火山噴火の場合のみ報告するものであること。

6 被害金額

- (1) 「公立文教施設」とは、公立の文教施設とする。
- (2) 「農林水産業施設」とは、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律（昭和 25 年法律第 169 号）による補助対象となる施設をいい、具体的には、農地、農業用施設、林業用施設、漁港施設及び共同利用施設とする。
- (3) 「公共土木施設」とは、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法（昭和 26 年法律第 97 号）による国庫負担の対象となる施設をいい、具体的には、河川、海岸、砂防施設、林地荒廃防止施設、道路、港湾及び漁港とする。

- (4) 「その他の公共施設」とは、公共文教施設、農林水産業施設及び公共土木施設以外の公共施設をいい、例えば庁舎、公民館、児童館、都市施設等の公用又は公共の用に供する施設とする。
- (5) 災害中間年報及び災害年報の公立文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びその他の公共施設については査定済額を記入し、未査定額（被害見込額）はカッコ外書きするものとする。
- (6) 「公共施設災害市町村」とは、公立文教施設、農林水産業施設、公共土木施設及びその他の公共施設の被害を受けた市町村とする。
- (7) 「農産被害」とは、農林水産業施設以外の農産被害をいい、例えばビニールハウス、農作物等の被害とする。
- (8) 「林産被害」とは、農林水産業施設以外の林産被害をいい、例えば立木、苗木等の被害とする。
- (9) 「畜産被害」とは、農林水産業施設以外の畜産被害をいい、例えば家畜、畜舎等の被害とする。
- (10) 「水産被害」とは、農林水産業施設以外の水産被害をいい、例えば、のり、漁具、漁船等の被害とする。
- (11) 「商工被害」とは、建物以外の商工被害で、例えば工業原材料、商品、生産機械器具等とする。

7 備考

備考欄には、災害発生場所、災害発生年月日、災害の種類及び概況、消防機関の活動状況その他について簡潔に記入するものとする。

第1号様式 災害確定報告

都道府県				区分		被害				
災害名 ・ 確定年月日	月	日	時確定	そ	田	流失・埋没	ha			
						冠水	ha			
					畑	流失・埋没	ha			
						冠水	ha			
報告者名			学	校	箇所					
区分		被害		病	院	箇所				
人的被害	死者		人	の	道	路	箇所			
	うち 災害関連死者		人		橋	りょう	箇所			
	行方不明者		人		河	川	箇所			
	負傷者	重傷	人		港	湾	箇所			
軽傷		人	砂	防	箇所					
住家被害	全壊		棟	他	清	掃施設	箇所			
			世帯		崖	くずれ	箇所			
			人		鉄	道不通	箇所			
	半壊		棟		被	害船舶	隻			
			世帯		水	道	戸			
			人		電	話	回線			
	一部破損		棟		電	気	戸			
			世帯		ガ	ス	戸			
			人		ブ	ロック塀等	箇所			
床上浸水		棟	り	災	世帯数	世帯				
		世帯		り	災者数	人				
		人		火	災発生	建	物	件		
非住家	公共建物		棟	火	災	発生	危	険物	件	
	その他		棟		そ	の	他	件		

区 分		被 害	都 道 府 県 災 害 対 策 本 部	名 称		
公 立 文 教 施 設	千 円			都 道 府 県 災 害 対 策 本 部	設 置	月
農 林 水 産 業 施 設	千 円		解 散		月	日 時
公 共 土 木 施 設	千 円		災 害 置 設 対 市 策 町 本 村 部 名			
そ の 他 の 公 共 施 設	千 円					
小 計	千 円					
公共施設被害市町村数	団 体					
そ の 他	農 産 被 害	千 円		計 団 体		
	林 産 被 害	千 円				
	畜 産 被 害	千 円		災 適 用 市 町 村 救 助 法 名		
	水 産 被 害	千 円				
	商 工 被 害	千 円				
				計 団 体		
そ の 他	千 円		消 防 職 員 出 動 延 人 数	人		
被 害 総 額	千 円		消 防 団 員 出 動 延 人 数	人		
備 考	災害発生場所 災害発生年月日 災害の概況 消防機関の活動状況 その他（避難指示等の状況）					

第2号様式 災害中間年報

都道府県名

発生年月日		災害名								計
区分										
人的被害	死者	人								
		うち 災害関連死者	人							
	行方不明者		人							
	負傷者	重傷	人							
		軽傷	人							
住家被害	全壊	棟								
		世帯								
		人								
	半壊	棟								
		世帯								
		人								
	一部破損	棟								
		世帯								
		人								
	床上浸水	棟								
		世帯								
		人								
床下浸水	棟									
	世帯									
	人									
非住家	公共建物	棟								
	その他	棟								
り災世帯数		世帯								
り災者数		人								
公立文教施設		千円								
農林水産業施設		千円								
公共土木施設		千円								
その他の公共施設		千円								
その他被害		千円								
被害総額		千円								
都道府県 災害対策本部	設置	月日	月日	月日	月日	月日				
	解散	月日	月日	月日	月日	月日				
災害対策本部設置市町村		団体	団体	団体	団体	団体	団体			
災害救助法適用市町村		団体	団体	団体	団体	団体	団体			
消防職員出動延人数		人								
消防団員出動延人数		人								

第3号様式 災害年報

都道府県名

発生年月日		災害名							計
区分									
人的被害	死者	人							
		うち 災害関連死者	人						
	行方不明者	人							
	負傷者	重傷	人						
		軽傷	人						
住家被害	全壊	棟							
		世帯							
		人							
	半壊	棟							
		世帯							
		人							
	一部破損	棟							
		世帯							
		人							
	床上浸水	棟							
		世帯							
		人							
床下浸水	棟								
	世帯								
	人								
非住家	公共建物	棟							
	その他	棟							
その他	田	流失・埋没	ha						
		冠水	ha						
その他	畑	流失・埋没	ha						
		冠水	ha						
その他	学校	箇所							
	病院	箇所							
	道路	箇所							
	橋りょう	箇所							
	河川	箇所							
	港湾	箇所							
	砂防	箇所							
	清掃施設	箇所							
	崖くずれ	箇所							
	鉄道不通	箇所							
	被害船舶	隻							
	水道	戸							

発生年月日		災害名					計												
区分																			
電	話	回線																	
	電	気	戸																
ガ	ス	戸																	
そ の 他	ブロック塀等	箇所																	
火 災 発 生	建	物	件																
	危	険	物	件															
	そ	の	他	件															
り	災	世	帯	数															
り	災	者	数																
公	立	文	教	施	設	千円	() () () () () ()												
農	林	水	産	業	施	設	千円	() () () () () ()											
公	共	土	木	施	設	千円	() () () () () ()												
そ	の	他	の	公	共	施	設	千円	() () () () () ()										
小	計					千円	() () () () () ()												
	公	共	施	設	被	害	市	町	村	数	団	体							
そ の 他	農	産	被	害		千円													
	林	産	被	害		千円													
	畜	産	被	害		千円													
	水	産	被	害		千円													
	商	工	被	害		千円													
	そ	の	他			千円													
被	害	総	額			千円													
都	道	府	県	設	置		月	日		月	日		月	日		月	日		
				災	害	対	策	本	部	解	散		月	日		月	日		月
災	害	対	策	本	部	設	置	市	町	村		団	体		団	体		団	体
災	害	救	助	法	適	用	市	町	村		団	体		団	体		団	体	
消	防	職	員	出	動	延	人	数		人		人		人		人		人	
消	防	団	員	出	動	延	人	数		人		人		人		人		人	